

令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

静岡県

市区町村名 ページ

静岡市	2	菊川市	42			
浜松市	4	伊豆の国市	44			
沼津市	6	牧之原市	46			
熱海市	8	東伊豆町	48			
三島市	10	河津町	50			
富士宮市	12	南伊豆町	52			
伊東市	14	松崎町	54			
島田市	16	西伊豆町	56			
富士市	18	函南町	58			
磐田市	20	清水町	60			
焼津市	22	長泉町	62			
掛川市	24	小山町	64			
藤枝市	26	吉田町	66			
御殿場市	28	川根本町	68			
袋井市	30					
下田市	32					
裾野市	34					
湖西市	36					
伊豆市	38					
御前崎市	40					

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県静岡市
 団体コード 221007

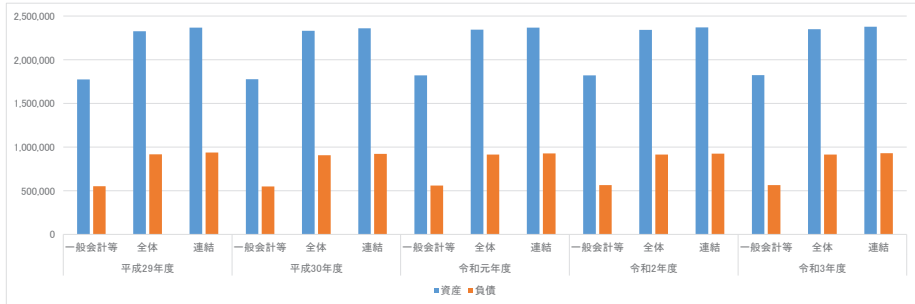
人口	689,079人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	7,866人
面積	1,411.83 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	199,938,663千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	6.2%
		将来負担比率	37.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	1,775,401	1,776,339	1,821,705	1,822,047	1,823,733
	負債	551,612	548,107	558,464	563,177	564,291
全体	資産	2,326,631	2,330,593	2,344,153	2,342,170	2,349,237
	負債	916,083	907,321	913,681	913,893	913,902
連結	資産	2,367,494	2,358,880	2,368,211	2,369,675	2,378,170
	負債	936,751	921,060	927,410	925,500	929,205

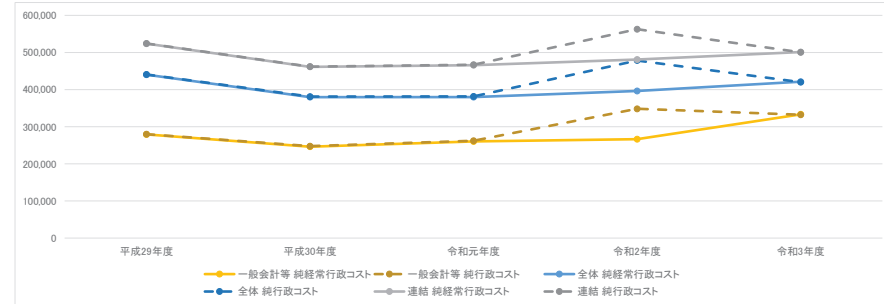


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,686百万円の増加となった。ただし、総資産総額のうち有形固定資産の割合が91.7%となっており、これらの資産は維持管理や更新等の将来の支出を伴うものであることから、平成26年度に策定したアセットマネジメント基本方針に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 全体会計は、前年度と比較し、資産総額が7,066百万円、負債総額は8百万円の増加となった。
 連結会計は、前年度と比較し、資産総額が8,485百万円、負債総額は3,705百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	279,048	246,158	260,532	266,369	333,279
	純行政コスト	279,592	247,772	261,969	348,420	332,417
全体	純経常行政コスト	440,306	379,652	380,059	396,221	421,154
	純行政コスト	440,723	381,254	381,486	478,377	420,200
連結	純経常行政コスト	523,958	461,245	465,701	481,162	501,093
	純行政コスト	524,370	461,846	467,130	562,749	500,477

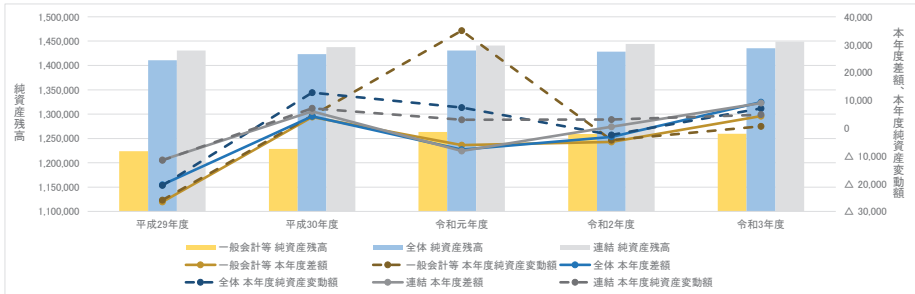


分析:
 一般会計等においては、経常費用は348,882百万円となり、前年度比66,306百万円の増加(+23.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は168,815百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は180,067百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(71,449百万円、前年度比+2,410百万円)で、そのほかに補助金等(53,771百万円、前年度比+17,145百万円)があり、純行政コストの37.9%を占めている。今後高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 全体会計は、前年度と比較し、純経常行政コストが249,933百万円の増加、純行政コストが37.9%の減少となった。
 連結会計は、前年度と比較し、純経常行政コストが19,931百万円の増加、純行政コストが62,273百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 26,575	3,940	△ 6,160	△ 5,045	4,283
	本年度純資産変動額	△ 25,913	4,443	35,008	△ 4,370	571
	純資産残高	1,223,790	1,228,232	1,263,241	1,258,871	1,259,442
全体	本年度差額	△ 20,392	4,218	△ 7,782	△ 3,180	9,293
	本年度純資産変動額	△ 20,872	12,723	7,338	△ 2,524	7,058
	純資産残高	1,410,549	1,423,272	1,430,610	1,428,277	1,435,335
連結	本年度差額	△ 11,487	5,954	△ 8,293	412	8,963
	本年度純資産変動額	△ 11,633	7,077	2,981	3,047	4,790
	純資産残高	1,430,743	1,437,820	1,440,801	1,444,175	1,448,965

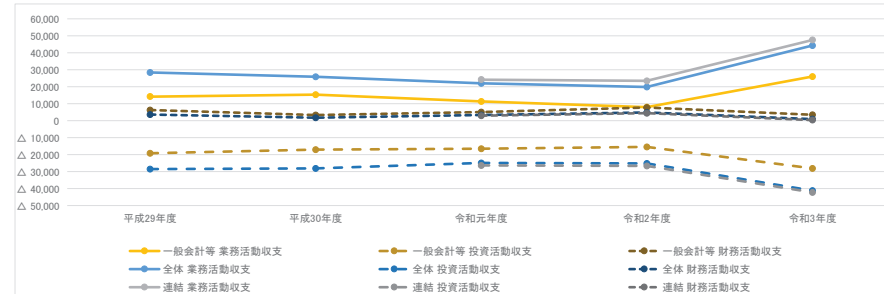


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(336,700百万円)が純行政コスト(332,417百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,283百万円(前年度比+9,328百万円)となり、純資産残高は571百万円の増加となった。
 全体会計は、前年度と比較し、本年度差額が12,473百万円、本年度純資産変動額が9,582百万円の増加、純資産残高が7,058百万円の増加となった。
 連結会計は、前年度と比較し、本年度差額が9,550百万円、本年度純資産変動額が1,744百万円の増加、純資産残高が4,790百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	14,198	15,330	11,279	7,956	26,008
	投資活動収支	△ 19,233	△ 17,113	△ 16,539	△ 15,454	△ 28,121
	財務活動収支	6,289	3,316	5,116	7,759	3,460
全体	業務活動収支	28,438	25,877	22,014	19,839	44,296
	投資活動収支	△ 28,487	△ 28,141	△ 24,896	△ 25,221	△ 41,223
	財務活動収支	3,561	1,730	3,278	4,835	917
連結	業務活動収支			24,193	23,472	47,527
	投資活動収支			△ 26,359	△ 26,629	△ 42,233
	財務活動収支			2,912	4,428	329



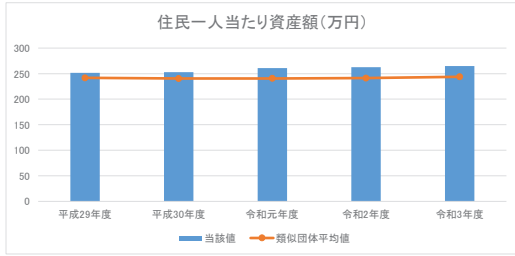
分析:
 一般会計等においては、本年度末資金残高が前年度と比較し、1,347百万円の増加となった。増加の理由としては、投資活動収支が12,667百万円、財務活動収支が4,298百万円の減少となったが、業務活動収支が18,052百万円の増加となったことによるものである。
 全体会計は、前年度と比較し、業務活動収支が24,457百万円の増加、財務活動収支が16,002百万円の減少、投資活動収支が3,919百万円の減少となった。
 連結会計は、前年度と比較し、業務活動収支が24,055百万円の増加、財務活動収支が15,604百万円の減少、投資活動収支が4,099百万円の減少となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

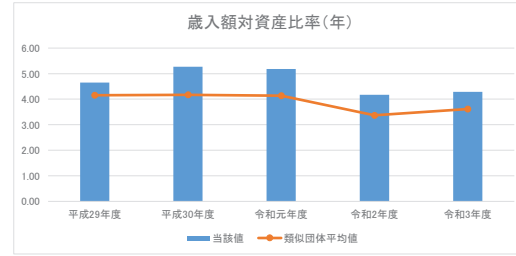
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	177,540,145	177,633,934	182,170,456	182,204,722	182,373,306
人口	706,287	702,395	698,275	694,296	689,079
当該値	251.4	252.9	260.9	262.4	264.7
類似団体平均値	241.9	240.5	240.7	241.4	243.8



②歳入額対資産比率(年)

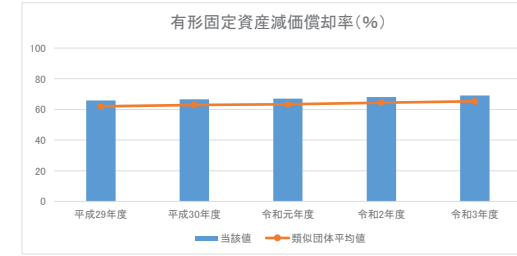
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,775,401	1,776,339	1,821,705	1,822,047	1,823,733
歳入総額	382,139	337,117	351,647	436,633	425,564
当該値	4.65	5.27	5.18	4.17	4.29
類似団体平均値	4.15	4.17	4.14	3.37	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	831,578	853,526	880,509	904,998	929,284
有形固定資産 ※1	1,261,995	1,281,153	1,314,915	1,331,154	1,344,581
当該値	65.9	66.6	67.0	68.0	69.1
類似団体平均値	62.0	62.9	63.4	64.3	65.3

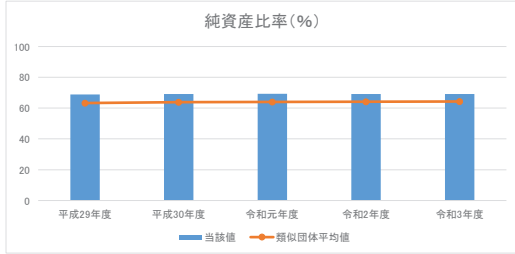
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

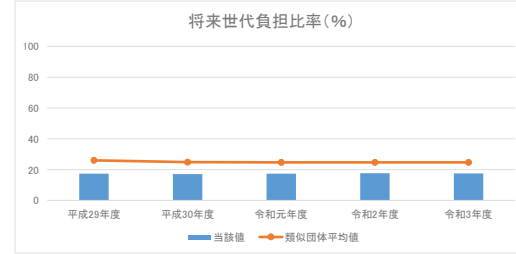
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	1,223,790	1,228,232	1,263,241	1,258,871	1,259,442
資産合計	1,775,401	1,776,339	1,821,705	1,822,047	1,823,733
当該値	68.9	69.1	69.3	69.1	69.1
類似団体平均値	63.3	63.8	64.0	64.1	64.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	290,571	285,890	292,208	296,289	294,273
有形・無形固定資産合計	1,683,837	1,682,631	1,691,397	1,686,628	1,677,145
当該値	17.3	17.0	17.3	17.6	17.5
類似団体平均値	26.0	24.9	24.7	24.7	24.7

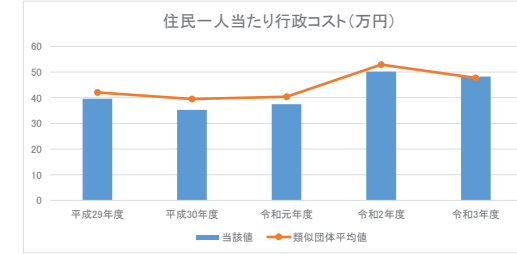
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

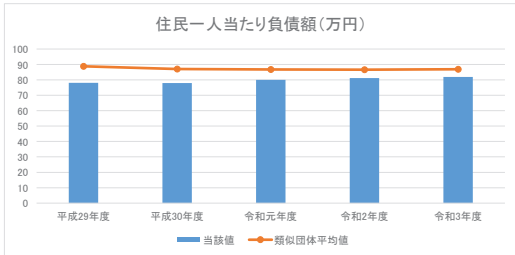
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	27,959,168	24,777,152	26,196,882	34,841,957	33,241,716
人口	706,287	702,395	698,275	694,296	689,079
当該値	39.6	35.3	37.5	50.2	48.2
類似団体平均値	42.1	39.5	40.4	52.9	47.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

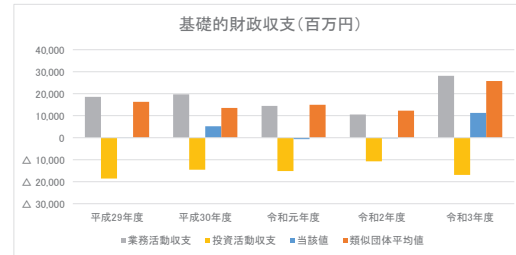
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	55,161,160	54,810,694	55,846,370	56,317,669	56,429,140
人口	706,287	702,395	698,275	694,296	689,079
当該値	78.1	78.0	80.0	81.1	81.9
類似団体平均値	88.8	87.0	86.7	86.6	86.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	18,565	19,733	14,439	10,519	28,154
投資活動収支 ※2	△ 18,606	△ 14,538	△ 15,146	△ 10,788	△ 16,927
当該値	△ 41	5,195	△ 707	△ 269	11,227
類似団体平均値	16,266.9	13,566.7	15,009.5	12,298.9	25,733.6

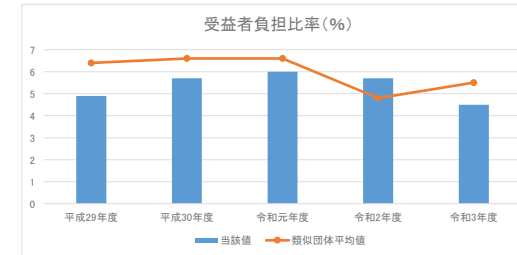
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	14,450	14,755	16,522	16,207	15,603
経常費用	293,498	260,913	277,054	282,576	348,882
当該値	4.9	5.7	6.0	5.7	4.5
類似団体平均値	6.4	6.6	6.6	4.8	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

各指標(住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率)とも類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定したアセットマネジメント基本方針に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度と比較しても地方債残高及び有形・無形固定資産合計ともに減少したため、0.1ポイント減少した。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の繰上償還を行うなど地方債の残高の縮減に努め、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較し、2ポイント減少した。これは新型コロナウイルス感染症の対策に係る経費などの臨時損失の減が影響している。類似団体平均を上回っているため、今後も、事業の見直し等を図り、経費の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているものの、前年度と比較し0.8ポイント増加している。これは、地方債のうち臨時財政対策債の増加等が主な要因である。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに地方債の繰上償還を行うなど地方債の残高の縮減に努めるとともに、負債額の削減を図っていく。

5. 受益者負担の状況

人件費等の業務収入や補助金、社会保障給付等の移転費用の増加により、経常費用が前年度と比較し、66,306百万円増加した。一方で、経常収益は、使用料及び手数料等の減少により、604百万円減少した。このため、受益者負担比率は、前年度と比較して1.2ポイント減少し、類似団体平均を下回った。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県浜松市
団体コード 221309

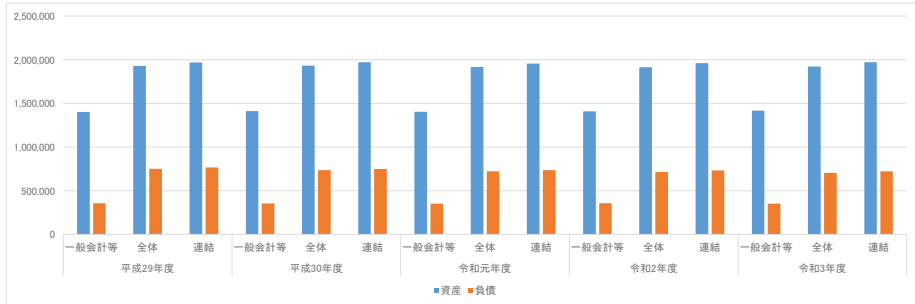
人口	795,771人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	8,664人
面積	1,588.06 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	227,707.392千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	4.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	1,400,607	1,410,395	1,403,662	1,408,671	1,416,568
	負債	358,238	354,118	352,787	356,307	351,257
全体	資産	1,930,733	1,931,707	1,916,270	1,913,306	1,922,251
	負債	750,876	734,911	722,040	714,313	704,811
連結	資産	1,969,653	1,972,154	1,956,235	1,960,425	1,970,312
	負債	765,302	749,660	736,338	731,718	722,295

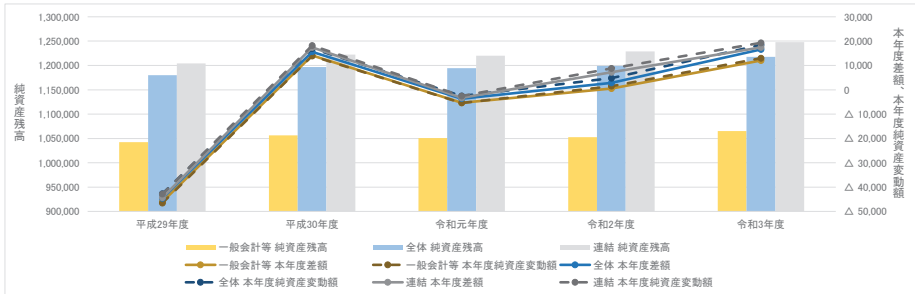


分析:
 ・一般会計等において、資産総額は前年度末から79億円の増(0.6%)となった。有形固定資産のうち、事業用資産は68億円の減(△1.1%)、インフラ資産は7億円の増(0.1%)となっており、減の主な理由は、建物・工作物等の新設が前年度より減少したことによるもの。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が90%であり、これらの資産は将来の維持管理及び更新等の支出を伴うものであることから、平成27年度に策定した浜松市公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として、施設保有量の適正化に取り組んでいる。
 ・一般会計等における負債総額は、計画的な地方債の償還などにより、50億円の減(△1.4%)となった。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体の資産総額は、前年度末から88億円増加(0.5%)した。また、負債総額は地方債の償還等により前年度末から95億円減少(△1.3%)した。
 ・浜名湖航艇企業団(公財)浜松市医療公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から99億円増加(0.5%)し、負債総額は前年度末から94億円減少(△1.3%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 46,009	14,113	△ 5,363	502	12,022
	本年度純資産変動額	△ 46,529	13,908	△ 5,402	1,489	12,946
	純資産残高	1,042,369	1,056,277	1,050,876	1,052,365	1,065,311
全体	本年度差額	△ 44,601	15,621	△ 3,631	2,834	16,594
	本年度純資産変動額	△ 42,735	16,938	△ 2,965	4,763	18,448
	純資産残高	1,179,858	1,196,795	1,194,231	1,198,994	1,217,440
連結	本年度差額	△ 44,309	17,423	△ 3,339	7,226	17,405
	本年度純資産変動額	△ 42,836	18,143	△ 2,598	8,810	19,310
	純資産残高	1,204,352	1,222,495	1,219,897	1,228,707	1,248,017

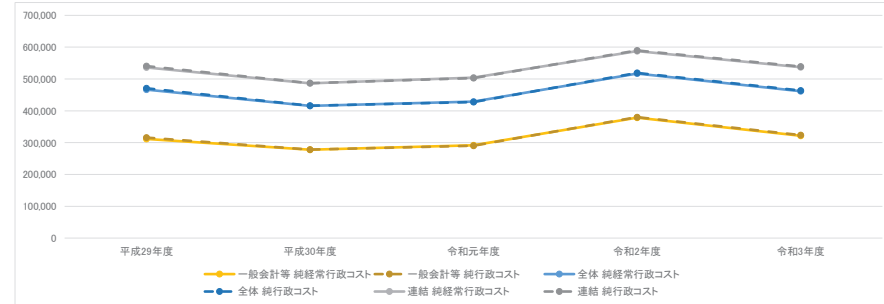


分析:
 ・一般会計等においては、純行政コスト(3,236億円)が収収等の財源(3,356億円)を下回っており、本年度差額は120億円、純資産残高は1兆653億円となった。純資産残高は前年度比115億円の増となっており、増の主な理由としては新型コロナウイルス感染症対応に伴う増経費に対し、補助事業の活用や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより、結果的に財源不足が生じなかったことによるもの。
 ・全体では国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税、介護保険事業特別会計の介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比較して収収等が405億円多くなっている。本年度差額は165億円、純資産残高は1兆2,173億円となった。
 ・連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,212億円多くなっている。本年度差額は174億円、純資産残高は1兆2,480億円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	311,598	277,770	291,335	378,531	321,442
	純行政コスト	315,768	278,144	289,982	380,139	323,568
全体	純経常行政コスト	466,661	415,563	429,175	517,123	461,576
	純行政コスト	470,719	416,018	427,709	519,160	463,757
連結	純経常行政コスト	536,486	486,441	504,324	587,711	537,123
	純行政コスト	540,544	486,881	502,922	589,747	539,403

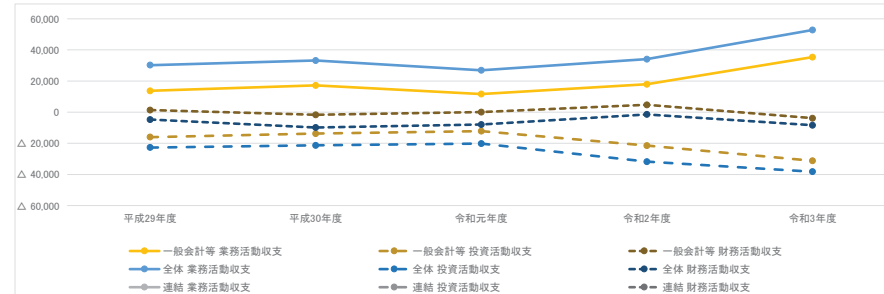


分析:
 ・一般会計等では、純行政コストが前年度比565億円減となっており、主に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として前年度に実施した特別定額給付金支給事業の減等によるもの。内訳では、経常費用は3,458億円、人件費等の業務費用は1,970億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,488億円、業務費用のうち人件費が930億円、維持補修費を含む物件費等が1,005億円となっている。
 ・全体では、経常費用は5,295億円と一般会計等に約1.5倍となっている。主に国民健康保険事業や介護保険事業などが加算されることによるもの。また、純行政コストは、4,639億円であり、一般会計等に約1.4倍となっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,262億円多くなっている。後期高齢者医療広域連合における社会保障給付など、経常費用が6,877億円、純行政コストは5,394億円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	13,789	17,217	11,652	18,004	35,391
	投資活動収支	△ 16,002	△ 13,703	△ 12,178	△ 21,499	△ 31,235
	財務活動収支	1,380	△ 1,667	49	4,750	△ 3,810
全体	業務活動収支	30,233	33,217	26,924	34,118	52,812
	投資活動収支	△ 22,695	△ 21,288	△ 20,181	△ 31,807	△ 38,256
	財務活動収支	△ 4,701	△ 9,855	△ 7,887	△ 1,482	△ 8,323
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



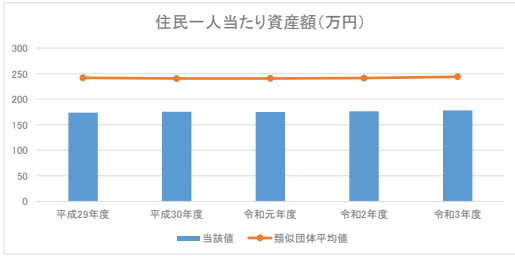
分析:
 ・一般会計等では、新型コロナウイルス感染症対応経費に対する国庫補助金などにより、業務活動収支は354億円となった。投資活動収支については、△312億円となった。財務活動収支については、△38億円となっている。業務活動収支の黒字をもって投資活動収支及び財務活動収支の赤字を補てんし、本年度末資金残高は前年度から3億円増加し、113億円となった。
 ・全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より179億円多い527億円となっている。投資活動収支は、水道管の耐震化等により、△383億円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△83億円となっている。本年度末資金残高は前年度から61億円増加し、431億円となった。基礎的財政収支は黒字であり、政策に必要な経費を収収等でまかなえている。
 ・連結資金収支計算書は、連結対象団体の事務負担等を考慮し作成していない。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

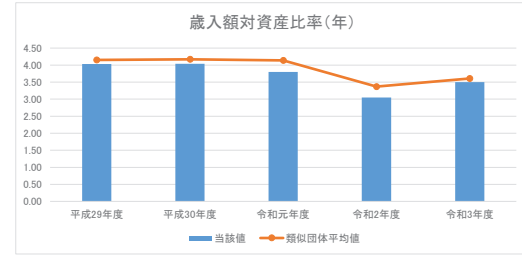
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	140,060,665	141,039,488	140,366,216	140,867,133	141,656,821
人口	807,013	804,780	802,527	799,966	795,771
当該値	173.6	175.3	174.9	176.1	178.0
類似団体平均値	241.9	240.5	240.7	241.4	243.8



②歳入額対資産比率(年)

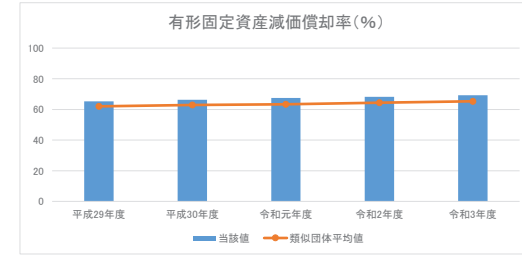
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,400,607	1,410,395	1,403,662	1,408,671	1,416,568
歳入総額	347,629	349,227	369,677	461,729	404,938
当該値	4.03	4.04	3.80	3.05	3.50
類似団体平均値	4.15	4.17	4.14	3.37	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	836,973	861,528	887,812	913,746	941,183
有形固定資産 ※1	1,282,457	1,300,007	1,317,413	1,340,077	1,358,527
当該値	65.3	66.3	67.4	68.2	69.3
類似団体平均値	62.0	62.9	63.4	64.3	65.3

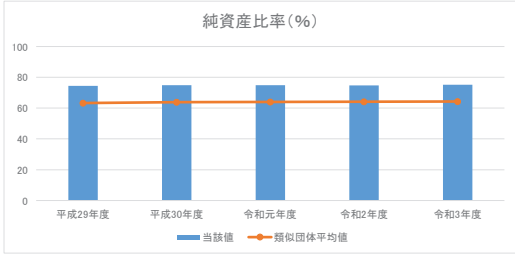
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

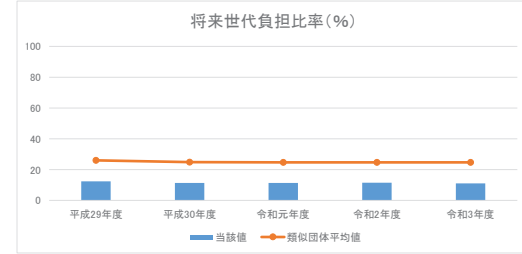
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	1,042,369	1,056,277	1,050,876	1,052,365	1,065,311
資産合計	1,400,607	1,410,395	1,403,662	1,408,671	1,416,568
当該値	74.4	74.9	74.9	74.7	75.2
類似団体平均値	63.3	63.8	64.0	64.1	64.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	158,323	147,167	144,601	148,234	142,264
有形・無形固定資産合計	1,290,727	1,292,671	1,284,792	1,287,157	1,280,311
当該値	12.3	11.4	11.3	11.5	11.1
類似団体平均値	26.0	24.9	24.7	24.7	24.7

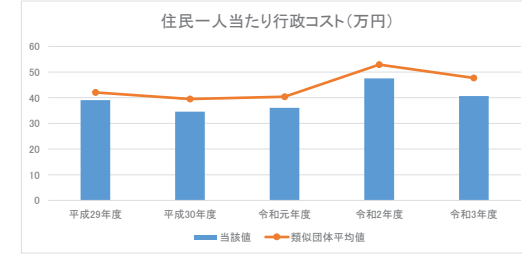
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

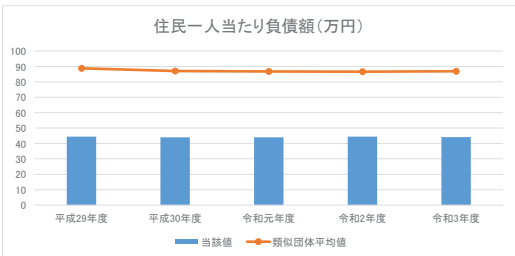
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	31,576,798	27,814,364	28,998,249	38,013,856	32,356,754
人口	807,013	804,780	802,527	799,966	795,771
当該値	39.1	34.6	36.1	47.5	40.7
類似団体平均値	42.1	39.5	40.4	52.9	47.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

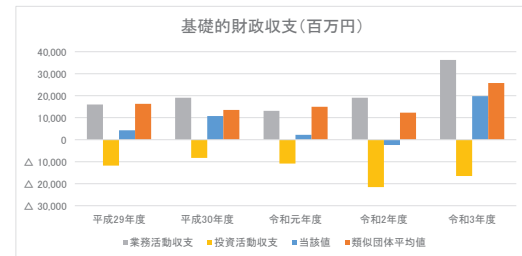
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	35,823,804	35,411,777	35,278,658	35,630,658	35,125,740
人口	807,013	804,780	802,527	799,966	795,771
当該値	44.4	44.0	44.0	44.5	44.1
類似団体平均値	88.8	87.0	86.7	86.6	86.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	15,984	19,031	13,104	19,128	36,292
投資活動収支 ※2	△ 11,727	△ 8,296	△ 10,896	△ 21,518	△ 16,503
当該値	4,257	10,735	2,208	△ 2,390	19,789
類似団体平均値	16,266.9	13,566.7	15,009.5	12,298.9	25,733.6

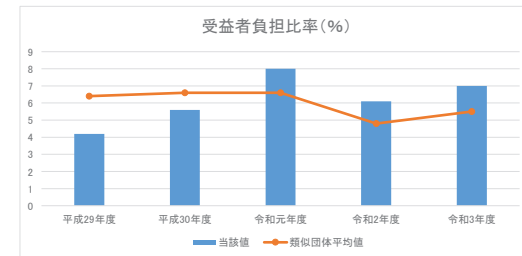
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	13,825	16,515	25,211	24,584	24,323
経常費用	325,423	294,285	316,546	403,115	345,765
当該値	4.4	5.6	8.0	6.1	7.0
類似団体平均値	6.4	6.6	6.6	4.8	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度であるが、住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。
- ・平成27年度に策定した浜松市公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として、施設保有量の適正化に取り組み、令和3年度に、浜松市公共建築物長寿命化指針に基づき、市が保有する公共建築物の改修を計画的に実施することで、建築物の長寿命化を図っている。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。
- ・平成27年度から令和6年度までを対象とした中期財政計画では、一人あたり市債残高を令和6年度までに55万円/人以下とすることを財政指標の目標としており、一人あたり市債残高の削減目標を達成するため、市債の借入額を償還額以下に抑制している。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。
- ・主に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として前年度に実施した特別定額給付金支給事業の減に伴い純行政コストが566億円減となったことにより、住民一人当たりの行政コストは前年度と比較して6.8万円減少している。
- ・定員適正化計画による職員数の削減や3年おきの補助金見直しなどによりコストを抑え、効率的な行政サービスに取り組んでいる。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているものの、前年度から横ばいで推移している。
- ・業務活動収支の黒字をもって投資活動収支の赤字を補って、基礎的財政収支は200億円となっている。

5. 受益者負担の状況

- ・主に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として前年度に実施した特別定額給付金支給事業の減による経常費用の減に伴い、令和3年度の受益者負担比率は0.9ポイント改善している。
- ・公共施設の使用料における公共関与の必要性や利用者間の公平性の観点から、受益者負担水準及び減免対象について、定期的に見直しを行っている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県沼津市
団体コード 222038

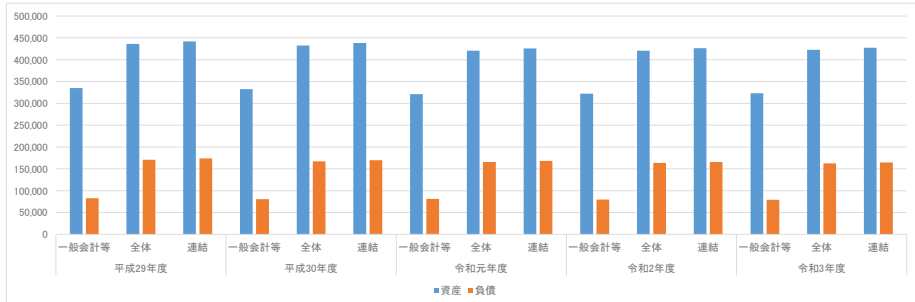
人口	191,256 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,059 人
面積	186.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	42,558.185 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	21.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	335,268	332,765	321,338	322,356	323,331
	負債	82,626	80,723	80,984	79,850	78,949
全体	資産	436,148	432,725	420,564	420,673	422,541
	負債	170,849	167,272	165,912	163,779	162,558
連結	資産	442,145	438,337	425,581	426,201	427,589
	負債	174,075	169,974	168,245	165,913	164,581

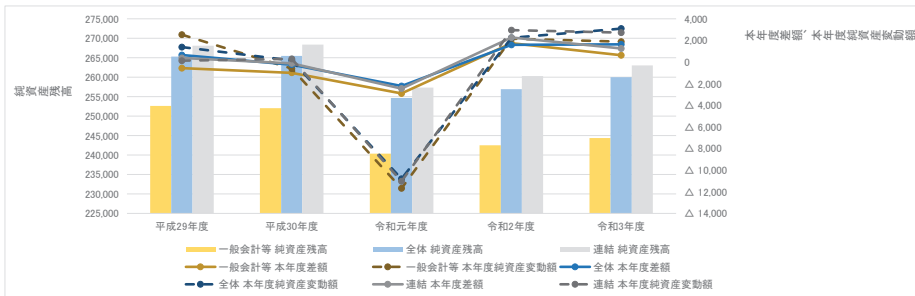


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から975百万円の増(+0.3%)となった。金額変動の主な要因は、有形固定資産において資産の取得を減価償却が上回ったことにより1,454百万円の減があったものの、流動資産における現金預金について1,808百万円の増となったことなどによるもの。現金収入が増になった要因としては、コロナ禍により減収が見込まれていた市税収入が予算額を上回ったことや、地方交付税の追加交付などにより形式収支が増となったことによる結果である。
一方、負債総額は前年度末から901百万円の減少(△1.1%)となった。金額が減少した主な要因は固定負債の減であり、地方債の償還が進んだことや、PFI、リース資産の新規取得がなかったこととあわせ、翌年度支払い額を流動負債に振り替えたことで支出予定が1年超となるものの対象額が減となったことなどによるものである。
全体の資産については、下水道事業会計や国民健康保険事業特別会計の減少があったものの、一般会計等や水道事業会計が増が上回ったことにより、資産総額は増となった。また、連結については、静岡県後期高齢者医療広域連合における現金預金の減少などにより資産増加額は全体よりも小さくなった。(全体:1,868百万円(+0.4%)、連結:1,389百万円(+0.3%)
全体及び連結の負債総額については、下水道事業会計などで地方債の償還が進んだことなどにより一般会計等よりも大きく減少した。(全体:△1,221百万円(△0.7%)、連結:△1,332百万円(△0.8%))

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 559	△ 994	△ 2,902	1,743	630
	本年度純資産変動額	2,530	△ 600	△ 11,687	2,151	1,876
全体	本年度差額	655	△ 239	△ 2,218	1,595	1,637
	本年度純資産変動額	1,375	154	△ 10,801	2,242	3,090
連結	本年度差額	386	△ 118	△ 2,456	2,270	1,263
	本年度純資産変動額	128	293	△ 11,027	2,952	2,720
	純資産残高	268,070	268,363	257,336	260,288	263,008

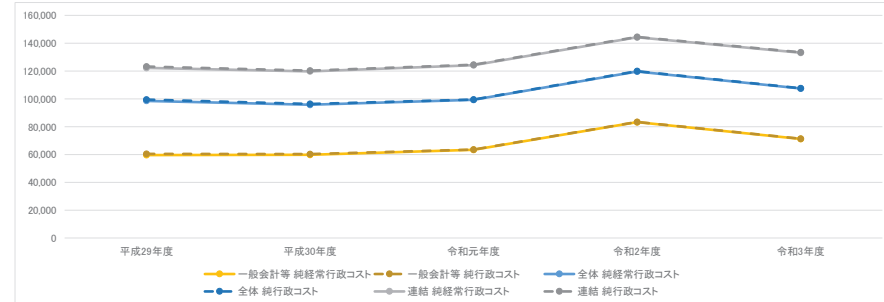


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(72,018百万円)が純行政コスト(71,388百万円)を上回っており、本年度差額は630百万円となった。これは地方交付税の追加交付やふるさと納税などの収収等が増となったことによるもの。
また、全体及び連結における本年度差額についても、一般会計等と同様に余剰が生じているが、全体においては介護保険事業特別会計、病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計においても余剰が生じているため、余剰額は一般会計等に比べ更に大きくなり、連結においては、伊豆市沼津市衛生施設組合、静岡県後期高齢者医療広域連合、駿東伊豆消防組合、沼津市土地開発公社、沼津市振興公社、沼津まちづくり株式会社で不足が生じていることにより、余剰額は一般会計等に比べては大きい、全体に比べ小さくなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	59,589	59,763	63,334	83,273	71,190
	純行政コスト	60,443	60,318	63,555	83,398	71,388
全体	純経常行政コスト	98,588	95,775	99,247	119,650	107,450
	純行政コスト	99,442	96,330	99,468	119,892	107,648
連結	純経常行政コスト	122,308	119,732	124,149	144,263	133,200
	純行政コスト	123,161	120,283	124,494	144,512	133,408

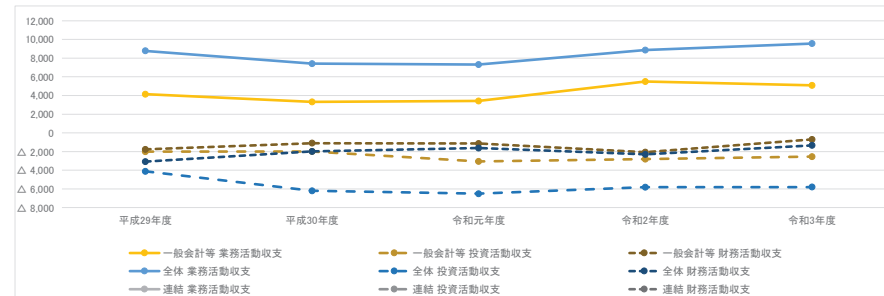


分析:
一般会計等において、経常費用は74,725百万円となり、前年度比11,393百万円の減少(△13.2%)となった。このうち、移転費用の補助金等は17,194百万円の減少となっているが、これは新型コロナウイルス感染症対策として給付した特別定額給付金に係る経費が事業終了により減となったことが主な要因で、社会保障給付については2,451百万円の増加となっているが、これは子育て世帯への臨時特別給付金の給付などが主な要因であり、いずれも令和3年度の特種要因となっている。なお、社会保障給付などの増加については、今後も高齢化の進展や子育て支援の強化などにより引き続き見込まれることから、事業の見直しやフレイル対策など介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
純行政コストについては、一般会計等で補助金等の減などにより前年度から12,010万円の減少(△14.4%)となった。全体及び連結では、一般会計等の減に対し、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計における補助金等の増により、一般会計等よりも減少幅が小さくなった。(全体:12,244百万円(△10.2%)、連結:11,104百万円(△7.7%))

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	4,147	3,318	3,422	5,500	5,098
	投資活動収支	△ 2,014	△ 1,997	△ 3,062	△ 2,821	△ 2,549
	財務活動収支	△ 1,768	△ 1,102	△ 1,131	△ 2,071	△ 702
全体	業務活動収支	8,786	7,410	7,316	8,867	9,562
	投資活動収支	△ 4,118	△ 6,209	△ 6,510	△ 6,810	△ 5,805
	財務活動収支	△ 3,082	△ 1,981	△ 1,834	△ 2,297	△ 1,346
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,098百万円であったが、投資活動収支については、都市計画道路片浜西沢田線整備事業等を行ったことから△2,549百万円となった。財務活動収支については、PFIで整備した香陵駐車場取得に係る経費が減少となったことなどから△702百万円となった。これにより、本年度末資金残高は前年度から1,847百万円増加し、3,644百万円となった。
また、全体における本年度資金残高についても、前年度に比べて2,411百万円増加し、8,962百万円となった。これは、業務活動収支で一般会計等が増加したことに加え、病院事業で新型コロナウイルス感染症対応に係る国庫等補助金収入などが増となったことが要因である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	33,526,772	33,276,450	32,133,838	32,235,581	32,333,056
人口	197,349	195,986	194,869	193,375	191,256
当該値	169.9	169.8	164.9	166.7	169.1
類似団体平均値	139.9	142.7	146.6	144.7	146.2

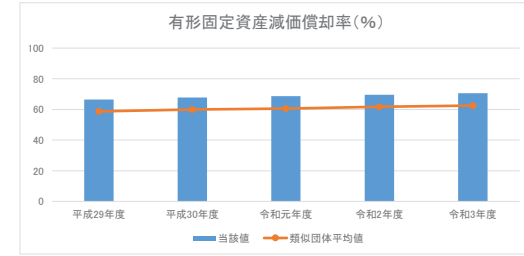
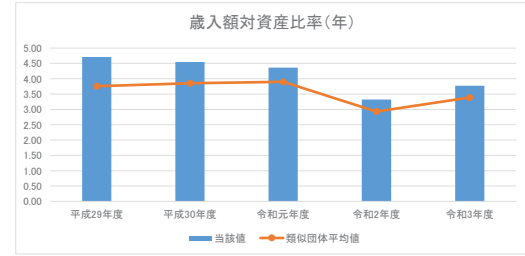
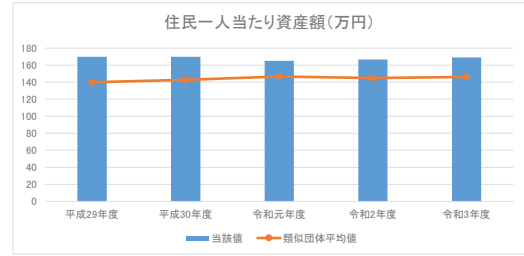
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	335,268	332,765	321,338	322,356	323,331
歳入総額	71,145	73,111	73,721	97,198	85,763
当該値	4.71	4.55	4.36	3.32	3.77
類似団体平均値	3.76	3.85	3.90	2.93	3.39

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	227,721	233,874	239,944	246,077	251,842
有形固定資産 ※1	342,320	345,377	349,337	354,017	356,866
当該値	66.5	67.7	68.7	69.5	70.6
類似団体平均値	58.7	60.0	60.5	61.7	62.5

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

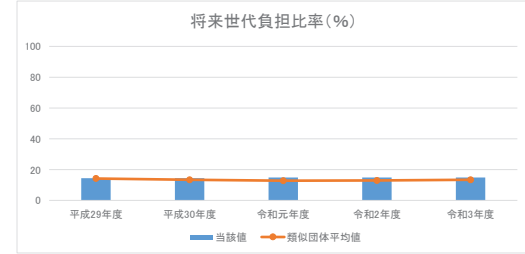
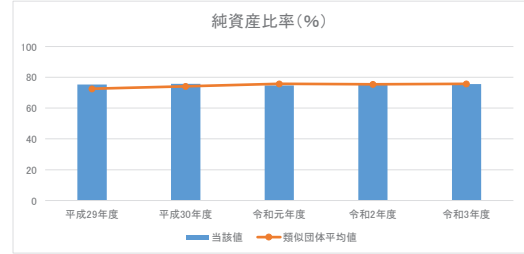
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	252,641	252,041	240,355	242,506	244,382
資産合計	335,268	332,765	321,338	322,356	323,331
当該値	75.4	75.7	74.8	75.2	75.6
類似団体平均値	72.6	74.2	75.8	75.5	75.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	42,533	42,329	42,271	42,487	42,216
有形・無形固定資産合計	295,569	294,769	284,694	284,749	283,288
当該値	14.4	14.4	14.8	14.9	14.9
類似団体平均値	14.2	13.4	12.8	13.0	13.4

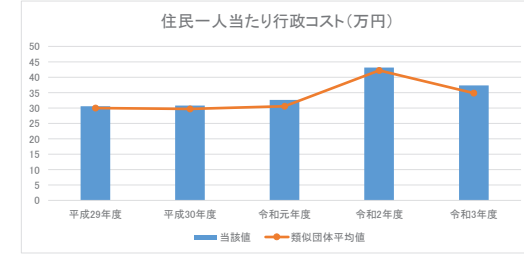
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	6,044,294	6,031,777	6,355,499	8,339,822	7,138,759
人口	197,349	195,986	194,869	193,375	191,256
当該値	30.6	30.8	32.6	43.1	37.3
類似団体平均値	30.0	29.7	30.6	42.2	34.8



4. 負債の状況

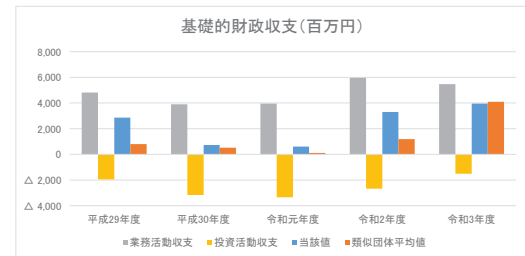
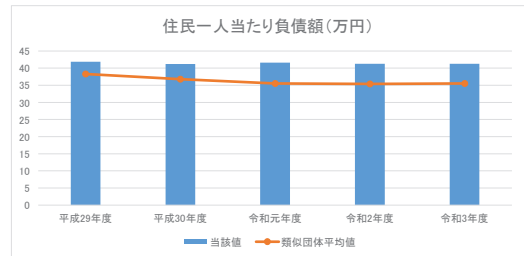
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	8,262,630	8,072,322	8,098,365	7,985,027	7,894,888
人口	197,349	195,986	194,869	193,375	191,256
当該値	41.9	41.2	41.6	41.3	41.3
類似団体平均値	38.3	36.8	35.5	35.4	35.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,815	3,909	3,948	5,965	5,479
投資活動収支 ※2	△ 1,947	△ 3,172	△ 3,340	△ 2,665	△ 1,517
当該値	2,868	737	608	3,300	3,962
類似団体平均値	805.8	514.0	103.6	1,187.6	4,100.4

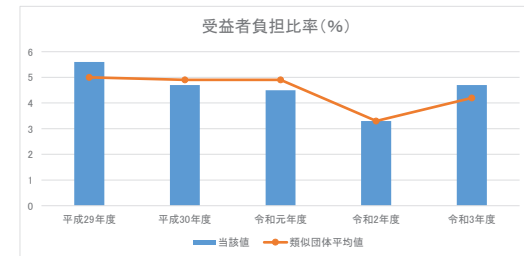
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	3,512	2,975	2,984	2,845	3,535
経常費用	63,101	62,738	66,318	86,118	74,725
当該値	5.6	4.7	4.5	3.3	4.7
類似団体平均値	5.0	4.9	4.9	3.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、ともに類似団体平均値を上回っており、資産形成が進んでいるものと思われる。
また、有形固定資産減価償却率も類似団体平均値を上回っていることから、資産の老朽化が進んでいることを示しているため、平成28年度に策定した公共施設マネジメント計画に基づき、公共施設等の集約・複合化を進めるなど施設保有量の適正化や長寿命化などに取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をわずかに下回るものの、平成29年度以降微増となっている。また将来世代負担比率も類似団体平均を上回るものの、横ばいは微増となっている。
過去及び現世代と将来世代の間での適正な負担を図るため、両数値の推移を注視しつつ、引続き施設保有量の適正化や長寿命化などに取り組むとともに、経費の圧縮や収入の確保に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っているが、前年度と比較して減少している。
総行政コストが大きく減少しているのは、令和2年度に実施した特別定額給付金事業の終了によるものであり、令和3年度の特殊要因となっている。また、子育て世帯への臨時特別給付金の給付などが主な要因となり、社会保障給付は増となっている。今後も高齢化などの進展によって引き続き社会保障給付などの増加が見込まれることから、事業の見直しやフレイル対策など介護予防の推進等に留意し、経費の抑制に努める。
また、総行政コストについては、都市の面積や拠点性など様々な要因により必要となる経費が左右されるため、類似団体の動向にも注視しながら適性規模を模索していく。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金積立及び取崩額を除いた投資活動収支の赤字分を、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が上回ったことにより3,962百万円となったが、類似団体平均値は下回っている。
また、地方債については償還が進んだことにより残高は減少しているが、人口減少に伴う住民一人当たり負債額は前年度と同値となった。住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を上回っているが、住民一人当たり資産額も類似団体平均値を上回っていることから、類似団体に比べて資産形成が進んでいることに伴うものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、特別定額給付金に係る経費が事業終了により減少となったことや、学校給食の会計化により給食費収入が約7億円増となったことにより大きく増加している。
類似団体平均値を上回ったので、今後は数値の推移を注視しつつ、資産の老朽化に伴う維持補修費の負担などが過度とならないよう公共施設マネジメント計画に基づき取組を進めるとともに、遊休資産の貸付などによる収入の確保による数値の改善に努めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県熱海市
団体コード 222054

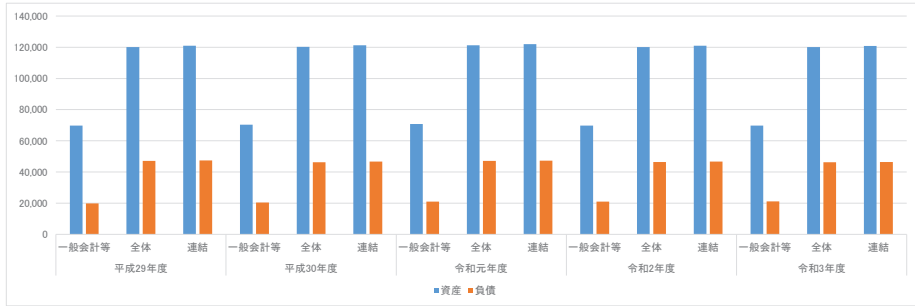
人口	35,167 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	431 人
面積	61.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,740.841 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	3.4 %
		将来負担比率	11.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	69,755	70,383	70,773	69,823	69,782
	負債	19,835	20,369	21,044	20,961	21,198
全体	資産	120,066	120,240	121,326	120,176	120,116
	負債	47,055	46,292	47,055	46,467	46,247
連結	資産	120,944	121,211	121,981	120,994	120,828
	負債	47,482	46,724	47,274	46,653	46,404

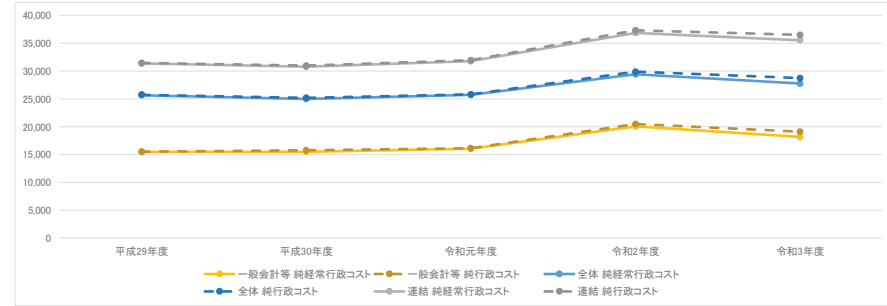


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から41百万円の減少(△0.1%)となった。水道事業及び下水道事業に対する出資金や財政調整基金積立金が増加したものの、それを上回って有形固定資産が減少したことによるものである。有形固定資産は、公共施設の減価償却費が増加したことにより減少となった。
 ・全体でも、資産総額は前年度末から60百万円減少(△0.1%)となった。これは上水道管、下水道管等のインフラ資産の老朽化による減価償却が進んでいること等による。水道事業は平成29年度に策定した経営戦略に基づき水道の老朽管布設事業に地方債(固定負債)を充当している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,473	15,492	16,051	20,057	18,172
	純行政コスト	15,500	15,757	16,147	20,487	19,115
全体	純経常行政コスト	25,663	24,977	25,706	29,415	27,763
	純行政コスト	25,745	25,182	25,815	29,889	28,719
連結	純経常行政コスト	31,378	30,772	31,775	36,843	35,543
	純行政コスト	31,441	30,976	31,950	37,316	36,499

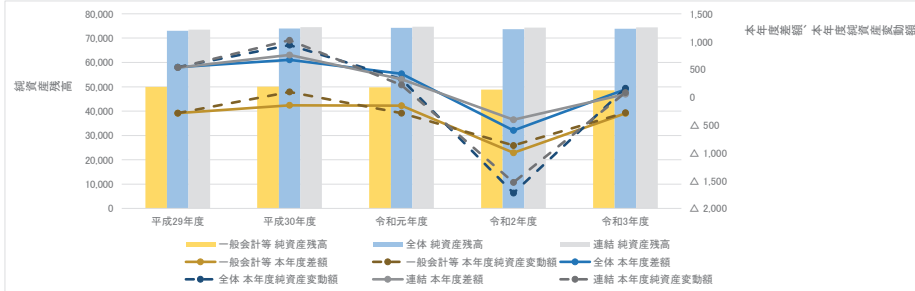


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は19,032百万円となり前年度から1,940百万円の減少(△9.3%)となった。特に、特別定額給付金事業や新型コロナウイルス感染症拡大防止事業者協力金等の減少により、補助金等(2,885百万円、前年度比2,816百万円)が大きく減少した。
 また、純行政コストは、令和3年7月熱海市伊豆山土石流災害等により災害復旧事業費(483百万円、前年度比398百万円)が増加したが、全体では1,372百万円減少(△6.7%)となった。今後は、老朽化する施設の集約化・複合化・解体等について、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努めている。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が3,064百万円多くなっている。一方で、国民健康保険事業や介護保険事業の負担金を計上しているため転移費用が8,626百万円多くなり、純行政コストは9,604百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べ、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,222百万円多くなっている一方、経常費用が20,594百万円多くなっていることから、純行政コストも17,384百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 287	△ 146	△ 151	△ 999	△ 290
	本年度純資産変動額	△ 286	94	△ 285	△ 278	△ 278
全体	本年度差額	538	672	422	△ 598	140
	本年度純資産変動額	539	937	322	△ 1,724	160
連結	本年度差額	533	760	322	△ 403	82
	本年度純資産変動額	533	1,025	220	△ 1,532	82
	純資産残高	73,462	74,487	74,707	74,342	74,424

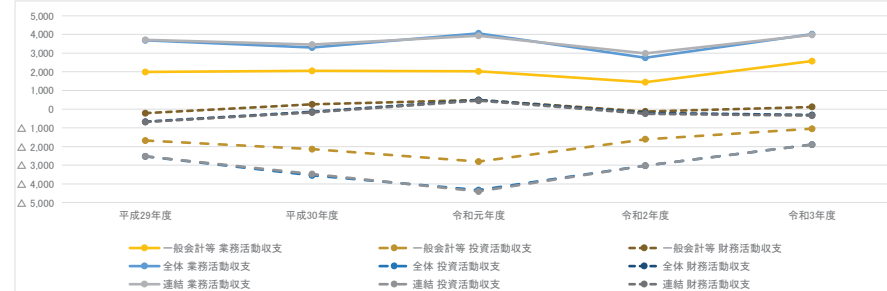


分析:
 ・一般会計等においては、市税や特別定額給付金に係る国庫支出金等が減少したことにより、財源(18,825百万円)が減少し、純行政コスト(19,115百万円)を下回ったことから、本年度差額は△290百万円となり、純資産残高は278百万円の減少となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料等が収収収入に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,351百万円多くなっているが、収収等の財源が純行政コストを上回ったことから本年度差額は140百万円となり、純資産残高は160百万円の増加となった。
 ・連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,729百万円多くなっているが、収収等の財源が純行政コストを上回ったことから本年度差額は56百万円となり、純資産残高は82百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,988	2,050	2,026	1,443	2,577
	投資活動収支	△ 1,676	△ 2,137	△ 2,806	△ 1,612	△ 1,045
	財務活動収支	△ 213	256	490	△ 121	121
全体	業務活動収支	3,692	3,298	4,059	2,755	4,016
	投資活動収支	△ 2,524	△ 3,544	△ 4,334	△ 3,024	△ 1,895
	財務活動収支	△ 668	△ 143	495	△ 205	△ 308
連結	業務活動収支	3,710	3,462	3,931	2,988	3,978
	投資活動収支	△ 2,528	△ 3,477	△ 4,402	△ 3,025	△ 1,898
	財務活動収支	△ 686	△ 179	459	△ 243	△ 348

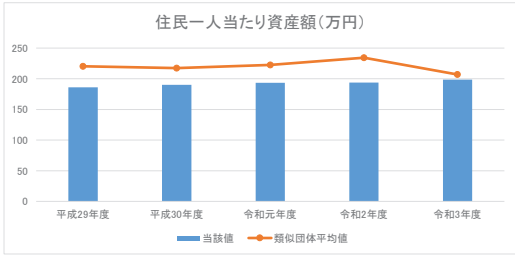


分析:
 ・一般会計等においては、特別定額給付金事業や新型コロナウイルス感染症拡大防止事業者協力金等の減少により、補助金等支出が前年度から2,816百万円減少(△49.4%)したことや、令和3年7月熱海市伊豆山土石流災害の影響により地方交付税、寄附金等が増加したことにより、業務活動収支は、1,134百万円増加(78.6%)した。投資活動収支については、小学校校舎等改修事業等の完了により公共施設等整備支出が前年度から711百万円減少(59.4%)となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が災害復旧事業費等により増加し、121百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,654百万円増加し、2,250百万円となった。今後は後年度の公債費負担と償還能力に配慮した地方債の発行に努める必要がある。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,439百万円多い4,016百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったことから△308百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,813百万円増加し、5,765百万円となった。
 ・連結では、本年度末資金残高は前年度から1,739百万円増加し、6,148百万円となった。

1. 資産の状況

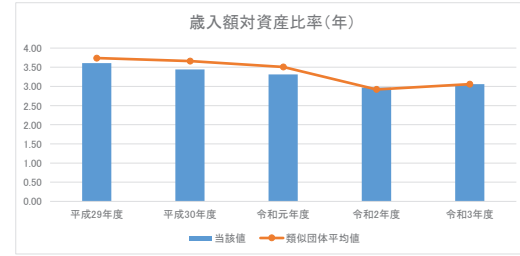
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,975,503	7,038,310	7,077,302	6,982,263	6,978,162
人口	37,510	37,042	36,607	36,036	35,167
当該値	186.0	190.0	193.3	193.8	198.4
類似団体平均値	220.2	217.4	222.4	234.3	206.9



②歳入額対資産比率(年)

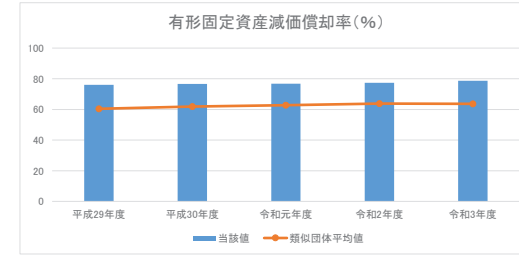
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	69,755	70,383	70,773	69,823	69,782
歳入総額	19,298	20,448	21,380	23,471	22,826
当該値	3.61	3.44	3.31	2.97	3.06
類似団体平均値	3.74	3.66	3.51	2.92	3.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	100,820	102,520	104,364	105,999	107,344
有形固定資産 ※1	132,739	133,883	136,003	137,007	136,334
当該値	76.0	76.6	76.7	77.4	78.7
類似団体平均値	60.4	61.8	62.8	63.8	63.7

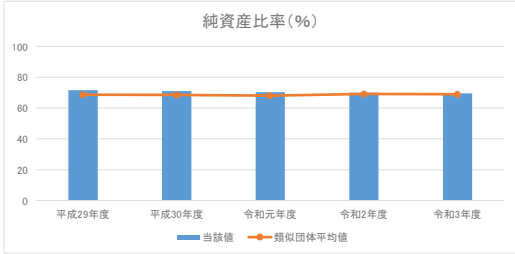
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

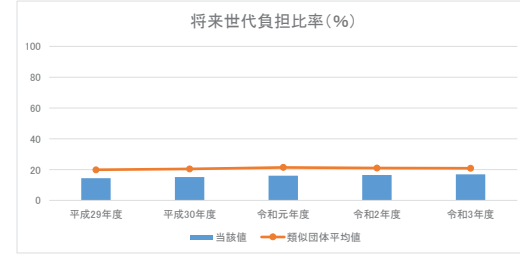
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	49,920	50,014	49,729	48,862	48,584
資産合計	69,755	70,383	70,773	69,823	69,782
当該値	71.6	71.1	70.3	70.0	69.5
類似団体平均値	68.7	68.5	68.1	69.2	69.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,804	9,123	9,797	9,842	9,682
有形・無形固定資産合計	60,931	60,495	61,013	59,689	57,412
当該値	14.4	15.1	16.1	16.5	16.9
類似団体平均値	19.3	20.5	21.4	21.1	20.9

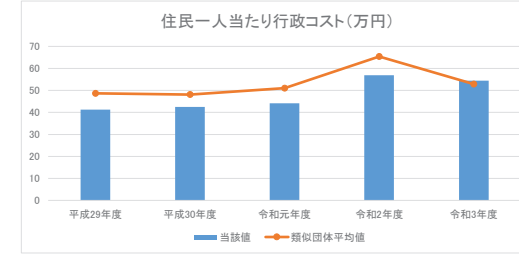
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

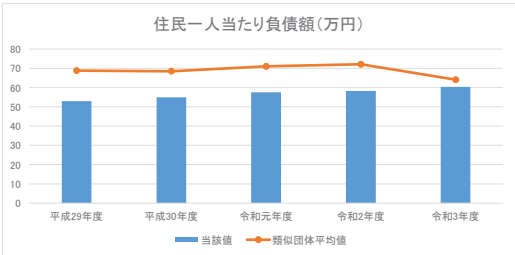
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,550,041	1,575,698	1,614,670	2,048,705	1,911,509
人口	37,510	37,042	36,607	36,036	35,167
当該値	41.3	42.5	44.1	56.9	54.4
類似団体平均値	48.7	48.1	51.0	65.4	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

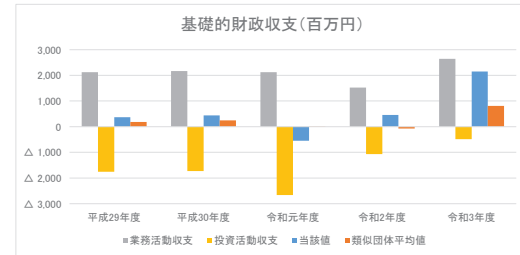
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,983,542	2,036,929	2,104,376	2,096,077	2,119,802
人口	37,510	37,042	36,607	36,036	35,167
当該値	52.9	55.0	57.5	58.2	60.3
類似団体平均値	68.8	68.5	71.0	72.1	64.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,123	2,165	2,123	1,521	2,641
投資活動収支 ※2	△ 1,754	△ 1,727	△ 2,667	△ 1,067	△ 488
当該値	369	438	△ 544	454	2,153
類似団体平均値	185.1	250.0	△ 11.2	△ 70.1	810.3

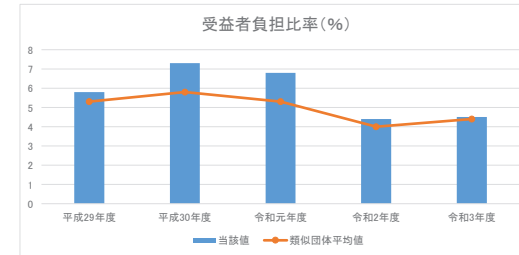
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	957	1,215	1,166	916	861
経常費用	16,430	16,707	17,217	20,972	19,032
当該値	5.8	7.3	6.8	4.4	4.5
類似団体平均値	5.3	5.8	5.3	4.0	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)について、減価償却費の増加により資産は減少したが、人口減少の割合が上回ったことにより前年度から4.6万円の増加となった。
- ・有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に建設された公営住宅が多く、更新時期を迎えていることから類似団体より高い水準にある。
- ・将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画により、公共施設等の集約・複合化を進めるとともに、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均値を若干上回っているが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから、純資産が減少し、昨年度から0.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していることを意味しており、引き続き行政コストの削減に努める。
- ・将来世代負担率は、類似団体平均値を下回っており、地方債償還元金を上回らない地方債発行に努めてきたことが要因の一つである。今後は公共施設の建替や修繕等による投資的経費が増大することが想定されることから、借入と償還のバランスを考慮し、計画的な運用に努めていく。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を1.5万円上回り、前年度からは2.5万円減少した。これは、特別定額給付金事業や新型コロナウイルス感染症拡大防止事業者協力金等の減少により、純行政コストが昨年度から△6.7% (137,196万円)減少したことによる。
- ・また、純行政コストに占める人件費割合は増加しており、行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。指定管理者制度等の業務の外部委託化を進めつつ、職員数の適正管理を行い、人件費の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。負債合計は、地方債元金償還を上回らない地方債発行に努めたが、災害復旧債等の増加により、前年度から23,725百万円増加した。また、人口減少の割合により、前年度から2.1万円の増加となった。
- ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、2.153百万円となっている。これは、前年度までの小学校校舎等改修事業や橋梁新設改良事業等が終了したことにより公共施設等整備支出が大きく減少したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担率は、昨年度から増加し類似団体平均値を若干上回っている状況にある。
- ・その要因としては、コロナ禍により文化施設、駐車場の使用料収入が減少したが、それ以上に経常費用が減少したためである。今後は施設の維持管理経費の増加が見込まれることから公共施設等総合管理計画に基づき受益者負担とのバランスをとりながら財政運営に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県三島市
団体コード 222062

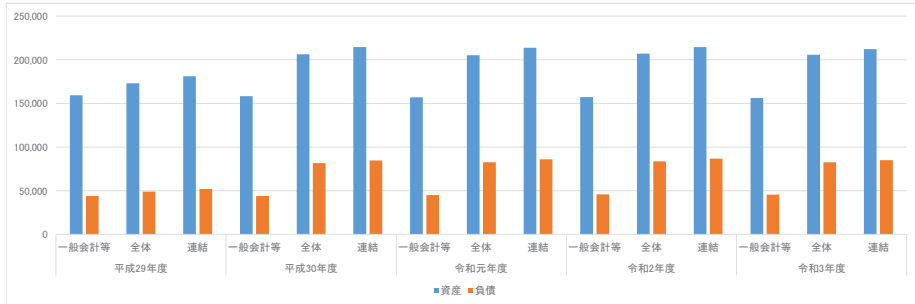
人口	108,350 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	645 人
面積	62.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,918,696 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	30.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	159,384	158,292	157,000	157,188	156,247
	負債	44,068	43,982	44,999	45,752	45,469
全体	資産	173,100	206,270	205,138	206,919	205,554
	負債	48,875	81,432	82,543	83,691	82,607
連結	資産	181,081	214,551	213,711	214,359	212,061
	負債	52,096	84,713	85,944	86,637	84,970

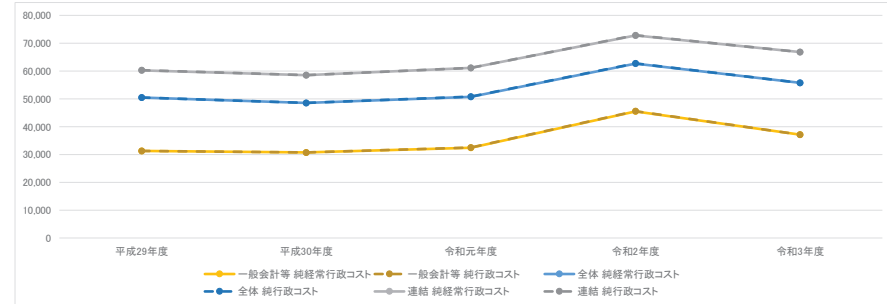


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から941百万円の減少(△0.6%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、減価償却による資産の減少(4,264百万円)が都市計画道路事業用地や五十路大橋耐震補強工事などに伴う資産の取得(1,734百万円)を上回った。また、負債総額が前年度末から283百万円の減少(△0.6%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、市民文化会館の整備が終了したこと等により398百万円の減少(△1.1%)となった。
全体会計では資産総額が前年度末から1,365百万円の減少(△0.7%)、負債総額は1,084百万円の減少(△1.3%)、連結会計では資産総額が2,298百万円の減少(△1.1%)、負債総額が1,667百万円の減少(△1.9%)となった。全体会計における負債の減は、一般会計等の負債において地方債の発行を抑制したこと(398百万円の減)が主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	31,292	30,752	32,458	45,483	37,145
	純行政コスト	31,283	30,749	32,469	45,566	37,130
全体	純経常行政コスト	50,482	48,536	50,751	62,662	55,759
	純行政コスト	50,473	48,546	50,762	62,744	55,744
連結	純経常行政コスト	60,245	58,519	61,143	72,786	66,788
	純行政コスト	60,334	58,529	61,154	72,868	66,791

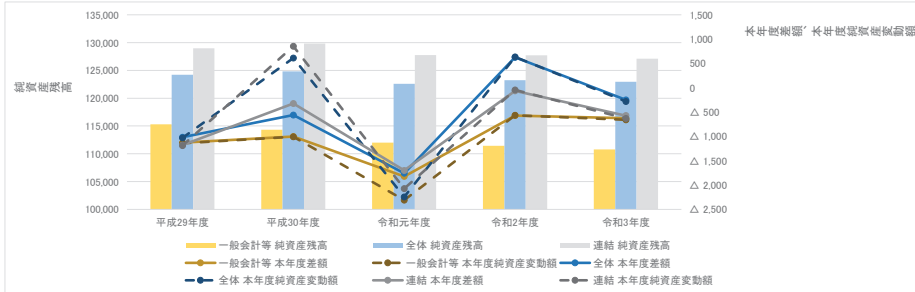


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは37,145百万円となり、前年度末から8,338百万円の減少(△18.3%)、純行政コストは37,130百万円となり、前年度末から8,436百万円の減少(△18.5%)となった。これは、補助金等において、特別定額給付金の減(△10,906百万円)や、駐車場事業特別会計への繰出金の減(△1,000百万円)となったことが大きな要因である。また、社会保険給付においては、障がい者福祉の充実などに伴い426百万円の増加(+4.8%)している。今後、高齢者や児童、障がい者福祉の更なる充実などにより支出の増加が見込まれるため、既存事業の見直しや補助金等における支出の適正化を図り、経費の抑制に努める。
全体会計では純経常行政コストが前年度末から6,903百万円の減、純行政コストが7,000百万円の減、連結会計では純経常行政コストが前年度末から5,998百万円の減、純行政コストが6,077百万円の減となっている。いずれも一般会計等の変動の影響を受けた額となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,127	△ 1,003	△ 1,823	△ 572	△ 624
	本年度純資産変動額	△ 1,141	△ 1,007	△ 2,309	△ 566	△ 658
	純資産残高	115,316	114,310	112,001	111,435	110,778
全体	本年度差額	△ 1,017	△ 561	△ 1,757	△ 627	△ 248
	本年度純資産変動額	△ 1,031	613	△ 2,243	633	△ 281
	純資産残高	124,225	124,838	122,595	123,228	122,947
連結	本年度差額	△ 1,180	△ 325	△ 1,698	△ 64	△ 572
	本年度純資産変動額	△ 1,188	853	△ 2,072	△ 45	△ 631
	純資産残高	128,985	129,839	127,767	127,722	127,091

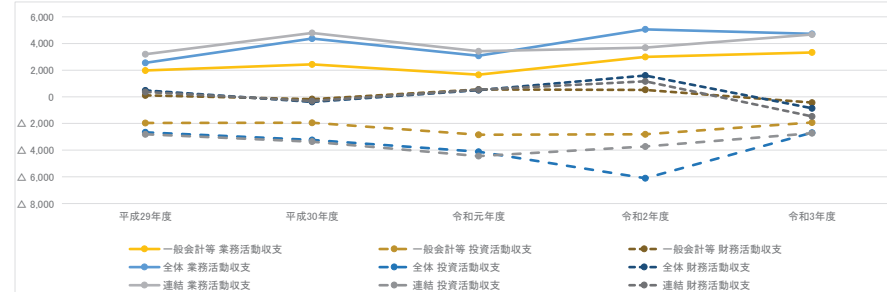


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(36,506百万円)が純行政コスト(37,130百万円)を下回り、本年度差額は△624百万円となったことから、本年度末純資産残高は658百万円の減少となり、国県等補助金の減により減少幅は大きくなった。今後は、三島駅南口再開発事業や新たな企業誘致を進めることで収支等の増加を図る。
全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が8,026百万円多くっており、本年度差額は△248百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,979	2,442	1,661	2,996	3,326
	投資活動収支	△ 1,964	△ 1,946	△ 2,842	△ 2,802	△ 1,923
	財務活動収支	104	△ 170	553	526	△ 430
全体	業務活動収支	2,549	4,368	3,074	5,058	4,728
	投資活動収支	△ 2,681	△ 3,228	△ 4,118	△ 6,102	△ 2,895
	財務活動収支	483	△ 379	498	1,597	△ 854
連結	業務活動収支	3,195	4,788	3,417	3,687	4,669
	投資活動収支	△ 2,805	△ 3,359	△ 4,443	△ 3,717	△ 2,730
	財務活動収支	363	△ 308	536	1,165	△ 1,465



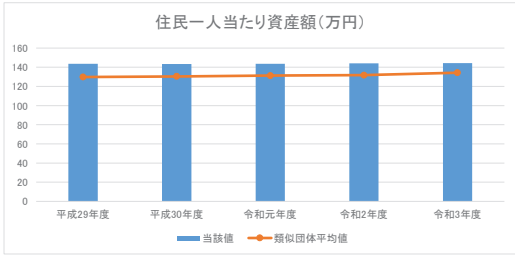
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,326百万円で、財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債の償還支出を下回ったことから、△430百万円となったが、投資活動収支については、市民文化会館改修工事や小中学校におけるネットワーク整備事業が完了したことなどから、△1,923百万円となった。従って本年度末資金残高は、前年度末から973百万円増加し、2,189百万円となった。現在は、投資活動に必要な資金を収支等収入や地方債の発行収入によって確保できているもの、地方債の発行は将来の償還支出増加につながるから、事業の適正化を図り、計画的な投資活動を進めていく必要がある。
全体会計では本年度末資金残高が1,179百万円の増加の4,492百万円、連結会計では本年度末資金残高が478百万円の増加の6,105百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

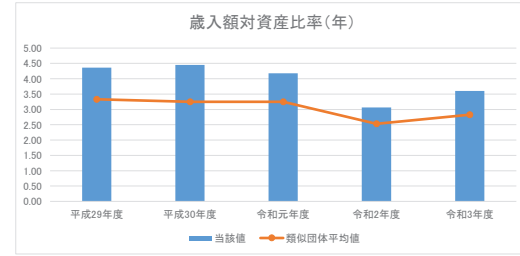
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	15,938,403	15,829,223	15,700,046	15,718,765	15,624,668
人口	110,977	110,352	109,445	109,051	108,350
当該値	143.6	143.4	143.5	144.1	144.2
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	131.8	134.3



②歳入額対資産比率(年)

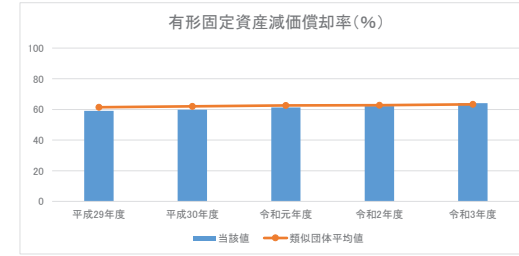
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	159,384	158,292	157,000	157,188	156,247
歳入総額	36,537	35,557	37,534	51,440	43,385
当該値	4.36	4.45	4.18	3.06	3.60
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	2.53	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	109,759	113,768	117,500	121,423	125,632
有形固定資産 ※1	186,069	190,272	192,096	195,108	196,006
当該値	59.0	59.8	61.2	62.2	64.1
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	62.8	63.3

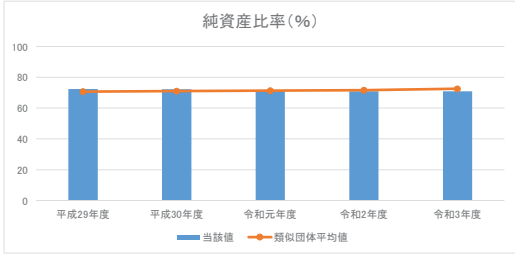
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

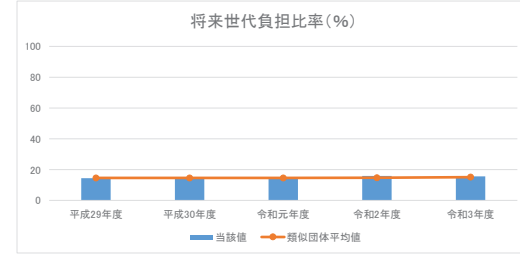
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	115,316	114,310	112,001	111,435	110,778
資産合計	159,384	158,292	157,000	157,188	156,247
当該値	72.4	72.2	71.3	70.9	70.9
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	71.7	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	22,108	21,992	22,918	23,836	23,031
有形・無形固定資産合計	153,283	151,709	150,834	150,377	147,948
当該値	14.4	14.5	15.2	15.9	15.6
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	14.7	15.1

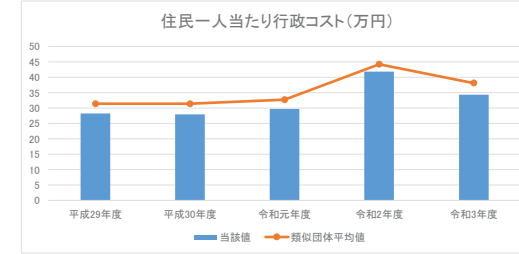
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

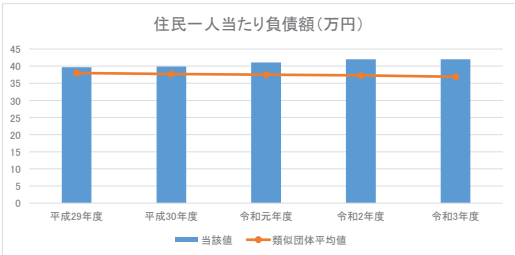
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,128,321	3,074,852	3,246,910	4,556,584	3,713,014
人口	110,977	110,352	109,445	109,051	108,350
当該値	28.2	27.9	29.7	41.8	34.3
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	44.2	38.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

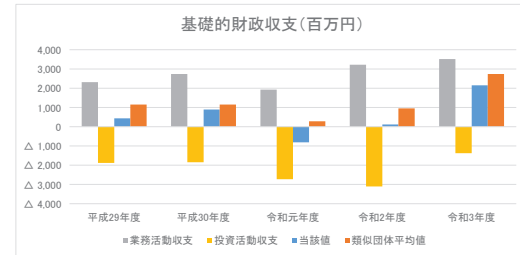
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,406,757	4,398,228	4,499,938	4,575,215	4,546,876
人口	110,977	110,352	109,445	109,051	108,350
当該値	39.7	39.9	41.1	42.0	42.0
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	37.3	36.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,314	2,741	1,922	3,221	3,517
投資活動収支 ※2	△1,877	△1,850	△2,731	△3,103	△1,371
当該値	437	891	△808	118	2,146
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	950.1	2,741.4

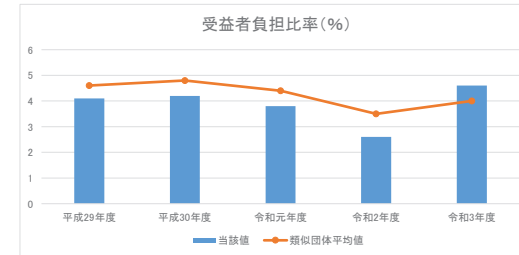
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,340	1,344	1,293	1,202	1,800
経常費用	32,632	32,096	33,751	46,686	38,945
当該値	4.1	4.2	3.8	2.6	4.6
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っている。これは、市民文化会館設備工事や小中学校空調設備工事などを実施したことによって、類似団体よりも資産が多いことが要因である。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回る結果となったが、類似団体平均より伸びが大きく、全体としての施設の老朽化が進んでいるといえる。今後は、公共施設総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化や長寿命化等を計画的に実施することで公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、平成28年より減少傾向であり、類似団体平均値を若干下回るものとなった。地方消費税交付金等の増加の影響を受け、比率は昨年度と同率となった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「三島市補助金ガイドライン」に基づいた補助金等支出の見直しを図り、行政コストの削減に努める。また、将来世代負担比率は、類似団体を上回っているが、前年度末と比べて0.3ポイント減少している。今後、三島駅南口再開発事業や公共施設等総合管理計画に基づいた施設の大規模改修等を予定していることから地方債発行額の増加が見込まれるもの、高利率の地方債の借換えや新規事業は優先順位が高いものに限定するなど、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、特別定額給付金が終了したことにより前年度より大幅な減となったが、類似団体平均値と比較すると下回っている。純行政コストのうち25.2%を占める社会保障給付は前年に引き続き増加しており、今後も高齢化への対応や子育て施策の充実など支出の増加が想定されることから、支援対象の見極めや健康事業の普及を図ることで将来的な社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を上回っている。令和3年度については市民文化会館整備事業債(621百万円)の償還や公営住宅整備事業債の減があり、負債合計は283百万円の減(△0.6%)となったが、人口も減少したことにより前年同率となった。基礎的財政収支については2,146百万円となり、類似団体平均値を下回ったものの、昨年の118百万円から改善した。これは業務収入において、収入は減少したものの普通交付税や特別交付税等が増加し、業務活動収支が3,517百万円(+296百万円)となったことが要因である。今後、企業誘致や三島駅南口再開発事業を推進することで安定的な収収確保に努めるとともに、投資活動については、優先順位の高い事業に限定するなど、負債の増加を抑えていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている状況にある。経常費用については、特別定額給付金が終了したことにより補助金等で大幅に数値が減少したが、物件費等が1,111百万円(+10.4%)と増加しており、日々の業務や施設維持に係る費用は増加している。公共施設等の使用料等の適正化や利用回数を上げるための取組に加え、公共施設等総合管理計画に基づく計画的な施設管理を行い、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県富士宮市
団体コード 222071

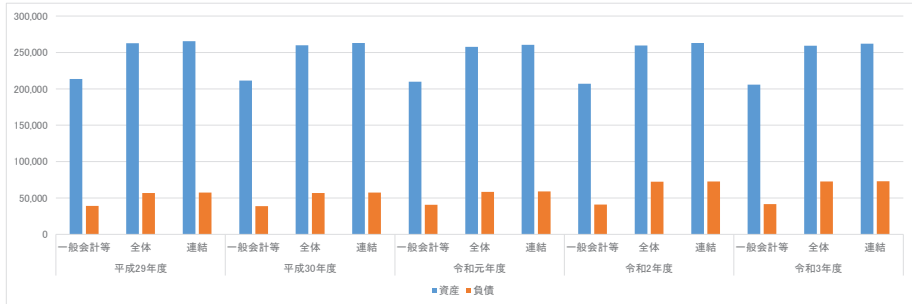
人口	130,153人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	866人
面積	389.08 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	28,517,290千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	2.5%
		将来負担比率	0.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	213,527	211,240	209,817	206,906	205,817
	負債	39,241	38,836	40,660	41,005	41,485
全体	資産	262,610	259,879	259,687	259,200	259,200
	負債	56,813	56,920	58,523	72,511	72,734
連結	資産	265,586	262,869	260,530	262,809	262,092
	負債	57,380	57,360	58,958	72,833	73,008

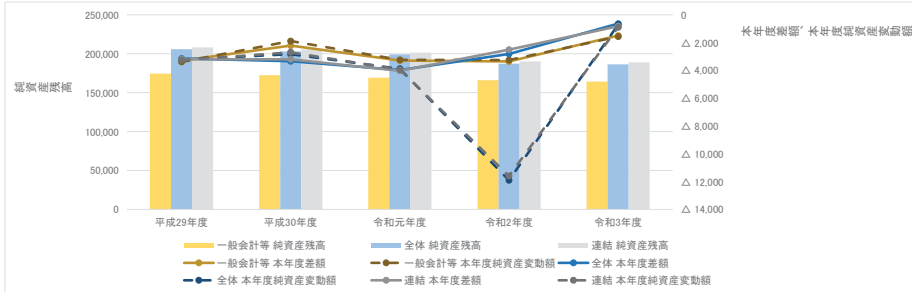


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,089百万円の減少(-0.5%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少が工作物等の資産取得額を大きく上回ったことにより、4,950百万円減少した。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が86%となっており、これらの資産は維持管理・更新等に係る将来の支出を伴うものであることから、富士宮市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額が前年度末から480百万円の増加(+1.2%)となった。負債の増加額のうち最も金額が大きいものは固定負債(地方債)であり、臨時財政対策債及び小学校校舎等整備事業等に係る地方債の発行額が増加したことによるものである。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から487百万円減少(-0.2%)し、負債総額は前年度末から223百万円増加(0.3%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて53,383百万円多くなるが、負債総額も31,249百万円多くなっている。富士宮市土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から717百万円減少(-0.3%)し、負債総額は前年度末から175百万円増加(0.2%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,305	△ 2,220	△ 3,289	△ 3,354	△ 1,496
	本年度純資産変動額	△ 3,392	△ 1,894	△ 3,246	△ 3,255	△ 1,570
	純資産残高	174,287	172,403	169,157	165,902	164,332
全体	本年度差額	△ 3,138	△ 3,343	△ 3,975	△ 2,821	△ 637
	本年度純資産変動額	△ 3,224	△ 2,837	△ 3,983	△ 11,900	△ 711
	純資産残高	205,796	202,959	199,076	187,176	186,465
連結	本年度差額	△ 3,189	△ 3,201	△ 4,029	△ 2,515	△ 821
	本年度純資産変動額	△ 3,255	△ 2,896	△ 3,938	△ 11,595	△ 892
	純資産残高	208,206	205,510	201,572	189,977	189,085

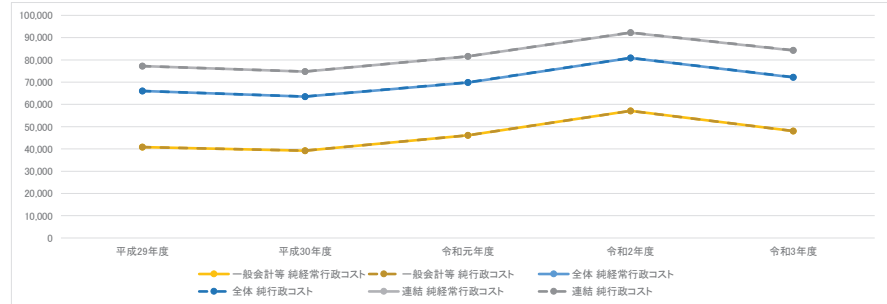


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(46,571百万円)が純行政コスト(48,067百万円)を下回っており、本年度差額は△1,496百万円となり、純資産残高は1,570百万円の減少となった。市税等の徴収状況を確認し、財源確保と徴収率の向上に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が10,840百万円多くなっており、本年度差額は△637百万円となり、純資産残高は711百万円の減少となった。連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が36,931百万円多くなっており、本年度差額は△821百万円となり、資産残高は892百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	40,832	39,222	46,136	57,126	48,006
	純行政コスト	40,830	39,230	46,149	57,092	48,067
全体	純経常行政コスト	66,048	63,514	69,820	80,873	72,101
	純行政コスト	66,050	63,533	69,855	80,889	72,192
連結	純経常行政コスト	77,232	74,750	81,586	92,215	84,240
	純行政コスト	77,234	74,769	81,621	92,286	84,324

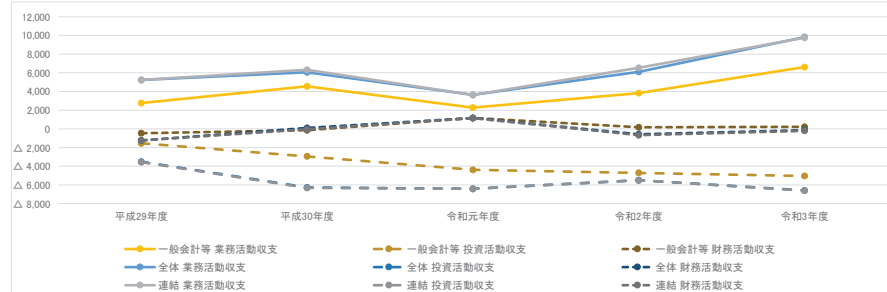


分析:
一般会計等においては、経常費用は49,724百万円となり、前年度比0.045百万円の減少(-15.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は、28,369百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は21,356百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(10,274百万円、前年比+1,359百万円)、次いで社会保障給付(9,755百万円、前年度比+247百万円)であり、純行政コストの41.7%を占めている。社会保障給付については今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。全体では、一般会計等と比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が11,476百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が20,222百万円多く、純行政コストは24,125百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上しているため、経常収益が12,058百万円多くなっている一方、補助金等が23,855百万円多くなっているなど、経常費用が48,293百万円多くなり、純行政コストは36,257百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,763	4,563	2,272	3,835	6,622
	投資活動収支	△ 1,541	△ 2,946	△ 4,381	△ 4,714	△ 5,049
	財務活動収支	△ 471	△ 154	1,169	176	211
全体	業務活動収支	5,235	6,058	3,644	6,098	9,827
	投資活動収支	△ 3,521	△ 6,285	△ 6,420	△ 5,494	△ 6,589
	財務活動収支	△ 1,245	95	1,161	△ 584	△ 135
連結	業務活動収支	5,245	6,334	3,631	6,536	9,764
	投資活動収支	△ 3,568	△ 6,333	△ 6,431	△ 5,507	△ 6,626
	財務活動収支	△ 1,240	△ 40	1,151	△ 688	△ 205



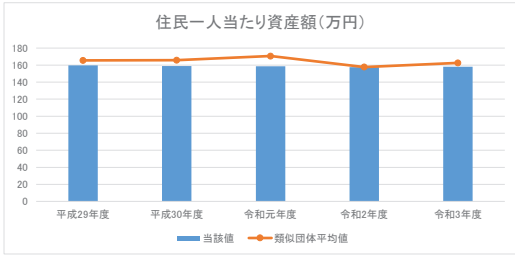
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,622百万円であったが、投資活動収支については、児童館建設事業や市民体育館整備事業を行ったことから、△5,049百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、211百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,784百万円増加し、3,924百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保しており、今後も公共施設等の長寿命化対策等を予定しているため、行財政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、水道料金の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より3,205百万円多い9,827百万円となっている。投資活動収支では、△6,599百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△135百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,105百万円増加し、7,956百万円となった。連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合の税収等収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より9,764百万円多くなっている。投資活動収支は、△6,626百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△205百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,935百万円増加し、8,539百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

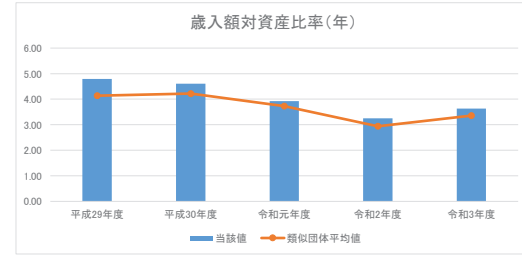
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	21,352,700	21,123,954	20,981,698	20,690,624	20,581,690
人口	133,641	132,961	132,299	131,223	130,153
当該値	159.8	158.9	158.6	157.7	158.1
類似団体平均値	165.5	165.7	170.7	157.7	162.5



②歳入額対資産比率(年)

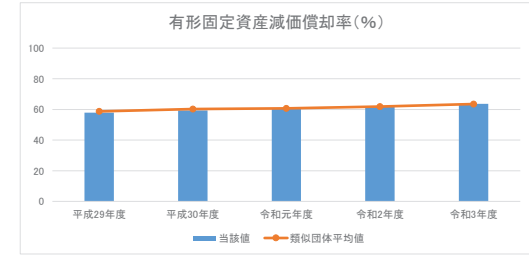
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	213,527	211,240	209,817	206,906	205,817
歳入総額	44,538	45,848	53,589	63,633	56,749
当該値	4.79	4.61	3.92	3.25	3.63
類似団体平均値	4.14	4.22	3.73	2.94	3.36



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	207,358	214,830	222,215	229,857	237,273
有形固定資産 ※1	358,276	361,632	366,419	370,250	372,402
当該値	57.9	59.4	60.6	62.1	63.7
類似団体平均値	58.7	60.3	60.7	61.8	63.5

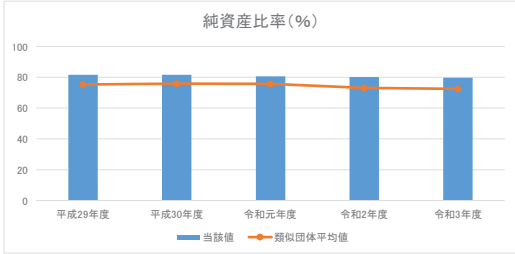
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

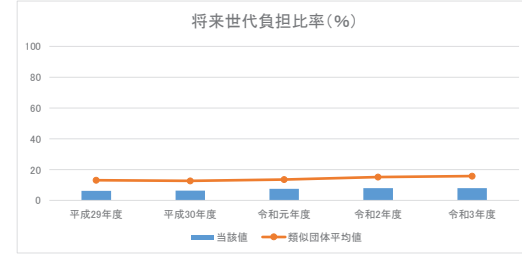
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	174,287	172,403	169,157	165,902	164,332
資産合計	213,527	211,240	209,817	206,906	205,817
当該値	81.6	81.6	80.6	80.2	79.8
類似団体平均値	75.4	75.9	75.8	73.1	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,838	12,015	13,905	14,578	14,204
有形・無形固定資産合計	192,130	188,257	186,246	182,891	177,978
当該値	6.2	6.4	7.5	8.0	8.0
類似団体平均値	13.1	12.7	13.6	15.1	15.8

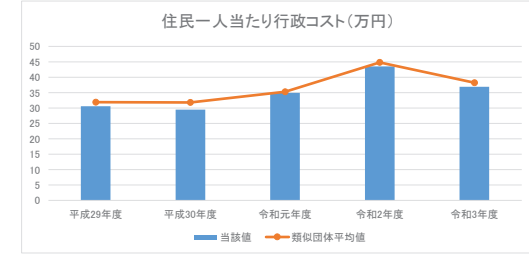
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

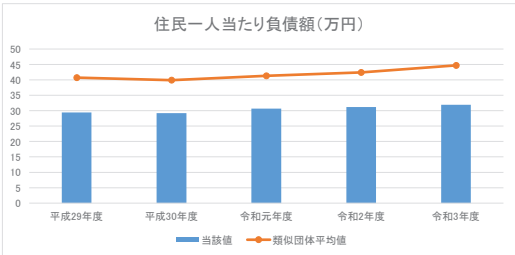
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	4,083,000	3,922,977	4,614,933	5,709,209	4,806,698
人口	133,641	132,961	132,299	131,223	130,153
当該値	30.6	29.5	34.9	43.5	36.9
類似団体平均値	31.9	31.8	35.3	44.8	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

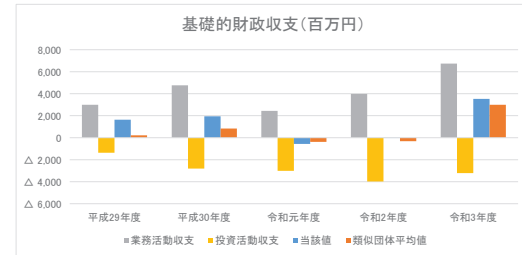
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,924,100	3,883,647	4,066,001	4,100,463	4,148,532
人口	133,641	132,961	132,299	131,223	130,153
当該値	29.4	29.2	30.7	31.2	31.9
類似団体平均値	40.7	39.9	41.3	42.4	44.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,003	4,768	2,437	3,979	6,738
投資活動収支 ※2	△1,375	△2,817	△3,005	△3,982	△3,219
当該値	1,628	1,951	△568	△3	3,519
類似団体平均値	227.1	842.3	△374.3	△325.0	2,996.8

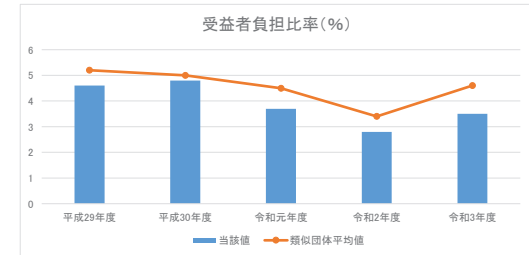
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,964	1,971	1,796	1,643	1,718
経常費用	42,796	41,194	47,931	58,769	49,724
当該値	4.6	4.8	3.7	2.8	3.5
類似団体平均値	5.2	5.0	4.5	3.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度末に比べて4千円増加しており、類似団体平均を下回っている。
 将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した富士宮市公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の長寿命化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
 歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。
 有形固定資産減価償却率については、昭和50年代頃に整備された資産が多く、更新時期を迎えていることなどから、類似団体より少し高い水準にある。
 富士宮市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.4%減少している。
 純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、富士宮市行政経営プランに基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、今後も本市の財政規律である中期の市債年間発行額30億円以下を旨に市債発行額の適正化を図り、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、少子高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が行政コストを押し上げる要因となった。
 今後も少子高齢化対策に係る社会保障費は増加傾向にあることから、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、前年度と比較して、0.7万円増加している。
 これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を2,626.6百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。
 地方債の大半を占める臨時財政対策債については、残高が19,369百万円(地方債残高の57.3%)となっている。
 基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、3,519百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小学校校舎等整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くしている。
 経常収益が昨年度から75百万円増加しているが、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。
 また、経常費用が昨年度から9,045百万円減少しているが、今後も、経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、富士宮市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県伊東市
団体コード 222089

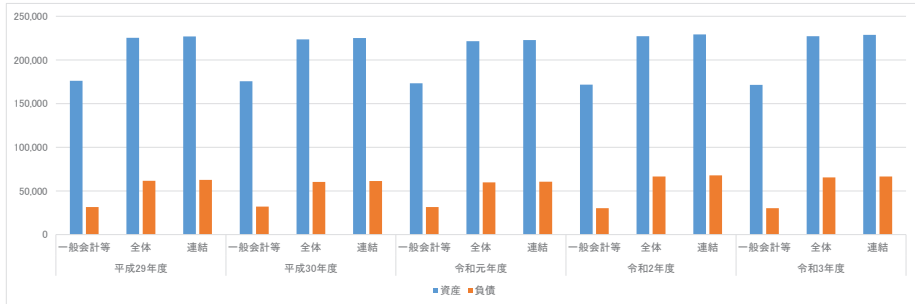
人口	67,074人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	526人
面積	124.02 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,786,855千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	5.7%
		将来負担比率	14.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	176,231	175,621	173,393	171,669	171,550
	負債	31,493	32,072	31,641	30,193	30,150
全体	資産	225,390	223,583	221,338	227,095	227,067
	負債	61,707	60,413	59,692	66,592	65,615
連結	資産	226,807	225,095	222,786	229,113	228,763
	負債	62,655	61,359	60,643	67,736	66,654

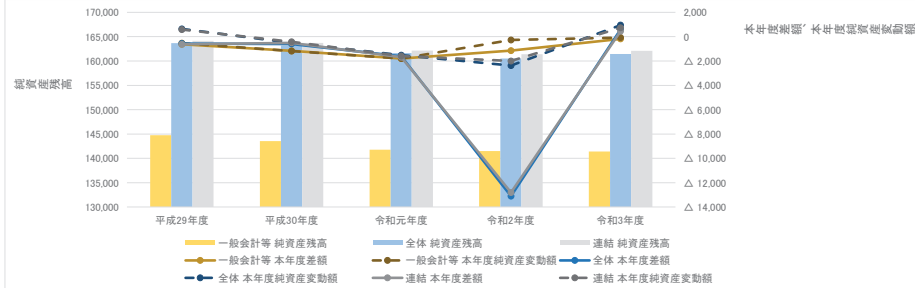


分析:
これまでに一般会計等においては約1,715億50百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約1,413億99百万円(82.4%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約301億50百万円(17.6%)については、将来の世代が負担していくこととなります。また、全体会計では資産は約2,270億67百万円、純資産は約1,614億52百万円(71.1%)、負債は約656億15百万円(28.9%)となっています。連結会計では資産は約2,287億63百万円、純資産は約1,621億90百万円(70.9%)、負債は約666億54百万円(29.1%)となっています。前年度と比較すると、一般会計等において資産は約1億19百万円(0.1%)の減少、純資産は約77百万円(0.1%)の減少、負債は約43百万円(0.1%)の減少となりました。また、全体会計では資産は約28百万円(0.01%)の減少、純資産は約9億49百万円(0.6%)の増加、負債は約9億77百万円(1.5%)の減少となり、連結会計では資産は約3億50百万円(0.2%)の減少、純資産は約7億32百万円(0.5%)の増加、負債は約10億82百万円(1.6%)の減少となりました。資産の減価償却が進み、資産総額が減少傾向にあります。老朽化施設の更新を適宜進めていく必要があります。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 620	△ 1,159	△ 1,797	△ 1,144	△ 184
	本年度純資産変動額	△ 525	△ 1,189	△ 1,797	△ 276	△ 77
	純資産残高	144,739	143,550	141,752	141,476	141,399
全体	本年度差額	△ 567	△ 596	△ 1,604	△ 13,106	599
	本年度純資産変動額	635	△ 513	△ 1,524	△ 2,373	949
	純資産残高	163,683	163,170	161,646	160,503	161,452
連結	本年度差額	△ 617	△ 505	△ 1,681	△ 12,811	451
	本年度純資産変動額	590	△ 416	△ 1,593	△ 1,995	732
	純資産残高	164,152	163,736	162,143	161,377	162,109

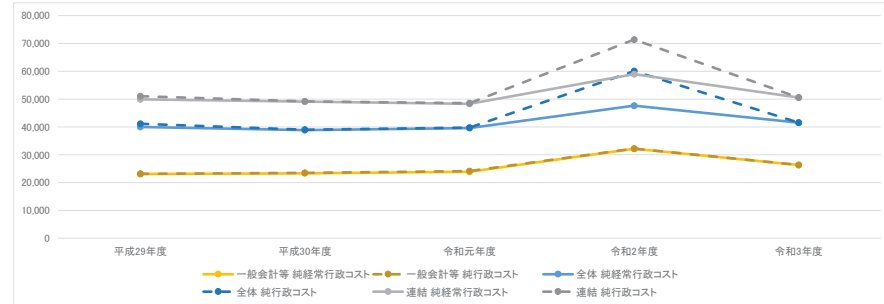


分析:
令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約1,413億99百万円となっています。また、全体会計では約1,614億52百万円、連結会計では約1,621億90百万円となっています。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることもあり、今後の推移をみる必要があります。前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約77百万円(0.1%)減少、全体会計では約9億49百万円(0.6%)増加、連結会計では約7億32百万円(0.5%)増加となっています。一般会計等における純資産残高の減少は資産・負債の状況でも先述した通り、老朽化による資産減少が主な要因です。今後は施設の投資等を通じて純資産を形成していく必要があります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,073	23,357	23,918	32,146	26,339
	純行政コスト	23,135	23,492	24,090	32,212	26,344
全体	純経常行政コスト	40,012	38,851	39,593	47,639	41,562
	純行政コスト	41,140	38,986	39,778	60,059	41,567
連結	純経常行政コスト	49,915	49,059	48,290	58,596	50,586
	純行政コスト	51,043	49,195	48,520	71,376	50,592

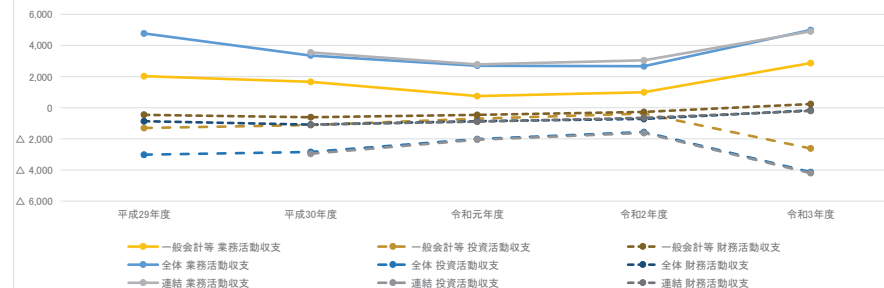


分析:
令和3年度の経常費用は一般会計等で約277億52百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約14億13百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約263億39百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約263億44百万円となっています。また、純行政コストは全体会計で約415億67百万円、連結会計では約505億92百万円となっています。前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約57億24百万円(17.1%)の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約83百万円(6.2%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約58億7百万円(18.1%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約58億68百万円(18.2%)減少となっています。また、純行政コストは、全体会計では約184億92百万円(30.8%)減少、連結会計では約207億84百万円(29.1%)減少となっています。対前年度比で一般会計等、全体会計、連結会計が軒並み減少していますが、これは令和2年度に、特別定額給付金給付事業が実施されたことが主な原因です。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,026	1,667	750	991	2,869
	投資活動収支	△ 1,298	△ 1,109	△ 710	△ 979	△ 2,816
	財務活動収支	△ 451	△ 611	△ 455	△ 267	237
全体	業務活動収支	4,782	3,358	2,705	2,669	4,995
	投資活動収支	△ 3,016	△ 2,842	△ 2,014	△ 1,559	△ 4,136
	財務活動収支	△ 868	△ 1,085	△ 861	△ 726	△ 167
連結	業務活動収支	3,561	3,561	2,784	3,050	4,910
	投資活動収支	△ 2,957	△ 2,051	△ 2,051	△ 1,617	△ 4,202
	財務活動収支	△ 1,082	△ 896	△ 896	△ 649	△ 204



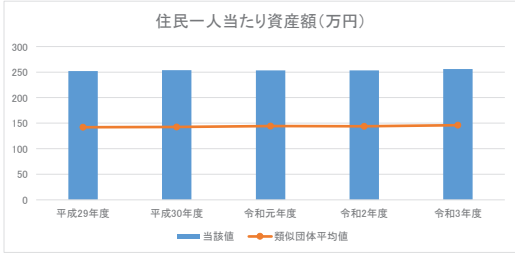
分析:
令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約4億90百万円のプラスで、資金残高は約13億57百万円に増加しました。全体会計では約6億91百万円のプラスで、資金残高は約61億33百万円に増加しました。連結会計では約5億4百万円のプラスで、資金残高は約67億82百万円に増加しました。一般会計等の業務活動収支を見ると、補助金支出が58億36百万円減少しており、これは国県等補助金収入の53億38百万円の減少幅を上回っています。これに収支等の13億85百万円の増額などが加わり、業務活動収支は対前年度比で18億78百万円のプラスとなりました。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

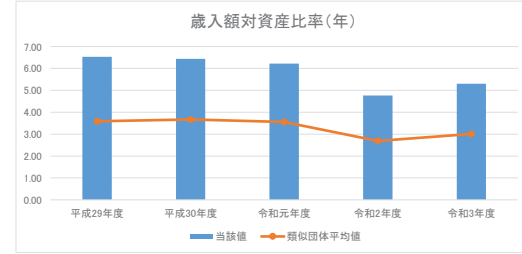
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	17,623,138	17,562,132	17,339,316	17,166,900	17,154,982
人口	69,990	69,215	68,487	67,718	67,074
当該値	251.8	253.7	253.2	253.5	255.8
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

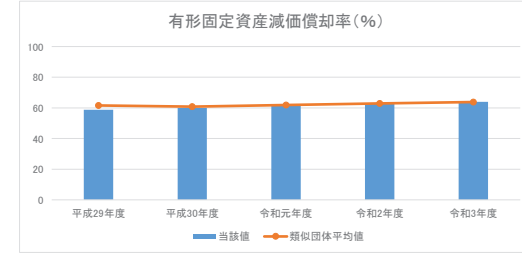
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	176,231	175,621	173,393	171,669	171,550
歳入総額	27,000	27,259	27,857	36,060	32,380
当該値	6.53	6.44	6.22	4.76	5.30
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	79,482	82,557	85,269	87,993	90,703
有形固定資産 ※1	135,368	137,812	139,148	140,080	141,742
当該値	58.7	59.9	61.3	62.8	64.0
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

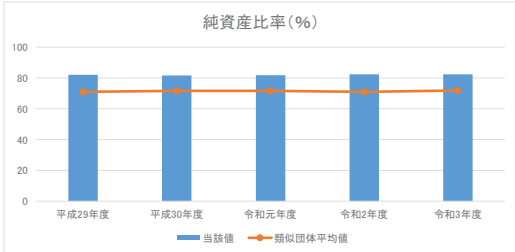
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

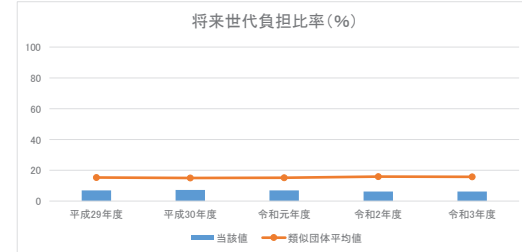
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	144,739	143,550	141,752	141,476	141,399
資産合計	176,231	175,621	173,393	171,669	171,550
当該値	82.1	81.7	81.8	82.4	82.4
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,344	11,604	11,096	9,850	9,724
有形・無形固定資産合計	161,597	160,983	159,527	158,086	157,032
当該値	7.0	7.2	7.0	6.2	6.2
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

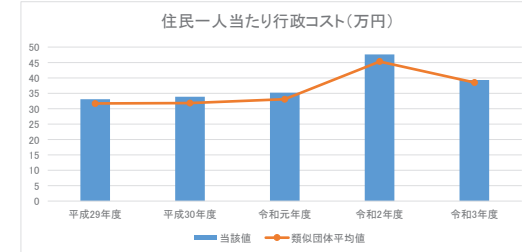
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

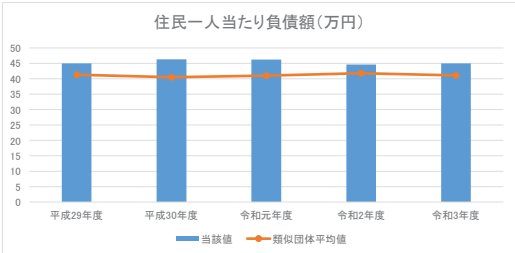
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,313,462	2,349,248	2,408,978	3,221,200	2,634,413
人口	69,990	69,215	68,487	67,718	67,074
当該値	33.1	33.9	35.2	47.6	39.3
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

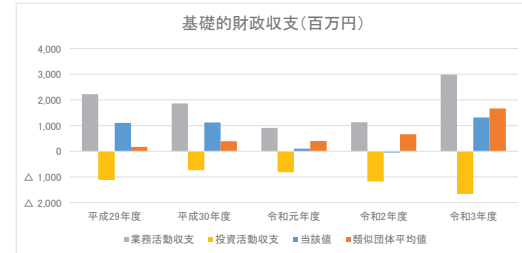
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,149,287	3,207,159	3,164,084	3,019,300	3,015,037
人口	69,990	69,215	68,487	67,718	67,074
当該値	45.0	46.3	46.2	44.6	45.0
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,227	1,862	913	1,129	2,984
投資活動収支 ※2	△1,120	△737	△816	△1,175	△1,666
当該値	1,107	1,125	97	△46	1,318
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

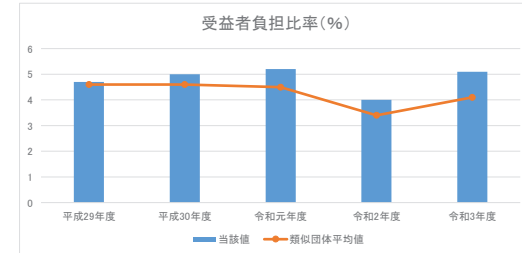
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,128	1,228	1,324	1,330	1,413
経常費用	24,200	24,585	25,242	33,477	27,752
当該値	4.7	5.0	5.2	4.0	5.1
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



分析:

1. 資産の状況
伊東市の「住民一人当たりの資産額」は255.8万円で、類同平均の146.1万円よりも高い水準です。今後は住民サービスに寄与するための資産形成を行っていく必要があります。

また、減価償却率は64.0%となっており、平均値よりも若干高く、比較的古い資産が多いことが分かります。50%を超えている状況であるため、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。今後は一斉に施設の更新時期を迎えることが予想されているため、公共施設等総合管理計画を基に更新費の標準化を行う必要があります。

2. 資産と負債の比率
伊東市の純資産比率は、82.4%となっており平均値よりも高い水準です。ただし後述の住民一人当たりの負債も平均値と比較して高く、人口規模に対して負債の規模は大きいことが分かります。

将来世代への負担は現時点では小さいため、財政運営は健全であるといえますが、今後も計画的に地方債の償還を進めていくことが望ましいと言えます。

資産の老朽化が進めば純資産比率が低下していくことになるため、今後は世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

3. 行政コストの状況
伊東市の住民一人当たりのコストは、39.3万円と平均値よりも若干高めになっています。

前年の令和2年度には、特別定額給付金給付事業実施により、行政コストは一時的に増加していましたが、令和3年度には前年と比較して落ち着き、平均値に近い数値となっています。

引き続き支出額の変動を注視し、適正なコスト管理を行うことが望ましいです。

4. 負債の状況
伊東市の「住民一人当たりの負債額」は45.0万円で、平均値の41.1万円よりも高い水準です。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、約13億18百万円で、平均値より低めの水準になります。

負債の多くは地方債が占めているため、今後も計画的な起債と償還を行うことが望ましいです。

5. 受益者負担の状況
伊東市の受益者負担比率は5.1%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値よりも高い水準になります。平成29年度より引き続き五期連続で平均を上回っている状況であり、行政活動の自律性が高いと評価できます。

今後も受益者負担比率を維持していただけるよう、施設の使用料や手数料などの経常収益及び行政サービスの提供に係る経常費用の変動について検証していく必要があります。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県島田市
団体コード 222097

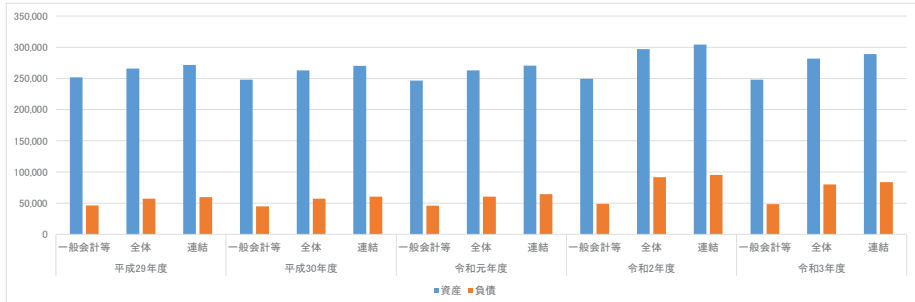
人口	97,028人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	637人
面積	315.70km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	23,533,515千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	6.2%
		将来負担比率	1.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	251,671	247,996	246,753	249,483	248,080
	負債	46,292	44,730	45,835	49,055	48,651
全体	資産	265,801	262,904	262,904	297,173	281,742
	負債	57,174	57,104	60,401	91,869	80,192
連結	資産	271,765	270,002	270,482	304,375	288,949
	負債	59,610	60,622	64,471	95,147	83,623

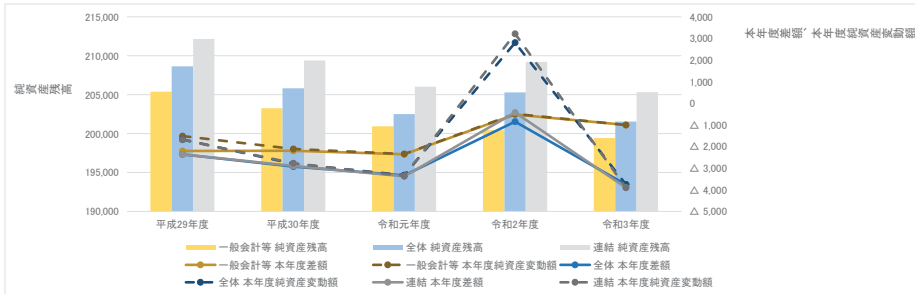


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,403百万円の減少(△0.6%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が85%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から15,431百万円減少(△5.2%)し、負債総額は前年度末から11,677百万円減少(△12.7%)した。前年度に新病院建設に伴う支払処理のため、流動資産(現金預金)及び流動負債(未払金)が発生していたものが減少したことなどが影響している。資産総額は、新病院の建物や上下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて33,662百万円多くなるが、負債総額も新病院建設事業に地方債(固定負債)を充当したことなどから、31,541百万円多くなっている。
島田市土地開発公社、大井上水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から15,426百万円減少(△5.1%)し、負債総額は前年度末から11,524百万円減少(△12.1%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地や水道施設に係る資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて40,869百万円多くなっているが、負債総額も土地開発公社の借入金等があることなどから、34,972百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,204	△ 2,197	△ 2,357	△ 519	△ 1,004
	本年度純資産変動額	△ 1,513	△ 2,114	△ 2,347	△ 490	△ 1,000
	純資産残高	205,380	203,265	200,918	200,428	199,429
全体	本年度差額	△ 2,363	△ 2,924	△ 3,330	△ 849	△ 3,759
	本年度純資産変動額	△ 1,873	△ 2,803	△ 3,321	2,801	△ 3,755
	純資産残高	208,827	205,824	202,503	205,304	201,550
連結	本年度差額	△ 2,366	△ 2,892	△ 3,373	△ 426	△ 3,901
	本年度純資産変動額	△ 1,684	△ 2,774	△ 3,370	3,217	△ 3,901
	純資産残高	212,155	209,380	206,010	209,227	205,326

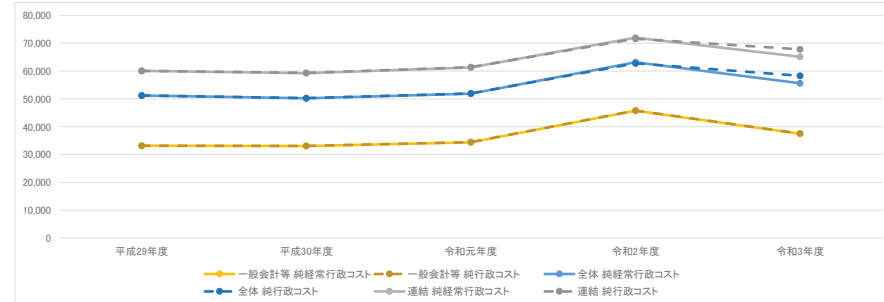


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(36,520百万円)が純行政コスト(37,524百万円)を下回っており、本年度差額は△1,004百万円となり、純資産残高は999百万円の減少となった。減価償却費や維持補修費を含む物産費等が純行政コストの43%と前年度から8%上昇したが、前年度に特別定額給付金といった特殊事情の影響を受けたことによるものもあるため、引き続き施設の集約化・複合化事業に着手するなど、施設保有量の適正化に取り組むことにより、経費の削減に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険料等が税収等に含まれること、病院事業会計の除却損が純行政コストに影響していることから、一般会計等と比べて財源が17,991百万円多くなっており、本年度差額は△3,759百万円となり、純資産残高は3,754百万円の減少となった。前年度には、下水道事業会計連結に伴う純資産の増加分が生じていたことから、前年度比では本年度純資産変動額が6,556百万円減少した。
連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が27,376百万円多くなっており、本年度差額は△3,901百万円となり、純資産残高は3,901百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	33,132	33,037	34,357	45,739	37,473
	純行政コスト	33,152	33,087	34,456	45,785	37,524
全体	純経常行政コスト	51,169	50,214	51,856	63,162	55,614
	純行政コスト	51,189	50,265	51,954	62,768	58,270
連結	純経常行政コスト	60,076	59,220	61,296	72,004	65,141
	純行政コスト	60,096	59,351	61,397	71,611	67,797

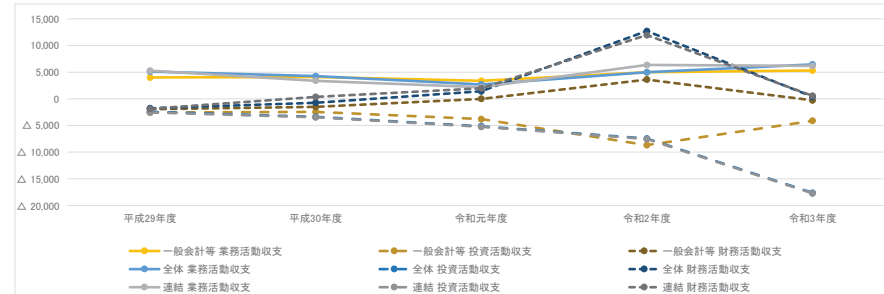


分析:
一般会計等においては、経常費用は39,012百万円となり、前年度比8,209百万円の減少(△17.4%)となった。これは、補助金等で8,534百万円が減少したためである。前年度には特別定額給付金があり、補助金等が増加していたことが影響している。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金や入院・外来収益を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が13,796百万円多くなっている。国民健康保険や介護保険の保険給付を補助金等に計上しているため、移転費用が14,682百万円多くなっているなど、経常費用が31,937百万円多くなり、純行政コストは20,746百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上しているため、経常収益が14,447百万円、移転費用が23,766百万円多くなっているなど、経常費用が42,114百万円多くなり、純行政コストは30,273百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	4,027	4,103	3,385	5,000	5,314
	投資活動収支	△ 2,555	△ 2,442	△ 3,788	△ 8,675	△ 4,113
	財務活動収支	△ 1,949	△ 1,512	0	3,606	△ 289
全体	業務活動収支	5,101	4,265	2,694	4,988	6,451
	投資活動収支	△ 2,428	△ 3,367	△ 5,130	△ 7,437	△ 17,610
	財務活動収支	△ 1,768	△ 721	1,418	12,713	394
連結	業務活動収支	5,266	3,395	2,185	6,360	6,163
	投資活動収支	△ 2,545	△ 3,456	△ 5,251	△ 7,536	△ 17,708
	財務活動収支	△ 1,866	348	1,983	11,957	563

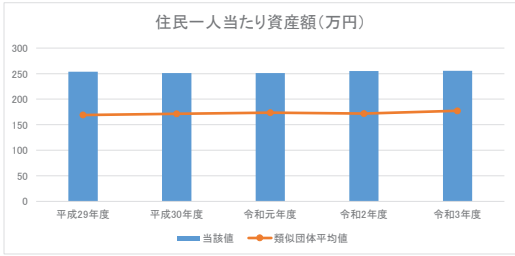


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,314百万円であったが、投資活動収支については、新病院建設事業への出資や島田第四小学校、島田第一小学校改築事業等を行ったことから、△4,113百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行を収入上回り、△289百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から911百万円増加し、1,986百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金や入院・外来収益等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,137百万円多い6,451百万円となっている。投資活動収支は、前年度に引き続き新病院建設工事等を実施したため、△17,610百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回り、394百万円となったことから、本年度末資金残高は前年度から10,765百万円減少し、6,880百万円となった。

1. 資産の状況

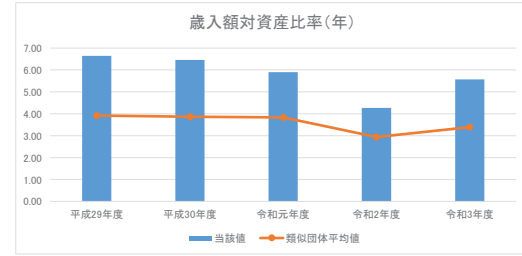
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	25,167,123	24,799,588	24,675,300	24,948,297	24,807,995
人口	99,247	98,757	98,282	97,748	97,028
当該値	253.6	251.1	251.1	255.2	255.7
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3



②歳入額対資産比率(年)

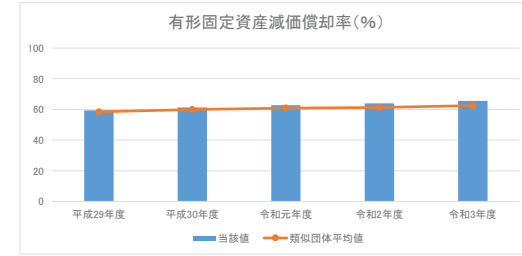
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	25,167.1	24,799.6	24,675.3	24,948.3	24,808.0
歳入総額	37,881	38,372	41,814	58,383	44,506
当該値	6.64	6.46	5.90	4.27	5.57
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	183,149	190,270	196,866	202,443	207,766
有形固定資産 ※1	308,770	310,815	313,830	316,601	316,766
当該値	59.3	61.2	62.7	63.9	65.6
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

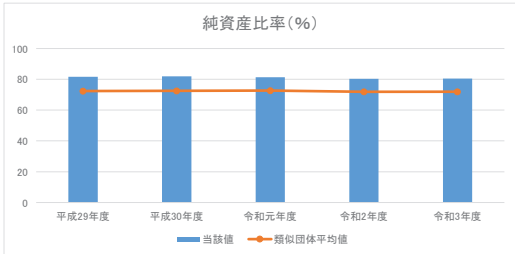
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

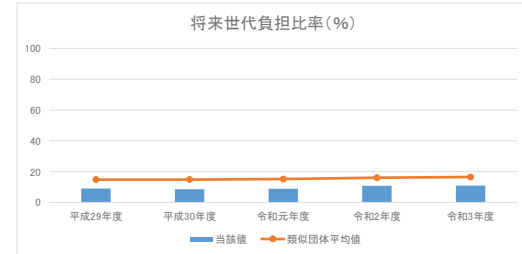
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	205,380	203,265	200,918	200,428	199,429
資産合計	251,671	247,996	246,753	249,483	248,080
当該値	81.6	82.0	81.4	80.3	80.4
類似団体平均値	72.4	72.5	71.7	71.9	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	19,774	18,467	18,900	23,159	22,859
有形・無形固定資産合計	219,933	215,480	214,024	213,692	209,816
当該値	9.0	8.6	8.8	10.8	10.9
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

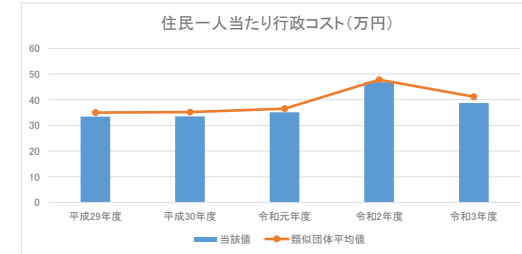
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

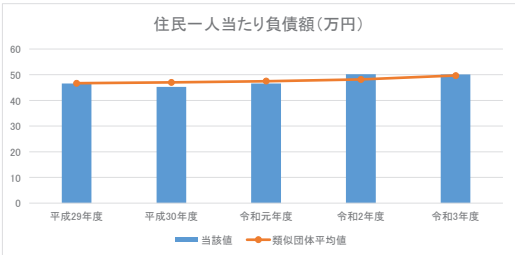
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,315,173	3,308,657	3,445,568	4,578,483	3,752,404
人口	99,247	98,757	98,282	97,748	97,028
当該値	33.4	33.5	35.1	46.8	38.7
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

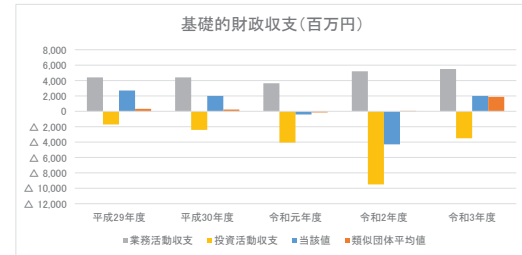
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,629,171	4,473,038	4,583,461	4,905,467	4,865,117
人口	99,247	98,757	98,282	97,748	97,028
当該値	46.6	45.3	46.6	50.2	50.1
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,392	4,413	3,634	5,192	5,478
投資活動収支 ※2	△1,694	△2,413	△4,047	△9,492	△3,487
当該値	2,698	2,000	△413	△4,300	1,991
類似団体平均値	310.4	242.5	△165.0	40.8	1,880.4

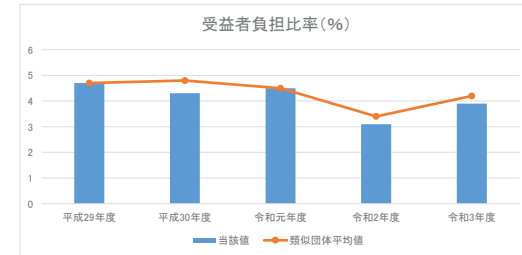
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,651	1,502	1,620	1,482	1,539
経常費用	34,783	34,539	35,978	47,221	39,012
当該値	4.7	4.3	4.5	3.1	3.9
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前旧市町ごとに整備した公共施設があるため保有する施設数が合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設が多く、住民一人当たり資産額は前年度末から年度横ばいで推移しているものの、歳入額対資産比率は前年度末に比べて1.3年増加した。前年度には特別定額給付金事業があったことが要因で、類似団体平均も0.45年増加しているが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担軽減のため、平成28年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、2060年までに公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率は、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から30年以上が経過して更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より7ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから、純資産は前年度に比べて999百万円の減少(△0.5%)となった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、公共施設等の適正管理に基づく物件費等の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、前年度から0.17ポイント上昇している。分母となる有形・無形固定資産は3,376百万円の減少(△1.8%)が分子となる地方債残高の300百万円の減少(△1.3%)を上回ったことが比率上昇の要因となっている。新規に発生する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、前年度からも8.1万円の減少となった。前年度は特別定額給付金事業に係る支出が純行政コストに含まれていたことが影響している。また、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が純行政コストの43%と前年度から8%上昇したが、これについては前年度の特別定額給付金が大きく影響している。引き続き公共施設等の適正管理により、経費の削減に努める。また、社会保険給付については、高齢化の進展などにより増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から0.1万円減少したものの、前年度に引き続き類似団体平均を上回った。負債額が増加している要因は新病院建設事業の出資分を借り入れたためである。また、地方債償還額が発行額を上回ったため、地方債残高は前年度から114百万円減少している。地方債の大半を占める臨時財政対策債は、平成13年度から発行し続けており、残高が18,684百万円(地方債残高の45%)となっている。

基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,991百万円の黒字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新病院建設事業への出資や高田第四小学校改築事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であり、前年度から0.8ポイント上昇している。前年度は特別定額給付金事業に係る支出が経常費用に含まれたため分母が大きく減少したことが影響している。減価償却費や維持補修費を含む物件費等が経常費用の43%と前年度から8%上昇したものの、特別定額給付金の影響が大きいため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県富士市
団体コード 222101

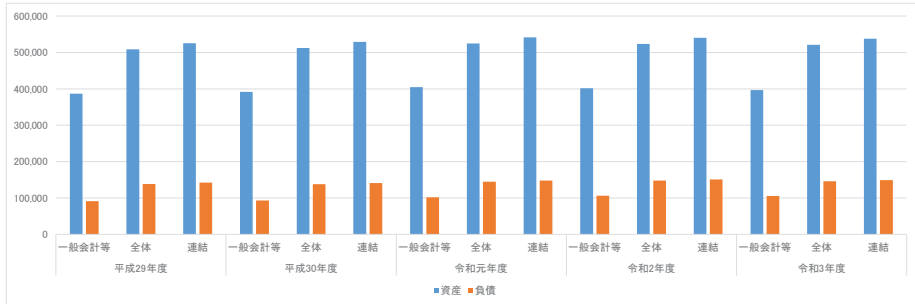
人口	250,709人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,892人
面積	244.95 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	52,091,999千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	3.2%
		将来負担比率	74.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	386,487	391,527	404,611	401,854	396,860
	負債	91,454	93,304	101,939	106,246	105,860
全体	資産	508,325	512,356	524,827	523,177	520,787
	負債	138,631	137,802	144,963	147,934	146,035
連結	資産	525,004	529,185	541,274	540,329	537,598
	負債	142,430	141,155	148,112	151,106	149,329

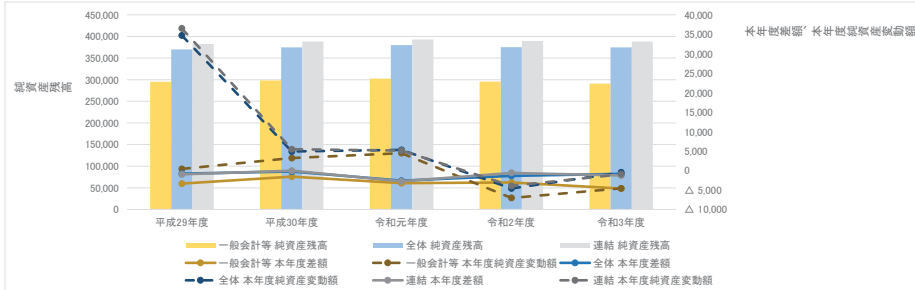


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,994百万円の減少(△1.2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産で、減価償却が進んだことなどから3,051百万円減少した。一般会計等における資産総額のうち有形固定資産の割合が93.4%となっており、これらの資産は将来の維持管理及び更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めている。
水道事業会計、公共下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,390百万円減少(△0.5%)し、負債総額については、前年度末から1,899百万円減少(△1.3%)した。資産総額は、上下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて123,927百万円多くなるが、負債総額も公営企業の建設改良事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、40,175百万円多くとなっている。
土地開発公社、後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,731百万円減少(△0.5%)し、負債総額は前年度末から1,777百万円減少(△1.2%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて140,738百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、43,469百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△3,354	△1,581	△3,246	△3,074	△4,638
	本年度純資産変動額	407	3,190	4,449	△7,064	△4,608
	純資産残高	295,033	298,223	302,673	295,608	291,000
全体	本年度差額	△816	△266	△2,808	△1,373	△886
	本年度純資産変動額	34,892	4,861	5,310	△4,821	△492
	純資産残高	369,693	374,554	379,865	375,244	374,752
連結	本年度差額	△963	△54	△2,768	△603	△1,257
	本年度純資産変動額	36,485	5,457	5,131	△3,938	△956
	純資産残高	382,574	388,030	393,162	389,224	388,268

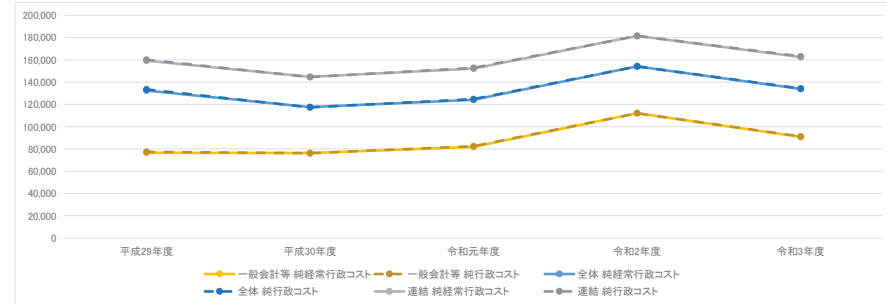


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(86,675百万円)が総行政コスト(91,314百万円)を下回ったことから、本年度差額は△4,638百万円(前年度比+1,564百万円)となっている。資産評価差額(△24百万円)は減少し、集積所整備等(154百万円)は増加した結果、純資産残高291,000百万円(前年度4,383百万円)となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源等が46,783百万円多くっており、本年度差額は△886百万円となり、純資産残高は374,752百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が75,173百万円多くっており、本年度差額は△1,257百万円となり、純資産残高は388,268百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	76,506	76,341	81,949	112,089	90,799
	総行政コスト	77,437	76,183	82,415	112,052	91,314
全体	純経常行政コスト	132,510	117,561	124,222	154,148	133,864
	総行政コスト	133,406	117,382	124,684	154,141	134,344
連結	純経常行政コスト	159,278	144,767	152,277	181,582	162,650
	総行政コスト	160,181	144,592	152,805	181,588	163,106

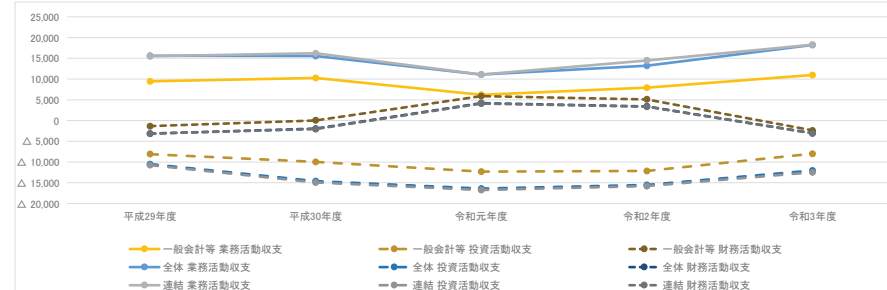


分析:
一般会計等においては、経常費用は93,454百万円となり、前年度より20,953百万円の減となった。そのうち、人件費等の業務費用は51,022百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は42,432百万円となった。前年度まで、行政コストの6割弱を占めていた移転費用が減少したのは、特別定額給付金給付事務の減によるものである。
業務費用のうち最も大きな経費は、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(30,917百万円、前年度比+1,022百万円)であり、総行政コストに33.9%を占めている。今後は施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努めていく必要がある。
また、移転費用は、補助金等(13,663百万円、前年度比△1,995百万円)、社会保障給付(20,298百万円、前年度比+958百万円)が大きな金額を占めている。補助金等の減については特別定額給付金によるが、少子高齢化の進行等により、移転費用は増加することが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていく必要がある。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が19,439百万円多くとなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,302百万円多くなり、総行政コストは43,000百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上することにより、経常収益が25,742百万円、移転費用が64,845百万円多くなるなど、経常費用が97,594百万円、総行政コストが71,792百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	9,458	10,292	6,206	7,947	10,981
	投資活動収支	△8,079	△9,973	△12,312	△12,140	△7,985
	財務活動収支	△1,364	42	5,887	5,115	△2,359
全体	業務活動収支	15,598	15,538	11,088	13,192	18,218
	投資活動収支	△10,492	△14,587	△16,391	△15,528	△12,050
	財務活動収支	△3,143	△1,955	4,199	3,424	△3,044
連結	業務活動収支	15,493	16,199	11,086	14,494	18,278
	投資活動収支	△10,743	△14,943	△16,740	△15,781	△12,456
	財務活動収支	△3,143	△2,066	4,093	3,328	△3,079

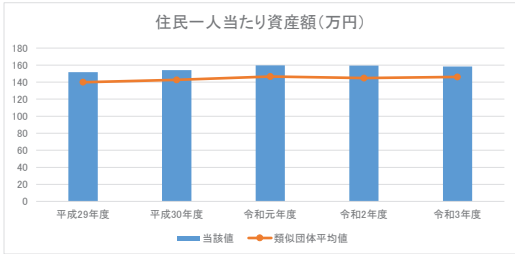


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は10,981百万円であったが、投資活動収支については、新環境クリーンセンター建設工事が完成したことから、△7,985百万円となった。財務活動収支については、新築クレーン建設事業及び競争特例債が減少したことなどから△2,359百万円となり、本年度末資産残高は前年度から837百万円増加し、4,383百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より237百万円多い18,218百万円となっている。投資活動収支では、公営企業の建設改良事業等の実施により、△12,050百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△3,044百万円となり、本年度末資産残高は前年度から3,123百万円増加し、12,525百万円となった。
連結では、土地開発公社における公有地取得事業等や共立蒲原総合病院組合における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より297百万円多い18,278百万円となっており、投資活動収支では△12,456百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△3,079百万円となり、本年度末資産残高は前年度から2,729百万円増加し、14,793百万円となった。

1. 資産の状況

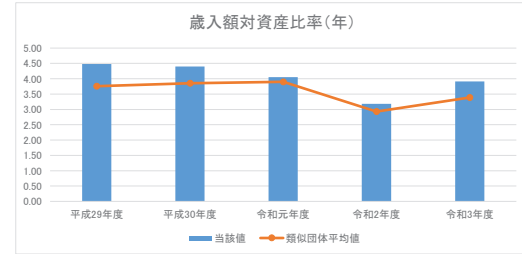
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	38,648,685	39,152,747	40,461,140	40,185,405	39,685,998
人口	254,867	254,110	253,354	252,243	250,709
当該値	151.6	154.1	159.7	159.3	158.3
類似団体平均値	139.9	142.7	146.6	144.7	146.2



②歳入額対資産比率(年)

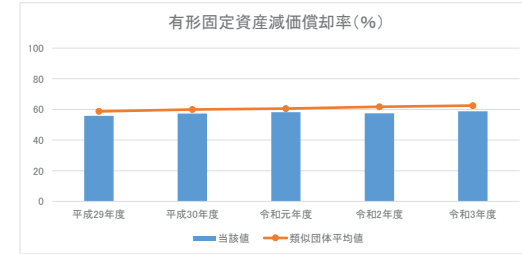
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	386,487	391,527	404,611	401,854	396,860
歳入総額	86,330	89,024	100,009	126,320	101,568
当該値	4.48	4.40	4.05	3.18	3.91
類似団体平均値	3.76	3.85	3.90	2.93	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	266,997	275,398	286,768	296,383	303,239
有形固定資産 ※1	478,652	480,836	492,893	516,022	516,617
当該値	55.8	57.3	58.2	57.4	58.7
類似団体平均値	58.7	60.0	60.5	61.7	62.5

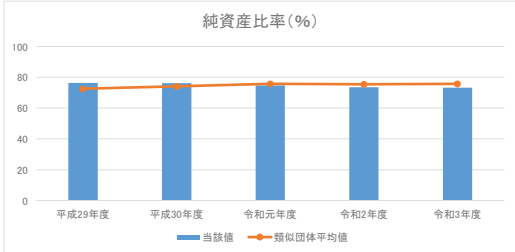
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

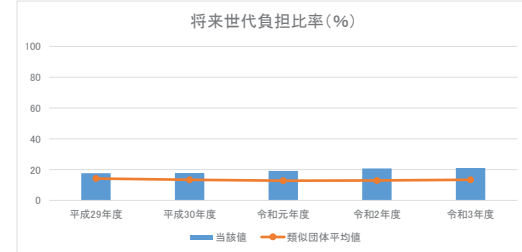
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	295,033	298,223	302,673	295,608	291,000
資産合計	386,487	391,527	404,611	401,854	396,860
当該値	76.3	76.2	74.8	73.6	73.3
類似団体平均値	72.6	74.2	75.8	75.5	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	64,159	65,492	72,924	78,875	77,911
有形・無形固定資産合計	363,982	367,874	381,884	378,441	371,696
当該値	17.6	17.8	19.1	20.8	21.0
類似団体平均値	14.2	13.4	12.8	13.0	13.4

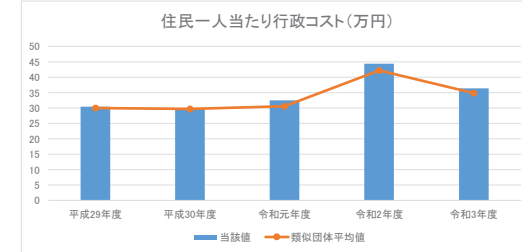
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

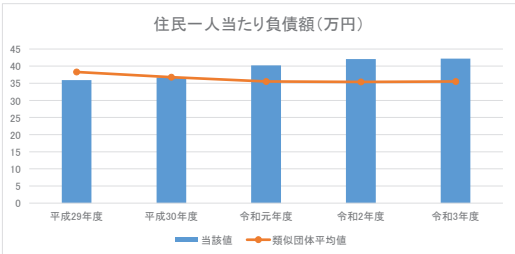
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	7,743,722	7,618,329	8,241,454	11,205,219	9,131,351
人口	254,867	254,110	253,354	252,243	250,709
当該値	30.4	30.0	32.5	44.4	36.4
類似団体平均値	30.0	29.7	30.6	42.2	34.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

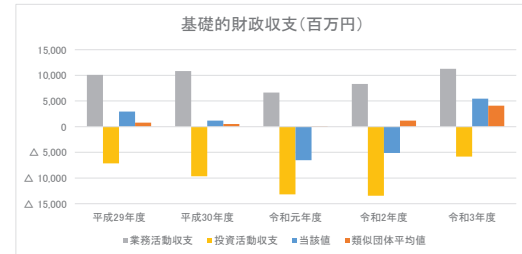
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	9,145,374	9,330,399	10,193,863	10,624,573	10,586,014
人口	254,867	254,110	253,354	252,243	250,709
当該値	35.9	36.7	40.2	42.1	42.2
類似団体平均値	38.3	36.8	35.5	35.4	35.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	10,095	10,834	6,663	8,314	11,287
投資活動収支 ※2	△ 7,143	△ 9,635	△ 13,202	△ 13,438	△ 5,817
当該値	2,952	1,199	△ 6,539	△ 5,124	5,470
類似団体平均値	805.8	514.0	103.6	1,187.6	4,100.4

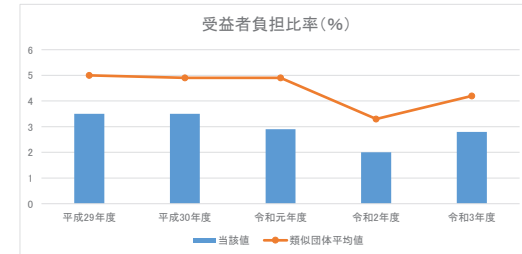
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,807	2,761	2,485	2,318	2,655
経常費用	79,313	79,102	84,434	114,407	93,454
当該値	3.5	3.5	2.9	2.0	2.8
類似団体平均値	5.0	4.9	4.9	3.3	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、本市では合併前旧市町毎に整備した公共施設があることや、小学校単位でまちづくりセンター(旧公民館)を配置していることなどから保有する施設数が多く、類似団体平均値を上回っている。

歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回る結果となったが、前年度と比べ0.73ポイント増加した。これは、R2年度の特別定額給付金給付事務にかかる国庫補助金約253億円が皆減となったことによる。今後、人口減少による税収(歳入額)の減少や大型事業である総合体育館建設事業の進捗に伴い、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率ともに増加することが見込まれるため、より一層の財源確保に努める必要がある。

有形固定資産減価償却率は、新環境クリーンセンターの減価償却額の反映に伴い前年度と比べ1.3ポイント増加した。また、老朽化している施設も多いことから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、施設の統廃合や集約化・複合化等の検討を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年から0.3ポイント減少し類似団体平均値を下回る結果となったが、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。

今後、地方債の活用による総合体育館の建設、老朽化が進んでいる公共施設の大規模改修などが予定されているため、純資産比率が低下し、将来世代負担比率についても類似団体平均値よりさらに乖離することも考えられる。

公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、「公共施設等総合管理計画」に基づいた施設規模の適正化や施設の長寿命化、集約化・複合化による既存施設の活用を図っていくとともに、地方債残高の抑制など、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から8ポイント減少しているが、これは主に、R2年度の特別定額給付金給付事務による補助金等の事業費の皆減によるものである。

今回の減は前年度の国の事業による一時的なものではあり、今後、人口減少による住民一人当たりの行政コストの増加や、高齢化の進行により、行政コストに占める社会保障給付の割合が高まることも考えられるため、職員給与の適正化や、公共施設の管理運営の合理化など経費の削減に努めるとともに、業務活動レビューの実施による歳出削減などの財源確保を通して、純行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

負債合計は前年度から386百万円減少しているが、住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っている。負債額の減少は主に、新環境クリーンセンター建設事業に伴う地方債の発行額の減によるものである。

今後、人口減少や地方債の活用による公共施設の大規模改修など、住民一人当たり負債額が増加する可能性があるため、地方債の発行にあたっては、世代間の公平性や将来負担のバランスを取りながら計画的に行っていく必要がある。

また、基礎的財政収支は、普通交付税などの収入増による業務活動収支の黒字分が、投資活動収支の赤字分を上回ったため、5,470百万円となっており、類似団体平均値を少し上回った。これは、大規模事業による一時的な収支バランスの崩れが改善されたことによるものであるが、今後も持続可能な財政運営を継続させるため、税収や国庫等補助金の安定的な確保及び投資活動支出の抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度に比べ0.8ポイント増加したが、これはR2年度の特別定額給付金給付事務に伴う費用が皆減となったことによるものである。ただ、類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は前年度に引き続き比較的低い状況にある。

今後、経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、老朽化が進む施設の統廃合や集約化・複合化等の検討を進め、経常費用の削減に努めていく。

また、使用料及び手数料についても、定期的に見直しを行い、受益者負担の適正化に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県磐田市
団体コード 222119

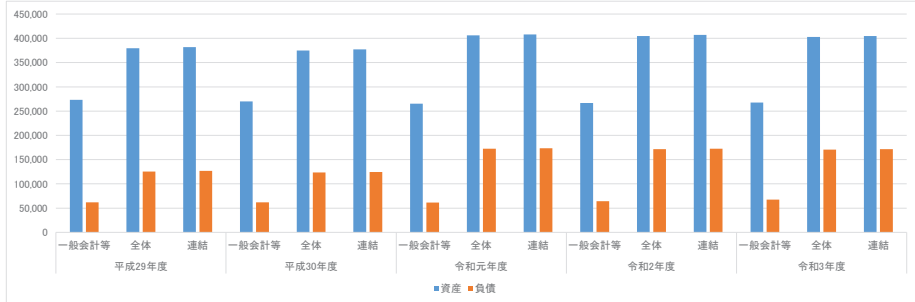
人口	168,175 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,078 人
面積	163.45 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	40,640.100 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	2.5 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	273,257	270,057	265,300	266,773	267,423
	負債	61,993	61,970	61,364	64,205	67,417
全体	資産	379,489	374,698	406,106	404,710	402,809
	負債	125,412	123,542	172,482	171,547	170,808
連結	資産	381,756	376,973	408,141	406,916	404,567
	負債	126,686	124,647	173,475	172,388	171,526

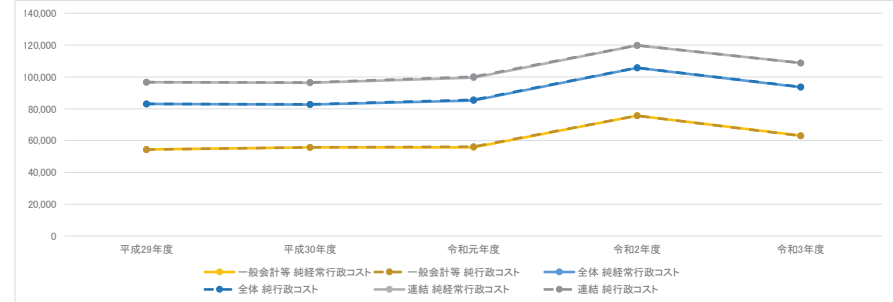


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から650百万円の増加(+0.2%)となった。金額の変動が大きいものは財政調整基金であり、令和3年度決算剰余金が1,380百万円となったこと等から1,394百万円増加した。負債総額は、前年度末から3,212百万円の増加(+5.0%)となった。負債の増加額のうち、最も金額の変動が大きいものは、地方債(固定負債)であり、磐田市文化会館整備事業などの大規模事業の進捗により、前年度に比べて3,653百万円増加した。今後も公共施設の更新など大型事業の進捗に伴い地方債が増加することが想定されるが、将来世代負担比率は、類似団体より低い状態となっており、引き続き資産と負債のバランスに留意する。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,901百万円の減少(-0.5%)し、負債総額も前年度末から739百万円の減少(-0.4%)した。資産総額は、上下水道等のインフラ資産を計上していることなどから一般会計等に比べて135,386百万円多くなるが、負債総額も上下水道事業や病院事業に企業債を活用していることから、103,391百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末から2,349百万円減少(-0.6%)し、負債総額も前年度末から862百万円減少(-0.5%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	54,412	55,678	55,732	75,667	63,086
	純行政コスト	54,352	55,768	56,230	75,639	63,056
全体	純経常行政コスト	83,101	82,645	85,140	105,737	93,652
	純行政コスト	83,122	82,814	85,598	105,795	93,677
連結	純経常行政コスト	96,717	96,354	99,625	119,839	108,796
	純行政コスト	96,750	96,551	100,087	119,924	108,871

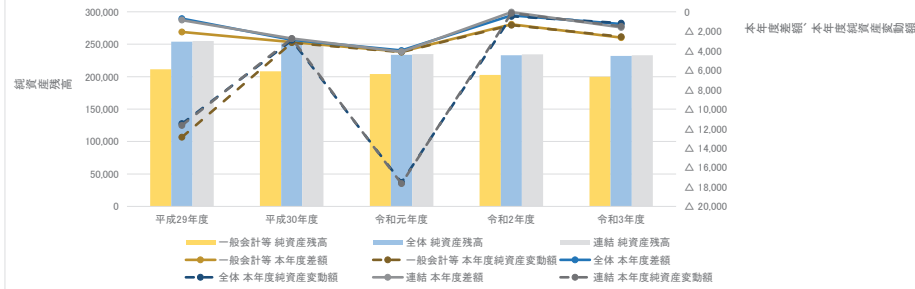


分析:
一般会計等においては、経常費用は、65,477百万円となり、前年度比12,600百万円の減少(-16.1%)となった。減となった主な要因としては、特別定額給付金給付事業の普減によるもので、補助金等は、12,587百万円となり、前年度に比べて14,562百万円の減となった。一方で、新型コロナウイルスワクチン接種関連経費の増などにより、物件費等は26,176百万円、前年度比1,619百万円の増となり、経常費用の約40%を占めている。
全体では、上下水道料金や病院の入院・外来診療収入等を使用料及び手数料に計上しており、経常収益が一般会計等に比べ20,182百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の保険給付を社会保障に計上しているため、一般会計等に比べ経常費用が50,748百万円多くなり、純行政コストは、30,621百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が20,536百万円多くなっている一方、静岡県後期高齢者医療広域連合の保険給付を社会保障に計上していることから、一般会計等に比べ経常費用が66,246百万円多くなり、純行政コストは、45,816百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,081	△ 3,128	△ 4,096	△ 1,288	△ 2,660
	本年度純資産変動額	△ 12,892	△ 3,177	△ 4,151	△ 2,562	△ 2,562
	純資産残高	211,264	208,087	203,938	202,566	200,007
全体	本年度差額	△ 890	△ 2,873	△ 3,971	△ 368	△ 1,261
	本年度純資産変動額	△ 11,502	△ 2,922	△ 17,533	△ 460	△ 1,163
	純資産残高	254,078	251,156	233,623	233,164	232,001
連結	本年度差額	△ 851	△ 2,753	△ 4,106	△ 34	△ 1,601
	本年度純資産変動額	△ 11,668	△ 2,745	△ 17,660	△ 138	△ 1,486
	純資産残高	255,070	252,325	234,665	234,527	233,041

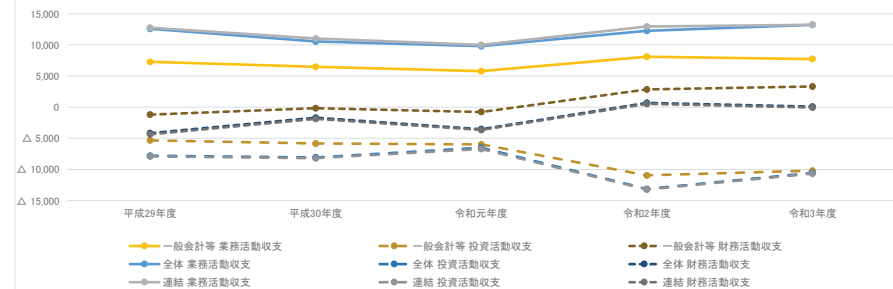


分析:
一般会計等においては、国県等補助金、税収ともに前年度より減少し、税収等の財源(60,396百万円)が純行政コスト(63,056百万円)を下回っており、本年度差額は△2,660百万円となり、純資産残高は、2,562百万円の減少となった。純資産残高が減となる傾向が続いていることから、引き続きコストの縮減に努める。
全体では、国民健康保険の国民健康保険税や介護保険の介護保険料が含まれることから、一般会計等に比べて税収等が12,040百万円多くなっており、本年度差額は、△1,261百万円となり、純資産残高は一般会計等と比べて31,994百万円の増加となった。
連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合の保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が19,504百万円多くなり、本年度差額は△1,601百万円となり、純資産残高は一般会計等と比べて33,034百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	7,278	6,482	5,788	8,106	7,742
	投資活動収支	△ 5,331	△ 5,841	△ 5,985	△ 10,949	△ 10,185
	財務活動収支	△ 1,201	△ 156	△ 763	2,862	3,328
全体	業務活動収支	12,582	10,553	9,812	12,274	13,230
	投資活動収支	△ 7,807	△ 8,070	△ 6,518	△ 13,142	△ 10,575
	財務活動収支	△ 4,180	△ 1,686	△ 3,529	691	74
連結	業務活動収支	12,788	11,041	10,005	12,971	13,234
	投資活動収支	△ 7,918	△ 8,213	△ 6,717	△ 13,221	△ 10,667
	財務活動収支	△ 4,365	△ 1,867	△ 3,654	539	△ 53



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は7,742百万円であったが、投資活動収支については、磐田市文化会館整備事業などの大型事業の進捗により、△10,185百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、3,328百万円となり、本年度末資金残高は前年度から886百万円増加し、1,595百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることや、上下水道料金等が手数料収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,498百万円多い13,230百万円となり、投資活動収支は公営企業の建設改良事業等の実施により△10,575百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、一般会計等と比べて3,254百万円減の74百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,730百万円増加し、7,467百万円となった。
連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合の保険料が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は、一般会計等と比べて5,492百万円多い13,234百万円となり、投資活動収支は、△10,667百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と比べて3,381百万円の減の△53百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,525百万円増加し、8,565百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	27,325,666	27,005,671	26,529,964	26,677,322	26,742,347
人口	170,234	170,038	169,818	169,274	168,175
当該値	160.5	158.8	156.2	157.6	159.0
類似団体平均値	152.7	152.7	153.0	162.7	173.4

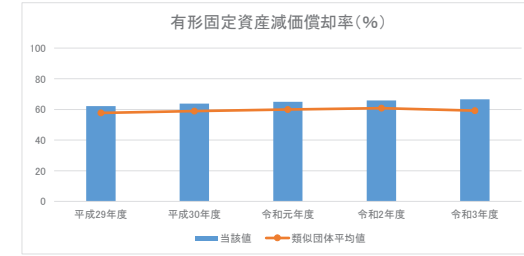
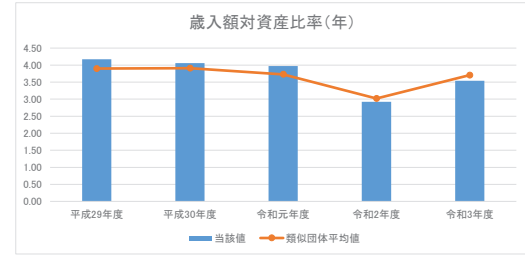
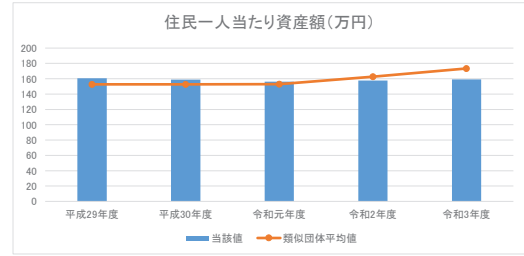
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	273,257	270,057	265,300	266,773	267,423
歳入総額	65,539	66,597	66,750	91,288	75,461
当該値	4.17	4.06	3.97	2.92	3.54
類似団体平均値	3.90	3.91	3.73	3.02	3.71

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	296,439	305,821	315,762	325,939	336,370
有形固定資産 ※1	476,304	479,196	486,639	495,178	504,697
当該値	62.2	63.8	64.9	65.8	66.6
類似団体平均値	57.7	58.9	59.9	60.8	59.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

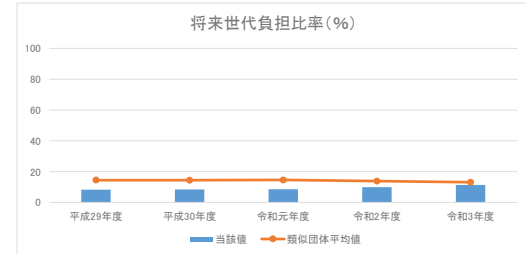
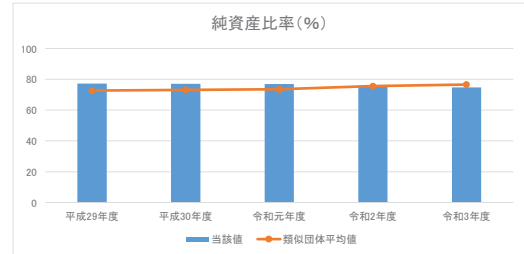
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	211,264	208,087	203,936	202,588	200,007
資産合計	273,257	270,057	265,300	266,773	267,423
当該値	77.3	77.1	76.9	75.9	74.8
類似団体平均値	72.7	73.2	73.5	75.6	76.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	20,636	20,547	20,451	23,898	27,028
有形・無形固定資産合計	248,105	244,255	241,429	241,017	238,124
当該値	8.3	8.4	8.5	9.9	11.4
類似団体平均値	14.3	14.4	14.6	13.8	13.1

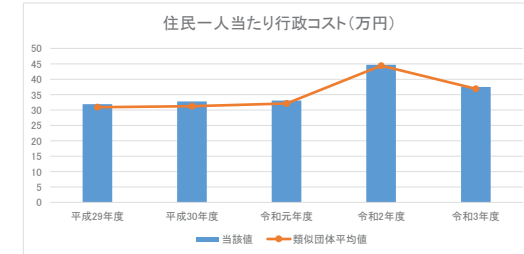
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	5,435,185	5,576,778	5,623,015	7,563,948	6,305,627
人口	170,234	170,038	169,818	169,274	168,175
当該値	31.9	32.8	33.1	44.7	37.5
類似団体平均値	30.9	31.2	32.1	44.4	36.9



4. 負債の状況

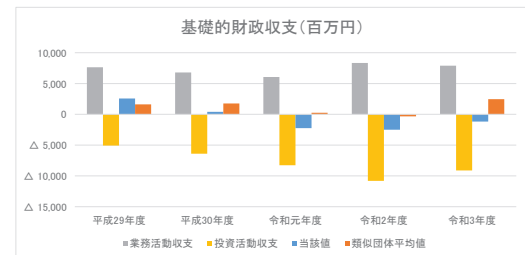
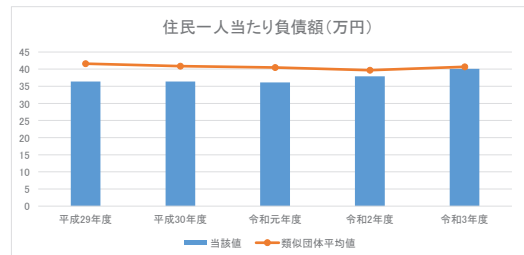
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	6,199,290	6,197,019	6,136,370	6,420,508	6,741,683
人口	170,234	170,038	169,818	169,274	168,175
当該値	36.4	36.4	36.1	37.9	40.1
類似団体平均値	41.6	40.9	40.5	39.7	40.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	7,649	6,791	6,048	8,316	7,910
投資活動収支 ※2	△ 5,072	△ 6,391	△ 8,285	△ 10,819	△ 9,102
当該値	2,577	400	△ 2,237	△ 2,503	△ 1,192
類似団体平均値	1,593.6	1,755.3	268.6	△ 338.1	2,469.9

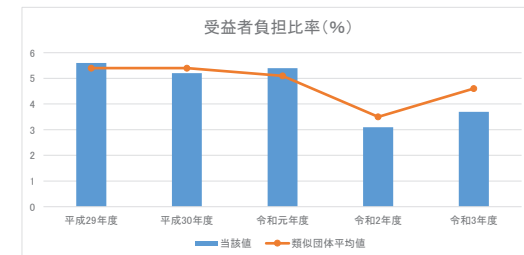
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	3,247	3,059	3,176	2,410	2,391
経常費用	57,659	58,737	58,908	78,077	65,477
当該値	5.6	5.2	5.4	3.1	3.7
類似団体平均値	5.4	5.4	5.1	3.5	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが、資産合計が増えたことに加え、分母となる人口が減少したことなどから前年度に比べ増(+1.4万円)となった。

歳入額対資産比率は、特別定額給付金の給付に伴う国補助金など歳入総額の減により歳入額対資産比率は増加した。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりも高く上昇傾向にある。当市が所有する公共施設は、昭和40年代から50年代に建設されたものが多く、その更新時期が20～30年後に集中することが予想される。令和4年3月に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や更新、長寿命化対策などを計画的に進め、将来に過度な負担が生じないように努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、負債の中には多額の臨時財政対策債が含まれており、仮に臨時財政対策債を除いた場合の純資産比率は85.8%となる。

また、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も資産と負債のバランスを考慮しながら財政運営を行っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回ったが、前年度に比べて減少(△7.2万円)した。新型コロナウイルスウチン接種関連経費の増など物費等が増加したものの、特別定額給付金給付事業の普減による補助金等が減ったことによるものと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、前年度に比べて増加(+2.2万円)した。地方債には、多額の臨時財政対策債が含まれており、地方債残高に占める臨時財政対策債の割合は約52%となっている。仮にこれを除くと住民一人当たり負債額は22.6万円となる。今後も大規模な公共施設整備が予定されており、負債額は増加する見込みであるが、類似団体比較等を参考に低い水準を維持するよう努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩し収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字分を上回ったため△1,192百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、碧田市文化会館整備事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から0.6ポイント増加したが、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低下している。今後も、負担の公平性も考慮しつつ、定期的に使用料の検証を行っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県焼津市
団体コード 222127

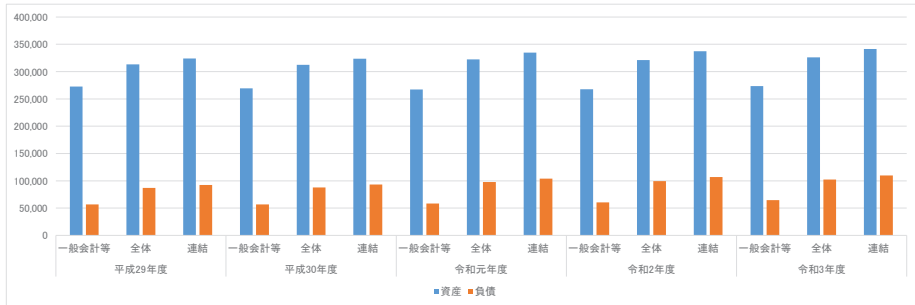
人口	137,722人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	757人
面積	70.31 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	29,022,696千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	6.5%
		将来負担比率	8.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	272,615	269,567	267,362	267,901	273,334
	負債	56,910	56,555	58,249	60,381	64,695
全体	資産	313,491	312,357	322,253	321,120	326,209
	負債	86,794	87,814	97,868	99,362	102,352
連結	資産	324,201	323,479	335,033	337,329	341,439
	負債	92,233	93,349	103,886	106,916	109,782

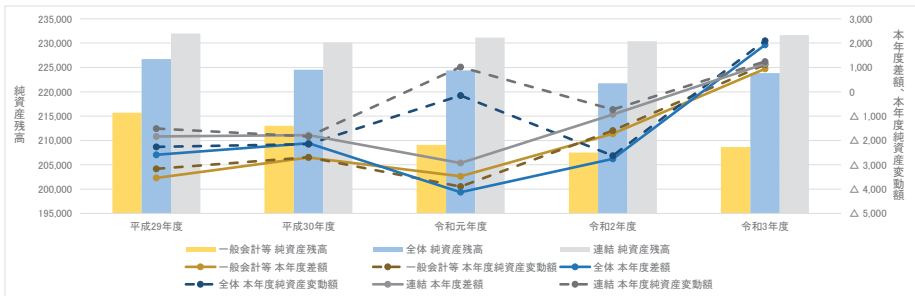


分析:
一般会計等では、資産総額が前年度末から5,433百万円の増加(+2.0%)となった。全体的に、減価償却に伴う減少はあるものの、新庁舎建設工事等に伴い有形固定資産における建物が増加したことが大きい。資産総額のうち有形固定資産の割合が84.2%となっており、今後、維持管理や長寿命化等の大規模改修による支出も想定されることから、公共施設保全計画に基づき、個別再編による総量の縮減や更新の優先度等、適正管理に努める。また、負債総額は4,314百万円の増加(+7.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債で、新庁舎等の整備に伴い、地方債全体で2,488百万円増加した。
企業会計等を合わせた全体会計では、資産総額が前年度末から5,089百万円増加(+1.6%)し、負債総額は2,990百万円増加(+3.0%)した。資産総額は、上下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて92,875百万円多くなるが、負債総額も下水道管や処理場の建設改良に地方債を充当したこと等から、37,697百万円多くなっている。
志太広域事務組合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から4,110百万円の増加(+1.2%)となり、負債総額は2,866百万円の増加(+2.7%)となった。資産総額は、志太広域事務組合の保有する公有用地等の資産を計上していることから、一般会計等と比べ68,105百万円多くなっている。負債総額についても、志太広域事務組合の施設整備に係る借入金等を計上していることから、45,087百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,542	△ 2,706	△ 3,476	△ 1,725	944
	本年度純資産変動額	△ 3,165	△ 2,693	△ 3,898	△ 1,594	1,118
	純資産残高	215,705	213,012	209,113	207,520	208,638
全体	本年度差額	△ 2,588	△ 2,117	△ 4,129	△ 2,760	1,925
	本年度純資産変動額	△ 2,283	△ 2,154	△ 1,158	△ 2,628	2,099
	純資産残高	226,697	224,543	224,385	221,757	223,857
連結	本年度差額	△ 1,840	△ 1,779	△ 2,930	△ 931	1,149
	本年度純資産変動額	△ 1,514	△ 1,838	1,017	△ 734	1,245
	純資産残高	231,968	230,130	231,147	230,413	231,658

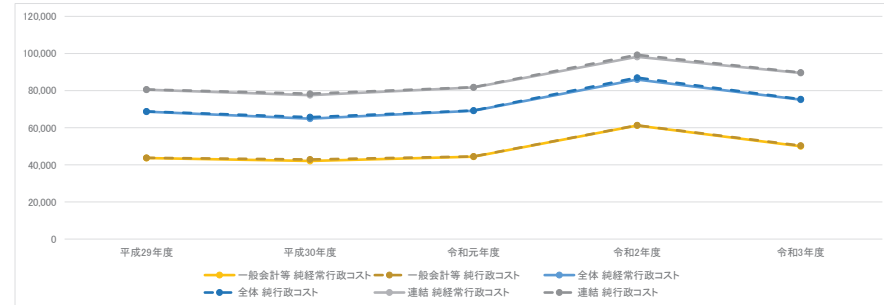


分析:
一般会計等では、税金等や国県等補助金による財源(51,262百万円)が純行政コスト(50,318百万円)を上回っており、本年度差額は944百万円となり、純資産残高は前年度に比べ1,118百万円増加し、208,638百万円(+0.5%)となった。令和2年度に実施された特別定額給付金事業が普及したが、委託費等が増加しているため、事業内容の精査及び見直しにより、コスト削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が11,131百万円多くなっているが、本年度差額は1,925百万円となり、純資産残高は2,099百万円の増加となった。
連結では、志太広域事務組合の税金等や静岡県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が99,624百万円多くなっているが、本年度差額は1,149百万円となり、純資産残高は1,245百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	43,611	42,097	44,378	61,176	50,025
	純行政コスト	43,769	42,890	44,478	61,296	50,318
全体	純経常行政コスト	68,619	64,882	69,132	85,954	75,102
	純行政コスト	68,780	65,679	69,240	86,993	75,395
連結	純経常行政コスト	80,478	77,545	81,690	98,207	89,495
	純行政コスト	80,619	78,335	81,800	99,274	89,737

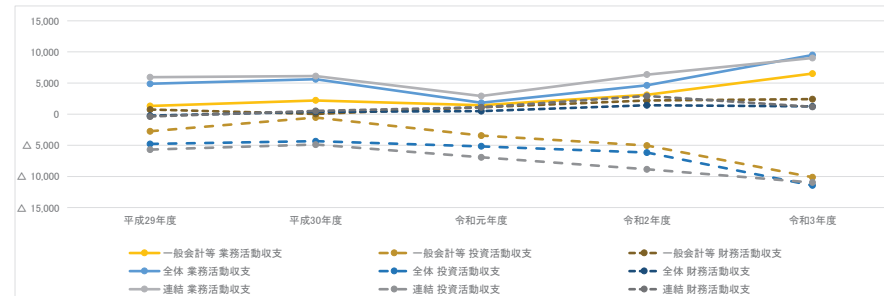


分析:
一般会計等においては、経常費用は52,497百万円となり、前年度に対し11,044百万円の減少(△17.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は25,903百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は26,593百万円であった。なお、金額の変動が最も大きいものは補助金等であり、前年度に対し13,283百万円減少(△54.0%)している。これは、令和2年度に実施された特別定額給付金事業が主な要因であり、単年度限定の影響である。また、補助金等には志太広域事務組合への分担金も含まれているが、今後も大規模事業を控えていることから、事業内容等の十分な精査を行うことにより、コスト削減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、上下水道料金や医薬費等を計上しているため、経常収益が14,233百万円多くなっている。同様に一般会計等と比べて、業務費用は18,715百万円、移転費用は20,586百万円多くなっているため、純行政コストは25,077百万円多い75,395百万円となっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が15,629百万円多くなっている。同様に一般会計等と比べて、社会保障給付が36,227百万円多くなっていることなどから、経常費用も55,099百万円多くなり、純行政コストは39,419百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,320	2,218	1,437	3,101	6,524
	投資活動収支	△ 2,739	△ 539	△ 3,431	△ 3,047	△ 10,132
	財務活動収支	739	37	1,102	2,188	2,420
全体	業務活動収支	4,888	5,613	1,841	4,642	9,503
	投資活動収支	△ 4,792	△ 4,336	△ 5,162	△ 6,175	△ 11,454
	財務活動収支	△ 229	386	481	1,436	1,262
連結	業務活動収支	5,943	6,136	2,918	6,359	9,026
	投資活動収支	△ 5,701	△ 4,875	△ 6,916	△ 8,861	△ 10,982
	財務活動収支	△ 373	532	1,121	2,926	1,190



分析:
一般会計等では、業務活動収支は、補助金等支出(11,328百万円・前年度比△13,283百万円)や税金等収入(36,255百万円・前年度比+2,606百万円)等により、6,524百万円(前年度比+3,423百万円)となり、投資活動収支は、新庁舎建設等に伴う公共施設等整備費支出などにより、△10,132百万円(前年度比△5,084百万円)となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、2,420百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△11,688百万円減少し、1,873百万円となったが、行政活動に必要な資金の不足を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、限られた行政資源の効率的・効果的に配分を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より9,503百万円多い9,503百万円となり、投資活動収支は、雨水幹線の築造・舗装や水道管の老朽管更新等を実施したため、△11,454百万円となった。財務活動収支は、一般会計等と同様の理由で、1,262百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から689百万円減少し、7,608百万円となった。
連結では、志太広域事務組合や静岡県後期高齢者医療広域連合の税金等収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より9,026百万円となり、投資活動収支は、志太広域事務組合によるクレーンセンター整備事業等により、△10,982百万円となった。財務活動収支は、一般会計等と同様の理由で、1,190百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から778百万円減少し、9,288百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	27,261,460	26,956,684	26,736,223	26,790,127	27,333,365
人口	140,516	139,876	139,435	138,921	137,722
当該値	194.0	192.7	191.7	192.8	198.5
類似団体平均値	165.5	165.7	170.7	157.7	162.5

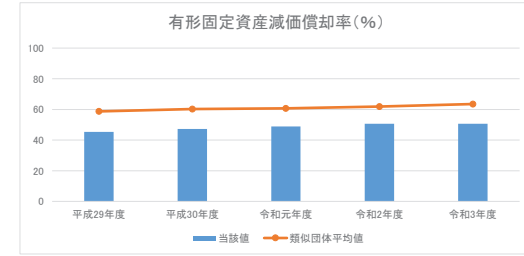
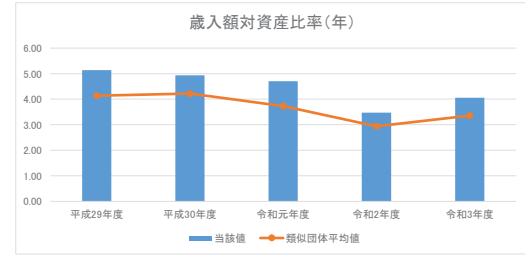
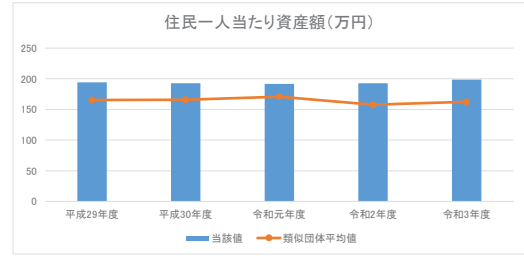
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	272,615	269,567	267,362	267,901	273,334
歳入総額	53,076	54,628	56,938	77,136	67,401
当該値	5.14	4.93	4.70	3.47	4.06
類似団体平均値	4.14	4.22	3.73	2.94	3.36

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	106,425	111,244	115,970	121,232	126,033
有形固定資産 ※1	234,225	235,429	237,611	239,120	248,963
当該値	45.4	47.3	48.8	50.7	50.6
類似団体平均値	58.7	60.3	60.7	61.8	63.5

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

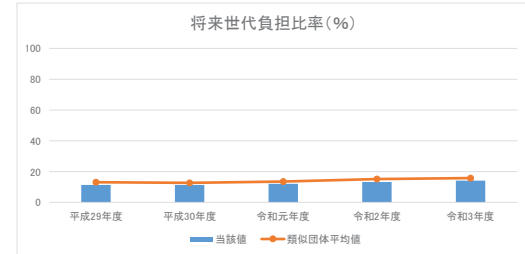
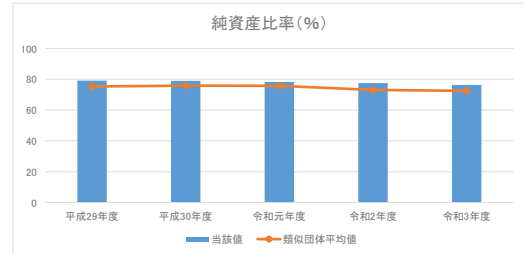
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	215,705	213,012	209,113	207,520	208,638
資産合計	272,615	269,567	267,362	267,901	273,334
当該値	79.1	79.0	78.2	77.5	76.3
類似団体平均値	75.4	75.9	75.8	73.1	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	26,181	26,168	27,499	30,051	32,484
有形・無形固定資産合計	232,620	229,413	227,315	227,201	230,524
当該値	11.3	11.4	12.1	13.2	14.1
類似団体平均値	13.1	12.7	13.6	15.1	15.8

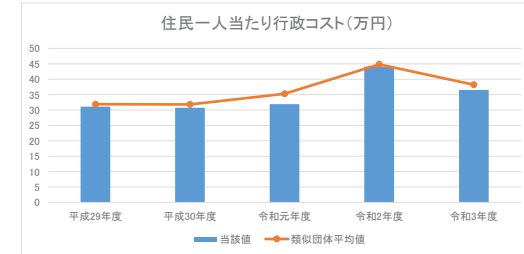
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	4,376,933	4,289,044	4,447,834	6,129,629	5,031,753
人口	140,516	139,876	139,435	138,921	137,722
当該値	31.1	30.7	31.9	44.1	36.5
類似団体平均値	31.9	31.8	35.3	44.8	38.2



4. 負債の状況

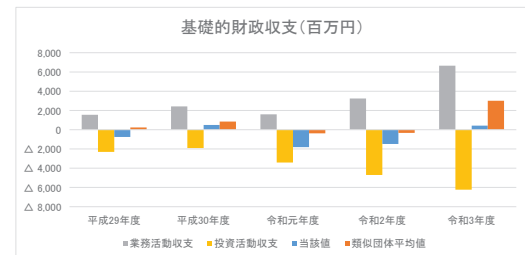
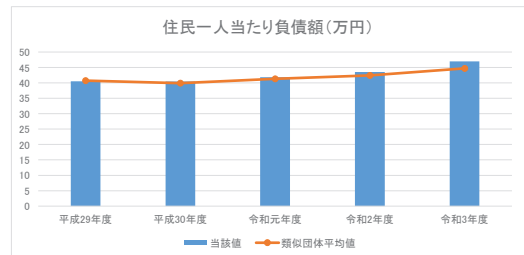
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,690,966	5,655,511	5,824,877	6,038,136	6,469,532
人口	140,516	139,876	139,435	138,921	137,722
当該値	40.5	40.4	41.8	43.5	47.0
類似団体平均値	40.7	39.9	41.3	42.4	44.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,558	2,416	1,597	3,231	6,648
投資活動収支 ※2	△ 2,314	△ 1,913	△ 3,410	△ 4,707	△ 6,235
当該値	△ 756	503	△ 1,813	△ 1,476	413
類似団体平均値	227.1	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8

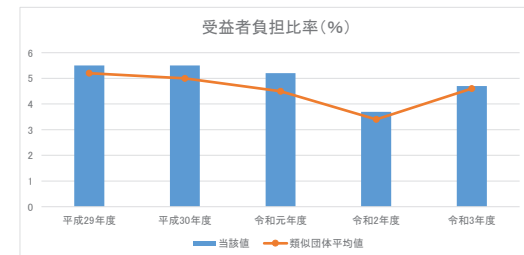
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,529	2,468	2,426	2,365	2,472
経常費用	46,140	44,565	46,803	63,541	52,497
当該値	5.5	5.5	5.2	3.7	4.7
類似団体平均値	5.2	5.0	4.5	3.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

合併前の旧市町ごとに整備した図書館や文化会館、保健センター等の公共施設があり、保有する施設数が非合併団体よりも多い。また、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地について、取得価格不明なものとして取扱い、備忘価格1円で評価・計上することされているが、可能な限り、取得価格を調査・整備した上で基準モデルによる固定資産評価の評価額を用いていることから、その分、資産額が大きくなっており、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っている。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っているが、主に道路や公民館を計画的に更新してきたことによるものである。ただし、高度経済成長期に整備を進めた様々な公共施設の老朽化が進行し、大規模改修や更新の時期を迎えているため、平成26年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、個別再編による総量の縮減や更新の優先度、長寿命化対策等、公共施設の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っているが、税収等の財源が行政コストを上回ったことから純資産が増加したが、新庁舎建設工事に伴い純資産も増加したことから、昨年度から1.2ポイント減少している。純資産の減少は、現世代が将来世代に比べても利用可能であった資源を消費したことを示すとともに、現世代がその便益を享受したことにより、将来世代に負担が先送りされたことを示すため、今後も、増加傾向にある補助金等に係る事業見直しや収納率向上に伴う収支等の確保を推進する等、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、昨年度から0.9ポイント増加している。今後の大規模事業に伴う新規地方債の発行が見込まれるが、極力、地方債の新規発行を抑制するとともに、高利率の地方債の借入れを行う等将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度から7.6万円減少している。これは、令和2年度に実施された特別定額給付金事業が主な要因で単年度限定の影響であり、類似団体平均値も下回っている。しかし、人員等の定員適正管理を含めた行政改革に取り組んだ結果、人件費等の抑制により、コストが抑えられている一方、社会保障給付やふるさと納税事業の推進に伴う送料・広告関連による物件費等は増加傾向にあるため、行政改革に加え、徹底した事務事業の見直しを図る等、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、昨年度から増加(+3.5万円)しており、類似団体平均値と比較して若干高い水準である。主に新庁舎建設事業や志太広域事務組合負担金に充当した地方債により、全体として負債額が増加したことに起因している。今後も大規模事業に伴う新規地方債の発行が見込まれるが、極力、地方債の新規発行を抑制し、地方債残高の抑制に努める。
基礎的財政収支は、基金の取崩し収支及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字が、業務活動収支の黒字分を下回り、+413百万円となっている。類似団体平均値を大幅に下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して新庁舎をはじめとした公共施設整備等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を若干上回っており、経常収益は増加し、経常費用が減少している。経常収益は、市立保育所等利用料等は減少したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により閉鎖していた各施設使用料、令和3年度に完成したターンクルこども館使用料等が増加したことによる。経常費用は、補助金等が減少しているが、令和2年度に実施された特別定額給付金事業が生な要因であり、これは単年度限定の影響がある。また、志太広域事務組合への分担金(原処理施設整備事業)についても増加している。
市民負担の公平性及び受益と負担の適正化の観点から、3年ご使用料及び手数料の見直しを実施しており、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性及び透明性の確保に努めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県掛川市
団体コード 222135

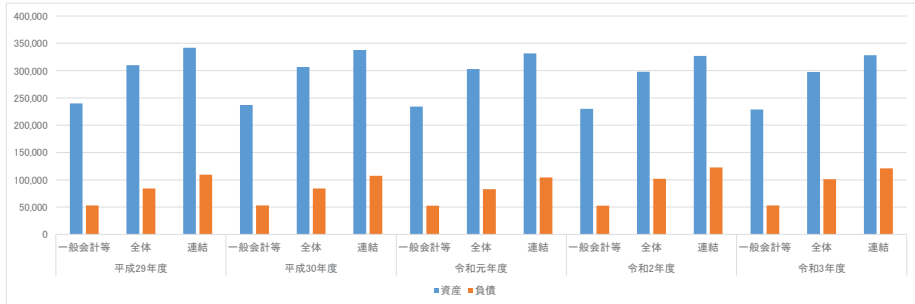
人口	116,418人 (R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	707人
面積	265.69 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	28,056.093千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	7.7%
		将来負担比率	28.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	240,019	237,047	233,978	230,153	228,570
	負債	53,169	52,894	52,572	52,535	52,782
全体	資産	309,974	306,634	302,784	297,819	297,368
	負債	84,266	83,978	82,714	101,846	100,876
連結	資産	342,005	337,585	331,516	326,887	328,383
	負債	109,212	107,480	104,218	122,662	120,986



分析:

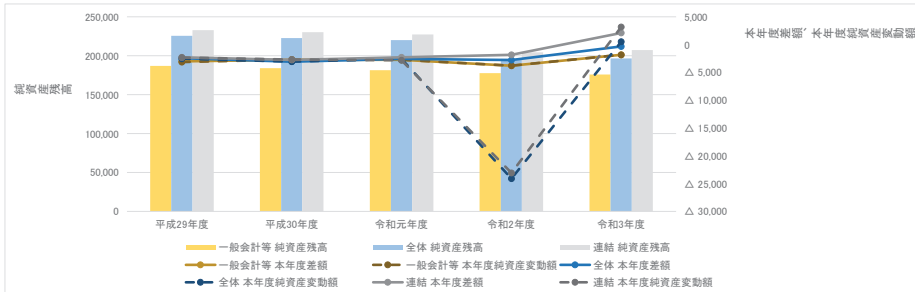
令和3年度末時点の資産総額は、連結会計328,383百万円、一般会計等228,570百万円(前年度比 連結会計1,496百万円増、一般会計等1,583百万円減)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産については、市庁舎天井改修工事やみなみ学校給食センター改修工事、徳育保健センターの空調設備改修工事、掛川市文化会館シアターの音響設備改修工事など、建物や建物の付属設備などの資産が増加した一方、各資産の減価償却による資産の減少が大きかったことから一般会計等で2,014百万円の減、インフラ資産も同様に、海岸防災林や市道等の用地取得や市道掛川高瀬線の道路改良工事や鹿島橋の耐震補強工事を建設仮勘定に計上したことに伴う資産取得に対し、減価償却による資産の減少が大きかったことから一般会計等で1,790百万円減少した。

一方、負債総額は、連結会計120,986百万円、一般会計等52,782百万円(前年度比 連結会計1,676百万円減、一般会計等247百万円増)となった。これは、連結会計については固定負債である地方債の減少、一般会計等については固定負債である地方債が増加したことなどによるものである。資産化が比較的容易と考えられ、負債の返済に充てることのできる資産(基金+現金預金+未収金)は一般会計等で12,027百万円となっており、負債総額と相殺しても負債が残ることになってしまうため、引き続き、負債の主な要因である地方債現在高の削減を重要課題と位置づけ取り組んでいく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,034	△ 2,716	△ 2,748	△ 3,798	△ 1,833
	本年度純資産変動額	△ 3,126	△ 2,696	△ 2,748	△ 3,788	△ 1,830
	純資産残高	186,850	184,154	181,406	177,618	175,788
全体	本年度差額	△ 2,428	△ 3,073	△ 2,588	△ 2,778	△ 326
	本年度純資産変動額	△ 2,521	△ 3,052	△ 2,588	△ 24,097	519
	純資産残高	225,708	222,656	220,070	195,973	196,492
連結	本年度差額	△ 2,305	△ 2,751	△ 2,282	△ 1,847	2,095
	本年度純資産変動額	△ 2,333	△ 2,688	△ 2,807	△ 23,073	3,171
	純資産残高	232,793	230,105	227,298	204,225	207,396



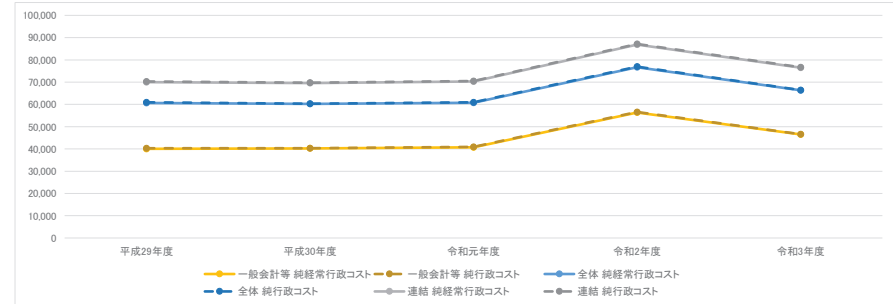
分析:

令和3年度末の純資産残高は、連結会計が207,396百万円、一般会計等が175,788百万円であった。前年度末の同残高は、連結会計が204,225百万円、一般会計等が177,618百万円であり、比較すると連結会計で3,171百万円の増、一般会計等で1,830百万円の減となっている。これは、連結会計については連結団体の流動資産である現金預金の増加、一般会計等については事業用資産やインフラ資産の取得を上回る減価償却の進行による減少に伴うものである。純資産額の減少に歯止めをかけることは難しくなっているが、行政コスト計算書で分析したとおり、今後、社会保障関係経費が経常費用を増加させることが予想される一方で、この費用に充てる税金や国庫補助金などの大幅増は難しいと考えられるため、人件費や物件費の増加の抑制に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	40,053	40,273	40,749	56,358	46,526
	純行政コスト	40,360	40,333	40,946	56,605	46,652
全体	純経常行政コスト	60,607	60,231	60,747	76,708	66,326
	純行政コスト	60,930	60,312	60,944	76,965	66,458
連結	純経常行政コスト	69,977	69,586	70,293	86,878	76,555
	純行政コスト	70,299	69,755	70,492	87,153	76,696



分析:

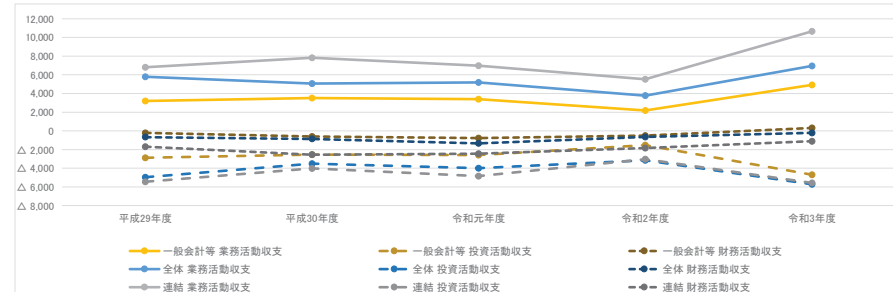
令和3年度中の行政活動に要した経常費用は、連結会計93,856百万円、一般会計等48,395百万円(前年度比 連結会計9,200百万円減、一般会計等9,862百万円減)となった。また、経常収益は連結会計17,301百万円、一般会計等1,869百万円(前年度比 連結会計1,123百万円増、一般会計等30百万円減)で、費用から収益を引いた純経常行政コストは連結会計76,555百万円、一般会計等46,526百万円(前年度比 連結会計10,323百万円減、一般会計等9,832百万円減)となった。経常費用を目的別の構成比で見ると、連結会計では社会保障給付費が占める割合が40.8%と最も高く、次いで物件費17.4%、職員給与12.2%の順となっている。一般会計等においては社会保障給付費が占める割合が19.7%と最も高く、次いで補助金等19.6%、物件費18.3%の順となっている。特別定額給付金給付事業関連経費の支出の皆減より前年度と比較して減少している。

今後、高齢化を背景に社会保障給付費、国保や介護など特別会計への繰出金は益々増加すると考えられるため、この財源確保のために経費構成の傾向に注意しながら、業務の効率化・生産性の向上により職員数の適正化を図るとともに、公共施設管理の合理化による物件費の削減に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,201	3,517	3,397	2,184	4,923
	投資活動収支	△ 2,874	△ 2,543	△ 2,593	△ 1,532	△ 4,697
	財務活動収支	△ 221	△ 602	△ 774	△ 499	311
全体	業務活動収支	5,799	5,063	5,189	3,771	6,954
	投資活動収支	△ 4,972	△ 3,519	△ 3,997	△ 3,157	△ 5,722
	財務活動収支	△ 866	△ 882	△ 1,344	△ 645	△ 214
連結	業務活動収支	6,818	7,819	6,974	5,527	10,660
	投資活動収支	△ 5,458	△ 4,028	△ 4,857	△ 3,037	△ 5,574
	財務活動収支	△ 1,693	△ 2,558	△ 2,445	△ 1,837	△ 1,107



分析:

令和3年度末の資金残高は、連結会計が12,838百万円、一般会計等が2,850百万円であった。前年度末の同残高は、連結会計が8,866百万円、一般会計等が2,313百万円であり、比較すると連結会計で3,972百万円の増、一般会計等で537百万円の増となっている。また、業務活動収支と投資活動収支を合わせた基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、連結会計で5,086百万円の黒字、一般会計等でも226百万円の黒字であった。前年度末の同収支は、連結会計で2,490百万円の黒字、一般会計等で652百万円の黒字となっている。これは、連結・一般ともに基本的な行政サービスを提供するため毎年度継続的に収入・支出する「業務活動収支」の赤字額を上回っているためである。

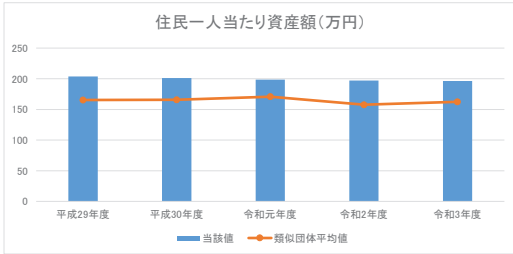
今後、このプライマリーバランスの黒字幅をさらに大きくするため、人件費や物件費の増加を抑制し、財源確保に努めるとともに、地方交付税や補助金など外部からの収入に依存しない自主財源比率の高い収入構造を構築していくよう努めていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

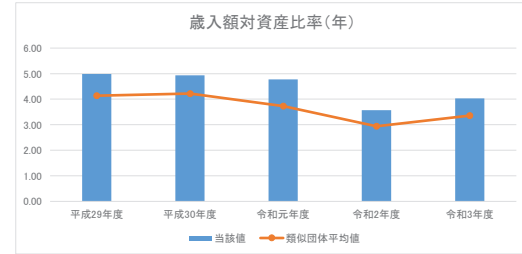
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	24,001,871	23,704,733	23,397,785	23,015,260	22,856,994
人口	117,835	117,931	117,804	116,907	116,418
当該値	203.7	201.0	198.6	196.9	196.3
類似団体平均値	165.5	165.7	170.7	157.7	162.5



②歳入額対資産比率(年)

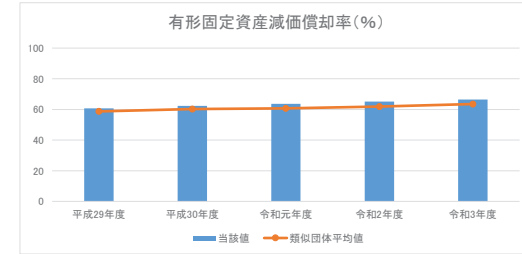
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	240,019	237,047	233,978	230,153	228,570
歳入総額	48,130	48,117	49,009	64,448	56,697
当該値	4.99	4.93	4.77	3.57	4.03
類似団体平均値	4.14	4.22	3.73	2.94	3.36



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	217,042	223,659	230,243	236,958	243,709
有形固定資産 ※1	357,485	358,889	361,591	364,175	366,905
当該値	60.7	62.3	63.7	65.1	66.4
類似団体平均値	58.7	60.3	60.7	61.8	63.5

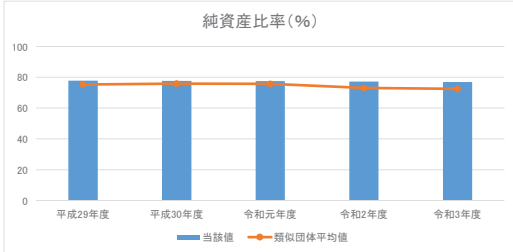
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

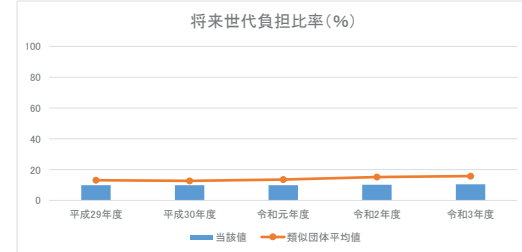
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	186,850	184,154	181,406	177,618	175,788
資産合計	240,019	237,047	233,978	230,153	228,570
当該値	77.8	77.7	77.5	77.2	76.9
類似団体平均値	75.4	75.9	75.8	73.1	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	21,983	21,715	21,347	21,693	21,698
有形・無形固定資産合計	222,130	219,056	216,141	212,859	208,971
当該値	9.9	9.9	9.9	10.2	10.4
類似団体平均値	13.1	12.7	13.6	15.1	15.8

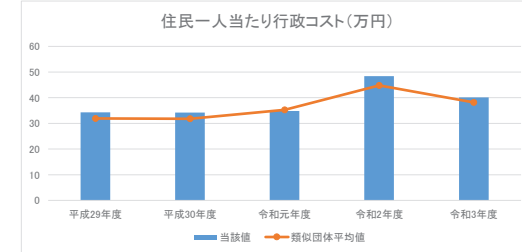
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

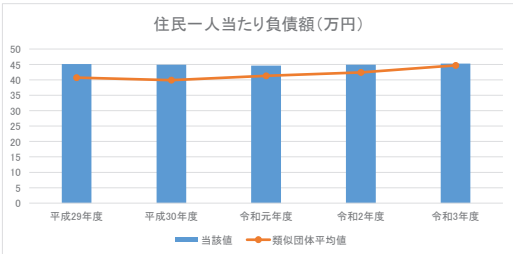
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	4,035,980	4,033,303	4,094,628	5,660,525	4,665,180
人口	117,835	117,931	117,804	116,907	116,418
当該値	34.3	34.2	34.8	48.4	40.1
類似団体平均値	31.9	31.8	35.3	44.8	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

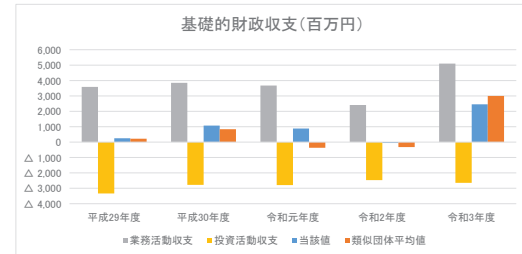
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,316,919	5,289,359	5,257,204	5,253,490	5,278,194
人口	117,835	117,931	117,804	116,907	116,418
当該値	45.1	44.9	44.6	44.9	45.3
類似団体平均値	40.7	39.9	41.3	42.4	44.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,581	3,843	3,673	2,411	5,099
投資活動収支 ※2	△ 3,335	△ 2,775	△ 2,794	△ 2,463	△ 2,651
当該値	246	1,068	879	△ 52	2,448
類似団体平均値	227.1	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8

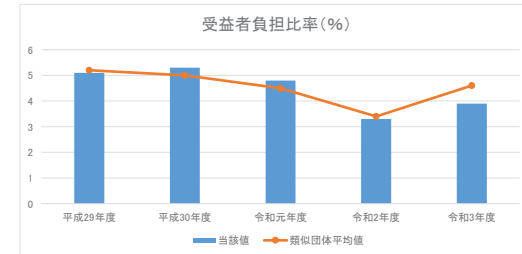
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,162	2,253	2,062	1,899	1,869
経常費用	42,216	42,525	42,811	58,257	48,395
当該値	5.1	5.3	4.8	3.3	3.9
類似団体平均値	5.2	5.0	4.5	3.4	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧市町毎に整備した重複する公共施設が多いため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことや、市域が広いためインフラ整備に多くの投資をしてきたことから、類似団体平均値を上回っている。また、合併以前に整備した施設やインフラが多いため、有形固定資産減価償却率は類似団体の平均値よりも高く、老朽化が進んでいる。公共施設マネジメントを確実に実行し、施設の総量の見直し、長寿命化、運営手法の見直し、改修資金の確保などに取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っているため、類似団体と比較すると将来への負担が少ない状態である。しかし、純資産比率は76.9%で前年度と比べ0.3%減少している。これは、事業用資産やインフラ資産の取得を上回る減価償却の進行によるものである。地方債残高の削減等に努めるとともに、引き続き比率を注視し、将来への負担を残さないよう取り組んでいく。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均値より高い値となっており、前年度より8.3万円減少している。令和3年度に関しては、特別定額給付金給付事業関連経費の支出の皆減の影響が大きいが、今後は、社会保障給付費や国保・介護保険などへの特別会計繰出金が増加する中で、人件費、物件費の増加抑制に取り組むように努めるとともに、経常収益が低下しないよう自主財源の拡充に努めていく。

4. 負債の状況
 住民一人あたり負債額は類似団体平均値より高い値となっている。引き続き、将来世代に負担をかけたために地方債などの負債額削減を重要課題と位置づけ取り組む必要がある。基礎的財政収支は、類似団体平均値を下回っているが、前年度より2,500百万円増加している。基礎的財政収支について、経常的収入には国庫補助金や地方交付税などの依存財源も含まれており、依存財源の割合が大きいほど外部影響を受けやすくなる。従って、自主財源比率を高めるとともに、引き続き本債を重視し黒字幅を大きくしていくよう努めていく。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、新型コロナウイルス関連の経常費用が増加したことに伴って増加した。今後、国庫補助金や地方交付税などの依存財源は現状の水準を維持できるか不透明である。自主財源の確保は重要課題であり、受益者が直接負担することが求められる費用については、類似団体の受益者負担比率の値に注視しながら、適切に見直しを行っていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県藤枝市
団体コード 222143

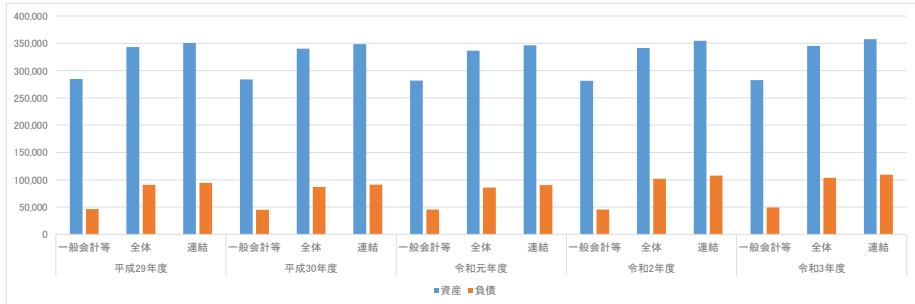
人口	143,580 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	684 人
面積	194.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,179,654 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	284,674	284,031	281,797	281,487	282,829
	負債	46,194	45,030	45,337	45,637	49,213
全体	資産	342,977	340,344	336,803	341,489	345,052
	負債	90,494	87,087	85,666	101,784	103,477
連結	資産	350,611	348,431	346,591	354,706	357,853
	負債	94,444	91,138	90,381	107,846	109,387

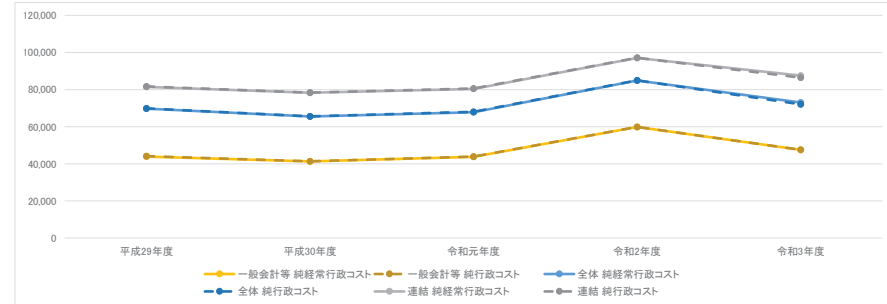


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度より13億円増加となり、282,829百万円となった。金額の変動が大きいものは流動資産であり、財政調整基金の増加等により流動資産が6,356百万円増加したのに対し、減価償却等により固定資産が5,014百万円減少した。負債総額は前年度末から3,576百万円増加となり、49,213百万円となった。主な要因としては、退職手当引当金の増加である。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,563百万円、負債総額は前年度末から1,692百万円増加した。金額の変動が大きいものは一般会計等と同様、流動資産である。負債総額は前年度末から1,692百万円増加となり、103,477百万円となった。主な要因としては、退職手当引当金の増加である。
志太広域事務組合等を加えた連結では、志太広域事務組合が保有している環境管理センター等の固定資産を計上していること等により、一般会計に比べて資産合計は75,024百万円多くなるが、負債総額も志太広域事務組合の地方債や退職手当引当金等があることなどから、60,174百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	43,930	41,276	43,728	59,828	47,529
	純行政コスト	44,093	41,335	43,878	59,878	47,575
全体	純経常行政コスト	69,676	65,500	67,835	84,899	73,063
	純行政コスト	69,840	65,555	67,985	84,970	72,034
連結	純経常行政コスト	81,478	78,300	80,407	97,046	87,493
	純行政コスト	81,628	78,354	80,559	97,143	86,409

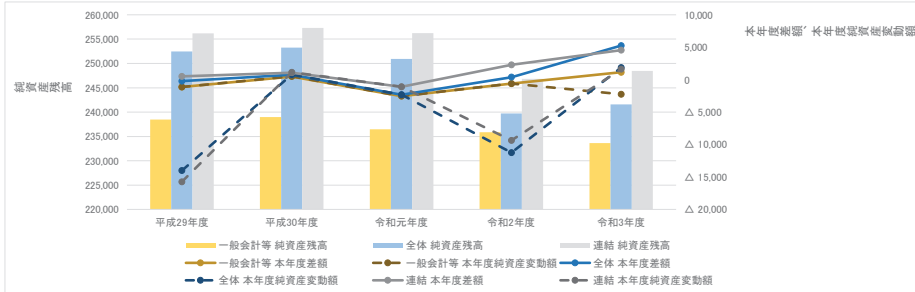


分析:
一般会計においては、経常費用は48,993百万円となり、前年度末から12,085百万円の減少となった。人件費等の業務費用は22,625百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は26,368百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。これは、前年度実施した特別定額給付金が削減しているが、子育て世帯への臨時給付金等により補助金等が依然として高い水準にあることが主な要因である。
全体では、一般会計等に比べて経常費用が45,985百万円増加しているが、これは国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計等が含まれるためである。純行政コストは、一般会計等の特別定額給付金の影響もあり、前年度と比べて12,936百万円減少している。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が一般会計等に比べて20,851百万円多くなっている一方、人件費等の経常費用が60,815百万円多くなり、純行政コストは38,834百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,131	494	△ 2,543	△ 598	1,152
	本年度純資産変動額	△ 1,118	521	△ 2,540	△ 611	△ 2,235
	純資産残高	238,479	239,001	236,461	235,850	233,615
全体	本年度差額	△ 223	746	△ 2,323	388	5,254
	本年度純資産変動額	△ 14,017	774	△ 2,320	△ 11,232	1,870
	純資産残高	252,482	253,257	250,937	239,705	241,575
連結	本年度差額	506	1,087	△ 1,100	2,274	4,551
	本年度純資産変動額	△ 15,738	1,125	△ 1,083	△ 9,350	1,606
	純資産残高	256,167	257,293	256,210	246,860	248,466

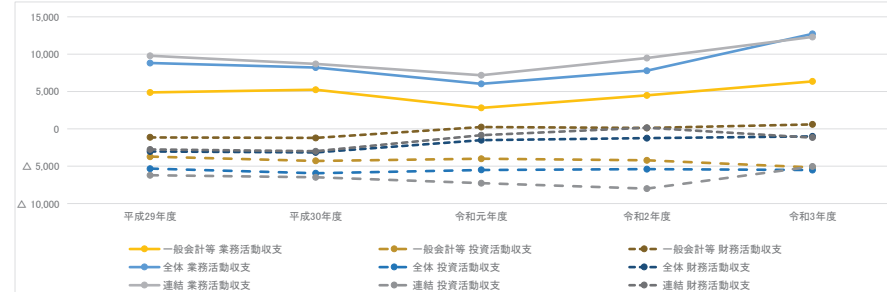


分析:
一般会計においては、収収等の財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は1,152百万円増加しているが、純資産残高は2,235百万円減少している。これは、前年度と比べて純行政コストが12,303百万円、財源が10,552百万円減少しており、純行政コストの減少幅が財源の減少幅を上回ったためである。
全体では、病院事業会計や水道事業会計の収益の積み上げなどから、一般会計等と比べて本年度差額は1,102百万円多くなっている。
連結では、全体会計の影響から前年度と比べて本年度差額が2,277百万円、純資産残高は1,606百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	4,864	5,243	2,804	4,487	6,352
	投資活動収支	△ 3,715	△ 4,287	△ 4,012	△ 4,215	△ 5,162
	財務活動収支	△ 1,138	△ 1,210	241	123	595
全体	業務活動収支	8,806	8,217	6,028	7,793	12,716
	投資活動収支	△ 5,321	△ 5,943	△ 5,498	△ 5,396	△ 5,505
	財務活動収支	△ 3,020	△ 3,157	△ 1,523	△ 1,231	△ 1,012
連結	業務活動収支	9,786	8,691	7,176	9,472	12,311
	投資活動収支	△ 6,221	△ 6,473	△ 7,258	△ 8,002	△ 5,046
	財務活動収支	△ 2,769	△ 2,989	△ 851	151	△ 1,165



分析:
一般会計等においては、国県等補助金収入の減少により業務収入が減少しているが、業務支出も移転費用支出の減少により、業務活動収支は6,352百万円となった。投資活動収支においては、基金積立金支出の増加により、前年度に比べて947百万円の減少となっている。財務活動収支においては、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから595百万円となっている。本年度末資産残高は、前年度と比べて1,785百万円増加の3,782百万円となっている。
全体では、病院事業等の使用料及び手数料等の収入があることから、業務活動収支は一般会計等に比べて6,364百万円多い12,716百万円となっている。
連結では、志太広域事務組合等の収収等収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収入は一般会計等に比べて5,959百万円多い12,311百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	28,467,436	28,403,137	28,179,747	28,148,698	28,282,852
人口	146,173	145,550	144,662	144,096	143,580
当該値	194.8	195.1	194.8	195.3	197.0
類似団体平均値	165.5	165.7	170.7	157.7	162.5

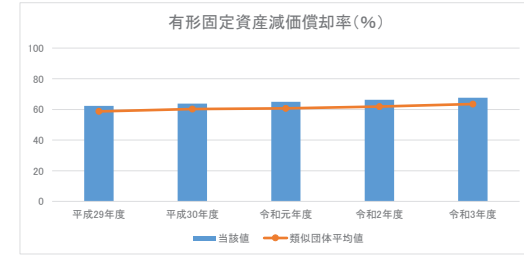
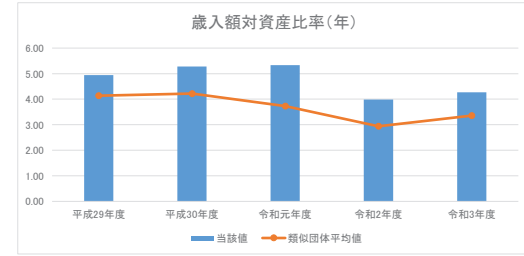
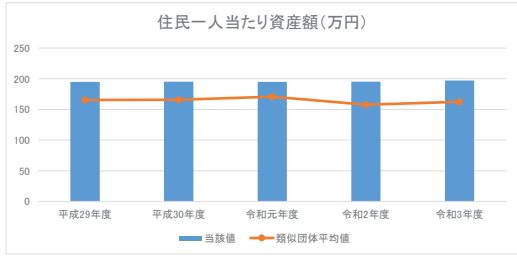
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	284,674	284,031	281,797	281,487	282,829
歳入総額	57,585	53,756	52,888	70,475	66,186
当該値	4.94	5.28	5.33	3.99	4.27
類似団体平均値	4.14	4.22	3.73	2.94	3.36

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	177,060	183,126	189,301	195,580	202,026
有形固定資産 ※1	284,419	287,103	291,025	295,195	298,784
当該値	62.3	63.8	65.0	66.3	67.6
類似団体平均値	58.7	60.3	60.7	61.8	63.5

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

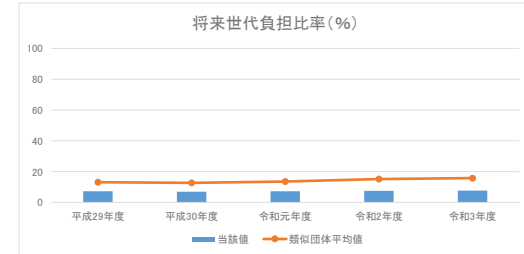
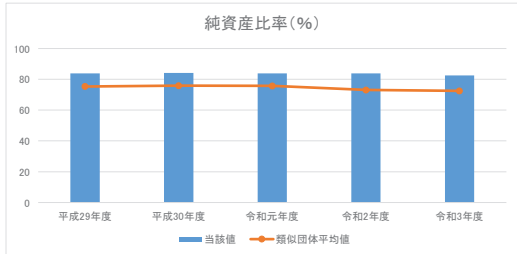
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	238,479	239,001	236,461	235,850	233,615
資産合計	284,674	284,031	281,797	281,487	282,829
当該値	83.8	84.1	83.9	83.8	82.6
類似団体平均値	75.4	75.9	75.8	73.1	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	17,898	16,701	17,247	17,958	17,945
有形・無形固定資産合計	244,006	241,494	239,379	238,265	235,889
当該値	7.3	6.9	7.2	7.5	7.6
類似団体平均値	13.1	12.7	13.6	15.1	15.8

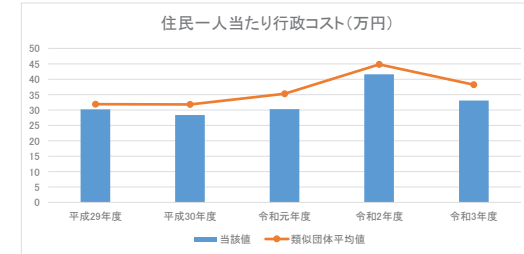
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	4,409,343	4,133,481	4,387,778	5,987,778	4,757,481
人口	146,173	145,550	144,662	144,096	143,580
当該値	30.2	28.4	30.3	41.6	33.1
類似団体平均値	31.9	31.8	35.3	44.8	38.2



4. 負債の状況

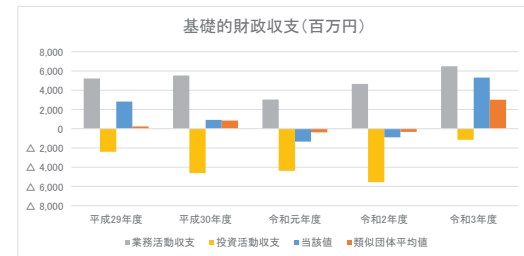
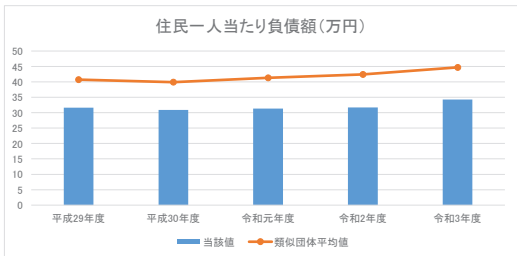
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,619,400	4,503,030	4,533,675	4,563,698	4,921,330
人口	146,173	145,550	144,662	144,096	143,580
当該値	31.6	30.9	31.3	31.7	34.3
類似団体平均値	40.7	39.9	41.3	42.4	44.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	5,211	5,529	3,028	4,659	6,475
投資活動収支 ※2	△ 2,393	△ 4,617	△ 4,364	△ 5,560	△ 1,157
当該値	2,818	912	△ 1,336	△ 901	5,318
類似団体平均値	227.1	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8

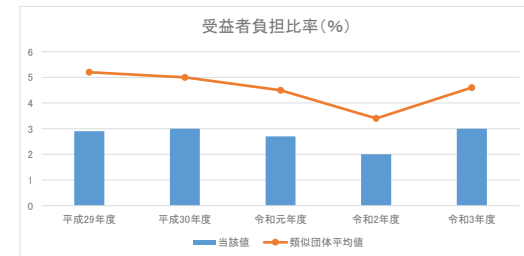
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,293	1,290	1,199	1,249	1,464
経常費用	45,223	42,566	44,928	61,077	48,993
当該値	2.9	3.0	2.7	2.0	3.0
類似団体平均値	5.2	5.0	4.5	3.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より高い水準にある。公共施設等の老朽化に伴い、前年度と比べて1.3ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づく適切な施設管理・更新が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比べて1.2ポイント減少しているが、類似団体平均値より依然として高い水準にある。また、将来世代負担比率は前年度と同水準にあり、類似団体平均値を大幅に下回っていることから過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積している。

今後特定財源の確保や民間借入金等の継続的な金利見直し等により、地方債残高の削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度と比べて8.5ポイント減少している。これは、前年度に特別定額給付金の影響により一時的に増加したものが、令和元年度以前並みとなったことによるものである。

4. 負債の状況

一人当たり負債額は、前年度と比べて2.6ポイント増加している。これは地方債発行収入が地方債償還支出を上回っているためである。

一方で有形固定資産減価償却率が類似団体平均値よりも高い水準のため、今後、施設の更新が必要となり負債額にも影響が出るものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比べて1.0ポイント増加しているが、類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、経常費用を削減しなければならぬため、今以上にコスト削減を意識した事業執行に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県御殿場市
団体コード 222151

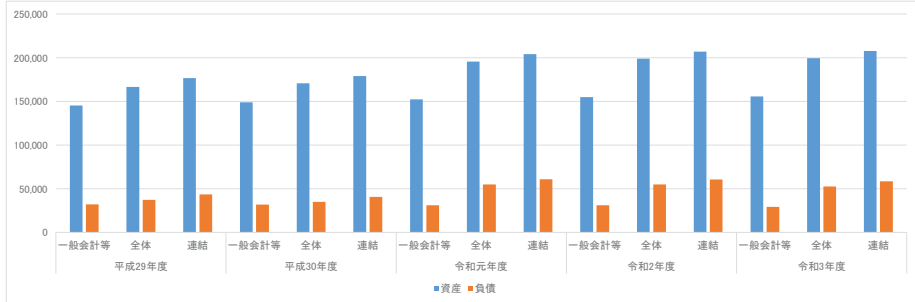
人口	86,778 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	601 人
面積	194.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,700,296 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	30.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	145,262	148,826	152,361	154,850	155,709
	負債	32,102	31,832	30,988	31,089	29,172
全体	資産	166,437	170,686	195,681	198,847	199,515
	負債	37,216	34,897	54,793	54,955	52,610
連結	資産	176,667	179,095	204,127	206,918	207,696
	負債	43,453	40,769	60,888	60,470	58,428

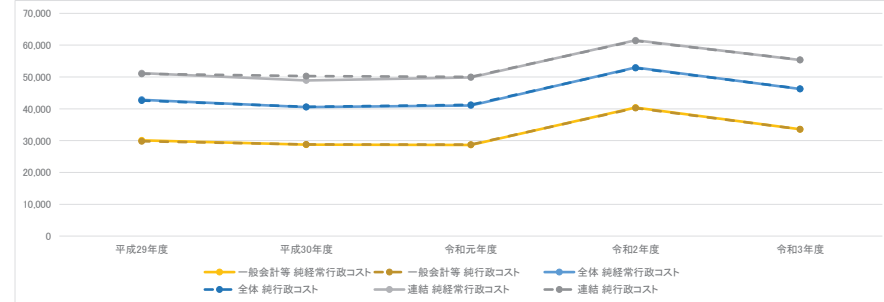


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から859百万円の増加(+0.6%)となった。増となった主な要因は事業用資産のうちインフラ(主に道路)整備により2,247百万円の増となったことが挙げられる。負債総額は前年度末から1,917百万円の減(△6.2%)となった。減となった主な要因は固定負債のうち地方債が1,495百万円の減となったためである。
また、全体においては、資産総額が前年度末から668百万円の増加(+0.3%)となった。しかしながら、一般会計以外では191百万円の減(0.4%)となった。一般会計等以外での主な要因は企業会計への移行中(令和5年度より企業会計化)により算入されていた特定地域生活排水処理事業(公設浄化槽事業)が除外されたことにより減となったためである。
今後、その他の公共施設等の改修・改築が今後考えられることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努めたい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,058	28,765	28,636	40,390	33,559
	純行政コスト	29,802	28,812	28,756	40,240	33,602
全体	純経常行政コスト	42,856	40,537	41,061	52,984	46,245
	純行政コスト	42,622	40,625	41,237	52,834	46,288
連結	純経常行政コスト	51,231	48,917	49,856	61,542	55,349
	純行政コスト	50,998	50,285	50,032	61,391	55,393

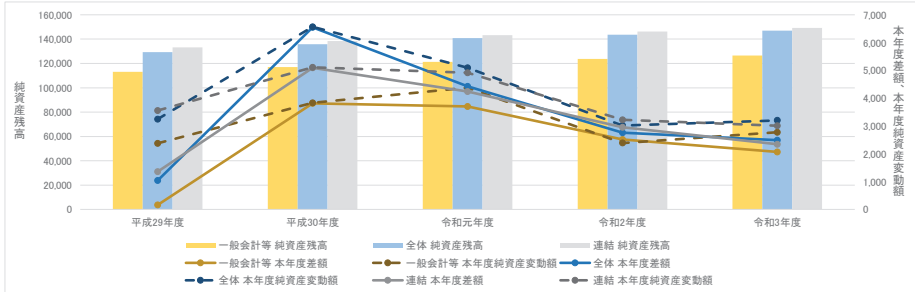


分析:
一般会計等においては前年度と比べて大幅に減少し、全体及び連結においても前年度と比べて減少している。
一般会計等においては経常費用が34,596百万円となり、前年度比6,264百万円の減少(△15.3%)となった。減となった主な要因は、移転費用の補助金等が特別定額給付金給付事業等により6,664百万円の減となったことが挙げられる。
全体では、一般会計に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,962百万円増加した一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,435百万円増加するなど、経常費用が14,648百万円増加し、純行政コストは12,686百万円の増加となった。
今後は社会保障経費等が増加していく中で物件費や補助費等を削減しコスト削減に努めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	161	3,814	3,706	2,517	2,066
	本年度純資産変動額	2,378	3,833	4,379	2,389	2,777
	純資産残高	113,161	116,994	121,372	123,761	126,538
全体	本年度差額	1,040	6,549	4,425	2,760	2,494
	本年度純資産変動額	3,245	6,568	5,098	3,016	3,203
	純資産残高	129,221	135,789	140,887	143,702	146,905
連結	本年度差額	1,358	5,093	4,237	2,956	2,345
	本年度純資産変動額	3,560	5,111	4,914	3,220	3,010
	純資産残高	133,214	138,326	143,239	146,257	149,267

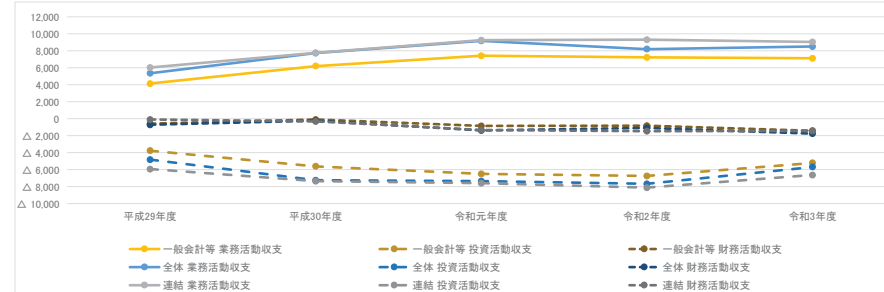


分析:
一般会計等においては、主に純行政コストが6,638百万円減少したこと、国県等補助金が6,956百万円減少したことにより、本年度差額が2,066百万円(前年度比△451百万円)となった。国県等補助金の減少の主な理由は、特別定額給付金給付事業等に対する国庫補助金が減少したためである。
収収等に大きな増減はないものの、財源の確保には努めつつ、経常経費の縮減に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	4,140	6,197	7,420	7,234	7,123
	投資活動収支	△ 3,774	△ 5,614	△ 6,499	△ 6,747	△ 5,214
	財務活動収支	△ 577	△ 96	△ 859	△ 829	△ 1,426
全体	業務活動収支	5,347	7,722	9,166	8,198	8,509
	投資活動収支	△ 4,823	△ 7,258	△ 7,360	△ 7,673	△ 5,894
	財務活動収支	△ 722	△ 238	△ 1,378	△ 1,102	△ 1,763
連結	業務活動収支	6,026	7,766	9,257	9,310	9,037
	投資活動収支	△ 5,935	△ 7,352	△ 7,600	△ 8,124	△ 6,629
	財務活動収支	△ 96	△ 316	△ 1,322	△ 1,477	△ 1,431



分析:
一般会計等においては、業務活動収支が7,123百万円であり、前年度比で111百万円の減少となった。主な要因としては、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金の減額が△441百万円あったことが挙げられる。
投資活動収支は△5,214百万円であり、前年度比で1,533百万円の増加となったが、これは投資活動支出のうち公共施設等整備費支出が3,779百万円(前年度比△1,575百万円)であったことが挙げられる。
財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,426百万円(前年度比△597百万円)となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,526,224	14,882,590	15,236,054	15,484,970	15,570,937
人口	89,073	88,856	88,252	87,687	86,778
当該値	163.1	167.5	172.6	176.6	179.4
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1

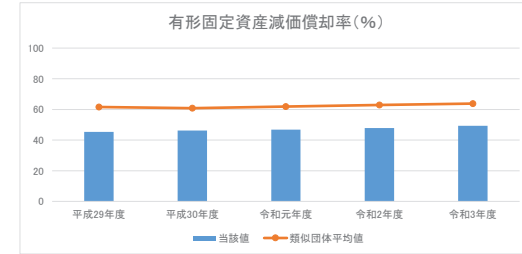
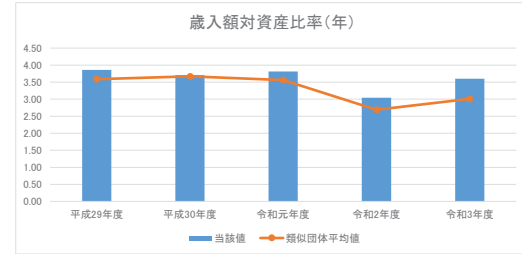
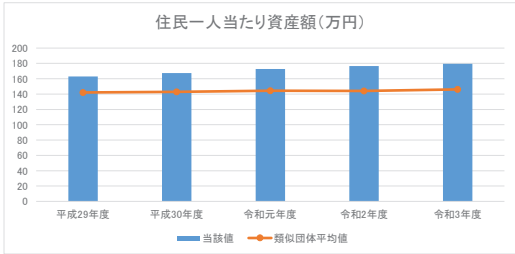
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	145,262	148,826	152,361	154,850	155,709
歳入総額	37,672	40,073	40,020	50,879	43,239
当該値	3.86	3.71	3.81	3.04	3.60
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	93,018	97,434	101,915	106,351	111,363
有形固定資産 ※1	204,754	211,114	217,708	222,571	225,932
当該値	45.4	46.2	46.8	47.8	49.3
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

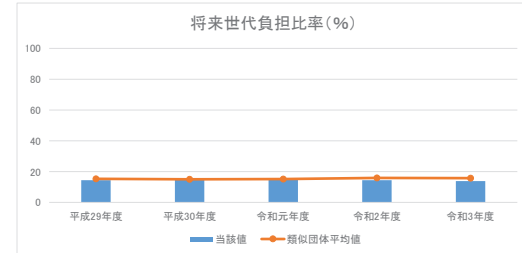
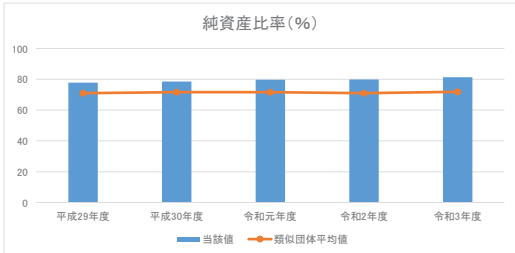
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	113,161	116,994	121,372	123,761	126,538
資産合計	145,262	148,826	152,361	154,850	155,709
当該値	77.9	78.6	79.7	79.9	81.3
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	19,874	20,759	20,856	20,728	19,861
有形・無形固定資産合計	137,714	140,182	143,065	143,841	142,727
当該値	14.4	14.8	14.6	14.4	13.9
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

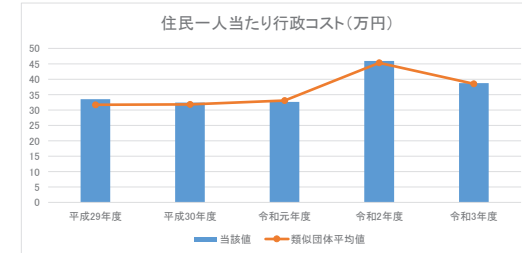
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,980,216	2,881,199	2,875,588	4,023,964	3,360,209
人口	89,073	88,856	88,252	87,687	86,778
当該値	33.5	32.4	32.6	45.9	38.7
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

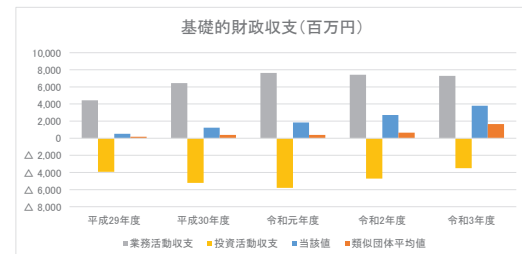
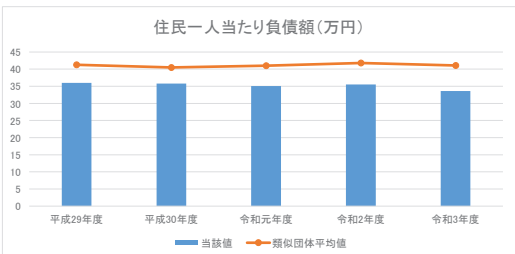
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,210,165	3,183,203	3,098,804	3,108,857	2,917,172
人口	89,073	88,856	88,252	87,687	86,778
当該値	36.0	35.8	35.1	35.5	33.6
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,429	6,458	7,644	7,429	7,289
投資活動収支 ※2	△ 3,913	△ 5,219	△ 5,795	△ 4,721	△ 3,489
当該値	516	1,239	1,849	2,708	3,800
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

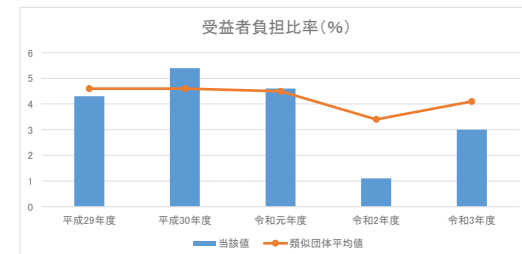
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,354	1,634	1,387	489	1,037
経常費用	31,412	30,400	30,023	40,860	34,596
当該値	4.3	5.4	4.6	1.1	3.0
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額については、類似団体平均値を上回っており、令和2年度より0.7万円類似団体平均値との差が大きくなった。これは、固定資産のうち、基金の積立及び流動資産のうち基金の積立が合わせて1,724百万円増加したからである。歳入額対資産比率については、令和2年度より0.56上昇した。類似団体平均値についても同様に上昇している。これは、特別定額給付金給付事業に対する国庫補助金等が減少し、歳入規模が減少したため、相対的に比率が増加したからである。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を大きく下回っている。この主な要因としては、学校を計画的に耐震補強や改築してきたこと、道路において防衛関係補助金等により改修できていることが挙げられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値をやや上回っており、前年度と比べると類似団体平均値は0.9%増加しているのに対し、当市は1.4%増加となっている。資産合計が増加している一方で、地方債の償還額が発行額を上回ったことによる固定負債の減が要因として挙げられる。将来世代負担比率は類似団体平均値をやや下回っているが、前年度と比べると類似団体平均値は0.2%減少しているのに対し、当市は0.5%減少している。これは、新型コロナウイルス感染症対策に備え投資活動支出を抑えた結果有形固定資産の減価償却が進み合計が減少したが、比例して地方債の発行が抑えられ、発行額を超える償還を進めたことで相対的に減となったためである。今後とも地方債の発行を適正に抑え、将来世代の負担の減少に努めていきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度より7.2万円減少し、類似団体平均値においても減少している。これは特別定額給付金給付事業により純行政コストが減少したことが要因である。今後は物件費や補助費等の削減に努めていきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回り、固定負債のうち地方債の償還が進み減少したため、前年度と比べて1.9万円減少した。今後は地方債償還のピークを迎えているため、発行額上限を20億とする起債計画に基づき、適切に地方債発行することにより、地方債残高を縮小させていきたい。基礎的財政収支は業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、3,800百万円となっている。類似団体平均値を上回っているため、このまま市税等の財源確保に努めたい。また、当市の特徴でもある財産区繰入金については、公共施設等整備支出先当財源分も業務収入に計上されることから、業務活動収支は黒字に、投資活動収支は赤字となる傾向がある。

5. 受益者負担の状況

令和2年度と比べて1.9%増加し、類似団体平均値より下回っている。これは特別定額給付金給付事業等により経常費用が減少した一方で、新型コロナウイルスの影響による制限措置が緩和されたことで施設の利用者数が若干回復し、経常収益が増加したことによるものである。今後は老朽化した公共施設の維持管理費は年々増加することが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づいた適切な維持管理に努めるとともに、経常収益をより幅広く確保する方法を検討していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県袋井市
団体コード 222160

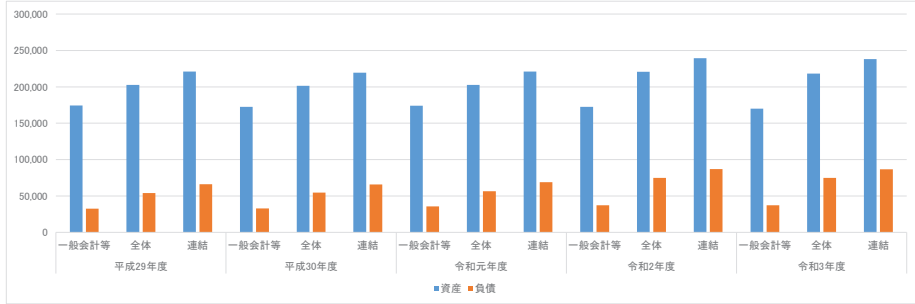
人口	88,127人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	496人
面積	108.33 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	21,068.941千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	5.8%
		将来負担比率	47.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	174,458	172,403	173,939	172,506	170,128
	負債	32,493	32,894	35,585	37,191	37,232
全体	資産	202,667	201,327	202,788	220,532	218,296
	負債	54,113	54,513	56,597	74,906	74,975
連結	資産	220,891	219,342	220,995	239,215	238,232
	負債	66,300	65,768	68,964	86,978	86,828

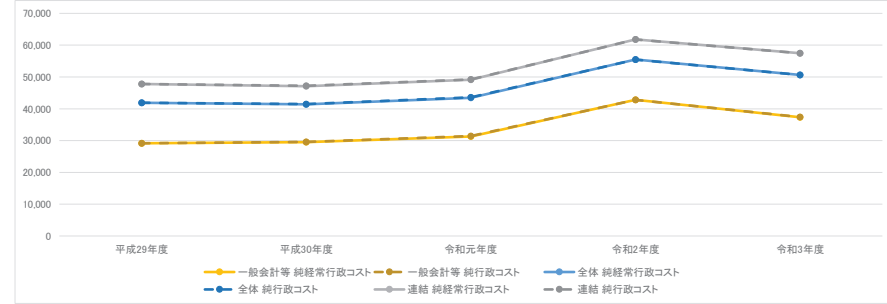


分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度から41百万円の増加(+0.1%)となった。
負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債(固定負債)であり、道路、橋りょうなどのインフラ整備事業や、臨時財政対策債の増加により、前年度から520百万円増加した。
資産総額については、一般会計等は2,378百万円、全体では2,236百万円、連結では983百万円減少した。いずれも金額の変動が大きいものは、インフラ資産であり、資産の取得額より減価償却による資産の減少が上回ったこと等によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,153	29,527	31,277	42,822	37,351
	純行政コスト	29,156	29,606	31,423	42,798	37,371
全体	純経常行政コスト	41,893	41,403	43,459	55,492	50,631
	純行政コスト	41,890	41,484	43,591	55,459	50,651
連結	純経常行政コスト	47,784	47,098	49,112	61,810	57,446
	純行政コスト	47,776	47,231	49,247	61,788	57,474

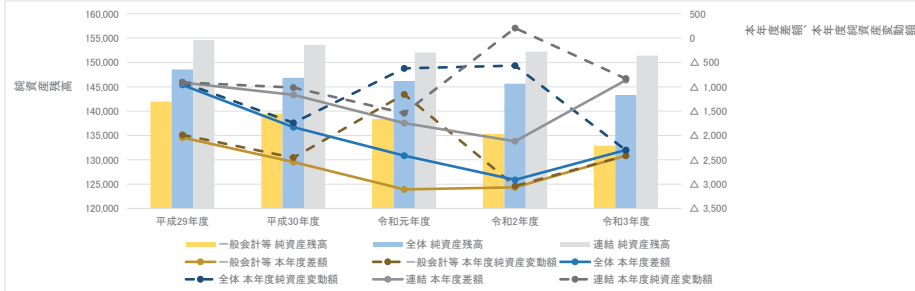


分析:
一般会計等においては、経常費用は38,481百万円となり、前年度比5,491百万円の減少(△12.5%)となった。
これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業などの感染症対策事業や、ふくろい応援商品券発行事業などの地域活性化事業により事務費用が増加したものの、特別定額給付金給付事業の完了に伴い純行政コストが減少したためである。
全体では、国民健康保険税や介護保険料の給付費を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べて移転費用が12,994百万円多くなり、純行政コストは13,280百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,043	△ 2,546	△ 3,109	△ 3,069	△ 2,415
	本年度純資産変動額	△ 1,989	△ 2,456	△ 1,155	△ 3,039	△ 2,418
	純資産残高	141,965	139,509	138,354	135,315	132,897
全体	本年度差額	△ 963	△ 1,830	△ 2,415	△ 2,913	△ 2,302
	本年度純資産変動額	△ 910	△ 1,740	△ 823	△ 565	△ 2,305
	純資産残高	148,554	146,815	146,191	145,626	143,321
連結	本年度差額	△ 915	△ 1,164	△ 1,748	△ 2,121	△ 863
	本年度純資産変動額	△ 907	△ 1,017	△ 1,543	207	△ 833
	純資産残高	154,591	153,574	152,031	152,237	151,404

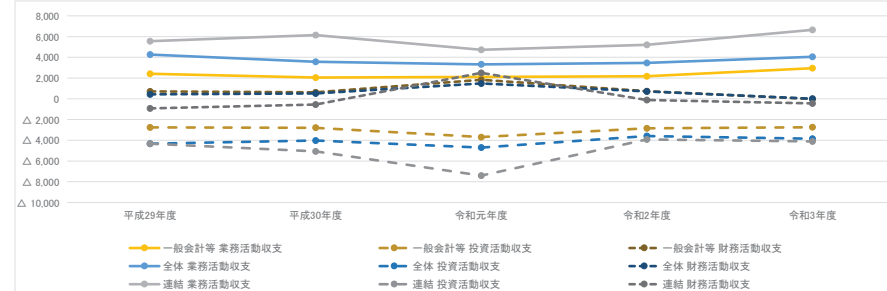


分析:
一般会計等においては、税收等の財源(34,956百万円)が純行政コスト(37,371百万円)を下回っており、本年度差額は△2,415百万円となり、純資産残高は2,418百万円の減少となった。受益者負担の原則から、定期的な使用料・手数料の見直しを行い、純行政コストの削減に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等の財源が13,394百万円多くなり、一般会計等と比べて純資産の減少幅が小さく、純資産残高は前年度から2,305百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,412	2,050	2,108	2,175	2,951
	投資活動収支	△ 2,759	△ 2,789	△ 3,687	△ 2,836	△ 2,744
	財務活動収支	711	624	1,832	735	△ 21
全体	業務活動収支	4,265	3,561	3,318	3,459	4,051
	投資活動収支	△ 4,318	△ 4,025	△ 4,702	△ 3,590	△ 3,846
	財務活動収支	431	513	1,482	704	8
連結	業務活動収支	5,555	6,152	4,726	5,204	6,647
	投資活動収支	△ 4,320	△ 5,066	△ 7,400	△ 3,919	△ 4,110
	財務活動収支	△ 922	△ 546	2,500	△ 124	△ 446



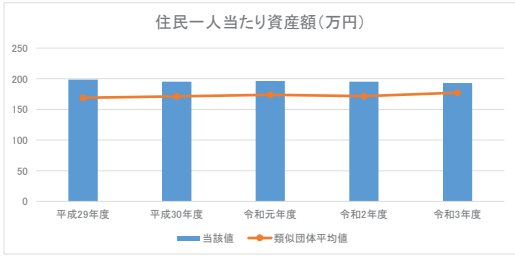
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,951百万円であったが、投資活動収支については、浅羽中学校の整備など大規模な建設工事により、△2,744百万円となっていた。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△21百万円であった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,100百万円多い、4,051百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

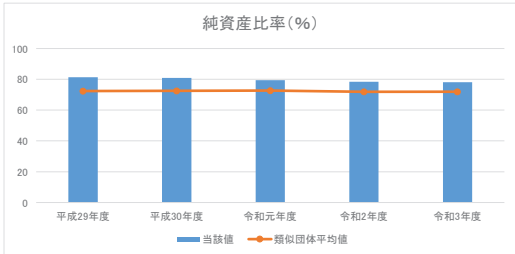
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	17,445,796	17,240,272	17,393,865	17,250,621	17,012,840
人口	87,908	88,234	88,521	88,286	88,127
当該値	198.5	195.4	196.5	195.4	193.0
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

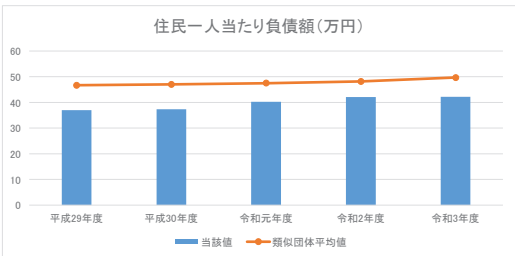
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	141,965	139,509	138,354	135,315	132,897
資産合計	174,458	172,403	173,939	172,506	170,128
当該値	81.4	80.9	79.5	78.4	78.1
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

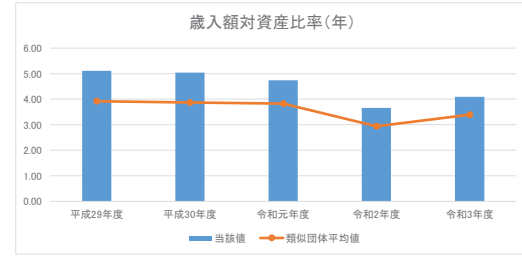
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,249,274	3,289,365	3,558,497	3,719,120	3,723,175
人口	87,908	88,234	88,521	88,286	88,127
当該値	37.0	37.3	40.2	42.1	42.2
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

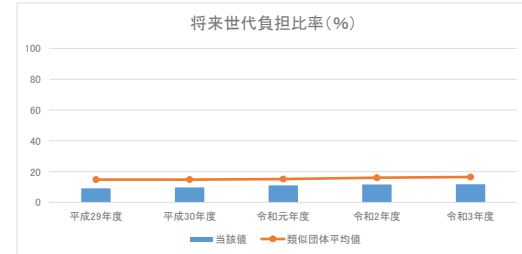
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	174,458	172,403	173,939	172,506	170,128
歳入総額	34,120	34,200	36,710	47,123	41,595
当該値	5.11	5.04	4.74	3.66	4.09
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	15,142	15,941	17,956	18,945	18,781
有形・無形固定資産合計	165,003	162,832	163,310	162,021	158,885
当該値	9.2	9.8	11.0	11.7	11.8
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

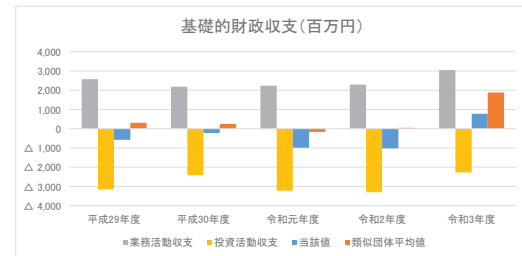
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,571	2,188	2,230	2,288	3,044
投資活動収支 ※2	△ 3,152	△ 2,413	△ 3,217	△ 3,308	△ 2,272
当該値	△ 581	△ 225	△ 987	△ 1,020	772
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,880.4

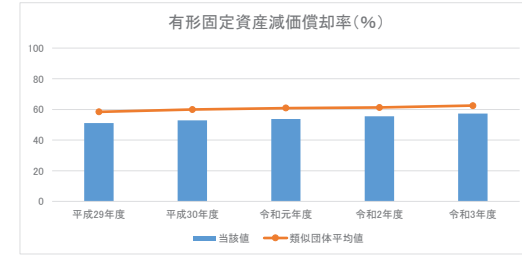
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	124,334	129,750	136,352	141,850	147,363
有形固定資産 ※1	243,123	245,176	253,592	255,664	256,973
当該値	51.1	52.9	53.8	55.5	57.3
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

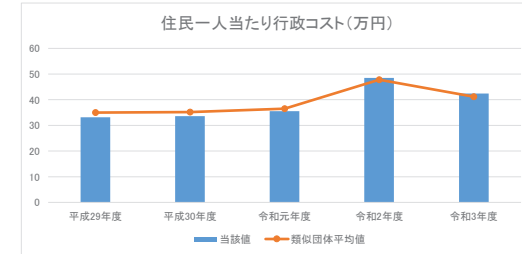
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

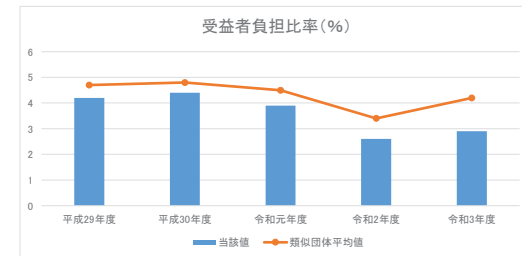
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,915,642	2,960,648	3,142,279	4,279,782	3,737,075
人口	87,908	88,234	88,521	88,286	88,127
当該値	33.2	33.6	35.5	48.5	42.4
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,290	1,356	1,268	1,150	1,130
経常費用	30,443	30,883	32,550	43,972	38,481
当該値	4.2	4.4	3.9	2.6	2.9
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回っており、新規資産取得額が減価償却額を下回ったことより、前年度から2.4万円減少している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回っており、新規取得額が資産の減価償却額を下回ったことにより資産合計が減少し、また令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業が完了したことにより歳入も減少したため、前年度より0.43%増加している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より低い水準であるが、施設やインフラの老朽化が進み、減価償却累計額が増えたことにより、前年度より1.8%増加している。

将来の公共施設等の修繕や更新等の財政負担を軽減するため、インフラ・公共施設の個別施設計画に基づき、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っており、社会保障給付などの移転費用の増加により、純資産は前年度から2,418百万円減少している。

純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、引き続き、事業の見直しや公共施設マネジメントなどの財政健全化の取り組みを進め、行政コストの適正化やプライマリーバランスの黒字化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っており、前年度から6.1万円減少している。これは、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業が完了したことにより減少している。

今後も社会保障費等が増加していくことが見込まれることから、引き続き財政健全化の取り組みを進める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っているが、前年度から0.1万円増加している。

また、基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、772百万円となっている。これは、地方債残高等の減少によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。自主財源の確保や受益者負担の原則の観点からも使用料及び手数料については、適切な負担となるよう定期的に見直しを行う。

また、比率が前年度から0.3%増加しているが、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業が完了したことにより、経常経費が5,491百万円減少したためである。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県下田市
団体コード 222194

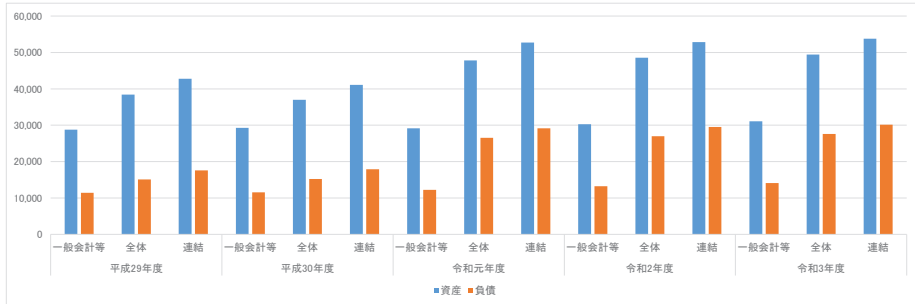
人口	20,494 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	214 人
面積	104.38 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,735,224 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	58.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	28,805	29,302	29,161	30,266	31,084
	負債	11,432	11,563	12,222	13,247	14,122
全体	資産	38,401	37,002	47,788	48,576	49,393
	負債	15,106	15,207	26,536	26,949	27,591
連結	資産	42,748	41,075	52,738	52,834	53,790
	負債	17,561	17,892	29,132	29,516	30,133

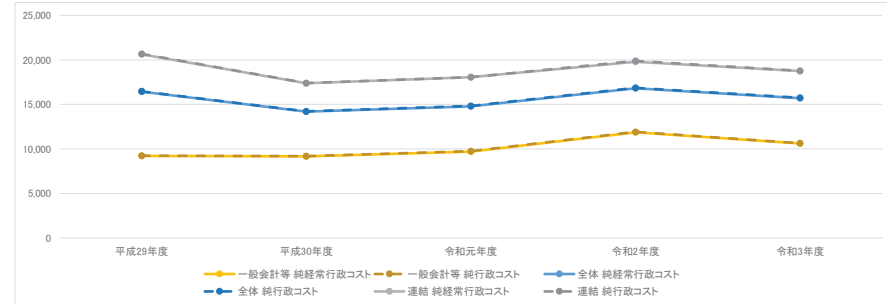


分析:
一般会計等における資産の状況は増である。これは、中学校再編整備等による校舎及び体育館等の学校施設の大規模資産の増加が減価償却を上回った結果によるものであると思われる。また、交付税の増等に伴う財政調整基金及び減価基金の増も要因となっている。負債の増加の要因は、地方債関連(10,230百万円)の増加によるもの。地方債の増加は、上記の中学校再編整備関係などの大規模事業の財源として負債に計上された。
全体、連結における資産及び負債の状況は微増である。これは、上記の一般会計の増の影響が大きく、一般分を除くと微減であり、上下水道管渠等の減価償却が主な理由である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,206	9,166	9,704	11,868	10,608
	純行政コスト	9,253	9,196	9,754	11,920	10,649
全体	純経常行政コスト	16,424	14,192	14,788	16,813	15,700
	純行政コスト	16,471	14,222	14,838	16,865	15,741
連結	純経常行政コスト	20,626	17,378	18,069	19,794	18,750
	純行政コスト	20,679	17,399	18,060	19,880	18,776

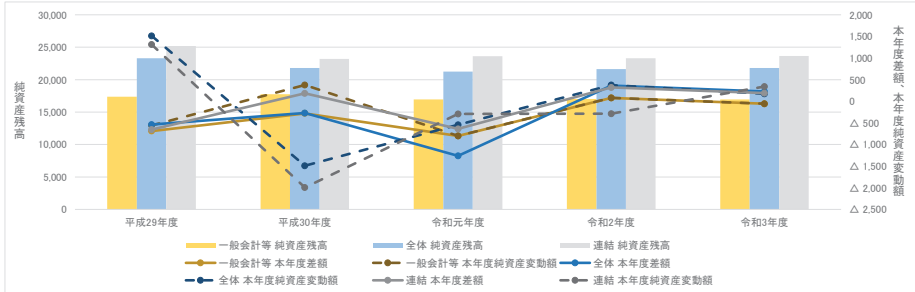


分析:
一般会計等における行政コストの状況は大幅な減となっているが、経常収益は増加しているが、費用が減少しているためである。これは、経常収益として扱われる市民税・固定資産税等における未収金が増加(昨年比+32百万円)した一方で、特別定額給付金事業の皆減に伴う移転費用の減少(昨年比-1,657百万円)が主な原因である。その他項目については物件費が増加(昨年比+196百万円)となっており、これはじぶん界処理場の長期包括委託の本格導入等に伴うものであると分析する。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 687	△ 279	△ 801	78	△ 57
	本年度純資産変動額	△ 556	377	△ 800	79	△ 57
	純資産残高	17,373	17,739	16,939	17,019	16,962
全体	本年度差額	△ 537	△ 269	△ 1,262	363	225
	本年度純資産変動額	1,515	△ 1,490	△ 544	375	174
	純資産残高	23,296	21,795	21,252	21,627	21,801
連結	本年度差額	△ 654	183	△ 639	321	190
	本年度純資産変動額	1,314	△ 1,994	△ 291	△ 289	339
	純資産残高	25,187	23,183	23,606	23,318	23,657

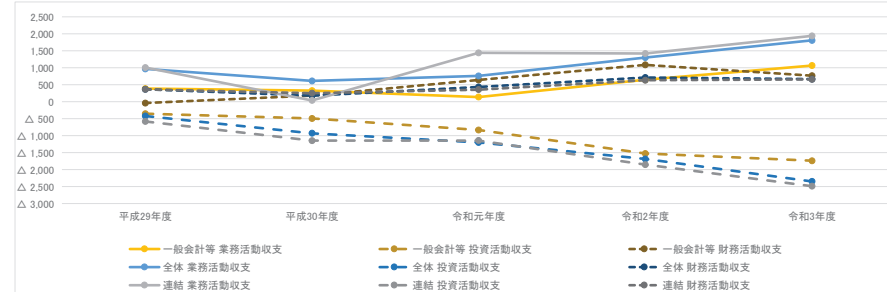


分析:
一般会計等の純資産差額については、ほぼ横ばいとなっている。これは、特別定額給付金事業は皆減となったものの、ワクチン接種事業等に伴い国庫等補助金が引き続き多いことが主な要因である。例年比較の費用がかかっている維持補修費などの影響で純行政コストが財源を上回っている状況となっているが、コロナの特殊要因を除いて考えれば維持補修費は令和2年度以前と同程度かかっており、今後も考慮する必要がある。
その他の項目については、税収等の増(+55百万円)が挙げられ、当市において新型コロナウイルスの影響は、税分野では限定的であったと思われる。また、地方交付税(+309百万円)や地方譲与税(+160百万円)が増となっており、財源の増につながっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	389	329	136	644	1,064
	投資活動収支	△ 353	△ 495	△ 835	△ 1,529	△ 1,738
	財務活動収支	△ 39	177	639	1,084	767
全体	業務活動収支	965	613	759	1,299	1,807
	投資活動収支	△ 422	△ 930	△ 1,199	△ 1,687	△ 2,349
	財務活動収支	368	177	434	712	664
連結	業務活動収支	1,006	36	1,437	1,422	1,939
	投資活動収支	△ 582	△ 1,146	△ 1,143	△ 1,853	△ 2,489
	財務活動収支	363	250	356	630	656



分析:
業務活動収入が令和2年度に引き続き令和元年度以前と比べて大幅に上回っており、これは税収等の増(+55百万円)が主な要因である。また、特別定額給付金事業の皆減の影響で国庫等補助金収入(△1,768百万円)及び業務支出のうち移転費用支出(△1,657百万円)が減少しているが、これらを除いて考えると地方交付税(+309百万円)や地方譲与税(+160百万円)が増となっており、実質的な国庫等補助金収入は増加していると分析する。
投資活動収支については、令和2年度に引き続き、令和元年度以前と比べて支出が高水準となっており、収入の伸びを上回ったことにより差し引きで増となっている。これは、中学校再編整備等により公共施設等整備費支出が増(+848百万円)したことが主な要因である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,880,509	2,930,207	2,916,079	3,026,616	3,108,404
人口	22,192	21,748	21,230	20,898	20,494
当該値	129.8	134.7	137.4	144.8	151.7
類似団体平均値	220.2	217.4	222.4	234.3	206.9

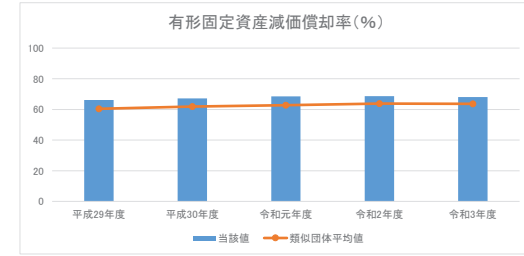
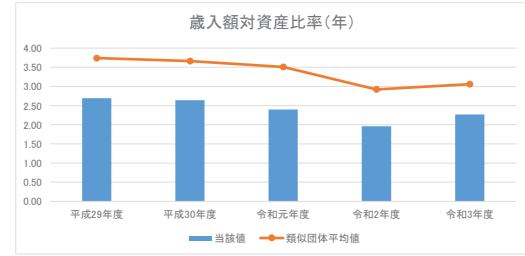
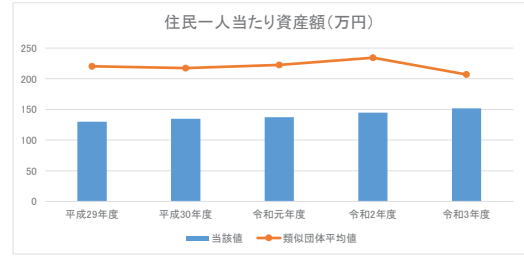
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	28,805	29,302	29,161	30,266	31,084
歳入総額	10,718	11,101	12,134	15,470	13,704
当該値	2.69	2.64	2.40	1.96	2.27
類似団体平均値	3.74	3.66	3.51	2.92	3.06

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	39,026	40,119	41,223	42,340	43,566
有形固定資産 ※1	58,924	59,695	60,150	61,739	63,925
当該値	66.2	67.2	68.5	68.6	68.1
類似団体平均値	60.4	61.8	62.8	63.8	63.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

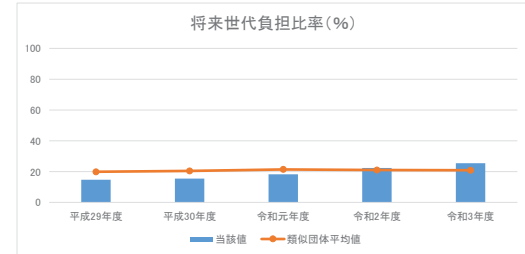
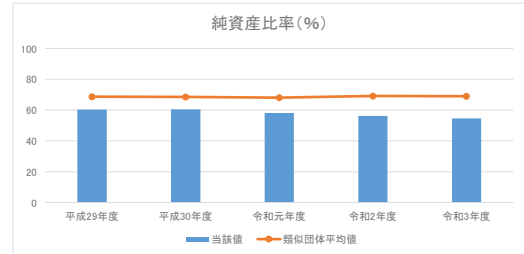
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	17,373	17,739	16,939	17,019	16,962
資産合計	28,805	29,302	29,161	30,266	31,084
当該値	60.3	60.5	58.1	56.2	54.6
類似団体平均値	68.7	68.5	68.1	69.2	69.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,630	3,754	4,447	5,611	6,421
有形・無形固定資産合計	24,704	24,237	24,287	25,141	25,249
当該値	14.7	15.5	18.3	22.3	25.4
類似団体平均値	19.3	20.5	21.4	21.1	20.9

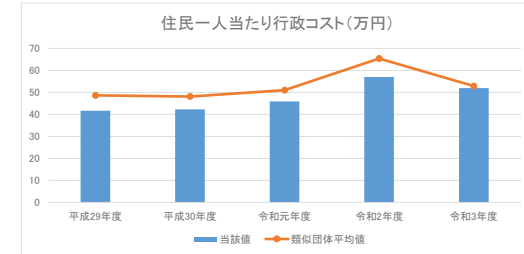
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	925,340	919,575	975,380	1,192,012	1,064,888
人口	22,192	21,748	21,230	20,898	20,494
当該値	41.7	42.3	45.9	57.0	52.0
類似団体平均値	48.7	48.1	51.0	65.4	52.9



4. 負債の状況

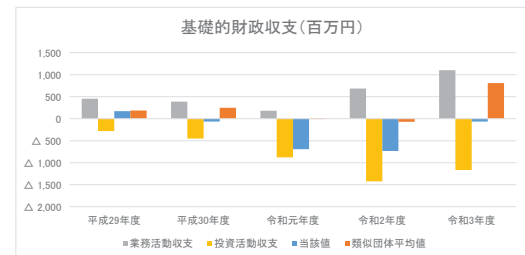
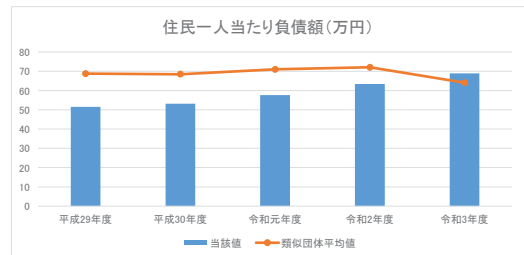
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,143,237	1,156,296	1,222,172	1,324,721	1,412,162
人口	22,192	21,748	21,230	20,898	20,494
当該値	51.5	53.2	57.6	63.4	68.9
類似団体平均値	68.8	68.5	71.0	72.1	64.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	454	385	184	686	1,101
投資活動収支 ※2	△ 281	△ 452	△ 876	△ 1,421	△ 1,166
当該値	173	△ 67	△ 692	△ 735	△ 65
類似団体平均値	185.1	250.0	△ 11.2	△ 70.1	810.3

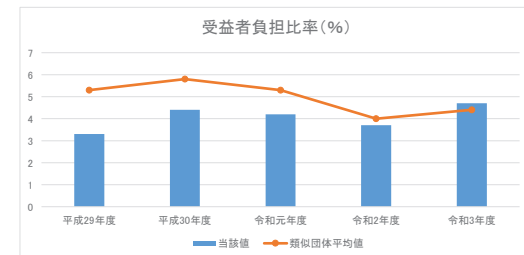
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	318	417	427	453	524
経常費用	9,524	9,583	10,131	12,321	11,132
当該値	3.3	4.4	4.2	3.7	4.7
類似団体平均値	5.3	5.8	5.3	4.0	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、資産のうち取得価格が不明で、備忘価格1円となっている資産が存在するため、類似団体平均値を大きく下回っている。また、分母となる人口が毎年度500人程度減少していることもあり、今後も上昇する見込みである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を大きく上回っている。これは、平成半ばの頃に財政緊縮措置として固定資産の更新を先送りしたこと起因するものであり、今後大規模な更新や統廃合による解体等が控えているため、数値が大きく変動することが見込まれている。

また、単年度で比較した場合、令和元年度までは1%程度ずつ増加していたが、令和2年度及び本年度はほぼ横ばいになっている。令和2年度はデジタル防災行政無線施設整備、令和3年度は中学校再編整備により例年と比較して資産が増加したことによるものと分析する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均値を下回っているが、負債である地方債の半分以上が臨時財政対策債によるものであり、実質的にはその元利償還金が地方交付税により措置される。また、平成30年度を境に純資産比率が下がっているがこれは多くの投資的事業の財源を起債で賄っていることによるものであると分析する。

将来世代負担比率については、令和元年度まで類似団体平均値を下回っていたが、令和2年度増加により上回り、令和3年度はさらに差が開いた。これは、過疎度の増等による地方債残高が増加していることが要因であり、今後も施設の大規模な更新が控えているため、さらに増加することが見込まれている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を下回っているものの、特別定額給付金があった令和2年度を除いて比較すると近年増加傾向にあり、給付金以外にも、社会保障経費(特に扶助費)の増加や維持修繕・委託などの物件費の増加等、行政コストは増加していくものと見込まれている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、令和2年度までは類似団体平均値を下回っていたが、令和3年度より上回った。これは、中学校再編整備等による起債残高の増及び分母となる人口が毎年度500人程度減少していることが原因と考えられ、今後も増加する見込みである。

基礎的財政収支については、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、中学校再編整備により投資活動収支が大きく下がり、その財源を財務活動収入で賄っているためである。これから大規模な公共施設の更新が控えているため、このような指標の状況は続くものと見込まれている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、令和2年度まで類似団体平均値を下回っていたが、令和3年度より上回った。未収金等の増に伴う経常収益の増が主な要因であり、今後も受益者負担の適正化を含めた行政改革を推進していく必要がある。しかし、施設の老朽化に伴う維持修繕費等が大きくなっており、さらにこれから大規模な公共施設の更新が控えていることもあり、数値が大きく変動することが見込まれている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県裾野市
団体コード 222208

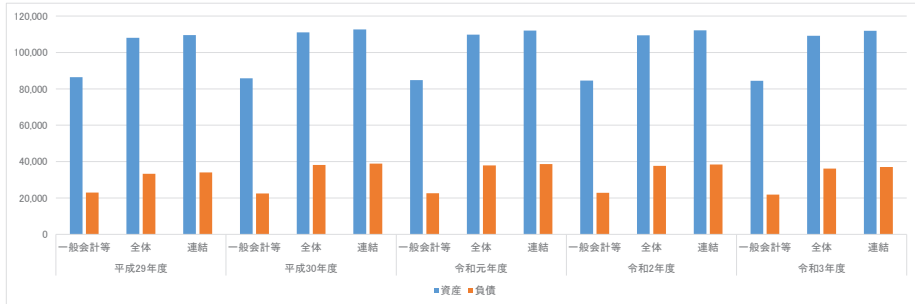
人口	50,425 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	328 人
面積	138.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,238.829 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	47.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	86,380	85,781	84,782	84,519	84,459
	負債	22,933	22,426	22,587	22,805	21,875
全体	資産	108,078	110,999	109,839	109,459	109,217
	負債	33,289	38,143	37,849	37,642	36,195
連結	資産	109,584	112,675	111,972	112,179	111,840
	負債	34,084	38,924	38,649	38,441	36,983

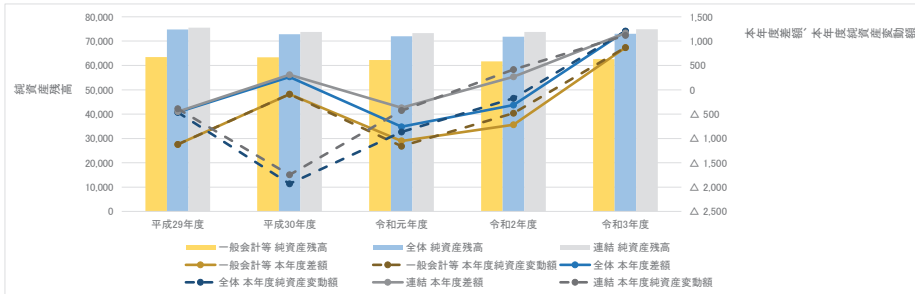


分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度比60百万円の減少(△0.1%)であった。資産の93.7%を占める固定資産において有形固定資産が1,763百万円の減(△2.3%)であり、減少の原因は主に減価償却が進み施設の老朽化が進行しているためであり、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正に努めた。また、基金において、財政調整基金及び減価基金が取崩しにより296百万円減少(△7.5%)しているものの、企業版ふるさと納税を活用した基金が1,002百万円の増(40.1%)であること等から、資産合計は微減となっている。また、負債においては、930百万円の減(△4.1%)であり、令和3年度より地方債の借入額を抑制していることによる固定負債及び流動負債における地方債が835百万円の減(△4.3%)になっている。全体会計においても、資産の大半は固定資産で構成されているが、水道事業会計や下水道事業会計などインフラ資産に特化した会計を含むため、インフラ資産の割合が57.7%と高くになっている。負債においては一般会計等と同様、公営企業会計の企業債残高の減少に伴い地方債が1,139百万円の減(△4.5%)となっている。連結会計における資産合計は、111,840百万円であり、裾野市長泉町衛生施設組合や富士山南東消防組合など12団体を含めたものとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△1,124	△91	△1,051	△717	867
	本年度純資産変動額	△1,122	△92	△1,159	△481	869
	純資産残高	63,447	63,355	62,195	61,714	62,584
全体	本年度差額	△464	265	△759	△313	1,203
	本年度純資産変動額	△462	△1,932	△867	△173	1,205
	純資産残高	74,789	72,857	71,990	71,817	73,022
連結	本年度差額	△451	310	△369	269	1,167
	本年度純資産変動額	△388	△1,749	△428	416	1,118
	純資産残高	75,500	73,751	73,323	73,739	74,857

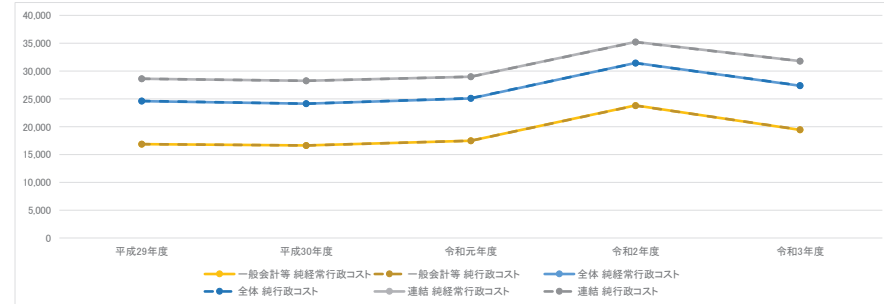


分析:
一般会計等においては、税収等の財源が1,673百万円の増加(13.3%)、純行政コストの減少4,331百万円により財源が純行政コストを上回り本年度差額は平成27年度以来、867百万円のプラスとなったが、R3年度に新設した特別会計による企業版ふるさと納税を活用した収入が1,785百万円が含まれているため、一般会計単独では393百万円のマイナスとなり、今後の差正が必要となる。全体会計では、税収等の財源28,580百万円が純行政コスト27,377百万円を上回っており、差額は1,203百万円、純資産残高は1,205百万円となった。会計別では財源と純行政コストが概ね均衡している会計が多いが、水道事業会計において財源が純行政コストを上回っているため、差額が増加している。連結会計においても、税収等の財源32,357百万円が純行政コスト31,790百万円を上回っているが、団体によっては財源が純行政コストを下回っている団体もあるため、差額は1,167百万円となり、全体会計と比べ差額は減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,848	16,632	17,471	23,822	19,433
	純行政コスト	16,857	16,625	17,476	23,789	19,457
全体	純経常行政コスト	24,601	24,134	25,093	31,454	27,352
	純行政コスト	24,610	24,130	25,097	31,421	27,377
連結	純経常行政コスト	28,607	28,245	28,968	35,229	31,772
	純行政コスト	28,623	28,241	28,972	35,196	31,790

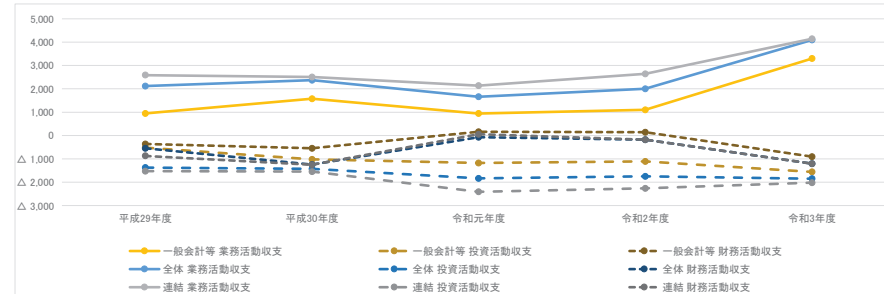


分析:
一般会計等においては、経常費用は20,100百万円で、前年度比4,549百万円の減(△18.5%)となった。これは、前年度に特別定額給付金が補助金として含まれていたためであり、当年度は補助金が5,654百万円の減(△71.1%)となっている。しかし新型コロナウイルス関連の費用は依然として発生していることもあり令和元年度以前の水準までは戻っていないと言える。なお、一般会計等の経常費用の内訳は物件費34.9%、社会保障給付費23.4%、人件費18.3%となっている。また、全体会計の経常費用の内訳は、補助金等37.2%、物件費等28.9%、社会保障給付費16.2%となっている。国民健康保険会計や介護保険特別会計等の特別な業務を主とする会計を含んでおり、補助金の割合が高くなっている。一方、連結会計の経常費用については、社会保障費29.6%、物件費等26.4%、補助金等26.2%と大きな割合を占めている。後期高齢者医療等で社会保障費の割合が全体会計と比べ高くなっているなど、連結対象先の業務内容の影響もあり、移転費用科目が大きな割合を占めている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	943	1,573	942	1,105	3,297
	投資活動収支	△520	△1,021	△1,175	△1,109	△1,559
	財務活動収支	△360	△545	161	138	△904
全体	業務活動収支	2,120	2,372	1,660	2,004	4,094
	投資活動収支	△1,375	△1,428	△1,838	△1,747	△1,851
	財務活動収支	△549	△1,245	△72	△180	△1,209
連結	業務活動収支	2,590	2,510	2,137	2,647	4,144
	投資活動収支	△1,525	△1,548	△2,412	△2,265	△2,023
	財務活動収支	△871	△1,252	56	△182	△1,208



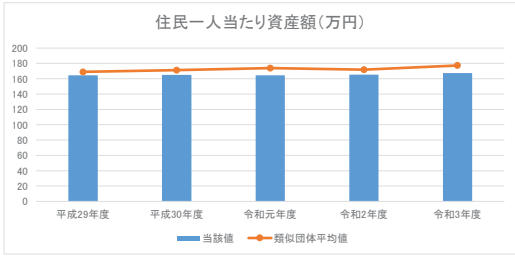
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が3,297百万円と前年度比2,192百万円増となっている。要因は、R3年度に新設した企業版ふるさと納税を活用した特別会計による収入が1,785百万円含まれているためである。また、投資活動収支が△1,559百万円であるが同様に新設した特別会計分△967百万円が含まれている。財務活動収支は△904百万円であり、前年度△1,042百万円となるが、R3年度から借入額を抑制する方針により財務活動収入が826百万円減少していること、償還額が229百万円増加しているためである。また全体会計においては公営企業会計(水道事業・下水道事業・簡易水道)において、業務活動収支609百万円、管路更新などを実施していることから投資活動収支△417百万円、財務活動収支△51百万円となっている。連結会計は業務活動収入が合計で50百万円、投資活動収支は裾野市長泉町衛生施設組合の施設整備等実施により△172百万円、財務活動収支は富士山南東消防本部等の地方債発行により1百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

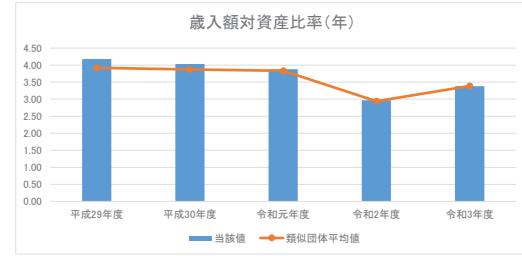
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,637,975	8,578,100	8,478,200	8,451,900	8,445,900
人口	52,484	52,001	51,552	51,085	50,425
当該値	164.6	165.0	164.5	165.4	167.5
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3



②歳入額対資産比率(年)

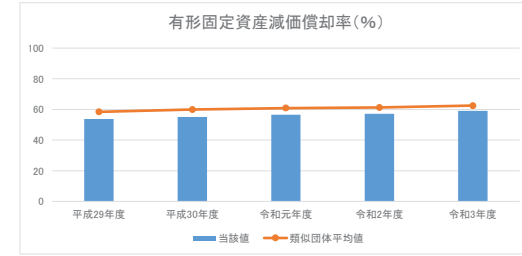
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	86,380	85,781	84,782	84,519	84,459
歳入総額	20,664	21,262	21,833	28,449	24,993
当該値	4.18	4.03	3.88	2.97	3.38
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	52,257	54,591	56,868	58,995	61,223
有形固定資産 ※1	97,297	99,063	100,709	103,305	103,845
当該値	53.7	55.1	56.5	57.1	59.0
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

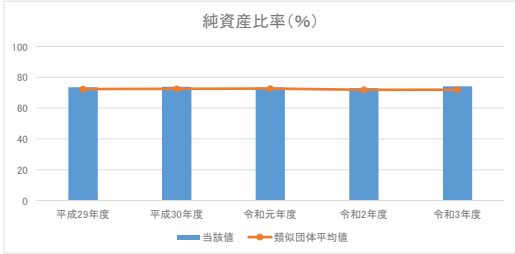
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

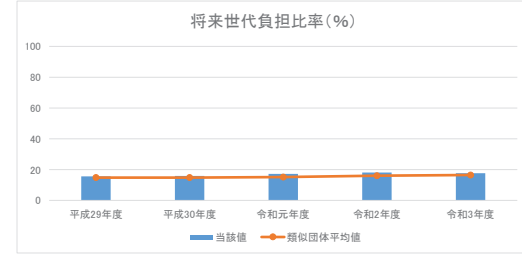
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	63,447	63,355	62,195	61,714	62,584
資産合計	86,380	85,781	84,782	84,519	84,459
当該値	73.5	73.9	73.4	73.0	74.1
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,888	12,066	13,053	13,829	13,141
有形・無形固定資産合計	78,309	76,112	76,004	76,212	74,427
当該値	15.6	15.9	17.2	18.1	17.7
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

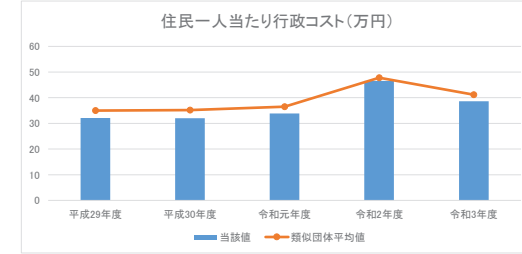
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

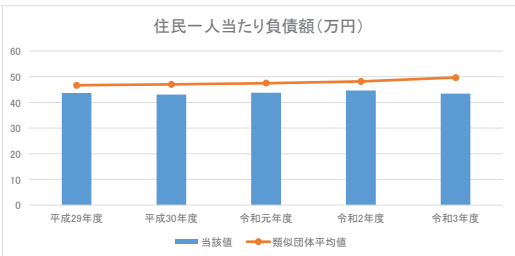
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,685,678	1,662,500	1,747,600	2,378,900	1,945,700
人口	52,484	52,001	51,552	51,085	50,425
当該値	32.1	32.0	33.9	46.6	38.6
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

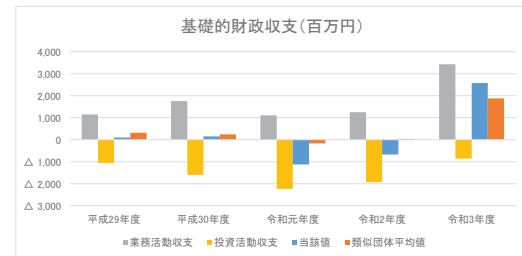
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,293,319	2,242,600	2,258,700	2,280,500	2,187,500
人口	52,484	52,001	51,552	51,085	50,425
当該値	43.7	43.1	43.8	44.6	43.4
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,143	1,753	1,105	1,252	3,434
投資活動収支 ※2	△1,050	△1,602	△2,234	△1,927	△854
当該値	93	151	△1,129	△675	2,580
類似団体平均値	310.4	242.5	△165.0	40.8	1,880.4

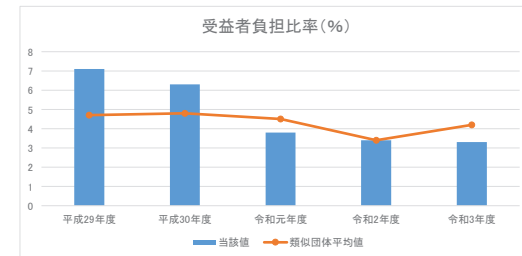
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,278	1,125	684	827	667
経常費用	18,126	17,756	18,155	24,649	20,100
当該値	7.1	6.3	3.8	3.4	3.3
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、昨年度に引き続き増加となった。分子である資産総額6,000万円(0.07%)減に対し、分母となる人口が660人(1.29%)減であることが要因である。歳入額対資産比率は前年度比0.41年の増であり、近年は歳入の増減により数値の変動が大きいが、概ね類似団体平均値に近い数値となってきた。さらに有形固定資産減価償却率は年々上昇傾向にあり、資産の老朽化が進行している状況であり急激な改善は難しいことから、毎年進行するものと認識し施設の適正化に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は当年度1.1ポイント上昇している。これは資産が増えている一方で、新規で設立した企業版ふるさと納税を活用した特別会計による収入の増による要因が大きい。また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、前年度まで上昇傾向であったが、R3年度は0.4ポイント減少し類似団体平均値に近づく結果となった。分母となる有形・無形固定資産合計が2.4%減少したが、R3年度から借入額を抑制する方針により分子より分子となる地方債残高が5.0%減少したためである。

3. 行政コストの状況

前年度に補助金等の経常コストの増加と特別定額給付金が計上されたこと等の特殊要因により大幅に数値が上昇したが、当年度は前年度比8.0ポイント減少し類似団体平均値よりも2.6ポイント低い数値となっている。純行政コストについては、新型コロナウイルス関連の費用が依然として発生していることもあり、令和元年度水準までには戻っておらず高い数値となっていることから今後の行政構造改革の推進により見直しに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、近年上昇傾向にあったが当年度は1.2ポイントと減少した。分母となる人口が減少したなか、それ以上に負債の中で大きな割合を占める地方債が固定負債流動負債合わせて8,346万円減少したことが要因である。基礎的財政収支は2年連続赤字となっていたが、2,580百万円の黒字となった。新設した特別会計による部分が最も大きい、一般会計においても業務活動収支が前年度比964百万円増加したことも要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度は類似団体平均値と同値であったが当該値0.1ポイント減に対して類似団体平均値が0.8ポイント増となり大きく下回る値となった。前年度に特別定額給付金の影響もあり分母となる経常費用が増加したが、当年度は分母の減少に対する経常収益がほぼ同割合で減少していることが受益者負担比率がほぼ横ばいであった要因である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県湖西市
団体コード 222216

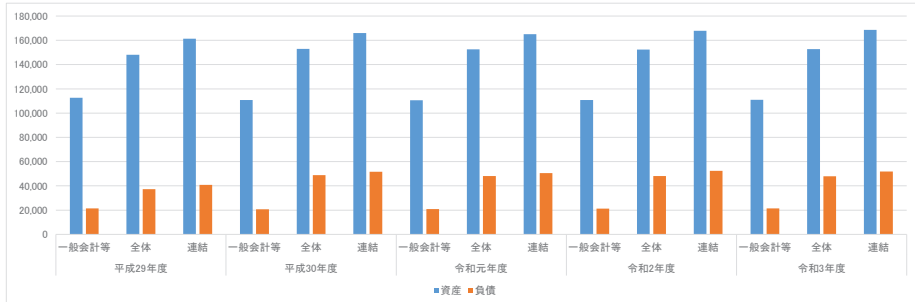
人口	58,643 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	488 人
面積	86.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,526,957 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	1.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	112,618	110,785	110,627	110,762	110,891
	負債	21,480	20,690	20,835	21,260	21,482
全体	資産	148,151	153,013	152,527	152,402	152,767
	負債	37,286	48,774	48,114	48,014	47,879
連結	資産	161,257	165,902	165,128	167,851	168,556
	負債	40,786	51,634	50,596	52,345	51,903

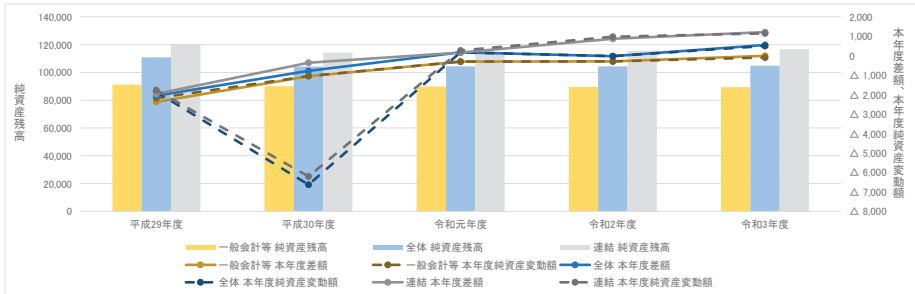


分析:
一般会計等においては、有形固定資産が前年度末から1,294百万円減少(△1.3%)したが、公共施設整備基金が前年度から1,820百万円増加(+133.5%)し、資産総額は129百万円増加(+0.1%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が90%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設再配置個別計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。国民健康保険事業特別会計、公共下水道事業会計等を加えた一般会計においては、上下水道管等のインフラ資産を計上していることなどから資産総額は一般会計等と比較して41,876百万円多くなっている。
連結会計においては、湖西市土地開発公社が保有している公有用地等の資産を計上していることなどにより、資産総額は一般会計等と比較して57,665百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,375	△ 1,054	△ 305	△ 291	△ 6
	本年度純資産変動額	△ 2,179	△ 1,042	△ 303	△ 291	△ 93
	純資産残高	91,137	90,095	89,792	89,501	89,408
全体	本年度差額	△ 2,054	△ 779	174	△ 26	552
	本年度純資産変動額	△ 1,857	△ 6,628	175	△ 26	500
	純資産残高	110,865	104,239	104,414	104,388	104,887
連結	本年度差額	△ 1,962	△ 359	161	866	1,213
	本年度純資産変動額	△ 1,772	△ 6,201	264	973	1,147
	純資産残高	120,470	114,269	114,533	115,506	116,653

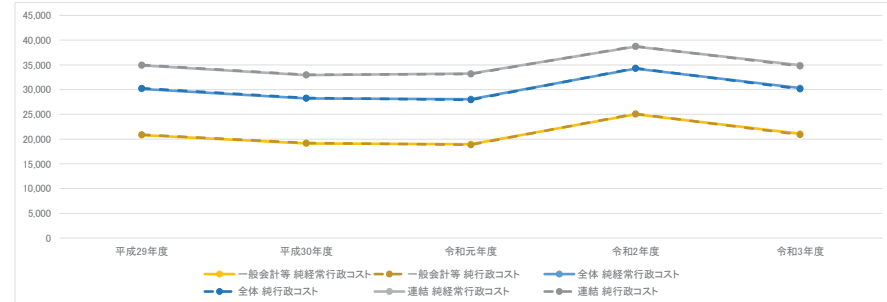


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(20,892百万円)が純行政コスト(20,898百万円)を下回っており、本年度差額は△6百万円となり、純資産残高は89,408百万円となった。
全体会計においては、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険事業特別会計の介護保険料が収収等に含まれるため、一般会計等と比較して財源が9,479百万円多くなっており、本年度差額は552百万円の増加、純資産残高は499百万円の増加となった。
連結会計においては、静岡県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれるため、一般会計等と比較して財源が15,066百万円多くなっており、本年度差額は1,213百万円となり、純資産残高は1,147百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,798	19,130	18,966	25,017	21,095
	純行政コスト	20,908	19,199	18,859	25,112	20,898
全体	純経常行政コスト	30,158	28,234	28,060	34,238	30,321
	純行政コスト	30,261	28,307	27,930	34,326	30,124
連結	純経常行政コスト	34,883	32,930	33,254	38,681	34,916
	純行政コスト	34,984	32,996	33,160	38,765	34,745

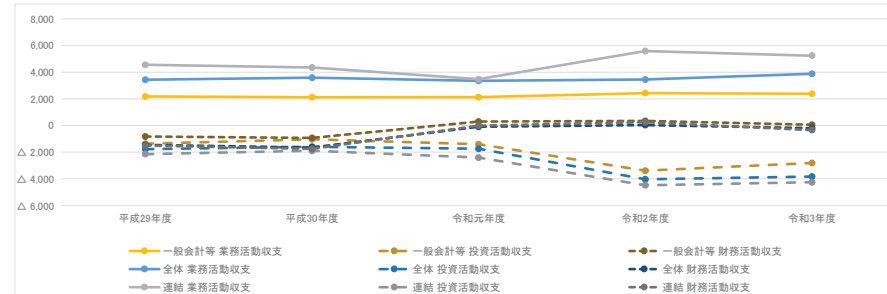


分析:
一般会計等においては、経常収益は前年度から444百万円増加(+34.6%)し1,726百万円、経常費用は前年度から3,477百万円減少(△13.2%)し22,822百万円となり、経常費用と経常収益の差で出される純経常行政コストは前年度から3,922百万円減少(△15.7%)し21,095百万円となった。経常費用のうち、特に金額が大きいのは補助金等や社会保障給付を含む移転費用(9,828百万円、前年度比△4,025百万円)である。
一般会計においては、水道事業会計の水道料金や病院事業会計の入院・外来収益などを使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が9,471百万円多くなっている。一方で国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の保険給付費を補助金に計上しているため、経常費用が12,696百万円多くなっており、純行政コストは9,226百万円多くなっている。
連結会計においては、連結対象団体である浜名湖観光企業団等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が37,882百万円多くなっている一方、経常費用は51,703百万円多くなっており、純行政コストは13,847百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,182	2,120	2,132	2,426	2,383
	投資活動収支	△ 1,365	△ 1,035	△ 1,401	△ 3,385	△ 2,811
	財務活動収支	△ 817	△ 930	302	347	672
全体	業務活動収支	3,437	3,586	3,351	3,458	3,879
	投資活動収支	△ 1,780	△ 1,595	△ 1,735	△ 4,032	△ 3,823
	財務活動収支	△ 1,446	△ 1,648	△ 95	32	△ 191
連結	業務活動収支	4,553	4,348	3,474	5,583	5,241
	投資活動収支	△ 2,140	△ 1,890	△ 2,406	△ 4,481	△ 4,255
	財務活動収支	△ 1,509	△ 1,753	△ 17	249	△ 340



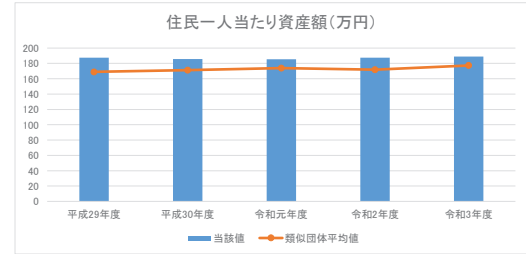
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,383百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出が前年度から561百万円増加したことにより、前年度から574百万円増の△2,811百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから62百万円となり、本年度末資金残高は前年度から365百万円減の818百万円となった。今後も投資活動と財務活動のバランスを考えて地方債の発行をしていく。
一般会計においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、病院事業の入院・外来等収益や水道事業の給水収益など使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等と比較して1,496百万円多くなっている。投資活動収支は△3,823百万円であり、財務活動収支は地方債発行収入が地方債償還額を下回ったことから△191百万円となり、本年度末資金残高は前年度から135百万円減の3,945百万円となった。
連結会計においては、連結対象団体である浜名湖観光企業団等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて業務活動収支は2,858百万円多くなっている。投資活動収支は△4,255百万円であり、財務活動収支は地方債発行収入が地方債償還額を下回ったことから△340百万円となり、本年度末資金残高は前年度から637百万円増の11,740百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

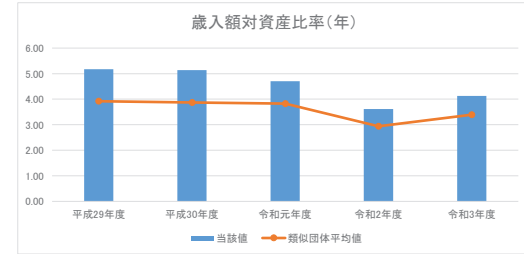
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,261,792	11,078,538	11,062,699	11,076,158	11,089,053
人口	60,089	59,678	59,656	59,057	58,643
当該値	187.4	185.6	185.4	187.6	189.1
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3



②歳入額対資産比率(年)

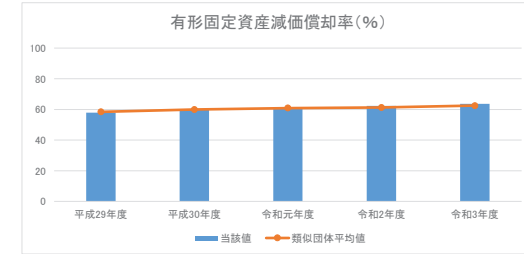
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	112,618	110,785	110,627	110,762	110,891
歳入総額	21,796	21,554	23,518	30,656	26,857
当該値	5.17	5.14	4.70	3.61	4.13
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	81,810	84,706	87,444	90,296	92,582
有形固定資産 ※1	141,333	141,905	143,665	144,990	145,465
当該値	57.9	59.7	60.9	62.3	63.6
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

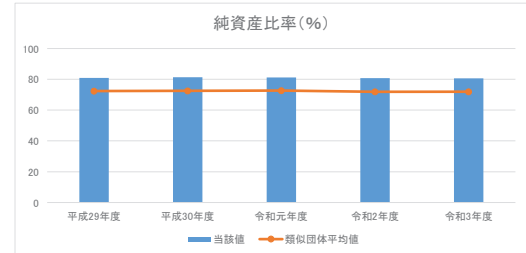
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

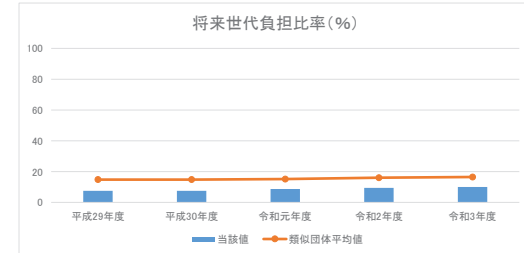
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	91,137	90,095	89,792	89,501	89,408
資産合計	112,618	110,785	110,627	110,762	110,891
当該値	80.9	81.3	81.2	80.8	80.6
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,890	7,776	8,968	9,544	10,032
有形・無形固定資産合計	105,497	103,309	102,657	101,490	100,225
当該値	7.5	7.5	8.7	9.4	10.0
類似団体平均値	14.3	14.8	15.2	16.1	16.5

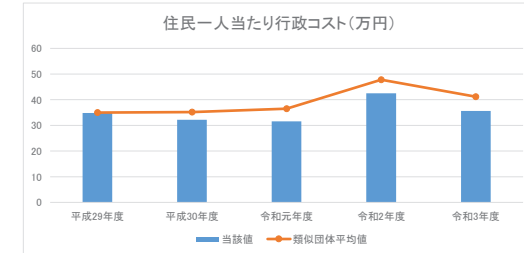
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

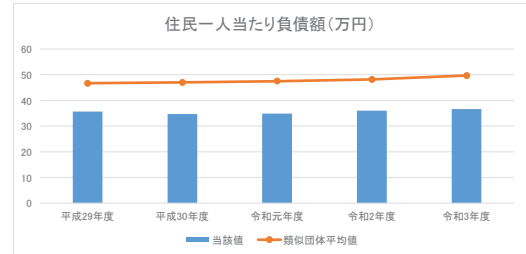
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,090,795	1,919,940	1,885,860	2,511,232	2,089,830
人口	60,089	59,678	59,656	59,057	58,643
当該値	34.8	32.2	31.6	42.5	35.6
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

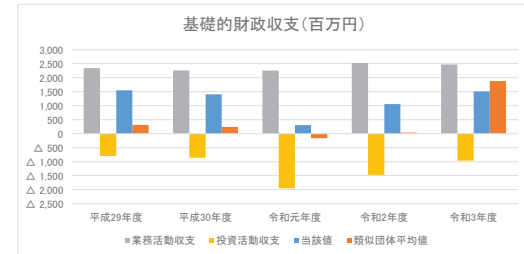
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,148,042	2,069,020	2,083,466	2,126,035	2,148,241
人口	60,089	59,678	59,656	59,057	58,643
当該値	35.7	34.7	34.9	36.0	36.6
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,342	2,260	2,253	2,532	2,473
投資活動収支 ※2	△ 789	△ 857	△ 1,951	△ 1,474	△ 962
当該値	1,553	1,403	302	1,058	1,511
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,880.4

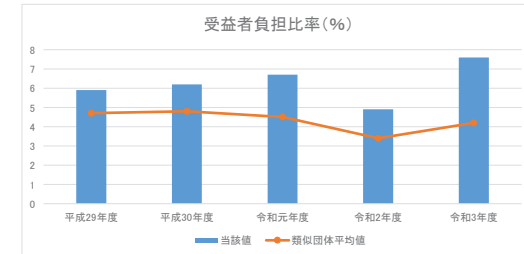
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,297	1,255	1,369	1,282	1,726
経常費用	22,094	20,386	20,335	26,299	22,822
当該値	5.9	6.2	6.7	4.9	7.6
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設が非合併団体よりも多く、類似団体平均値を上回っている。例年同様、減価償却が進んだことと固定資産は減少しているが、基金の増による流動資産が増加したことと前年度末に比べて1.5万円増加している。有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を1.1%上回り、昭和40～60年代に建設された施設が多く、老朽化が進んでいる。公共施設の包括管理を実施しており、現状は適切に日々の修繕などを実施することができているが、今後の長期検討事項として、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設再配置個別計画に基づき、長期的な取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は80.6%と類似団体平均値を上回っているが、純資産については、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから前年度より0.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事務事業の見直しや公共施設の適正配置・整備などにより、行政コストの削減に努める。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、今後将来世代への負担を少しでも軽減するよう、普通建設事業の計画的な実施等により地方債残高を抑制し、財政の健全化を図る。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、前年度から減少(△6.9万円)している。純行政コストのうち約21%を占める人件費については、前年度から7百万円増となったが、今後も適正な人員配置に努め、直営管理施設への指定管理者制度の導入推進などの取組を通じ、人件費の削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度から増加(+0.6万円)している。主な要因は、地方債の増加(+101百万円)である。基礎的財政収支は業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったことからプラスとなっており、持続可能な財政運営を行っているといえる。当該値は前年度から増加(+453百万円)している。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、前年度からは増加(+2.7%)している。経常費用のうち人件費については増加(+23百万円)している。したがって、経常経費に占める人件費や社会保障給付、他会計繰入金などの削減に対する取組に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県伊豆市
団体コード 222224

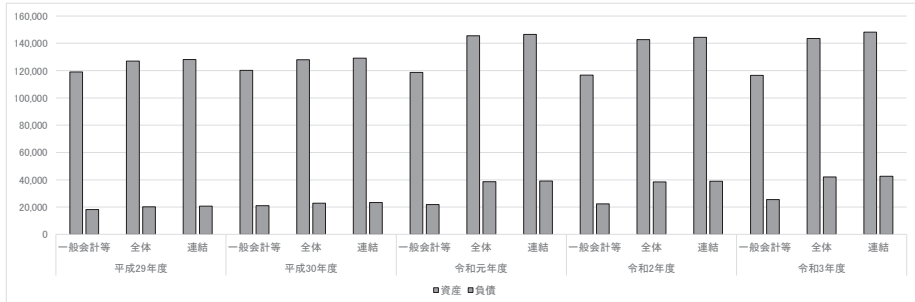
人口	29,319 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	322 人
面積	363.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,774,477 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	41.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	119,080	120,241	118,744	116,651	116,484
	負債	18,150	20,985	21,789	22,290	25,475
全体	資産	127,016	128,019	145,572	142,807	143,578
	負債	20,160	22,855	38,626	38,404	42,161
連結	資産	128,091	129,127	146,543	144,392	148,141
	負債	20,632	23,405	39,119	38,888	42,645

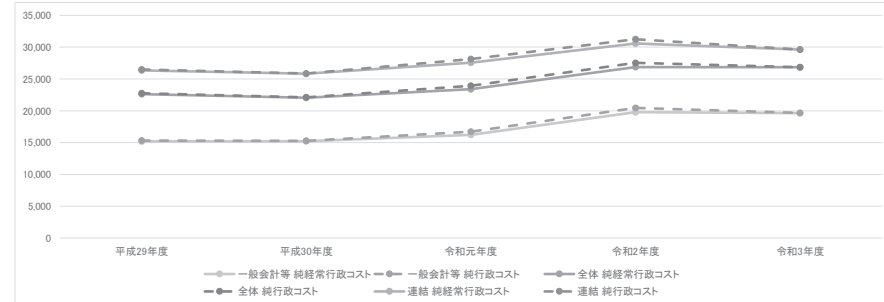


分析:
一般会計等においては、普通交付税の追加交付等により繰越金の増による財政調整基金の増となった一方で、所有固定資産における減価償却累計額3,306百万円の増加により資産総額は、昨年度から167百万円減少となった。負債総額については前年度より3,185百万円増加している。これは市建設計画に基づく複数の大型建設事業が本格化したことによる地方債の増加によるものである。
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から771百万円増加(+0.5%)し、負債総額も前年度末から3,757百万円増加(+9.8%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることから一般会計等比べて24,819百万円多く、負債総額も下水道処理施設改築事業に地方債(固定負債)を充当したこと等により一般会計等比べて16,747百万円多くなっている。
駿東伊豆消防組合、伊豆市伊豆の国市廃棄物処理組合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から3,749百万円増加(+2.6%)し、負債総額も前年度末から3,757百万円増加(+9.7%)した。資産総額は、駿東伊豆消防組合の緊急車両等の物品を計上していること等により一般会計等比べて31,657百万円多く、負債総額も設備整備等に地方債(固定負債)を充当したこと等により一般会計等比べて17,170百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,192	15,216	16,207	19,784	19,634
	純行政コスト	15,326	15,270	16,715	20,451	19,646
全体	純経常行政コスト	22,625	22,053	23,403	26,870	26,842
	純行政コスト	22,760	22,112	23,916	27,540	26,858
連結	純経常行政コスト	26,349	25,833	27,571	30,580	29,610
	純行政コスト	26,483	25,864	28,116	31,251	29,626

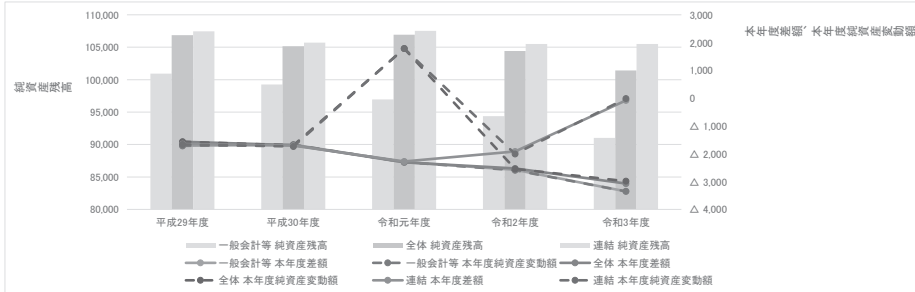


分析:
一般会計等における純経常コストは19,634百万円となり前年比150百万円減少となった。物件費の減少や移転費用における補助金等の減少が主な要因となる。全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,010百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の医療給付費を社会保障給付に計上しているため、移転費用が6,149百万円多くなり、純行政コストは7,212百万円多くなっている。
連結では、一般会計等比べて、移転費用が7,980百万円多くなっているなど、経常費用が11,099百万円多くなり、純行政コストは9,980百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,710	△ 1,672	△ 2,297	△ 2,579	△ 3,351
	本年度純資産変動額	△ 1,712	△ 1,674	△ 2,300	△ 2,594	△ 3,352
	純資産残高	100,930	99,255	96,955	94,361	91,009
全体	本年度差額	△ 1,567	△ 1,689	△ 2,308	△ 2,524	△ 3,070
	本年度純資産変動額	△ 1,569	△ 1,692	△ 1,782	△ 2,543	△ 2,985
	純資産残高	106,856	105,164	106,946	104,403	101,417
連結	本年度差額	△ 1,646	△ 1,706	△ 2,275	△ 1,914	△ 79
	本年度純資産変動額	△ 1,665	△ 1,737	△ 1,787	△ 2,004	△ 9
	純資産残高	107,459	105,722	107,509	105,504	105,496

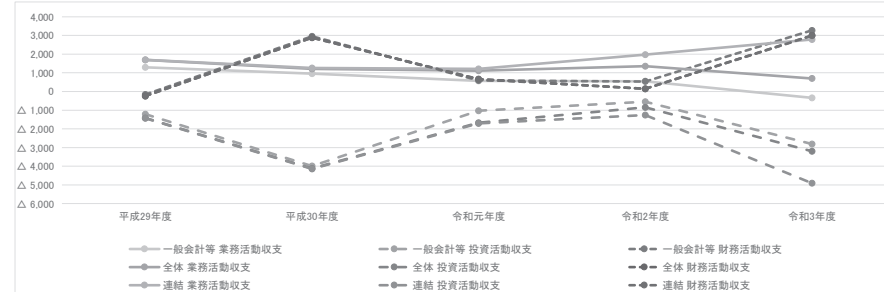


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(16,295百万円)が純行政コスト(19,646百万円)を下回っており、本年度差額は△3,351百万円となり、純資産残高は3,352百万円の減少となった。今後も地方税の徴収業務の強化により、収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が7,494百万円多いものの、純資産残高は101,417百万円で前年と比べ減少となった。
連結では、静岡県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が14,487百万円多いものの純資産残高は8百万円の微減となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,295	958	567	551	△ 339
	投資活動収支	△ 1,208	△ 3,993	△ 1,029	△ 547	△ 2,810
	財務活動収支	△ 164	2,960	591	538	3,275
全体	業務活動収支	1,692	1,214	1,114	1,354	697
	投資活動収支	△ 1,415	△ 4,123	△ 1,671	△ 847	△ 3,199
	財務活動収支	△ 244	2,885	670	140	3,001
連結	業務活動収支	1,693	1,261	1,212	1,979	2,788
	投資活動収支	△ 1,432	△ 4,143	△ 1,713	△ 1,261	△ 4,911
	財務活動収支	△ 242	2,884	651	140	2,989

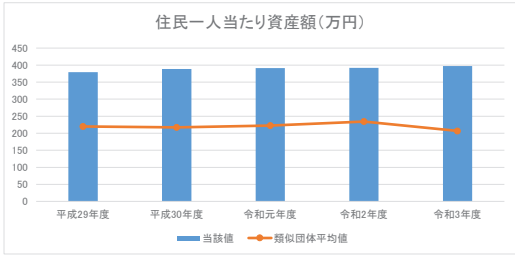


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は支出が収入を上回ったことによりマイナスとなり△339百万円、投資活動収支についても、前年度比△2,263百万円と大幅な減少となった一方で、財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、3,275百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から126百万円増額し1,716百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況である。将来負担のピークはR7年度と見込んでいるものの、将来負担に注視し行政運営を行う必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,036百万円多い697百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の改築事業等を実施したため△3,199百万円となっている。財務活動収支では、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、3,001百万円となり、本年度末資金残高は前年度から498百万円増加し、3,530百万円となった。連結では、静岡県後高齢者医療広域連合の社会保険給付支出が業務支出に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,127百万円多い2,788百万円となっている。投資活動収支は、伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設整備や駿東伊豆消防組合の施設整備により△4,911百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから2,989百万円となり、本年度末資金残高は前年度から861百万円増加し、4,354百万円となった。

1. 資産の状況

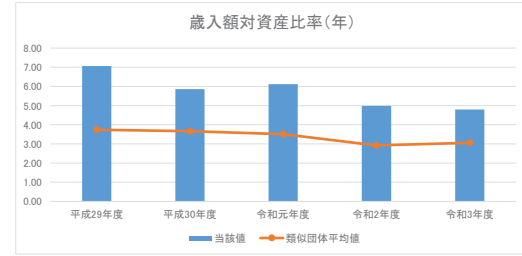
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,907,960	12,024,060	11,874,426	11,665,113	11,648,447
人口	31,411	30,952	30,360	29,784	29,319
当該値	379.1	388.5	391.1	391.7	397.3
類似団体平均値	220.2	217.4	222.4	234.3	206.9



②歳入額対資産比率(年)

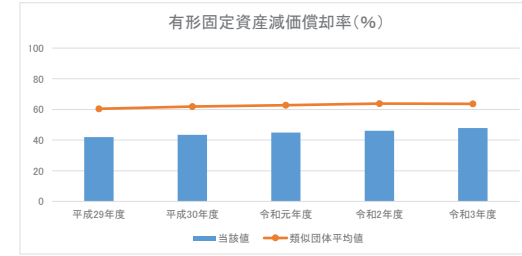
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	119,080	120,241	118,744	116,651	116,484
歳入総額	16,868	20,505	19,391	23,402	24,310
当該値	7.06	5.86	6.12	4.98	4.79
類似団体平均値	3.74	3.66	3.51	2.92	3.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	65,484	68,611	71,772	74,313	77,526
有形固定資産額	156,113	157,936	159,794	161,161	161,701
当該値	41.9	43.4	44.9	46.1	47.9
類似団体平均値	60.4	61.8	62.8	63.8	63.7

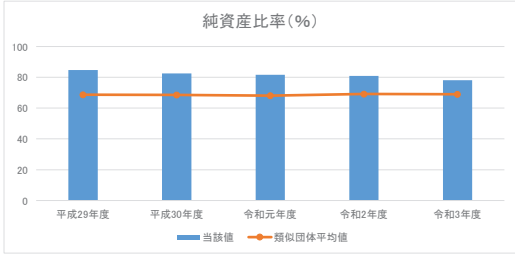
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

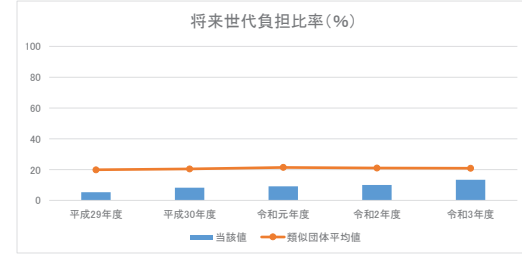
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	100,930	99,255	96,955	94,361	91,009
資産合計	119,080	120,241	118,744	116,651	116,484
当該値	84.8	82.5	81.7	80.9	78.1
類似団体平均値	68.7	68.5	68.1	69.2	69.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,770	8,862	9,708	10,483	13,907
有形・無形固定資産合計	108,441	107,501	106,308	104,662	103,771
当該値	5.3	8.2	9.1	10.0	13.4
類似団体平均値	19.3	20.5	21.4	21.1	20.9

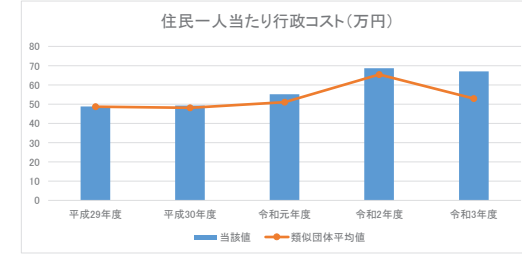
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

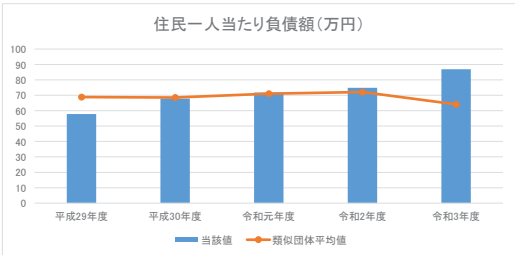
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,532,600	1,527,043	1,671,460	2,045,149	1,964,615
人口	31,411	30,952	30,360	29,784	29,319
当該値	48.8	49.3	55.1	68.7	67.0
類似団体平均値	48.7	48.1	51.0	65.4	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

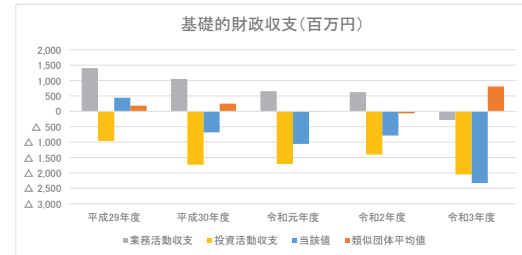
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,815,001	2,098,544	2,178,948	2,229,042	2,547,526
人口	31,411	30,952	30,360	29,784	29,319
当該値	57.8	67.8	71.8	74.8	86.9
類似団体平均値	68.8	68.5	71.0	72.1	64.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,404	1,051	650	621	△ 280
投資活動収支 ※2	△ 963	△ 1,734	△ 1,711	△ 1,405	△ 2,051
当該値	441	△ 683	△ 1,061	△ 784	△ 2,331
類似団体平均値	185.1	250.0	△ 11.2	△ 70.1	810.3

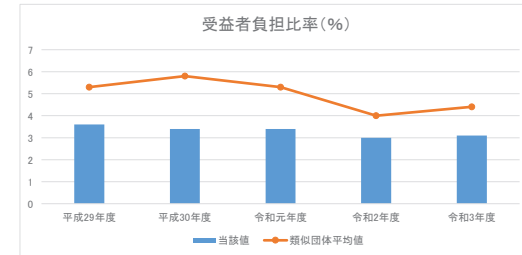
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	588	541	563	611	628
経常費用	15,760	15,758	16,770	20,395	20,262
当該値	3.6	3.4	3.4	3.0	3.1
類似団体平均値	5.3	5.8	5.3	4.0	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額および歳入額対資産比率は合併以前から旧町ごとに保有していた公共施設が多くあり、2項目について類似団体平均を大幅に上回っている。令和3年度について資産総額は減少したものの、一人当たり資産額は人口減少により上昇。歳入額対資産比率は資産総額の減や歳入総額の増加により0.19ポイント減少したものの類似団体平均を上回っている状況。有形固定資産減価償却率については、各公共施設の築年数経過により前年比1.8ポイントの増となったものの、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き将来の財政負担を減少させるため公共施設再配置計画に基づく、長寿命化や統合を進め保有資産の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率については前年比2.8ポイント減となるものの類似団体平均を上回っている。合併建設計画に基づく建設事業の充当財源として市債を増額したことにより地方債残高が増加し、将来世代負担比率は前年比3.4ポイント上昇した。

3. 行政コストの状況
 令和3年度においては令和2年度と比較し純行政コストおよび住民一人当たりの行政コスト共に若干減少したものの、類似団体平均を上回っており、過去4年の比較においても差は最大となっている(差額14.1万円/人)。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、大きく類似団体平均値を上回っており、前年度比12.1万円増加している。これは、人口減少および地方債の発行額が償還額を上回ったためである。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字に加え、業務活動収支が赤字に転じたことにより、△2,331百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、新市建設計画に基づく事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担率については類似団体平均をより低くしているものの、経常費用に対する経常収益が適切に検討し、今後使用料等の見直しを実施する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県御崎市
団体コード 222232

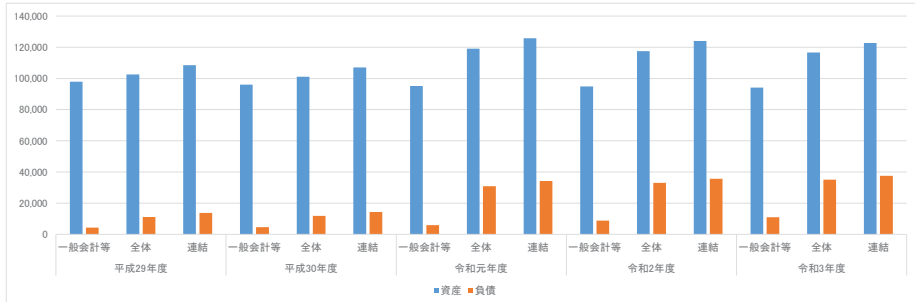
人口	31,181 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	368 人
面積	65.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,190,250 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	0.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	97,899	96,065	95,204	94,804	94,092
	負債	4,300	4,541	5,947	8,877	10,976
全体	資産	102,504	101,070	119,060	117,492	116,612
	負債	11,179	11,806	30,923	33,037	35,086
連結	資産	108,491	107,022	125,727	124,048	122,767
	負債	13,742	14,267	34,180	35,618	37,520

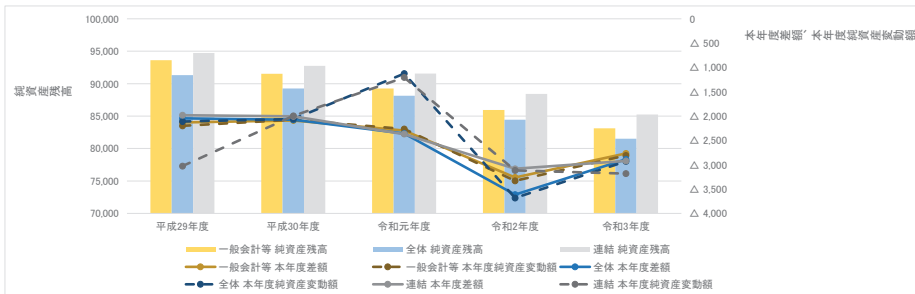


分析:
一般会計等の総資産額は前年度から712百万円の減少(△0.8%)となった。前年度に比べ、金額の変動が大きい科目は、事業用資産の建物やインフラ資産の工物、基金があげられる。事業用資産の建物は、給食センター更新整備があったことなどにより、1,645百万円増加し、インフラ資産の工物物は、減価償却により1,052百万円減少した。基金は、運用益や会計の剰余金を積み立てる一方で、給食センターの整備による学校教育施設整備基金や財政調整基金の取り崩しにより、239百万円減少した。
一般会計等の負債額は前年度から、2,099百万円の増加(+23.6%)となった。金額の変動が大きい科目は、地方債であり、給食センターや中学校、道路・橋りょう、港湾などの整備のために地方債を発行したことにより、2,119百万円増加した。
総資産に占める有形固定資産の割合が、74.9%を占めており、これらの維持管理や更新が将来的に必要となるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の老朽化対策や集約化・複合化を進め、市の人口や財政規模にあった公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,132	△ 2,090	△ 2,298	△ 3,262	△ 2,768
	本年度純資産変動額	△ 2,199	△ 2,075	△ 2,267	△ 3,330	△ 2,810
	純資産残高	93,599	91,524	89,257	85,927	83,117
全体	本年度差額	△ 2,046	△ 2,076	△ 2,360	△ 3,614	△ 2,887
	本年度純資産変動額	△ 2,113	△ 2,061	△ 1,127	△ 3,882	△ 2,930
	純資産残高	91,325	89,264	88,137	84,455	81,525
連結	本年度差額	△ 1,962	△ 2,005	△ 2,370	△ 3,082	△ 2,921
	本年度純資産変動額	△ 3,029	△ 1,994	△ 1,207	△ 3,118	△ 3,182
	純資産残高	94,749	92,755	91,547	88,430	85,247

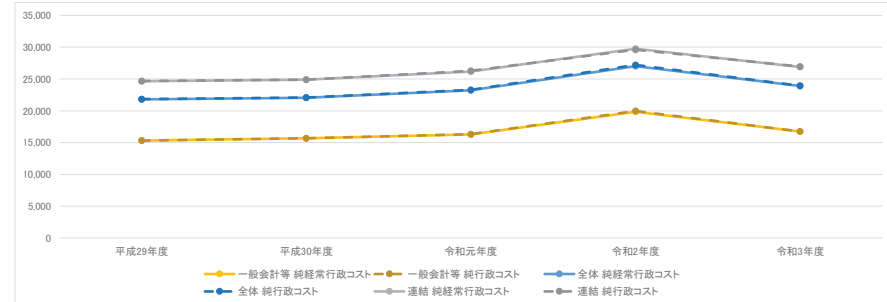


分析:
一般会計等の純資産額は、前年度から、2,810百万円の減少(△3.3%)となった。純行政コストが、新型コロナウイルス感染症対策の縮小などにより3,217百万円減少する一方で、国県等補助金も2,823百万円減少したことが要因である。
また、本市の収収は、大規模な固定資産(償却資産)の減価償却による減少が続いており、今後も収収が減少していく見込みであるため、公共施設の集約化や補助金等の見直しを行い、経常的な経費の削減に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,319	15,681	16,277	19,845	16,731
	純行政コスト	15,312	15,686	16,334	19,968	16,751
全体	純経常行政コスト	21,789	22,063	23,217	27,014	23,904
	純行政コスト	21,837	22,091	23,292	27,211	23,939
連結	純経常行政コスト	24,644	24,876	26,186	29,757	26,877
	純行政コスト	24,686	24,904	26,266	29,603	26,940

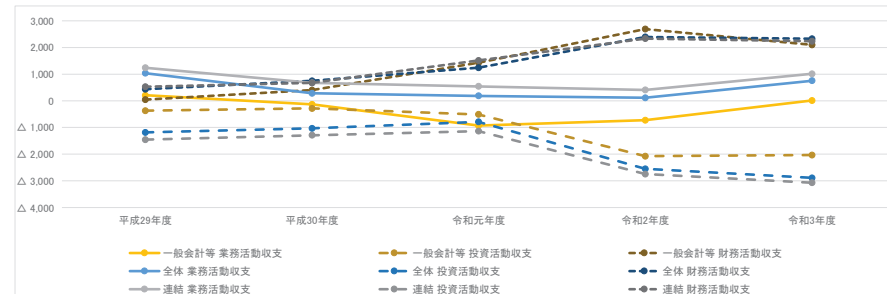


分析:
一般会計等の純経常行政コストは、前年度から3,114百万円の減少(△15.7%)となった。これは経常収益が、前年度から28百万円増加したことに加え、経常費用が3,086百万円減少したことによる。前年度に比べ、経常費用で金額の変動が大きい科目は、補助金等であり、前年度に新型コロナウイルス感染症の対策として実施されていた特別定額給付金給付事業が終了したことにより、3,877百万円減少した。
補助金等は、新型コロナウイルスの影響を除いても、純経常行政コストの25%程を占めており、公営企業への補助金が多くを占めている。
今後は、人口減少や資産の減価償却などにより市の収収が減少していくなかで、公営企業の独立採算という観点から、人口規模にあった事業の運営や適正な受益者負担を求め、公営企業への補助金を減らすことで、純経常行政コストの縮小に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	211	△ 132	△ 927	△ 722	14
	投資活動収支	△ 371	△ 281	△ 509	△ 2,073	△ 2,035
	財務活動収支	45	406	1,431	2,690	2,102
全体	業務活動収支	1,036	283	187	116	755
	投資活動収支	△ 1,185	△ 1,027	△ 789	△ 2,546	△ 2,886
	財務活動収支	435	751	1,243	2,393	2,328
連結	業務活動収支	1,240	671	543	408	1,015
	投資活動収支	△ 1,458	△ 1,289	△ 1,136	△ 2,743	△ 3,070
	財務活動収支	529	675	1,514	2,333	2,234

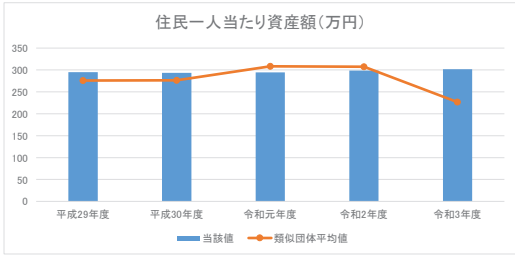


分析:
一般会計等においては、前年度から736百万円増加し、業務活動収支は14百万円となった。これは、国県等補助金収入が前年度から2,662百万円減少した一方で、普通交付税やふるさと納税などの収収等収入が増加したことや公営企業への補助金及び負担金の縮小などによる補助金等支出が3,877百万円減少したことが要因である。投資活動収支は、給食センターやCAV伝送路の整備による公共施設等整備費支出が大きく、投資活動収入を上回っており、△2,035百万円となった。財務活動収支は、前年度に中学校や給食センター整備による地方債発行収入があったことから、前年度と比較すると588百万円の減少となった。
公共施設等に係る地方債の発行や基金の取り崩しを除いても、経常的な行政活動に必要な資金を基金の取り崩しによって確保している状況が続いているため、公共施設の集約化や補助金等の見直しなどを実施し、経常的な経費の削減に努める。

1. 資産の状況

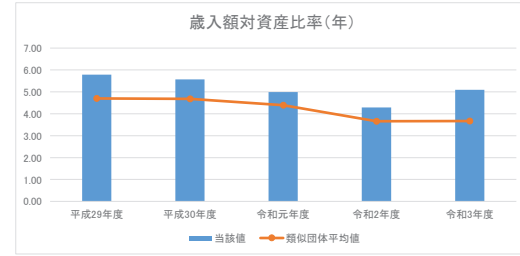
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,789,898	9,606,529	9,520,361	9,480,377	9,409,245
人口	33,192	32,733	32,305	31,714	31,181
当該値	294.9	293.5	294.7	298.9	301.8
類似団体平均値	276.1	276.2	308.4	307.3	226.6



②歳入額対資産比率(年)

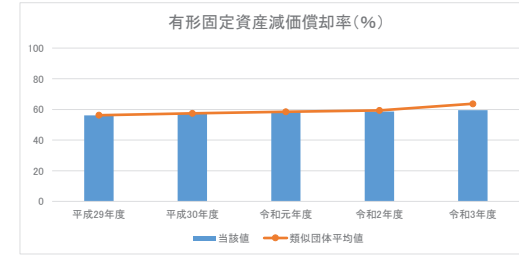
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	97,899	96,065	95,204	94,804	94,092
歳入総額	16,899	17,252	19,068	22,094	18,477
当該値	5.79	5.57	4.99	4.29	5.09
類似団体平均値	4.70	4.68	4.39	3.66	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	59,222	61,507	63,863	65,505	67,977
有形固定資産 ※1	105,560	107,034	108,964	111,872	114,340
当該値	56.1	57.5	58.6	58.6	59.5
類似団体平均値	56.2	57.5	58.5	59.3	63.7

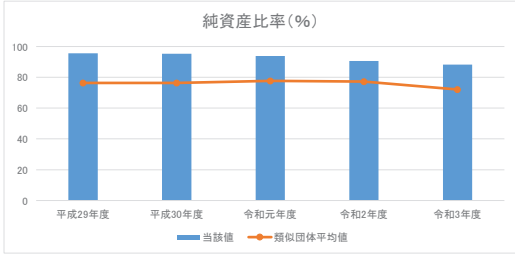
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

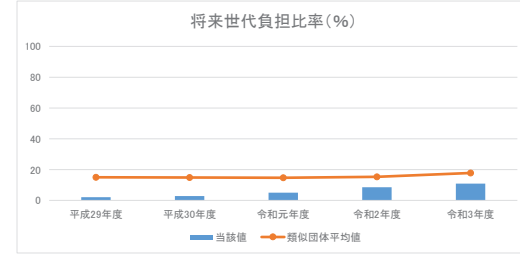
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	93,599	91,524	89,257	85,927	83,117
資産合計	97,899	96,065	95,204	94,804	94,092
当該値	95.6	95.3	93.8	90.6	88.3
類似団体平均値	76.3	76.4	77.7	77.3	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,477	1,965	3,519	6,121	7,706
有形・無形固定資産合計	69,573	69,030	70,137	71,137	70,601
当該値	2.1	2.8	5.0	8.6	10.9
類似団体平均値	15.0	14.9	14.7	15.3	17.8

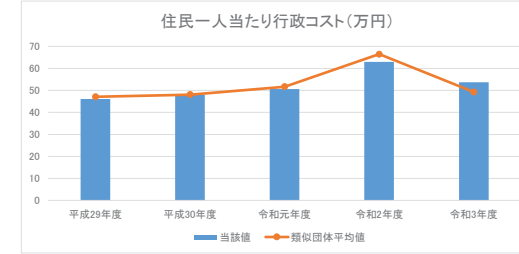
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

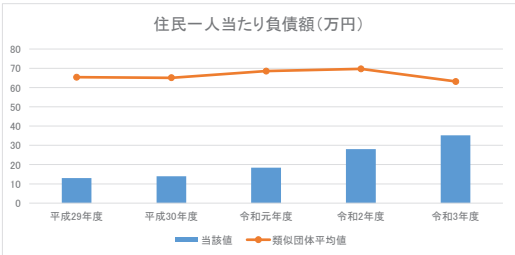
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,531,150	1,568,629	1,633,377	1,996,756	1,675,081
人口	33,192	32,733	32,305	31,714	31,181
当該値	46.1	47.9	50.6	63.0	53.7
類似団体平均値	47.1	48.1	51.7	66.5	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

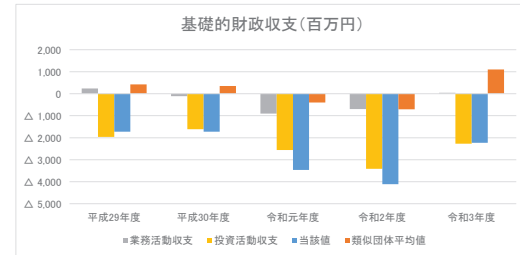
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	430,025	454,118	594,677	887,715	1,097,575
人口	33,192	32,733	32,305	31,714	31,181
当該値	13.0	13.9	18.4	28.0	35.2
類似団体平均値	65.4	65.1	68.6	69.7	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	240	△ 108	△ 907	△ 700	40
投資活動収支 ※2	△ 1,966	△ 1,619	△ 2,556	△ 3,416	△ 2,274
当該値	△ 1,726	△ 1,727	△ 3,463	△ 4,116	△ 2,234
類似団体平均値	423.6	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,097.3

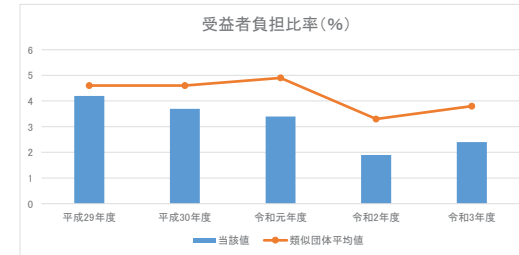
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	664	608	580	392	420
経常費用	15,983	16,289	16,857	20,237	17,150
当該値	4.2	3.7	3.4	1.9	2.4
類似団体平均値	4.6	4.6	4.9	3.3	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を上回っているが、有形固定資産の減価償却や基金の取崩しなどにより、資産額は前年度から減少している。

歳入額対資産比率は、前年度と同様に類似団体平均を上回る結果となった。前年度から比率は上がっており、有形固定資産の減価償却や基金の取崩しにより資産額が減少する一方で、新型コロナウイルス対策に係る国庫支出金などが前年度と比べ縮小し、歳入総額が前年度から減少したことが要因である。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っており、固定資産の更新よりも減価償却が上回っていることが主な要因である。耐用年数を迎えた児童館など更新の必要な施設があるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の老朽化対策や集約化・複合化を進めていき、公共施設等の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度から2.3ポイント減少しているが、前年度と同様に類似団体平均値を上回っている。また、将来世代負担比率は前年度から2.3ポイント増加している。これは給食センターなどの公共施設整備等のため、地方債を発行したことが要因である。

本市は地方債に頼らず、公共施設を整備した背景から地方債残高は低い水準であったが、老朽化した公共施設、インフラの改修や更新、防災対策などにより、年々、地方債の発行は増加傾向にある。また、公共施設は将来世代も利用するという観点から、現世代と将来世代の負担の平準化ができるよう、財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から9.3ポイント減少しているが、類似団体平均値を上回っている。住民一人当たり行政コストの減少は、新型コロナウイルス感染症対策として実施されていた特別定額給付金給付事業の終了などにより、純行政コストが減少したことが要因である。

しかしながら、今後も人口減少は続くことから、住民一人当たり行政コストは増加する傾向が続くため、既存事業の効率化や公共施設の適正管理など、コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から7.2万円増加(+25.7%)したが、前年度と同様に類似団体平均値を大幅に下回っている。これは、これまで地方債に頼ることなく公共施設の整備を行ってきたためである。

基礎的財政収支の業務活動収支は、前年度から740百万円増加(+5.7%)しており、投資活動収支は1,142百万円増加(+66.8%)した。投資活動収支の増加は、中学校の整備が完了したことによる公共施設等整備費支出の減少が要因である。

基礎的財政収支は赤字が続いている。地方債の借入や基金の取崩しも行っていることから、基礎的財政収支を改善し、今後の地方債の償還に備えなければならない。そのため、経常的な経費の見直し等、コストの削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から0.5ポイント増加しているが、類似団体平均値と比較すると前年度同様に下回っている。

本市は、CATVや市民プールなどの公共施設の運営に係る経費が大きく、その多くを市が負担している。また、病院や上下水道といった公営企業の運営に係る負担もある。このように公共施設の運営に係る経費などの経常的な経費が多い一方で、人口減少などにより税収は減少傾向にあるため、財政調整基金の取崩しに頼った運営が続いている。今後は、使用料の見直しなどを実施し、適正な受益者負担を求めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県菊川市
団体コード 222241

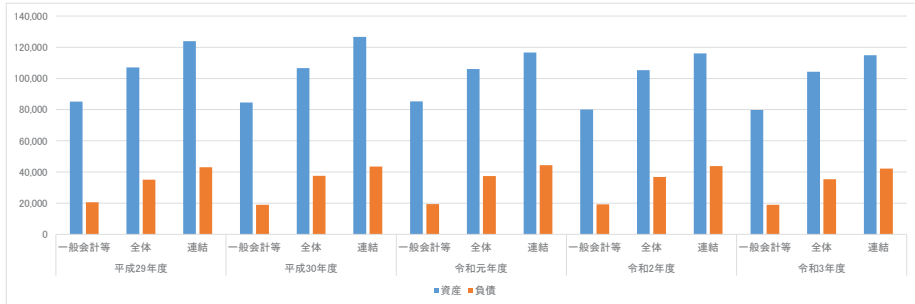
人口	47,880人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	341人
面積	94.19㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,360.168千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-O	実質公債費率	9.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	85,163	84,515	85,289	80,056	79,696
	負債	20,598	18,954	19,393	19,306	18,916
全体	資産	107,107	106,627	106,025	105,268	104,355
	負債	35,037	37,608	37,413	36,870	35,419
連結	資産	123,827	126,645	116,689	116,030	114,826
	負債	43,017	43,442	44,375	43,817	42,200

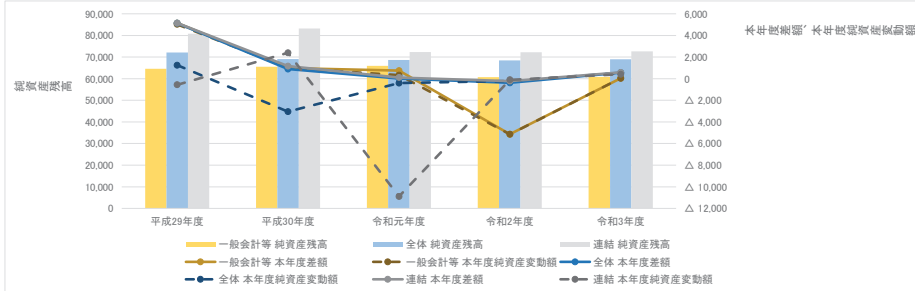


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から360百万円の減少(△0.4%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産(建物)とインフラ資産(工作物)であり、歳入増による固定資産及び流動資産の基金分(約728百万円)等の増額があったが、インフラ資産(橋梁、道路)等の減価償却が進んでいること、前年度に計上した区画整理事業完了に伴う振替分が皆減になったこと等により、資産総額が減少した。また、負債総額が前年度末から390百万円の減少(△2.0%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債(地方債等)であり、原則、借入額が償還額を超えないよう努めているため、前年度末から495百万円減少した。
 ・全体会計においては、資産総額が前年度末から913百万円減少(△0.9%)し、負債総額が前年度末から1,451百万円減少(△3.9%)した。資産総額は、上下水道、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて24,659百万円多く、減価償却が進んでいる状況にある。また、負債総額も上下水道管路整備事業等に地方債(固定負債)を充当していること等から、一般会計等と比べて16,503百万円多く、地方債の償還が進んでいることで負債総額が減少している。
 ・連結会計においては、資産総額が前年度末から1,204百万円減少(△1.0%)し、負債総額が前年度末から1,617百万円減少(△3.7%)した。資産総額は連結対象団体の資産を計上していること等により、一般会計等と比べて35,130百万円多くなり、負債総額も同様に連結対象団体の借入金等があること等から、23,284百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	5,147	979	746	△5,135	43
	本年度純資産変動額	5,024	995	335	△5,147	31
	純資産残高	64,566	65,561	65,896	60,749	60,780
全体	本年度差額	5,131	866	10	△381	563
	本年度純資産変動額	1,254	△3,051	△407	△214	538
	純資産残高	72,070	69,020	68,612	68,398	68,936
連結	本年度差額	5,148	1,169	107	△228	570
	本年度純資産変動額	△564	2,392	△10,889	△102	414
	純資産残高	80,811	83,203	72,314	72,212	72,626

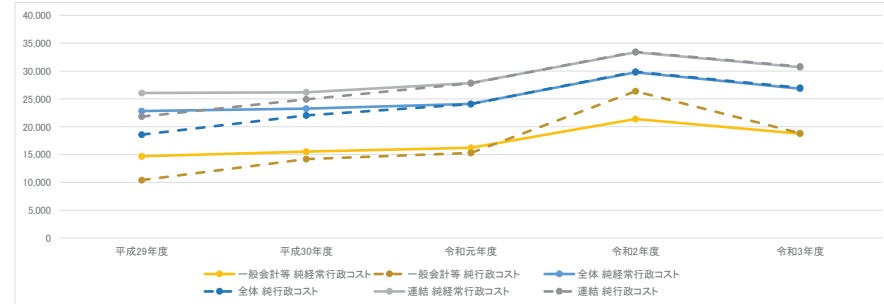


分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(18,857百万円)が純行政コスト(18,814百万円)を上回ったことから、本年度差額43百万円(前年度比+5,178百万円)、純資産残高31百万円の増加となった。前年度実施した新型コロナウイルス感染症関連事業(特に特別定額給付金事業)に、国庫支出金を充当していたことから国庫等補助金(6,181百万円、前年度比△3,234百万円)が大きく減額した一方で、地方交付税、地方特別交付金、地方消費税交付金の収収等(12,676百万円、前年度比+860百万円)が増額したこと、新型コロナウイルス感染症の影響により、従前の事業内容の見直し等をしたことで、本年度差額がプラスになった。現在は新型コロナウイルス感染症の影響により、収入、各種交付金収入、事業費等が自まぐるしく変動しているため、今後は平時との比較をし、適正な収支を確保しよう管理している。
 ・全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,644百万円多くなり、収収等の財源(27,535百万円)が純行政コスト(26,972百万円)を上回ったことから、本年度差額563百万円(前年度比+944百万円)、純資産残高は538百万円の増加となった。
 ・連結会計においては、連結対象団体への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,525百万円多くなり、収収等の財源(31,382百万円)が純行政コスト(30,812百万円)を上回ったことから、本年度差額570百万円(前年度比+796百万円)、純資産残高414百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,684	15,505	16,192	21,379	18,741
	純行政コスト	10,402	14,194	15,289	26,366	18,814
全体	純経常行政コスト	22,810	23,246	24,092	29,762	26,839
	純行政コスト	18,563	22,009	24,074	29,864	26,972
連結	純経常行政コスト	26,053	26,165	27,859	33,360	30,678
	純行政コスト	21,806	24,924	27,807	33,437	30,812

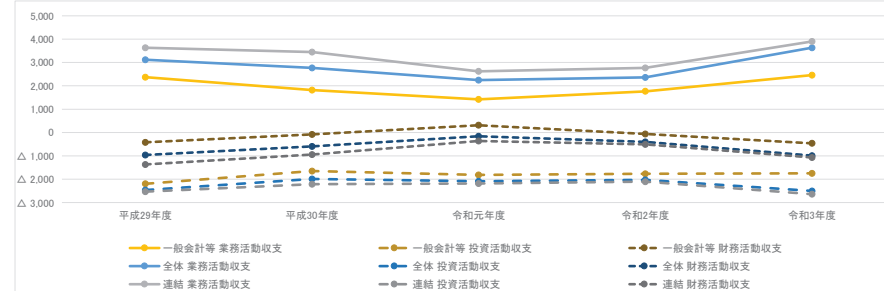


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用が19,411百万円(前年度比△2,974百万円、△13.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,718百万円、補助金等の移転費用は9,693百万円、移転費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付6,166百万円(前年度比+2,209百万円)であり、補助金等は特別定額給付金事業の完了もあり、1,430百万円(前年度比△5,556百万円、△79.5%)であった。前年度は、感染症関連経費の増加によりコスト規模が増加したが、今年度は減少している。今後、高齢化の進展等により、更に社会保障給付の増加が見込まれるため、行政サービスに結びつかない資源の減失(ロス)の排除等により、経費の抑制に努めている。
 ・全体会計においては、一般会計等と比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上していることにより、経常収益が5,646百万円多くなった一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,389百万円多くなり、純行政コストは8,158百万円多くなった。なお、移転費用のうち、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計における社会保障給付が前年度に比べて増加しており、全体会計における移転費用が増加した。
 ・連結会計においては、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が6,055百万円多くなった一方、連結対象団体の人件費が3,834百万円、物件費が2,899百万円、社会保障給付が12,278百万円多くなったこと、経常費用が17,991百万円多くなり、純行政コストは11,998百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,370	1,820	1,420	1,765	2,460
	投資活動収支	△2,198	△1,650	△1,815	△1,764	△1,745
	財務活動収支	△422	△85	311	△82	△463
全体	業務活動収支	3,117	2,768	2,247	2,359	3,634
	投資活動収支	△2,465	△1,990	△2,090	△2,032	△2,502
	財務活動収支	△960	△597	△160	△405	△989
連結	業務活動収支	3,634	3,446	2,621	2,772	3,901
	投資活動収支	△2,531	△2,214	△2,181	△2,104	△2,641
	財務活動収支	△1,366	△942	△363	△510	△1,067



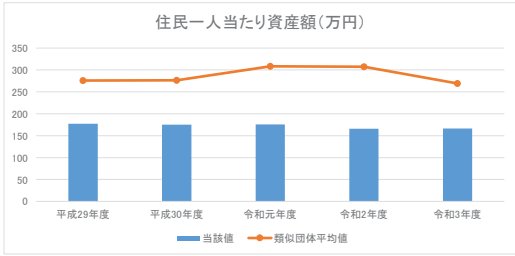
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動支出のうち、感染症関連経費の補助金等支出(1,430百万円、前年度比△5,556百万円)の減額、社会保障給付支出(6,166百万円、前年度比+2,209百万円)の増額があり、業務活動収入のうち、国庫等補助金収入の増減、収収等収入(12,694百万円、前年度比+928百万円)の増額があったことから、業務活動収支は2,460百万円(前年度比+695百万円)となった。投資活動収支は、前年度合併特例債を原資に地域振興等基金に積み立てた分が増減したこと等による基金積立金支出(747百万円、前年度比△212百万円)の減額、収収等財源の増加による基金取崩収入(5百万円、前年度比△320百万円)の減額(より)、△1,745百万円(前年度比+19百万円)となった。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△463百万円(前年度比△401百万円)となった。令和3年度末資金残高は、677百万円(前年度比+252百万円)であり、今後も支支出内容を精査し、各収支の改善を図る。
 ・全体会計においては、国民健康保険税等が収収等収入に含まれ、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,174百万円多い3,634百万円となった。投資活動収支は、基金取崩収入の減額により、△2,502百万円となった。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△989百万円となった。令和3年度末資金残高は、1,999百万円(前年度比+144百万円)。
 ・連結会計においては、補助金等支出の減額、国庫等補助金収入の減少等により、令和3年度末資金残高は3,187百万円(前年度比+201百万円)となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

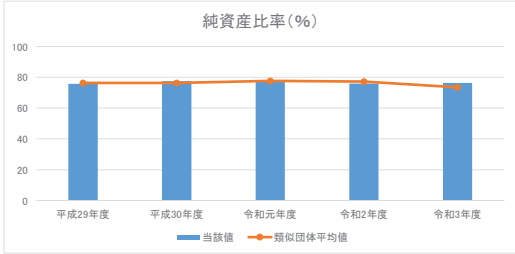
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,516,325	8,451,526	8,528,941	8,005,559	7,969,602
人口	47,970	48,275	48,598	48,290	47,880
当該値	177.5	175.1	175.5	165.8	166.4
類似団体平均値	276.1	276.2	308.4	307.3	269.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

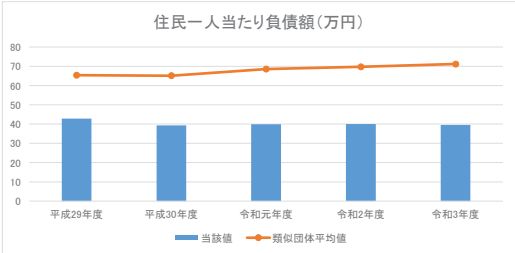
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	64,566	65,561	65,896	60,749	60,780
資産合計	85,163	84,515	85,289	80,056	79,696
当該値	75.8	77.6	77.3	75.9	76.3
類似団体平均値	76.3	76.4	77.7	77.3	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

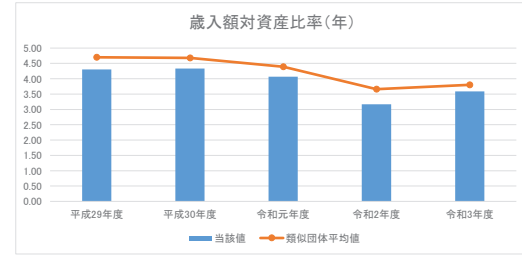
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,059,753	1,895,443	1,939,333	1,930,626	1,891,561
人口	47,970	48,275	48,598	48,290	47,880
当該値	42.9	39.3	39.9	40.0	39.5
類似団体平均値	65.4	65.1	68.6	69.7	71.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

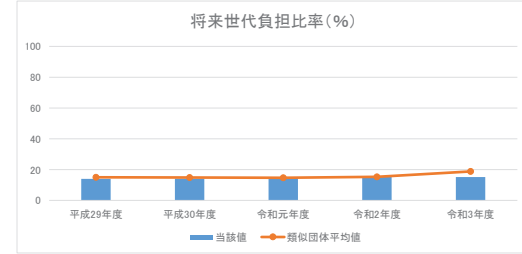
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	85,163	84,515	85,289	80,056	79,696
歳入総額	19,783	19,511	20,947	25,232	22,207
当該値	4.30	4.33	4.07	3.17	3.59
類似団体平均値	4.70	4.68	4.39	3.66	3.80



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,316	10,317	10,864	11,075	10,507
有形・無形固定資産合計	73,789	73,044	72,939	71,422	69,806
当該値	14.0	14.1	14.9	15.5	15.1
類似団体平均値	15.0	14.9	14.7	15.3	18.8

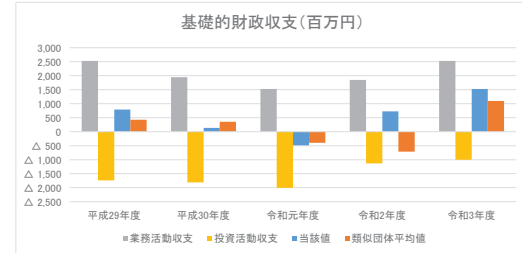
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,526	1,950	1,526	1,853	2,532
投資活動収支 ※2	△1,736	△1,811	△2,008	△1,130	△1,003
当該値	790	139	△482	723	1,529
類似団体平均値	423.6	352.5	△399.1	△713.0	1,101.1

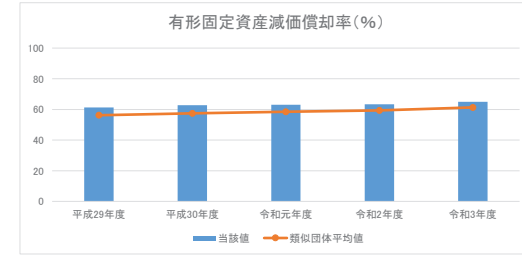
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	73,710	76,155	78,609	81,204	83,805
有形固定資産 ※1	120,222	121,389	124,488	128,377	129,219
当該値	61.3	62.7	63.1	63.3	64.9
類似団体平均値	56.2	57.5	58.5	59.3	61.3

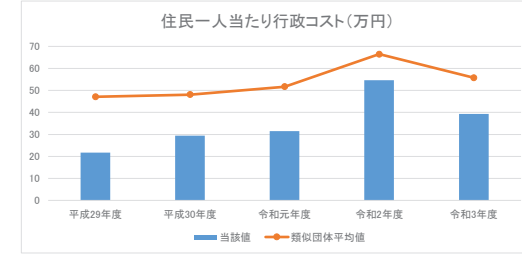
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

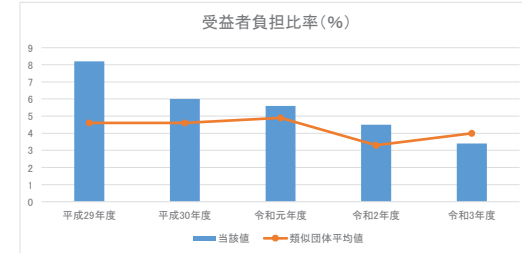
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,040,184	1,419,392	1,528,866	2,636,604	1,881,376
人口	47,970	48,275	48,598	48,290	47,880
当該値	21.7	29.4	31.5	54.6	39.3
類似団体平均値	47.1	48.1	51.7	66.3	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,308	990	968	1,006	669
経常費用	15,992	16,495	17,159	22,384	19,411
当該値	8.2	6.0	5.6	4.5	3.4
類似団体平均値	4.6	4.6	4.9	3.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

昭和57年度に建設された本庁舎を始め、地区センター、文化会館、体育館等の施設が更新時期を迎えており、合併前に旧前ことに整備した公共施設が残存しているため、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値よりも高い状況となっている。住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく下回っており、インフラ施設の長寿命化工事や公共施設の大規模改修工事等により、資産合計が増加傾向に転じたこともあったが、2022年から2036年までに耐用年数を迎える資産が多く、減価償却が進むことから、今後は資産合計額の減少傾向が続くものと推測される。固定資産台帳から推算される「将来的に見込まれる資産更新必要額」が多額であることから、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の維持・管理を適正に行うとともに、計画的な施設更新を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担率は、類似団体平均値と同程度の水準が続いていたが、純資産比率は類似団体平均値よりも高くなり、将来世代負担率は類似団体平均値よりも低くなっている。純資産比率は、資産の減少(減価償却が進んだこと等)以上に負債が減少(地方債の償還が進んだこと等)したことから、純資産合計が増加し、前年度比0.4ポイント増加した。将来世代負担率は、分子である地方債残高の減少が分母である有形・無形固定資産合計の減少よりも大きかったことから、前年度比0.4ポイント減少した。

本市の負債の大半を占める地方債は、原則交付税措置を伴うものに限定しているため、実質的な将来世代負担は、より低いと考えられるが、今後、多額の地方債発行が控えていることから、今後も現世代と将来世代に対する負担のバランスを考え、効率的な財政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に特別定額給付金事業があったことから前年度比マイナスになっているものの、依然として感染症対策経費の関係でコスト規模の大きい状況が続いており、類似団体平均値との比較では、平均値を大きく下回っている状況にある。本市の純行政コストが類似団体平均値よりも低い要因としては、退職手当組合に加入していることによる退職手当引当金繰入額の圧縮や、人口に対する職員数が類似団体と比較し少ないことによる人件費の抑制等が考えられるが、今後は高齢化の進展等による社会保障給付の増加が見込まれるため、行政サービスに結びつかない資産の減失(ロス)の排除等により、経費の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、分子である負債の減少(地方債の償還が進んだこと等)が、分母である人口の減少よりも大きかったことから、前年度比0.5万円減少しており、依然として類似団体平均値を大きく下回っている。本市は、退職手当組合に加入しており、退職手当引当金には退職手当債務と退職手当準備金の差額のみを計上すればよいので、負債総額が圧縮され、住民一人当たり負債額が少なくなっている。基礎的財政収支は、業務活動収支と投資活動収支ともに増加したことにより、前年度比+806百万円となり、類似団体平均値を上回っている(業務活動収支は国庫等補助金収入3,186百万円の減少、補助金等支出5,556百万円の減少等)により、前年度比+695百万円となり、投資活動収支は基金取崩収入320百万円の減少、基金積立金支出212百万円の減少等)により、前年度比+19百万円となった。今後は、各支出内容を精査し、各収支の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、経常収益(使用料及び手数料以外各種交付金、負担金等その他の経常収益)、経常費用(感染症対策関連費用)が減少し、分子である経常収益の減少よりも、分母である経常費用の減少が大きかったため、前年度比0.9ポイント減少した。類似団体平均値とは、ほぼ同水準程度で推移していたが、今回の率の動向が全国的な傾向と異なることに注視し、本市の公共施設の規模等を踏まえ、適切な料金設定となっているか精査するため、総合的な視点で見っていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県伊豆の国市
 団体コード 222259

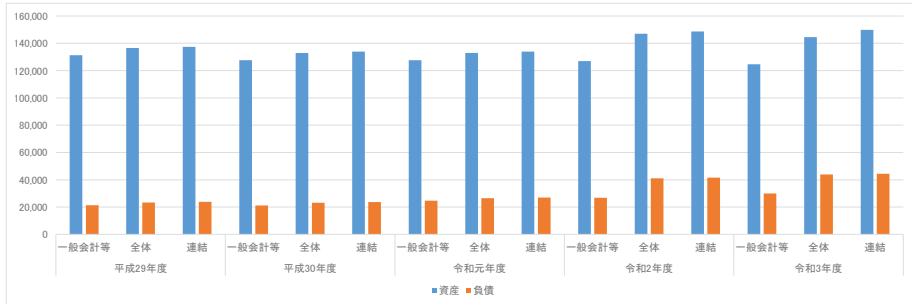
人口	47,583 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	360 人
面積	94.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,607,450 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	40.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	131,333	127,634	127,710	126,958	124,598
	負債	21,282	21,150	24,601	26,906	29,948
全体	資産	136,679	133,030	132,967	147,017	144,542
	負債	23,361	23,168	26,555	41,022	43,939
連結	資産	137,458	133,925	133,925	148,722	149,932
	負債	23,763	23,639	27,059	41,524	44,443

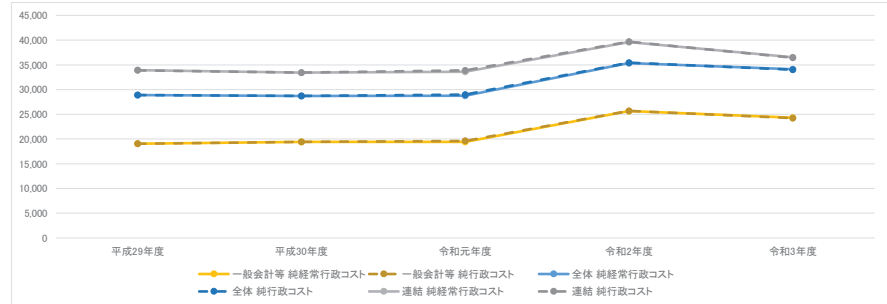


分析:
 一般会計等においては、負債総額が3,042百万円(11.3%)の増加となった。
 金額の変動が大きいものは、地方債(固定負債)で、公共施設の建設更新等のために、合併特例債を活用し、多額の地方債を発行しているためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,055	19,436	19,411	25,664	24,308
	純行政コスト	19,052	19,442	19,632	25,696	24,208
全体	純経常行政コスト	28,884	28,709	28,777	35,363	33,097
	純行政コスト	28,881	28,715	28,998	35,443	33,998
連結	純経常行政コスト	33,906	33,432	33,613	39,601	36,549
	純行政コスト	33,903	33,436	33,867	39,679	36,449

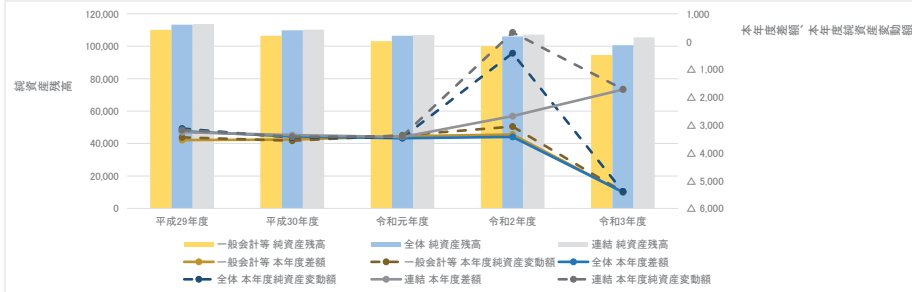


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストは1,356百万円(5.28%)の減少となり、そのうち経常費用は1,266百万円の減少となった。
 金額の変動が大きいものは、補助金等(移転費用)である。令和2年度は特別定額給付金給付事業や緊急経済対策事業を実施していたためである。
 令和元年度以前と比較した場合の増加要因としては、一部事務組合で建設している廃棄物処理施設に対する補助金等の増額が大きいため、令和2年度より引き続き緊急経済対策事業を実施しているためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,544	△ 3,522	△ 3,401	△ 3,343	△ 5,419
	本年度純資産変動額	△ 3,447	△ 3,568	△ 3,374	△ 3,057	△ 5,402
	純資産残高	110,052	106,483	103,109	100,052	94,650
全体	本年度差額	△ 3,224	△ 3,409	△ 3,477	△ 3,431	△ 5,412
	本年度純資産変動額	△ 3,127	△ 3,455	△ 3,450	△ 4,117	△ 5,392
	純資産残高	113,317	109,862	106,412	105,995	100,603
連結	本年度差額	△ 3,255	△ 3,366	△ 3,431	△ 2,680	△ 1,724
	本年度純資産変動額	△ 3,173	△ 3,426	△ 3,403	332	△ 1,708
	純資産残高	113,695	110,269	106,866	107,198	105,490

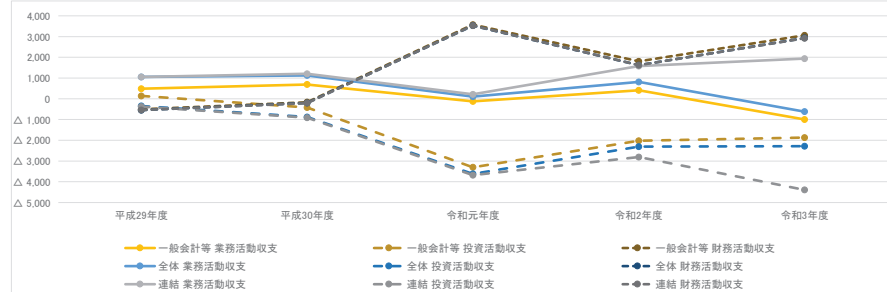


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源18,789百万円が純行政コスト24,208百万円を下回っており、本年度差額は△5,419百万円となり、純資産残高は5,402百万円の減少となった。
 なお、一般会計及び全体では本年度差額が減少しているが、連結において令和2年度△2,680百万円から令和3年度△1,724百万円と956百万円の増加となっている。その要因は、一部事務組合の廃棄物処理施設組合において税収等の財源が増加したためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	482	688	△ 128	415	△ 996
	投資活動収支	140	△ 420	△ 3,302	△ 2,023	△ 1,866
	財務活動収支	△ 506	△ 162	3,577	1,806	3,064
全体	業務活動収支	1,049	1,126	105	817	△ 620
	投資活動収支	△ 348	△ 873	△ 3,620	△ 2,301	△ 2,286
	財務活動収支	△ 546	△ 202	3,526	1,619	2,935
連結	業務活動収支	1,055	1,210	217	1,580	1,940
	投資活動収支	△ 376	△ 907	△ 3,677	△ 2,804	△ 4,391
	財務活動収支	△ 543	△ 206	3,533	1,619	2,923

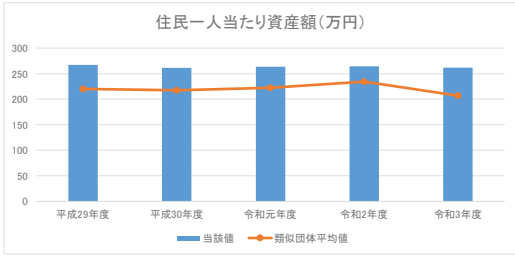


分析:
 一般会計等において、業務活動収支については、国県等補助金収入が大幅に減額となり、1,411百万円の減少となっている。
 財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、3,064百万円となっている。
 今後地方債の発行を予定していることから、財政活動収支はプラスで推移していくと考えられる。
 全体会計についても同様に変動している。
 また、一般会計等及び全体では業務活動収支が減少・投資活動収支が増加しているが、連結においては、業務活動収支が増加・投資活動収支が減少している。その要因は、一部事務組合である廃棄物処理施設において、業務活動収支が大きく増加し、投資活動収支が大きく減少したためである。

1. 資産の状況

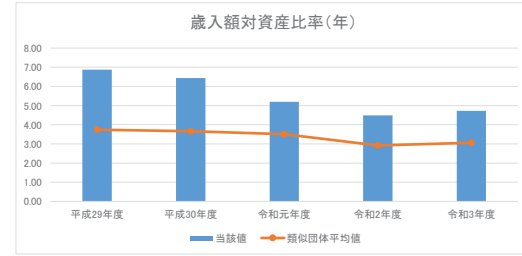
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,133,346	12,763,400	12,771,000	12,695,826	12,459,769
人口	49,200	48,860	48,476	48,016	47,583
当該値	266.9	261.2	263.4	264.4	261.9
類似団体平均値	220.2	217.4	222.4	234.3	206.9



②歳入額対資産比率(年)

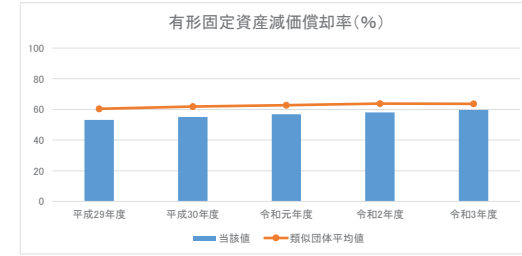
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	131,333	127,634	127,710	126,958	124,598
歳入総額	19,107	19,807	24,581	28,289	26,415
当該値	6.87	6.44	5.20	4.49	4.72
類似団体平均値	3.74	3.66	3.51	2.92	3.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	106,985	111,193	115,367	119,472	123,373
有形固定資産 ※1	201,607	202,151	203,081	206,130	206,822
当該値	53.1	55.0	56.8	58.0	59.7
類似団体平均値	60.4	61.8	62.8	63.8	63.7

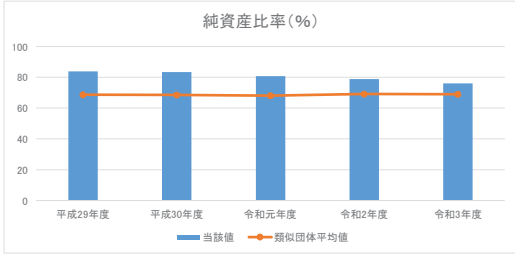
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

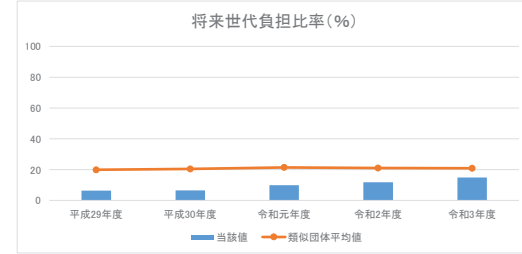
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	110,052	106,483	103,109	100,052	94,650
資産合計	131,333	127,634	127,710	126,958	124,598
当該値	83.8	83.4	80.7	78.8	76.0
類似団体平均値	68.7	68.5	68.1	69.2	69.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,783	7,616	11,399	13,451	16,451
有形・無形固定資産合計	120,679	117,208	115,082	113,942	110,590
当該値	6.4	6.5	9.9	11.8	14.9
類似団体平均値	19.9	20.5	21.4	21.1	20.9

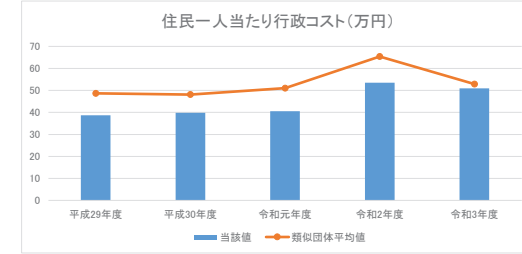
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

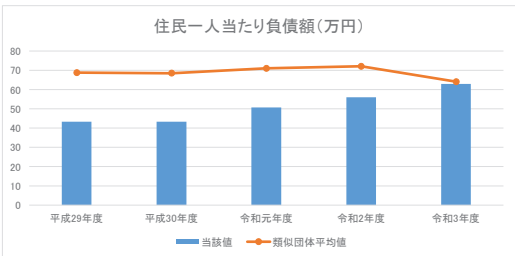
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,905,199	1,944,200	1,963,200	2,569,624	2,420,786
人口	49,200	48,860	48,476	48,016	47,583
当該値	38.7	39.8	40.5	53.5	50.9
類似団体平均値	48.7	48.1	51.0	65.4	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

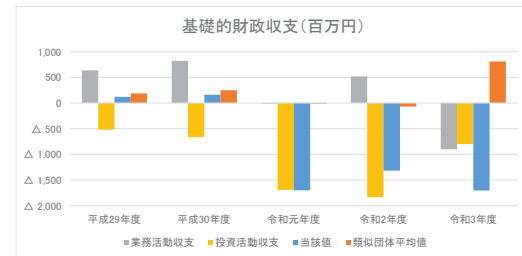
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,128,195	2,115,000	2,460,100	2,690,630	2,994,788
人口	49,200	48,860	48,476	48,016	47,583
当該値	43.3	43.3	50.7	56.0	62.9
類似団体平均値	68.8	68.5	71.0	72.1	64.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	637	823	△ 10	516	△ 902
投資活動収支 ※2	△ 516	△ 664	△ 1,690	△ 1,830	△ 802
当該値	121	159	△ 1,700	△ 1,314	△ 1,704
類似団体平均値	185.1	250.0	△ 11.2	△ 70.1	810.3

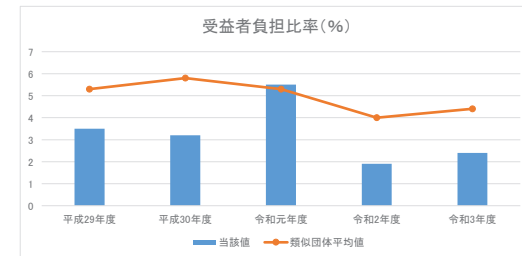
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	684	641	1,137	507	597
経常費用	19,739	20,077	20,548	26,171	24,905
当該値	3.5	3.2	5.5	1.9	2.4
類似団体平均値	5.3	5.8	5.3	4.0	4.4



分析:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値を上回っているが、これは合併前に旧町ごとに整備した公共施設が残っているためである。
 有形固定資産減価償却率については、令和3年度は増加に転じたものの、類似団体平均値は下回っている。
 今後は公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組みとして公共施設等の統合・多機能化・廃止などによる施設の縮減と再編を進め施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均値を上回っているが、これは合併前に旧町ごとに整備した公共施設があるためである。この多くはインフラ資産であるため、今後の更新が課題となる。
 将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っているが、類似団体平均値が減少しているのに対して、増加している。これは、公共施設の建設更新により多額の地方債発行のためである。今後も公共施設更新による地方債発行を予定しており、増加が見込まれる。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、類似団体平均値が大きく減少するなか、微減となっている。
 人員費や社会保障給付が増加していることから、行財政改革による人員費の削減や、独自サービスなどの見直しによる社会保障給付の増加を抑制するよう努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均値が減少しているのに対して、増加している。
 これは、公共施設の建設更新による多額の地方債発行のためである。
 今後も公共施設の建設更新による地方債発行を予定しており、増加が見込まれる。
 基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、△1,704百万円となっている。業務収入が赤字となっているのは、国県等補助金収入が減少したことで、業務収入が減少したためである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている。
 経常収益については、施設使用料等の見直しにより確保を目指す。
 経常費用については、適正管理を徹底し削減をはかる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県牧之原市
団体コード 222267

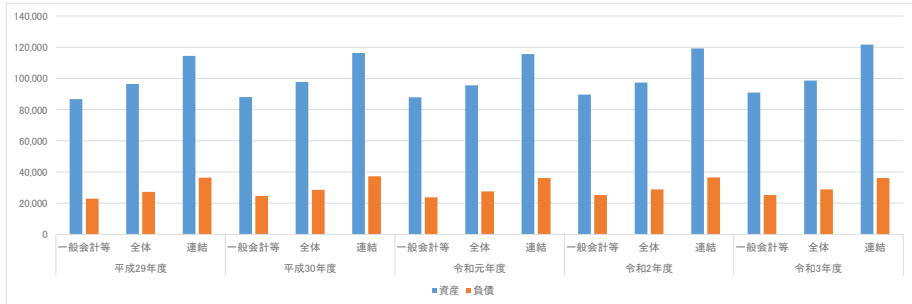
人口	43,936 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	339 人
面積	111.69 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,322.674 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-O	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	86,718	88,090	87,928	89,652	90,936
	負債	22,962	24,653	23,844	25,213	25,267
全体	資産	96,470	95,526	97,378	97,378	98,691
	負債	27,188	28,569	27,581	28,868	28,848
連結	資産	114,430	116,282	115,625	119,167	121,671
	負債	36,329	37,239	36,134	36,583	36,065

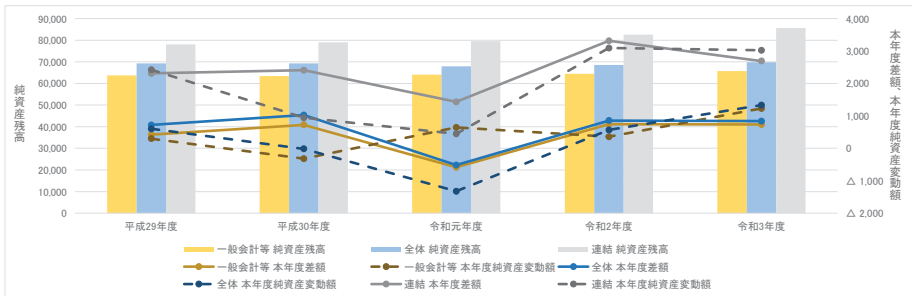


分析:
一般会計等において、資産総額は1,284百万円の増加(+1.4%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金(流動資産)であり、インフラ資産については市道等の長寿命化による増はあったが、減価償却により733百万円減少し、基金(流動資産)については財政調整基金や減価基金を1,200百万円積み立てたことにより1,177百万円増加した。負債総額は前年度末から54百万円の増加(+0.2%)となった。地方債(固定負債)は、臨時財政対策債や地域振興基金造成事業に係る旧合併特例事業債の借入により、令和3年度の借入額が1年以内償還予定額への振替額を上回り330百万円増加した。
水道事業会計等を加えた全体において、資産総額は前年度末から1,313百万円増加(+1.3%)し、負債総額は前年度末から20百万円減少(Δ0.1%)した。資産総額は、排水管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等比べて7,755百万円多くなり、負債総額も老朽管更新事業に地方債を充当していること等から3,581百万円多くなっている。
横原総合病院組合等を加えた連結において、資産総額は病院施設に係る資産等を計上しているため一般会計等比べて30,735百万円多くなり、負債総額も病院施設に係る地方債があること等から10,798百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	419	724	△ 584	743	735
	本年度純資産変動額	299	△ 318	647	355	1,229
	純資産残高	63,756	63,438	64,084	64,439	65,669
全体	本年度差額	721	1,026	△ 516	857	839
	本年度純資産変動額	601	△ 15	△ 1,323	565	1,333
	純資産残高	69,283	69,267	67,945	68,509	69,843
連結	本年度差額	2,313	2,411	1,434	3,315	2,681
	本年度純資産変動額	2,422	942	447	3,094	3,022
	純資産残高	78,101	79,043	79,480	82,584	85,606

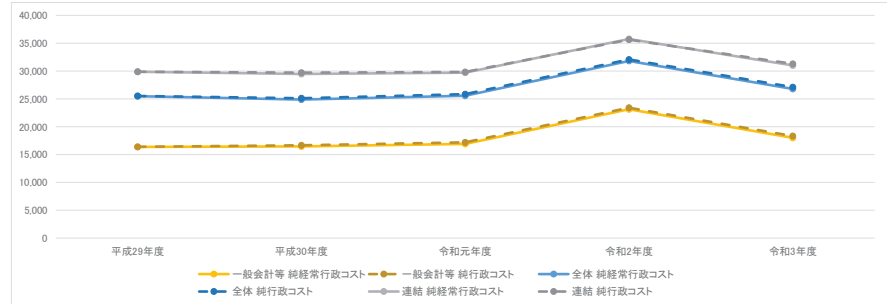


分析:
一般会計等において、収収等の財源(19,051百万円)が純行政コスト(18,316百万円)を上回ったことから、本年度差額は735百万円となった。本年度差額の減少については、コロナ関連事業による国庫補助金等の減が要因となっている。今後、限られた財源を有効活用するため、事業を取消選択し、経費の削減に努める。
全体では、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料や介護保険料により一般会計等と比べて財源が8,883百万円多くなっており、本年度差額は839百万円となり、純資産残高は69,843百万円となった。
連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合の収収等や国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が14,941百万円多くなり、本年度差額は2,681百万円となり、純資産残高は85,606百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,372	16,447	16,910	23,137	18,018
	純行政コスト	16,393	16,685	17,177	23,413	18,316
全体	純経常行政コスト	25,497	24,878	25,573	31,811	26,797
	純行政コスト	25,518	25,116	25,840	32,086	27,094
連結	純経常行政コスト	29,868	29,476	29,711	35,754	31,003
	純行政コスト	29,890	29,715	29,847	35,635	31,301

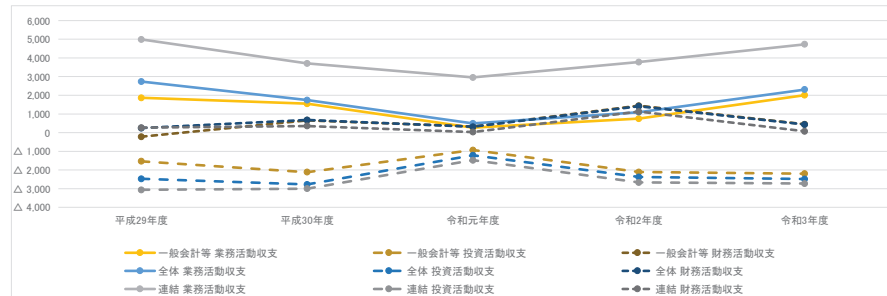


分析:
一般会計等において、経常費用は19,052百万円となり、前年度比4,697百万円の減少(Δ19.8%)となった。そのうち業務費用は10,260百万円、移転費用は8,792百万円となっている。移転費用が4,525百万円(Δ34.0%)と減少となった要因として、特別定額給付金や坂部区民センター維持管理費補助金等の事業完了が挙げられる。業務費用の中で最も大きな割合を占めるものは、委託料や施設等の維持修繕費、減価償却費等の物件費等(68.2%)であり、業務委託が大きな割合を占めている。これは、合併以降、積極的に進めてきた指定管理者への業務委託によるものであり、今後も引き続き、民間でも実施可能な部分については、積極的に業務委託を実施し、コスト削減に努める。
全体では、一般会計等比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が905百万円多くなっている一方、国民健康保険、後期高齢者医療や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が8,440百万円多くなり、純行政コストは8,778百万円多くなっている。
連結では、一般会計等比べて牧之原市御前崎市広域施設組合や吉田町牧之原市広域施設組合で行っているごみ処理料やし尿処理料等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が1,477百万円多くなっている一方、静岡県後期高齢者医療広域連合が実施している給付事業等により移転費用が10,327百万円多くなり、純行政コストは12,985百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,865	1,546	266	755	2,005
	投資活動収支	△ 1,533	△ 2,115	△ 931	△ 2,113	△ 2,200
	財務活動収支	△ 219	661	327	1,444	451
全体	業務活動収支	2,736	1,741	494	1,096	2,309
	投資活動収支	△ 2,467	△ 2,774	△ 1,213	△ 2,377	△ 2,488
	財務活動収支	245	682	318	1,412	433
連結	業務活動収支	4,993	3,713	2,958	3,776	4,732
	投資活動収支	△ 3,061	△ 2,999	△ 1,475	△ 2,671	△ 2,724
	財務活動収支	267	357	30	1,129	74



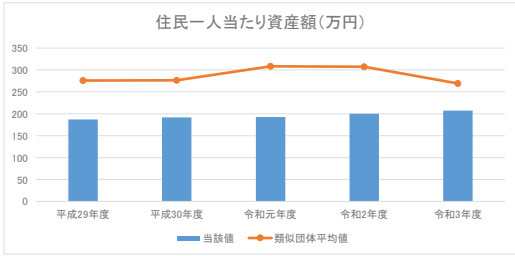
分析:
一般会計等において、業務活動収支は、2,005百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備などの積極的な実施により、△2,200百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債の償還額を上回ったことから、451百万円となり、本年度末資金残高は前年度から256百万円増加し、1,123百万円となった。基金の取崩しや地方債の発行等により財源を確保している状況にあるため、事業を取消選択し、経費の削減に努める。
全体では、国民健康保険税等の収収等収入が含まれること、水道料金等を使用料及び手数料があることから業務活動収支は一般会計等より304百万円多い2,309百万円となっている。投資活動収支では、水道事業の老朽管更新事業や介護保険特別会計の基金積立などにより△2,488百万円となっている。財務活動収支は、水道事業に係る地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことにより、一般会計等より18百万円少く433百万円となり、本年度末資金残高は2,535百万円となった。
連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合等の収収等収入や国庫等補助金収入が含まれるため、業務活動収支は一般会計等より2,727百万円多くなり4,732百万円となった。投資活動収支では、牧之原市御前崎市広域施設組合のごみ処理施設改修事業実施等により△2,724百万円となり、本年度末資金残高は13,494百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

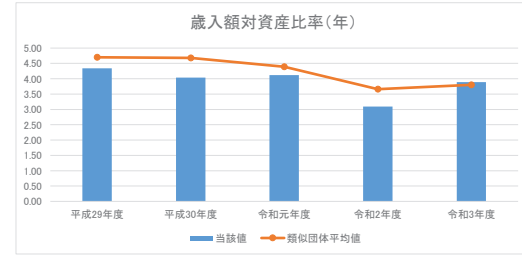
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,671,776	8,809,039	8,792,827	8,965,229	9,093,572
人口	46,313	45,990	45,623	44,775	43,936
当該値	187.2	191.5	192.7	200.2	207.0
類似団体平均値	276.1	276.2	308.4	307.3	269.2



②歳入額対資産比率(年)

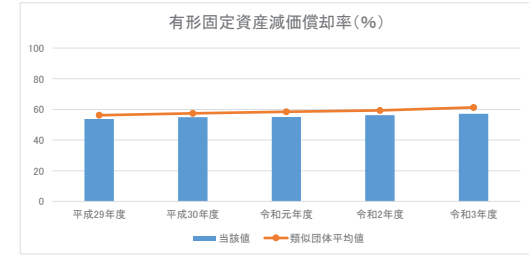
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	86,718	88,090	87,928	89,652	90,936
歳入総額	19,976	21,793	21,319	28,980	23,348
当該値	4.34	4.04	4.12	3.09	3.89
類似団体平均値	4.70	4.68	4.39	3.66	3.80



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	67,913	70,179	72,743	75,192	77,629
有形固定資産 ※1	126,337	127,932	132,282	133,854	135,673
当該値	53.8	54.9	55.0	56.2	57.2
類似団体平均値	56.2	57.5	58.5	59.3	61.3

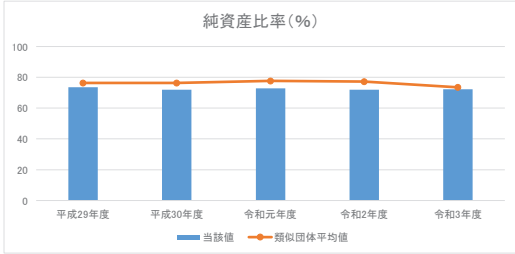
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

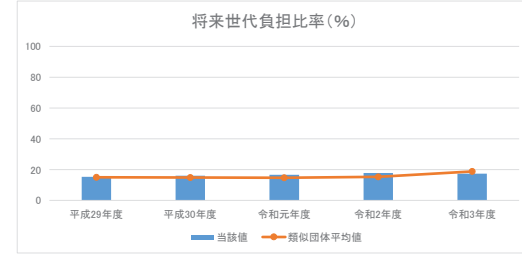
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	63,756	63,438	64,084	64,439	65,669
資産合計	86,718	88,090	87,928	89,652	90,936
当該値	73.5	72.0	72.9	71.9	72.2
類似団体平均値	76.3	76.4	77.7	77.3	73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,587	12,311	12,710	13,548	13,210
有形・無形固定資産合計	75,705	76,302	76,728	76,012	75,747
当該値	15.3	16.1	16.6	17.8	17.4
類似団体平均値	15.0	14.9	14.7	15.3	18.8

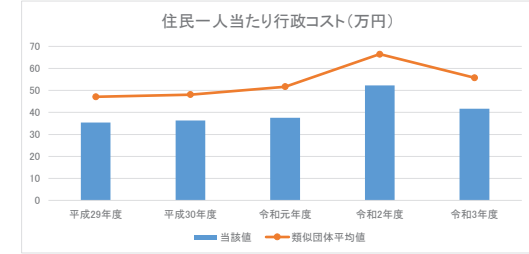
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

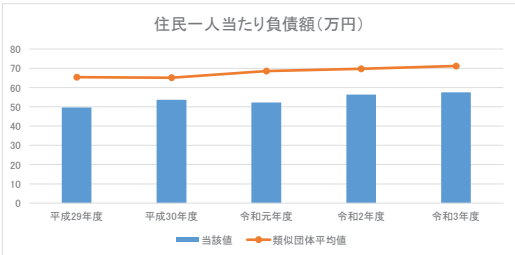
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,639,339	1,668,524	1,717,694	2,341,274	1,831,590
人口	46,313	45,990	45,623	44,775	43,936
当該値	35.4	36.3	37.6	52.3	41.7
類似団体平均値	47.1	48.1	51.7	66.5	55.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

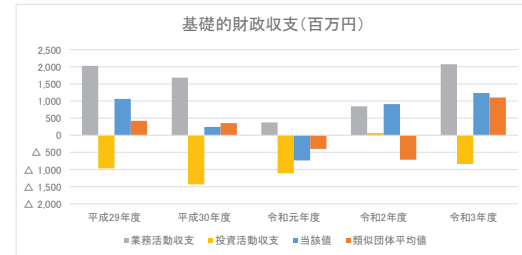
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,296,195	2,465,265	2,384,387	2,521,296	2,526,712
人口	46,313	45,990	45,623	44,775	43,936
当該値	49.6	53.6	52.3	56.3	57.5
類似団体平均値	65.4	65.1	68.6	69.7	71.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,027	1,681	375	843	2,077
投資活動収支 ※2	△ 965	△ 1,439	△ 1,113	65	△ 842
当該値	1,062	242	△ 738	908	1,235
類似団体平均値	423.6	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,101.1

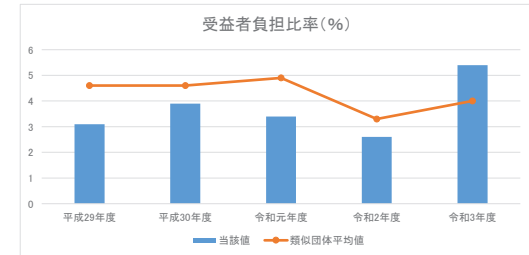
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	521	659	599	612	1,034
経常費用	16,893	17,106	17,509	23,749	19,052
当該値	3.1	3.9	3.4	2.6	5.4
類似団体平均値	4.6	4.6	4.9	3.3	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、有形固定資産のうち取得価額が不明であるため備忘簿額1円で評価しているものが大半を占めているためであり、有形固定資産減価償却率についても、同様の理由により類似団体平均値を下回る結果となった。
 財政調整基金や減価基金の積立等により、住民一人当たり資産額は対前年度比6.8万円の増加となった。
 歳入額対資産比率は、コロナ関連事業による国県等補助金の減などにより歳入総額が大幅に減少したため、前年度より0.8%の増加となった。
 有形固定資産減価償却率については、前年度より1.0%上昇しているため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設についての適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均値を少し下回っているが、これは当団体では有形固定資産のうち取得価額が不明であるため備忘簿額1円で評価しているものが大半を占めており、資産額が低くなっているためである。
 将来世代負担比率は、昨年度より0.4%減少したことや、類似団体平均値が3.5%増加したことと平均値を少し下回ったが、一方で当団体の開始時点と比較すると2.1%増加している。早期の着しい改善は困難であるが、計画的な借り入れや返済を行うことにより将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。これは、定員適正化計画による人件費の抑制など行政改革への取り組みによる経費削減の効果が現れていると考えられる。
 一方で、昨年度と比較すると10.6万円減少しているが、これは特別定額給付金の事業完了等が要因となっており、昨年度を除くと行政コストは年々増加しているため、今後は民間でも実施可能な部分については積極的に業務委託を実施し、コスト削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、対前年度比1.2万円の増加となった。これは、積極的な公共施設整備事業の実施に伴う地方債の発行額が償還額を上回ったためである。
 基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,235百万円となり、類似団体平均値を上回った。これは特別定額給付金事業の完了等に伴う補助金等支出の減少や、地方交付税や地方消費税、ふるさと納税など収支収入の増加が要因となっている。
 今後も限られた財源を有効活用するとともに、経費の縮減に努めていく。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は今年度大幅に増加し、類似団体平均値を上回ったが、これは特別定額給付金の完了による経常費用の減少や、令和2年度に組合を解散した指定管理施設の清算金やB&G財団助成金等による経常収益の増加といった特殊要因によるものである。
 これらの特殊要因を除くと、例年行政サービス提供に対する直接的な割合は低くなっており、その要因としては、ごみ処理、し尿処理や火葬等の業務を一部事務組合で行っていることから、経常収益が低いためであると考えられる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県東伊豆町
団体コード 223018

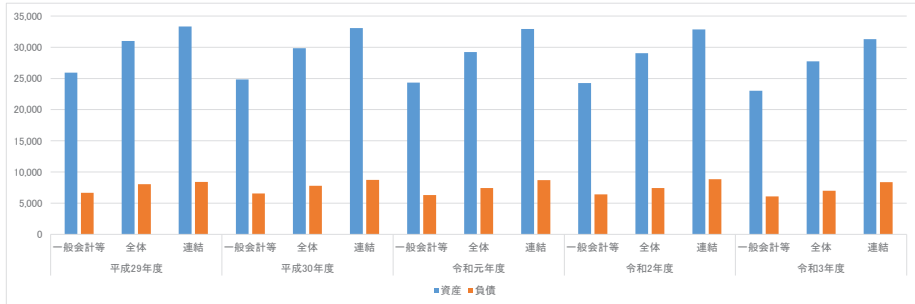
人口	11,657 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	77.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,903,367 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	34.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	25,941	24,849	24,343	24,249	23,015
	負債	6,669	6,570	6,293	6,407	6,088
全体	資産	30,994	29,831	29,236	29,038	27,737
	負債	8,039	7,804	7,415	7,434	6,979
連結	資産	33,327	33,090	32,933	32,849	31,310
	負債	8,394	8,746	8,698	8,842	8,359

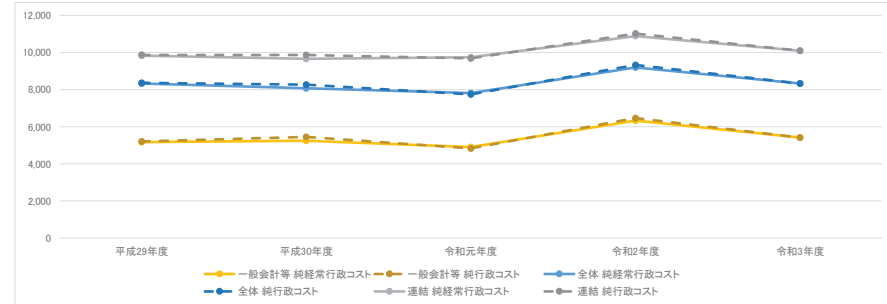


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,234百万円(▲5.1%)の減となった。これは、立木竹において森林保険を辞めたため資産対象外となったこと(▲1,046百万円)やインフラ資産の減価償却によるものが大きく、財政調整基金が523百万円増とも減少した。負債総額については319百万円(▲5.0%)の減となり、これは地方債残高(▲221百万円)及び1年以内償還予定地方債(▲45百万円)の減などによるものである。
全体、連結においても一般会計等同様に資産総額、負債総額は減となった。
今後も施設や設備の維持管理・更新等による支出の増加が懸念されていることから、引き続き施設等の適正管理に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,171	5,247	4,901	6,329	5,408
	純行政コスト	5,210	5,450	4,830	6,464	5,415
全体	純経常行政コスト	8,326	8,067	7,811	9,193	8,322
	純行政コスト	8,366	8,270	7,740	9,328	8,329
連結	純経常行政コスト	9,830	9,659	9,739	10,882	10,090
	純行政コスト	9,870	9,862	9,682	11,018	10,096

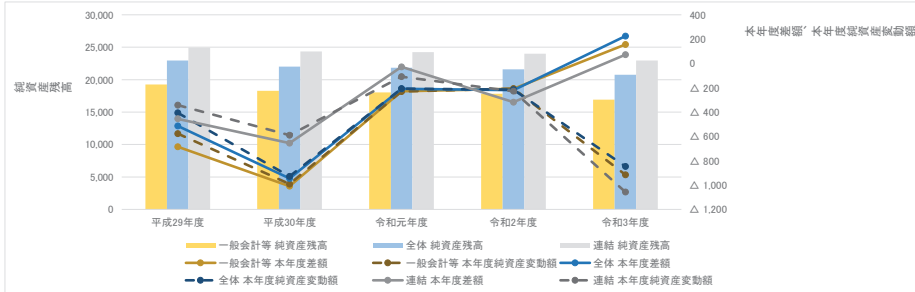


分析:
一般会計等については、純経常行政コストが924百万円(▲14.6%)の減となった。これは、移転費用の補助金等が948百万円減となったことが主な要因であり、令和2年度に実施した特別定額給付金が削減となったことが原因である。純行政コストについては1,049百万円(▲16.3%)の減となっており、これは純経常行政コストの減に加えて、臨時損失の災害復旧事業費が令和2年度に比べて118百万円減となったことが要因である。
全体、連結においても一般会計等同様に純経常行政コスト、純行政コストは減となった。
今後、施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれることから、人口減少を踏まえた施設管理の適正化を進める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 685	△ 1,009	△ 228	△ 208	156
	本年度純資産変動額	△ 577	△ 991	△ 231	△ 207	△ 915
	純資産残高	19,271	18,280	18,049	17,842	16,927
全体	本年度差額	△ 513	△ 945	△ 208	△ 219	225
	本年度純資産変動額	△ 405	△ 928	△ 207	△ 216	△ 846
	純資産残高	22,955	22,027	21,820	21,604	20,757
連結	本年度差額	△ 455	△ 655	△ 28	△ 313	72
	本年度純資産変動額	△ 342	△ 589	△ 109	△ 228	△ 1,057
	純資産残高	24,933	24,344	24,235	24,007	22,950

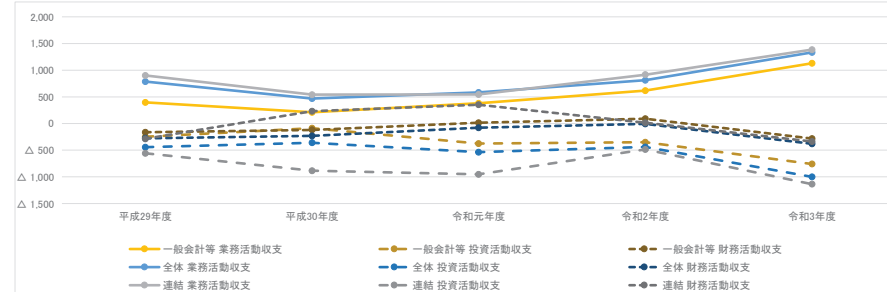


分析:
一般会計等においては、純資産の本年度差額は364百万円の増となった。その要因は、財源において収税が412百万円増加し、国県等補助金が特別定額給付金補助金の増減により1,097百万円減となったことで685百万円の減となったが、純行政コストの減少分1,049百万円の方が大きかったため、差額は増となった。本年度純資産変動額は708百万円の減となっており、これは資産評価差額において、立木竹が森林保険を辞めたため資産対象外となったこと(▲1,046百万円)が要因である。その結果、本年度純資産変動額も708百万円の大きな減となった。
全体、連結においても一般会計等同様に本年度差額は増、本年度純資産変動額及び純資産残高は減となった。
新型コロナウイルス感染症の影響から完全に回復していない中、当時の基幹産業となる観光産業による収入増が難しい状況ではあるが、引き続きコストの削減に努めて観光振興に注力していく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	396	211	381	617	1,129
	投資活動収支	△ 249	△ 88	△ 377	△ 352	△ 759
	財務活動収支	△ 162	△ 119	15	90	△ 282
全体	業務活動収支	786	468	582	813	1,333
	投資活動収支	△ 443	△ 361	△ 537	△ 441	△ 1,000
	財務活動収支	△ 276	△ 233	△ 80	△ 7	△ 380
連結	業務活動収支	902	542	546	916	1,385
	投資活動収支	△ 557	△ 886	△ 953	△ 486	△ 1,137
	財務活動収支	△ 285	230	352	16	△ 377



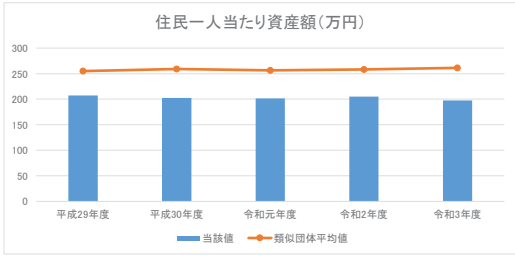
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は512百万円の増となった。これは、収入は収税等が551百万円の増、国県補助金等収入が1,010百万円の減となったことで全体で423百万円の減となったが、支出が補助金等支出929百万円の減及び災害復旧事業費の119百万円の減等により全体で935百万円の減となったため、業務活動収支は増となった。投資活動収支は407百万円の減となり、これは、国県等補助金や基金取崩収入の減による収入の減に対し、基金積立金支出の増加により支出が増加したため減となった。財務活動収支は372百万円の減となり、これは、起債発行収入が減となったことによる収入減に対し、地方債償還支出増により支出が増加したことが要因となっている。
全体、連結においても一般会計等同様に業務活動収支は増、投資活動収支及び財務活動収支は減となった。
今後東河環境センターにおける大規模改修事業の地方債償還における負担の増加が見込まれるため、財務活動収支はマイナスになると考えられる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

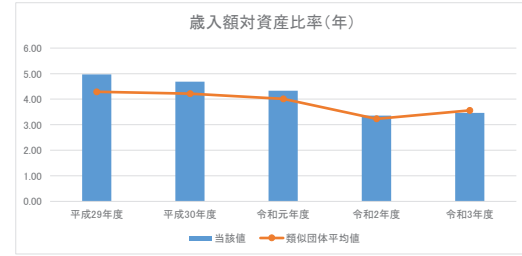
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,594,054	2,484,944	2,434,250	2,424,895	2,301,454
人口	12,518	12,277	12,086	11,817	11,657
当該値	207.2	202.4	201.4	205.2	197.4
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	258.1	261.3



②歳入額対資産比率(年)

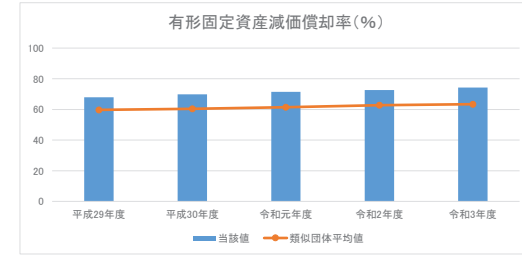
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	25,941	24,849	24,343	24,249	23,015
歳入総額	5,222	5,299	5,622	7,209	6,648
当該値	4.97	4.69	4.33	3.36	3.46
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.23	3.56



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	34,346	34,965	35,948	36,935	37,920
有形固定資産 ※1	50,565	50,096	50,341	50,844	51,068
当該値	67.9	69.8	71.4	72.6	74.3
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	62.7	63.4

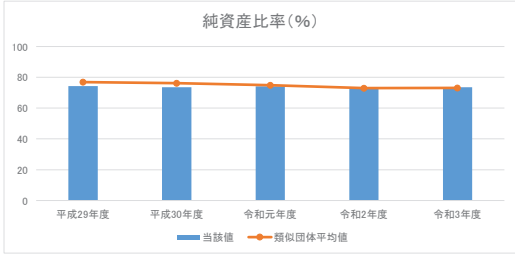
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

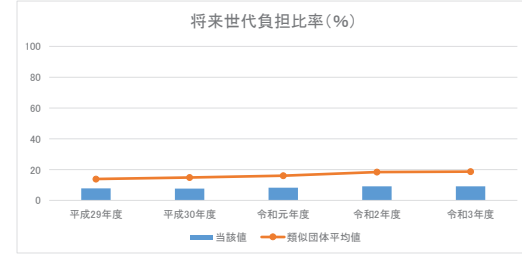
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	19,271	18,280	18,049	17,842	16,927
資産合計	25,941	24,849	24,343	24,249	23,015
当該値	74.3	73.6	74.1	73.6	73.5
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	73.0	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,842	1,726	1,806	1,970	1,787
有形・無形固定資産合計	23,529	22,468	21,924	21,543	19,695
当該値	7.8	7.7	8.2	9.1	9.1
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.4	18.7

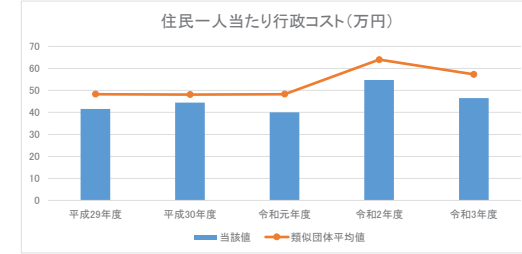
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

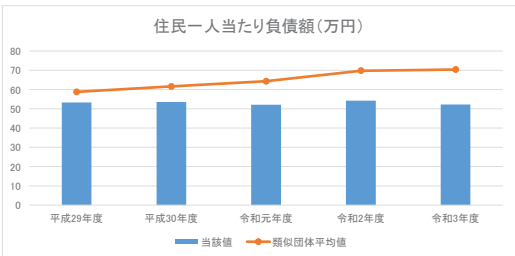
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	521,047	544,994	483,002	646,393	541,482
人口	12,518	12,277	12,086	11,817	11,657
当該値	41.6	44.4	40.0	54.7	46.5
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	64.0	57.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

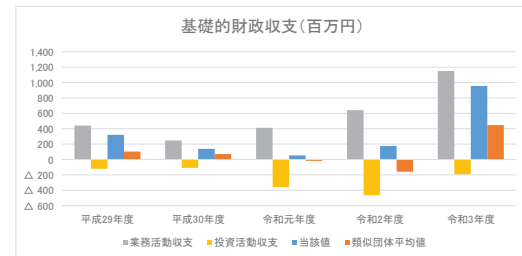
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	666,938	656,968	629,340	640,672	608,761
人口	12,518	12,277	12,086	11,817	11,657
当該値	53.3	53.5	52.1	54.2	52.2
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	69.8	70.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	440	248	412	641	1,148
投資活動収支 ※2	△ 120	△ 110	△ 359	△ 464	△ 192
当該値	320	138	53	177	956
類似団体平均値	101.8	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1

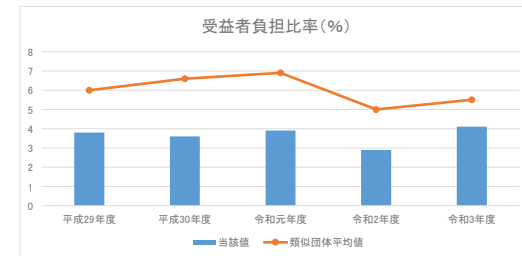
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	202	196	197	192	233
経常費用	5,373	5,442	5,098	6,521	5,641
当該値	3.8	3.6	3.9	2.9	4.1
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	5.0	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は前年から123,441万円の減となり、類似団体平均値を下回っている。これは、固定資産の立木竹が保険対象外となり資産対象外となったことが大きな要因である。また、当期には老朽化した施設が多く、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より高い数値となっている。今後は個別施設計画を基に施設の適正化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、資産が立木竹の評価減などにより大きく減少したが、類似団体平均値と同程度で、ほぼ横ばいとなっている。将来世代負担比率については、前年度同様に類似団体平均値を大きく下回っている。今後、施設改修等による地方債新規発行の急増が懸念されていることから、負債が過度なものにならないよう事業内容の精査に努める。

3. 行政コストの状況
 純行政コストは104,911万円の減となった。この大きな要因は、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業の終了や、災害復旧費の減などによる。住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を下回っているため、今後も人口減少を踏まえた施設管理や定員管理などの行政改革を進め、経常経費の削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、起債発行の減などにより類似団体平均値を下回っている。今後も施設老朽化に伴い修繕・更新等による地方債新規発行の急増が懸念されていることから、負債が過度なものにならないよう公共施設の適正配置・管理に引き続き努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は特別定額給付金給付事業の終了により、補助金等支出及び国県等補助金収入が減少したが、税収が増加したことにより507百万円増となっている。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が減少したため272百万円の減となった。

6. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。経常費用は、特別定額給付金給付事業の普及により880百万円の減となった。経常収益については、土地賃付料などの増により41百万円の増となっている。今後も使用料の見直しを含めた施設管理の適正化を進める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県河津町
団体コード 223026

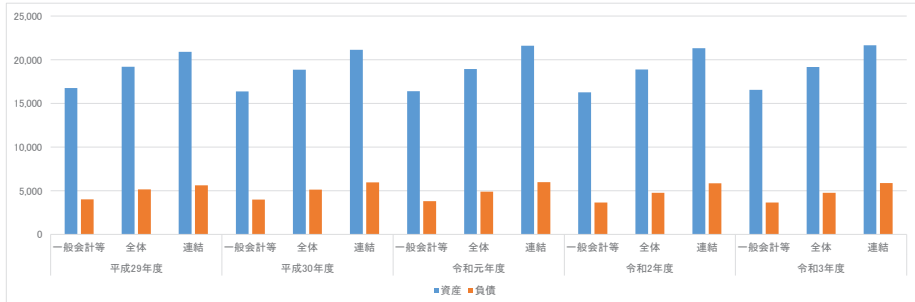
人口	6,892 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	100.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,818.015 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	22.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	16,750	16,362	16,398	16,278	16,542
	負債	4,013	3,992	3,805	3,642	3,659
全体	資産	19,204	18,867	18,940	18,881	19,169
	負債	5,162	5,125	4,904	4,772	4,769
連結	資産	20,905	21,148	21,593	21,319	21,646
	負債	5,626	5,949	5,993	5,843	5,878

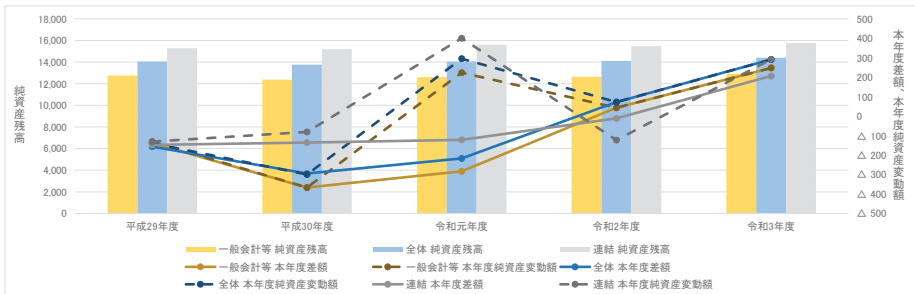


分析:
一般会計等においては、有形固定資産が前年度から131百万円減少しており、その内訳は公共施設等整備による資産増加が470百万円、減価償却による資産減少が601百万円、有形固定資産の総額は13,867百万円、資産全体の83.8%を占めている。有形固定資産は維持管理費や更新等の支出を伴うことから、公共施設等総合管理計画に基づき適正な資産管理に努める。流動資産は財政調整基金が357百万円増加したことで1,484百万円となり、資産合計は前年度から264百万円増加の16,542百万円となった。負債では地方債が前年度から32百万円増の3,249百万円となったことで、負債合計は前年度から17百万円増の3,659百万円となった。水道事業会計と温泉事業会計等を加えた一般会計の資産合計は前年度から288百万円増の18,169百万円となり、上水道施設等のインフラ資産を計上していることで、一般会計等に比べて2,627百万円多くなっているが、負債合計も水道事業会計の地方債を90百万円計上していることから、一般会計等に比べて1,110百万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結会計の資産合計は、東河津環境センターや下田地区消防組合、下田メディカルセンター等に係る資産を計上しており、一般会計等に比べて5,104百万円多くなっており、負債合計も同様に一般会計等に比べて2,219百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△138	△367	△284	43	247
	本年度純資産変動額	△131	△367	223	43	247
	純資産残高	12,737	12,370	12,593	12,636	12,883
全体	本年度差額	△157	△295	△217	72	291
	本年度純資産変動額	△140	△300	295	72	291
	純資産残高	14,042	13,742	14,037	14,109	14,400
連結	本年度差額	△148	△136	△122	△12	206
	本年度純資産変動額	△131	△81	400	△123	292
	純資産残高	15,280	15,199	15,600	15,476	15,768

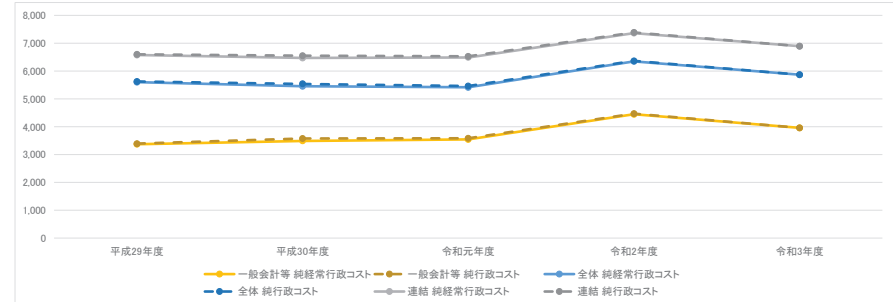


分析:
一般会計等においては、本年度差額が247百万円前年度に比べて204百万円増加した。これは、財源が前年度から304百万円減少(税金等+319百万円、国県等補助金△623百万円)したものの、純行政コストも前年度に比べて508百万円減少したことによるものである。純資産残高は247百万円を加えた12,883百万円となった。全体会計においては、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の保険税(料)が税金等に含まれることから、一般会計等に比べて財源が1,948百万円多くなっており、本年度差額は291百万円、純資産残高は291百万円を加えた14,400百万円となった。連結会計においては、純行政コストが前年度に比べて494百万円減少したが、一般会計等及び全体会計に比べて減少幅は縮小しており、本年度差額は206百万円となり、本年度純資産変動額は比例連結割合変更に伴う差額等の86百万円を加えた292百万円で、純資産残高は292百万円を加えた15,768百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,371	3,492	3,544	4,449	3,963
	純行政コスト	3,394	3,575	3,589	4,470	3,962
全体	純経常行政コスト	5,602	5,457	5,418	6,347	5,866
	純行政コスト	5,625	5,540	5,463	6,367	5,866
連結	純経常行政コスト	6,578	6,472	6,491	7,362	6,894
	純行政コスト	6,601	6,552	6,530	7,386	6,892

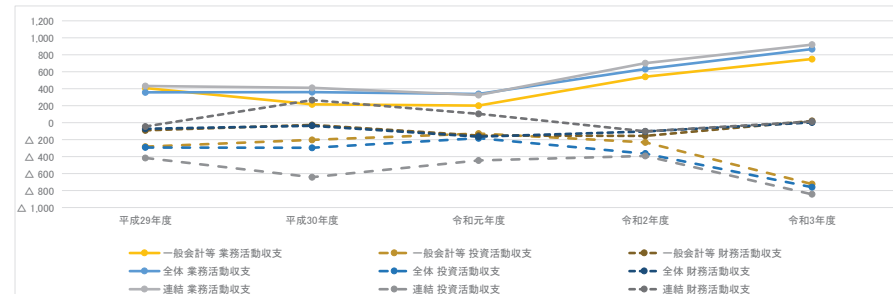


分析:
一般会計等においては、純行政コストが前年度に比べて508百万円減少した。これは、移転費用が新型コロナウイルス感染症対策等に支出した給付金等の減少(特別定額給付金708百万円減少、臨時特別給付金等162百万円増加)により、前年度に比べて481百万円減少したことで、経常費用が4,126百万円(前年度比△458百万円)となり、経常収益が観光施設使用料等の増加により163百万円(前年度比+28百万円)となったことが主な要因である。全体会計においては、水道事業会計及び温泉事業会計の利用料金を経常収益である使用料及び手数料に225百万円計上し、経常収益は一般会計等に比べて247百万円多くなっているが、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の負担金を移転費用である補助金等に計上しているため、移転費用も一般会計等に比べて1,826百万円多くなり、純行政コストは一般会計等に比べて1,903百万円多くなっている。連結会計においては、連結対象団体の事業収益を計上し、一般会計等に比べて経常収益が260百万円、経常費用も一般会計等に比べて3,191百万円多くなり、純行政コストは一般会計等に比べて2,930百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	407	217	201	540	750
	投資活動収支	△283	△202	△128	△232	△723
	財務活動収支	△91	△26	△153	△156	20
全体	業務活動収支	358	361	338	631	867
	投資活動収支	△292	△297	△183	△384	△760
	財務活動収支	△73	△36	△165	△105	3
連結	業務活動収支	431	411	326	702	919
	投資活動収支	△415	△642	△445	△392	△844
	財務活動収支	△45	266	103	△102	14



分析:
一般会計等においては、業務活動収支が前年度に比べて210百万円増加した。これは、移転費用支出が前年度に比べて530百万円減少(補助金等支出△541百万円等)、業務収入が前年度に比べて272百万円減少(税金等収入+334百万円、国県等補助金収入△635百万円等)したことが主な要因である。投資活動収支は前年度に比べて491百万円減少した。これは、投資活動支出である基金積立金支出が財政調整基金積立により前年度に比べて379百万円増加し、投資活動収入である基金取崩収入が前年度に比べて160百万円減少したことが主な要因である。財務活動収支は前年度に比べて176百万円増加した。これは、河津町子育て支援センター建設事業や河津町コミュニティセンター耐震化事業等に伴う地方債等発行収入が前年度に比べて179百万円増加したことが主な要因である。全体会計においては、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の保険税(料)が税金等収入に含まれ、水道事業会計及び温泉事業会計の利用料金が使用料及び手数料に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より117百万円多くなっている。投資活動収支では、水道事業会計の施設投資等により一般会計等より37百万円多くなっている。連結会計においては、業務活動収支が919百万円となり、前年度に比べて217百万円増加し、投資活動収支844百万円を賅っている。財務活動収支は地方債等発行収入が地方債償還支出を上回っており14百万円前年度に比べて116百万円増加している。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,674,987	1,636,221	1,639,767	1,627,779	1,654,167
人口	7,410	7,287	7,189	7,029	6,892
当該値	226.0	224.5	228.1	231.6	240.0
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	344.2

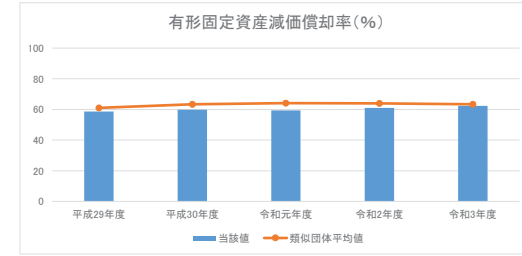
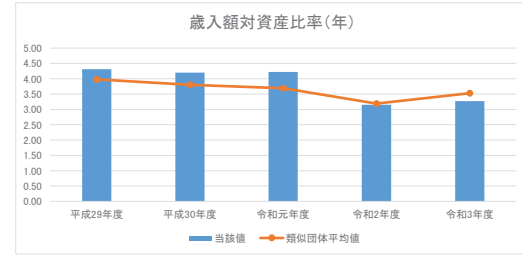
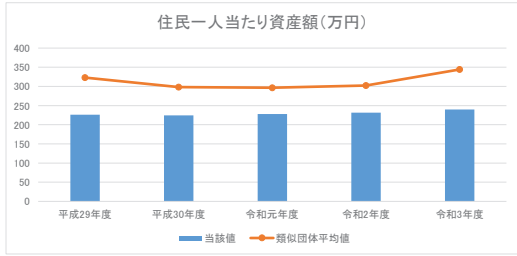
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,750	16,362	16,398	16,278	16,542
歳入総額	3,882	3,895	3,883	5,171	5,064
当該値	4.31	4.20	4.22	3.15	3.27
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.53

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	14,874	15,428	15,294	15,853	16,408
有形固定資産 ※1	25,394	25,804	25,807	25,972	26,336
当該値	58.6	59.8	59.3	61.0	62.3
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

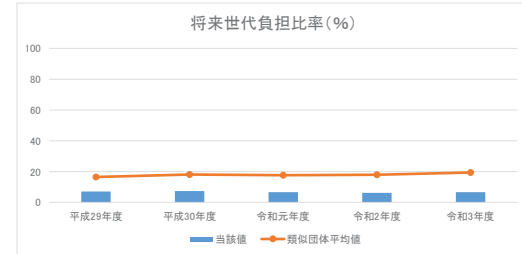
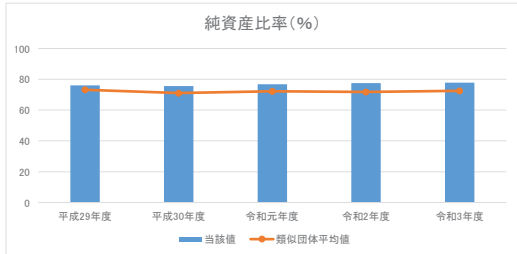
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	12,737	12,370	12,593	12,636	12,883
資産合計	16,750	16,362	16,398	16,278	16,542
当該値	76.0	75.6	76.8	77.6	77.9
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,013	1,028	950	868	929
有形・無形固定資産合計	14,308	13,955	14,095	14,012	13,892
当該値	7.1	7.4	6.7	6.2	6.7
類似団体平均値	16.3	18.1	17.7	18.0	19.4

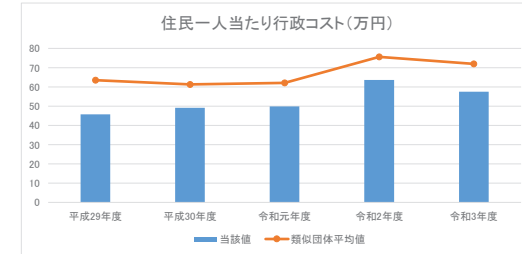
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	339,398	357,462	358,871	446,991	396,245
人口	7,410	7,287	7,189	7,029	6,892
当該値	45.8	49.1	49.9	63.6	57.5
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	72.0



4. 負債の状況

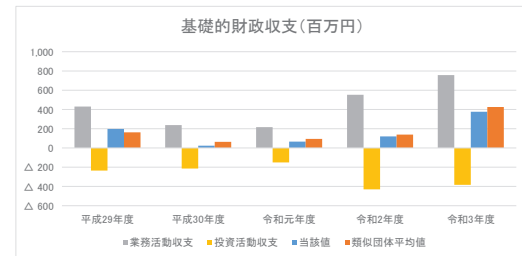
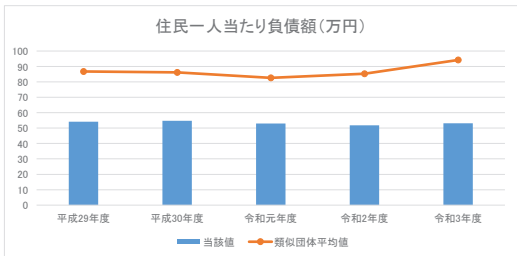
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	401,262	399,209	380,456	364,189	365,910
人口	7,410	7,287	7,189	7,029	6,892
当該値	54.2	54.8	52.9	51.8	53.1
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	94.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	431	237	217	552	758
投資活動収支 ※2	△ 234	△ 213	△ 150	△ 431	△ 383
当該値	197	24	67	121	375
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	425.7

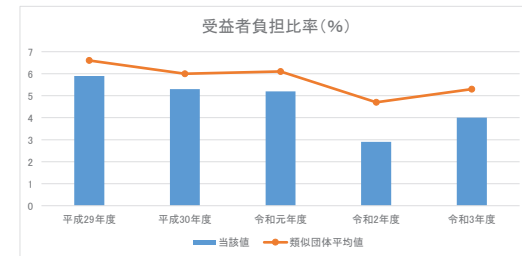
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	211	195	195	135	163
経常費用	3,582	3,687	3,738	4,584	4,126
当該値	5.9	5.3	5.2	2.9	4.0
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



分析:

1. 資産の状況

資産合計が増加したことに加えて、人口が減少したことで、住民一人当たり資産額は、前年度から8.4万円増加した。類似団体平均値を下回っているのは、当町が所有している有形固定資産が類似団体に対して少ないためと考えている。

歳入額対資産比率は、前年度から0.12ポイント増加した。これは、資産合計が増加したことに加えて、歳入総額が減少したことが要因である。歳入総額は前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策等に係る交付金等の一時的な歳入が含まれており、コロナ禍前の歳入総額に比べて大きくなっているため、今後の数値推移に注視していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から0.3ポイント上昇し、類似団体平均値を5.4ポイント上回っている。将来世代負担比率は、前年度から0.5ポイント上昇したが、類似団体平均値を12.7ポイント下回っている。このことから、現状においては将来世代への負担は軽減されていると考えられるが、公共施設等の老朽化が進んでおり、今後、公共施設整備等を行っていく上では、地方債発行が必須であるため、起債と償還のバランスを取りつつ、将来世代への過度の負担とならないよう、健全な財政運営に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から6.1万円減少したが、これは、新型コロナウイルス感染症対策等に係る給付金等の減少によるものが主であり、コロナ禍前の令和元年度と比較すると7.6万円増加している。令和3年度においても新型コロナウイルス感染症対策による行政コストへの影響はあることから、今後の数値推移に注視していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、河津町子育て支援センター建設事業や河津町コミュニティセンター耐震化事業に伴う地方債発行により、地方債発行額が地方債償還額を上回り、負債額が増加したことに加え、人口が減少したことで、前年度から1.3万円増加した。類似団体平均値と比較して低い値が続いているが、今後の公共施設整備等による地方債発行に伴う数値推移に注視していく。

基礎的財政収支は、プラスで推移しており前年度に比べて254百万円増加したが、類似団体平均値を下回る状況が続いているため、類似団体平均値を上回るよう健全な財政運営に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べて1.1ポイント上昇したが、コロナ禍前の令和元年度と比較した場合、1.2ポイント低い値となっており、観光施設使用料等がコロナ禍前の水準まで回復していない状況と考えられる。類似団体平均値を下回る状況が続いていることから、施設使用料等の見直しを検討し、経常収益の増加を図るとともに経常費用の削減に努めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県南伊豆町
 団体コード 223042

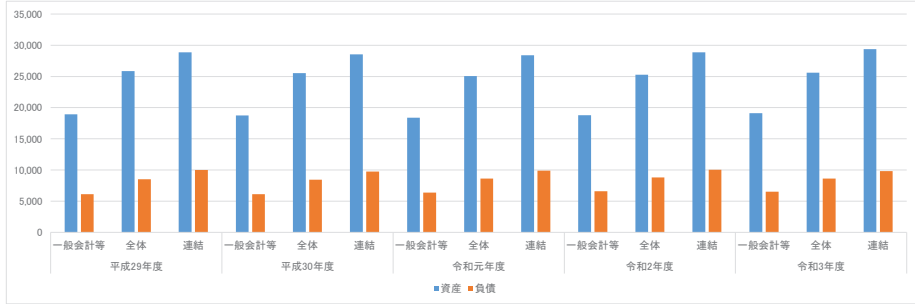
人口	7,856 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118 人
面積	109.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,611,165 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	19.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	18,926	18,731	18,400	18,778	19,096
	負債	6,136	6,135	6,367	6,606	6,525
全体	資産	25,839	25,529	25,065	25,284	25,613
	負債	8,529	8,434	8,613	8,790	8,640
連結	資産	28,880	28,526	28,381	28,865	29,381
	負債	10,018	9,753	9,882	10,034	9,804

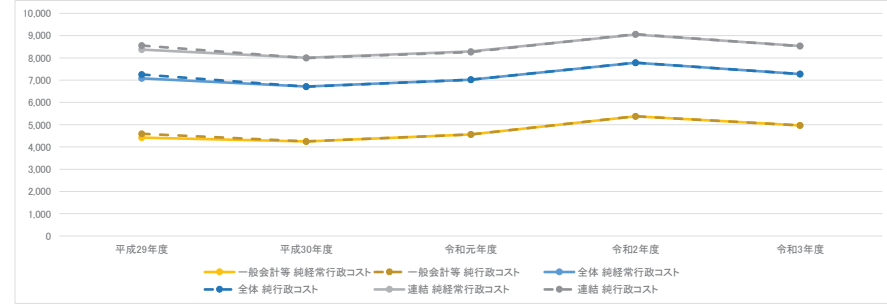


分析:
 一般会計においては、資産総額が前年度末から318百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産と投資その他の資産である。インフラ資産については、橋梁長寿命化事業、道路改良事業等による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったことから増加している。また、ふるさと応援基金、公共施設整備基金、財政調整基金への新規積立を264百万円行ったため、投資その他の資産及び流動資産も増加している。負債総額については、新規地方債の発行額が、1年内償還予定地方債の額を下回ったことからは前年度末から81百万円減少している。今後は、地方債残高を計画的に管理し、負債の増加の抑制に努めつつ、資産の維持を行う。
 全体においては、一般会計を控除した資産が111百万円の増、負債については69百万円の減となり、連結においては、一般会計を控除した資産が198百万円の増、負債については149百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,417	4,248	4,561	5,376	4,966
	純行政コスト	4,595	4,250	4,561	5,378	4,966
全体	純経常行政コスト	7,077	6,715	7,020	7,783	7,273
	純行政コスト	7,256	6,707	7,020	7,785	7,274
連結	純経常行政コスト	8,371	8,007	8,291	9,048	8,537
	純行政コスト	8,554	7,994	8,262	9,067	8,530

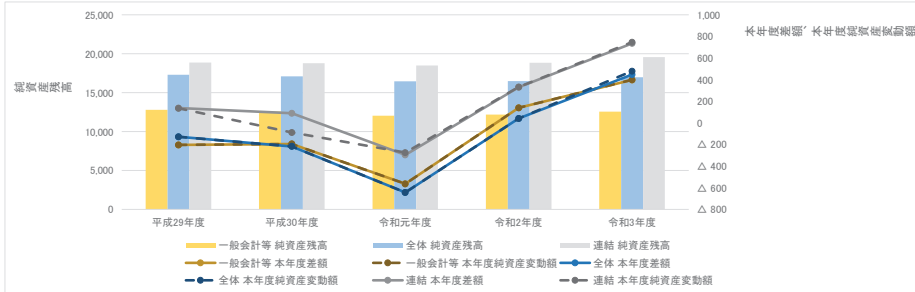


分析:
 一般会計においては、経常費用は5,197百万円となり、前年度比443百万円の減少となった。その主な要因は、前年度行った定額給付金の給付事業を令和3年度に行わなかったことにより、移転費用のうち補助金等が前年度比433百万円の減少となったことによる。経常収益は231百万円となり、前年度比33百万円の減少となった。その主な要因は、前年度はプレミアム付商品券の発行事業を直営で行い、プレミアム付商品券の発行収入によるその他収益があったが、令和3年度は直営で行わなかったため、その他収益が減少したことによるものである。今後は、DXの推進等により行政サービス提供の効率化を図り、経常費用を抑制したい。
 全体においては、一般会計を控除した純行政コストが99百万円の減となり、連結においては、一般会計を控除した純行政コストが125百万円の減となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 204	△ 195	△ 563	139	398
	本年度純資産変動額	△ 204	△ 194	△ 563	139	399
	純資産残高	12,790	12,596	12,033	12,172	12,571
全体	本年度差額	△ 129	△ 217	△ 843	42	447
	本年度純資産変動額	△ 129	△ 217	△ 843	42	479
	純資産残高	17,311	17,095	16,452	16,494	16,973
連結	本年度差額	137	90	△ 296	331	735
	本年度純資産変動額	135	△ 89	△ 274	332	747
	純資産残高	18,862	18,773	18,499	18,831	19,577

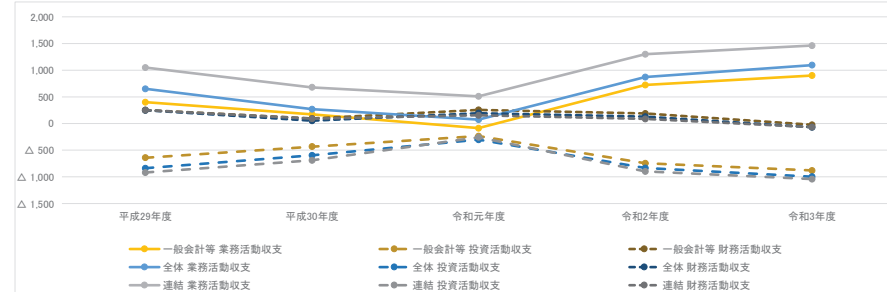


分析:
 一般会計等においては、純資産本年度差額は398百万円となり、純資産残高は399百万円の増加となった。純行政コストは、前年度行った定額給付金支給事業を令和3年度は行わなかったことにより412百万円減少したのに対し、財源については153百万円の減少であったため、本年度差額は前年度比259百万円増の398百万円となった。
 全体においては、一般会計を控除した純資産残高が80百万円の増となり、連結においては、一般会計を控除した純資産残高が347百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	400	172	△ 86	722	899
	投資活動収支	△ 641	△ 433	△ 235	△ 744	△ 879
	財務活動収支	252	94	255	190	△ 23
全体	業務活動収支	651	268	73	872	1,094
	投資活動収支	△ 839	△ 596	△ 302	△ 833	△ 997
	財務活動収支	249	54	195	128	△ 69
連結	業務活動収支	1,048	678	509	1,299	1,462
	投資活動収支	△ 920	△ 690	△ 259	△ 898	△ 1,041
	財務活動収支	250	91	155	86	△ 68



分析:
 一般会計において、業務活動収支は899百万円となり、前年度と比較し177百万円の増となった。これは前年度と比較し普通交付税が大幅に増額となったことによる。投資活動収支は△879百万円となり、前年度と比較し135百万円の減となった。これは基金積立金支出が前年度比170百万円の増となったこと、基金取崩収入が前年度比48百万円の減となったことによるものである。財務活動収支は△23百万円となり、前年度比213百万円の減となった。これは、前年度と比較し地方債新規発行額が大幅に減となったことによる。
 全体においては、一般会計を控除した業務活動収支が45百万円の増、投資活動収支が29百万円の減、財務活動収支が16百万円の増となった。
 連結においては、一般会計を控除した業務活動収支が14百万円の減、投資活動収支が6百万円の減、財務活動収支が59百万円の増となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,892,559	1,873,103	1,839,958	1,877,758	1,909,573
人口	8,518	8,321	8,167	8,022	7,856
当該値	222.2	225.1	225.3	234.1	243.1
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0

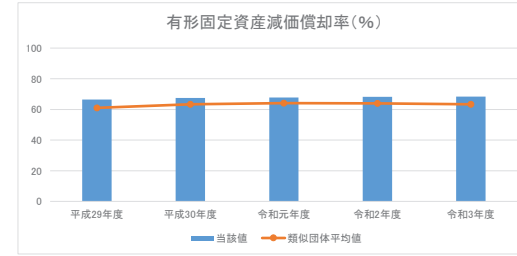
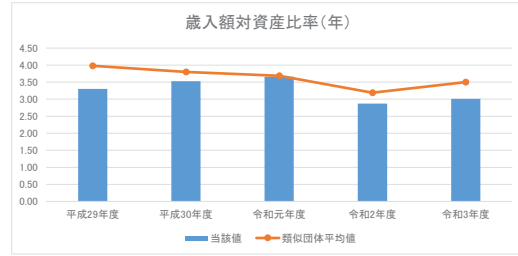
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	18,926	18,731	18,400	18,778	19,096
歳入総額	5,738	5,308	5,030	6,539	6,342
当該値	3.00	3.53	3.66	2.87	3.01
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	22,768	23,403	24,038	24,675	25,336
有形固定資産 ※1	34,261	34,666	35,433	36,168	37,093
当該値	66.5	67.5	67.8	68.2	68.3
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

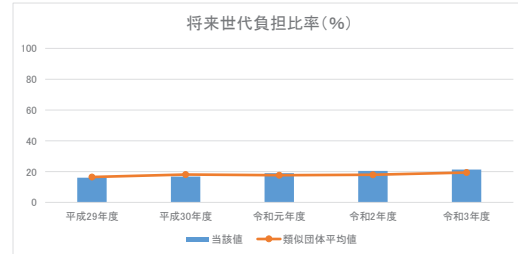
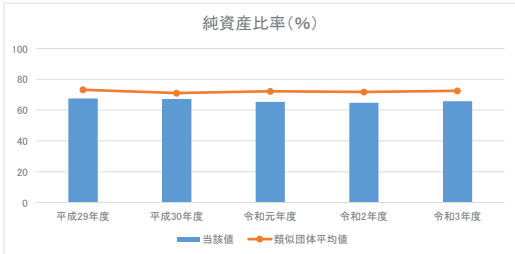
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	12,790	12,596	12,033	12,172	12,571
資産合計	18,926	18,731	18,400	18,778	19,096
当該値	67.6	67.2	65.4	64.8	65.8
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,651	2,763	3,086	3,348	3,517
有形・無形固定資産合計	16,535	16,471	16,220	16,368	16,408
当該値	16.0	16.8	19.0	20.5	21.4
類似団体平均値	16.3	18.1	17.7	18.0	19.4

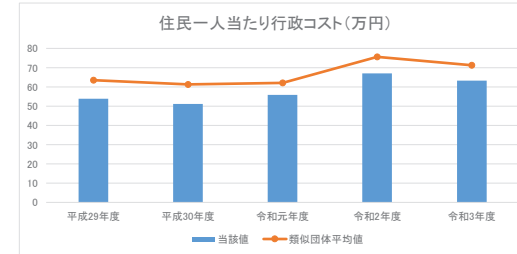
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	459,535	424,979	456,145	537,810	496,628
人口	8,518	8,321	8,167	8,022	7,856
当該値	53.9	51.1	55.9	67.0	63.2
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

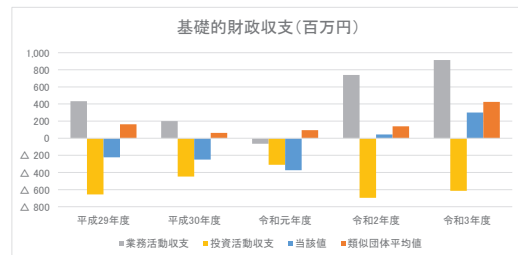
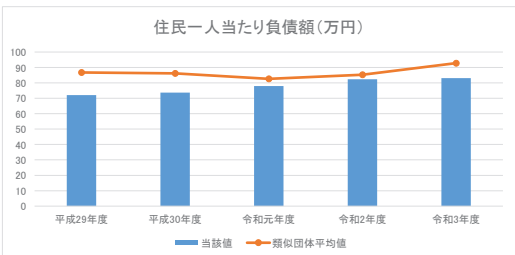
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	613,555	613,520	636,666	660,595	652,512
人口	8,518	8,321	8,167	8,022	7,856
当該値	72.0	73.7	78.0	82.3	83.1
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	434	200	△ 63	741	915
投資活動収支 ※2	△ 657	△ 448	△ 311	△ 697	△ 615
当該値	△ 223	△ 248	△ 374	44	300
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

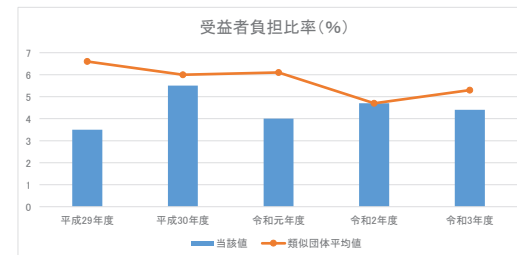
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	159	246	190	264	231
経常費用	4,576	4,494	4,751	5,640	5,197
当該値	3.5	5.5	4.0	4.7	4.4
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、前年度と比較し、9万円の増となった。これは人口が減少傾向であることに加え、橋梁長寿命化事業、道路改良事業等により資産が前年度と比較し増加したためである。類似団体平均値を大きく下回っているが、道路の有形固定資産減価償却率が大きく、資産から減価償却累計額を控除した資産価値が低いことが大きな要因である。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値に比べ、純資産比率が低い。これは、負債である地方債残高が大きいためである。将来世代負担比率については、類似団体平均値に比べ高いが、令和3年度発行の地方債は全て交付税措置のあるものである。今後も、交付税措置のある地方債を活用しながら、地方債残高を計画的に管理していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、前年度と比較し3.8万円の減となった。これは、前年度行った定期給付金支給事業や、令和3年度は実施しなかったことにより、移転費用のうち補助金等が減少したことによる。類似団体平均値と比較すると、低い数値であるが、今後は、人口減や社会保険給付費の増加に伴い、行政コストの増加が見込まれるため、経常費用の抑制を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、前年度比0.8万円の増となった。これは、人口減少の影響が大きかったことが要因であり、負債の額としては、新規地方債の発行額が前年度と比較し低かったことにより、減少している。今後も、地方債の発行を計画的に行い、後年度の負担の増加を抑制していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、前年度は類似団体平均値と同数値であったが、令和3年度は、下回る数値となった。前年度はプレミアム付商品券の発行収入により経常収益が例年と比較し大きかったが、今年度は発行収入がなかったため、受益者負担比率が減少した。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県松崎町
団体コード 223051

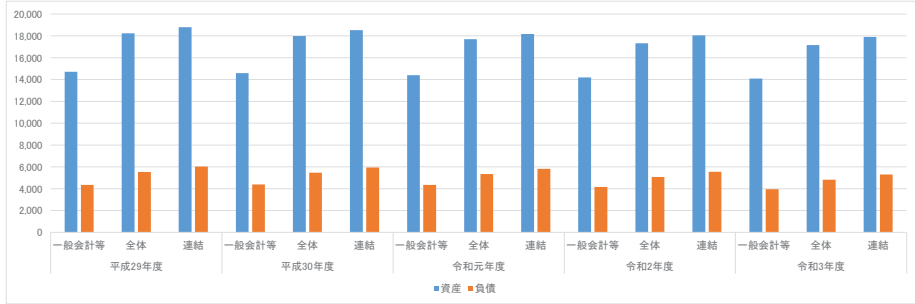
人口	6,151人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	74人
面積	85.19 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,686.021千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	4.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	14,722	14,582	14,398	14,191	14,089
	負債	4,352	4,380	4,340	4,160	3,961
全体	資産	18,232	17,990	17,705	17,323	17,160
	負債	5,528	5,471	5,346	5,079	4,825
連結	資産	18,796	18,516	18,178	18,042	17,909
	負債	6,024	5,954	5,810	5,554	5,296

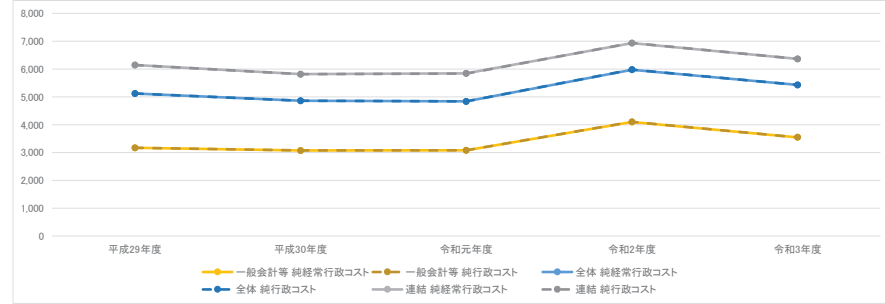


分析:
一般会計等は事業用資産が259百万円減少し、インフラ資産が555百万円減少したことが要因で資産総額が102百万円減少(-0.7%)した。これは、道路・橋梁・河川等の整備により有形固定資産が増加したが、保有資産である事業用建物やインフラ工作物についての減価償却額が増加したこと等により資産取得額を大きく上回ったことが主な要因であると考えられる。
全体会計については、負債合計が前年度から254百万円減少している。水道事業会計における企業債償還が進んでいることが主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,170	3,074	3,078	4,097	3,547
	純行政コスト	3,170	3,075	3,078	4,102	3,547
全体	純経常行政コスト	5,117	4,858	4,839	5,973	5,428
	純行政コスト	5,117	4,859	4,839	5,979	5,428
連結	純経常行政コスト	6,144	5,818	5,846	6,931	6,364
	純行政コスト	6,144	5,815	5,840	6,937	6,364

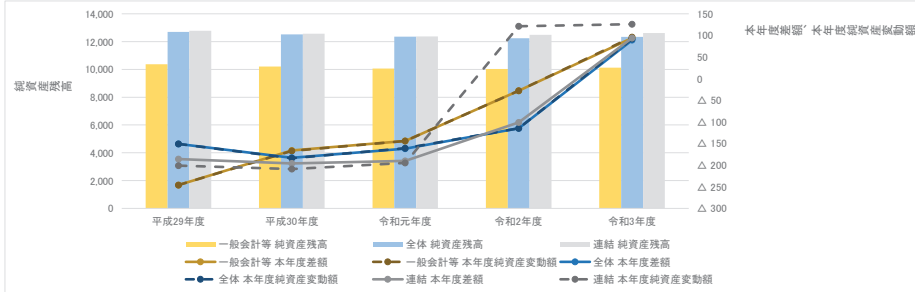


分析:
一般会計等において、経常費用は3,668百万円となり前年度比514百万円の減少となった。主な要因として、移転費用の補助金等の547百万円の減少が挙げられる。移転費用等の補助金等の減少についての主な要因として特別定額給付金の影響が挙げられる。
人口減少及び少子高齢化が進む状況下で、引き続き業務コスト削減(人件費・物件費等)に基づく行政運営を迫られることとなるが、行政サービスの質の低下を招くような事態にならないよう、削減による計画と並行して自主財源の確保について検討を継続していかなければならない。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 246	△ 166	△ 144	△ 28	94
	本年度純資産変動額	△ 246	△ 167	△ 144	△ 28	96
	純資産残高	10,370	10,203	10,059	10,031	10,127
全体	本年度差額	△ 151	△ 183	△ 162	△ 115	89
	本年度純資産変動額	△ 151	△ 184	△ 161	△ 115	92
	純資産残高	12,704	12,520	12,358	12,243	12,335
連結	本年度差額	△ 186	△ 198	△ 190	△ 101	94
	本年度純資産変動額	△ 201	△ 209	△ 195	△ 121	128
	純資産残高	12,772	12,563	12,368	12,488	12,614

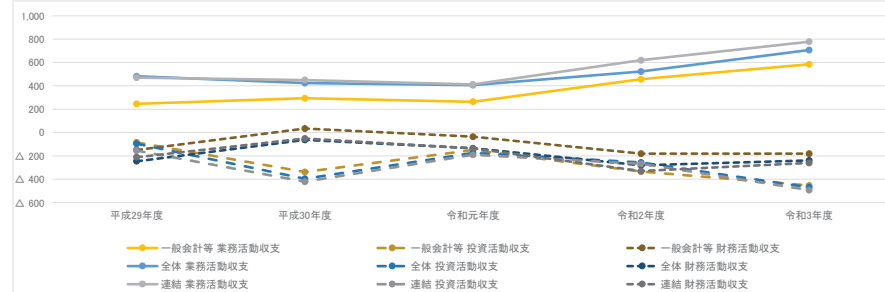


分析:
一般会計等においては、税金等・国県等補助金の財源(3,641百万円)が、純行政コスト(3,547百万円)を上回り、本年度差額が94百万円となった。財源については、国庫支出金の減少等が主な要因として、前年度より434百万円減少となっている。また純行政コストについても、移転費用の補助金等の減少等が主な要因として前年度より555百万円減少している。
前年度から大きく変動があったのは、全体会計に含まれる介護保険特別会計で、変動額は45百万円となっている。税金等の財源(1,039百万円)が、純行政コスト(993百万円)を上回り、本年度差額が45百万円となった。介護保険特別会計では、今年度税金等財源の内、主に国県等補助金が増加したことにより変動額が大きくなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	246	294	264	457	585
	投資活動収支	△ 85	△ 338	△ 150	△ 334	△ 454
	財務活動収支	△ 149	34	△ 35	△ 181	△ 181
全体	業務活動収支	482	424	406	523	707
	投資活動収支	△ 98	△ 397	△ 178	△ 257	△ 470
	財務活動収支	△ 246	△ 83	△ 134	△ 281	△ 240
連結	業務活動収支	470	450	412	619	778
	投資活動収支	△ 155	△ 421	△ 191	△ 269	△ 493
	財務活動収支	△ 211	△ 51	△ 137	△ 330	△ 260



分析:
一般会計等において業務活動収支は585百万円となり前年度と比較し128百万円の増となった。業務支出は3,156百万円となり前年度より499百万円減少している。減少している主な要因として移転費用支出内の補助金等支出が減少したことが挙げられる。また、業務収入は3,741百万円となり前年度より372百万円減少している。減少している主な要因として国県等補助金収入が減少したことが挙げられる。財務活動収支においては、令和3年度については保健体育施設整備事業や観光施設整備事業等を実施し、地方債発行なども行っているが、地方債償還支出が多かったため、財務活動収支が上回っている。
次年度以降も財務活動収支の増加を伴う大型起債事業が予定されているため各活動収支のバランスを注視していかなければならない。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,472,209	1,458,243	1,439,849	1,419,144	1,408,860
人口	6,836	6,698	6,507	6,302	6,151
当該値	215.4	217.7	221.3	225.2	229.0
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0

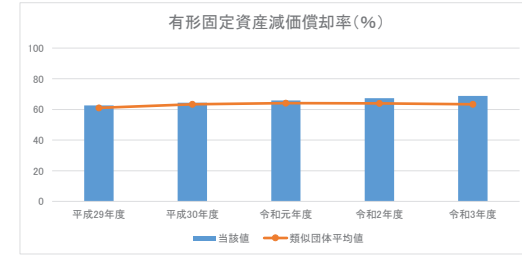
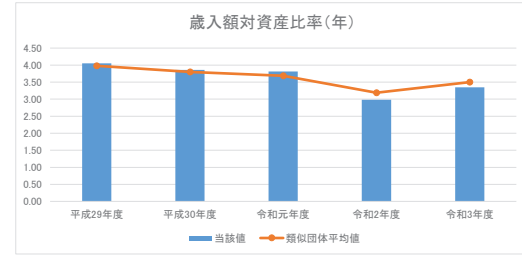
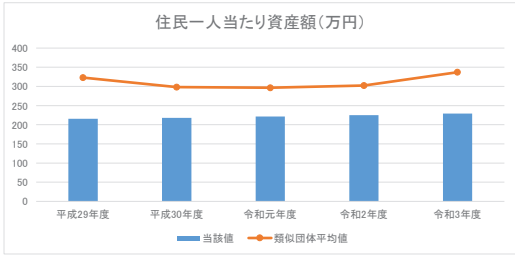
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,722	14,582	14,398	14,191	14,089
歳入総額	3,634	3,778	3,780	4,764	4,201
当該値	4.05	3.86	3.81	2.98	3.35
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	15,248	15,738	16,224	16,688	17,159
有形固定資産 ※1	24,345	24,445	24,608	24,809	24,935
当該値	62.6	64.4	65.9	67.3	68.8
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

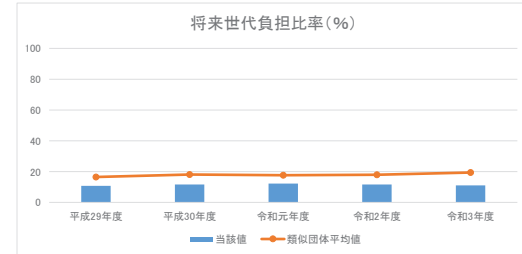
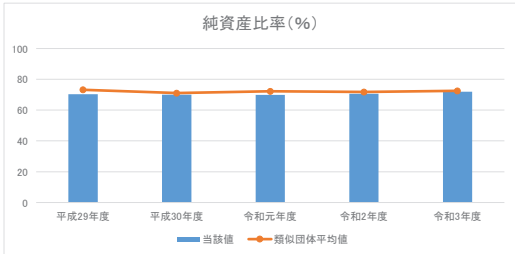
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	10,370	10,203	10,059	10,031	10,127
資産合計	14,722	14,582	14,398	14,191	14,089
当該値	70.4	70.0	69.9	70.7	71.9
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,285	1,366	1,412	1,320	1,211
有形・無形固定資産合計	11,911	11,738	11,597	11,347	11,002
当該値	10.8	11.6	12.2	11.6	11.0
類似団体平均値	16.3	18.1	17.7	18.0	19.4

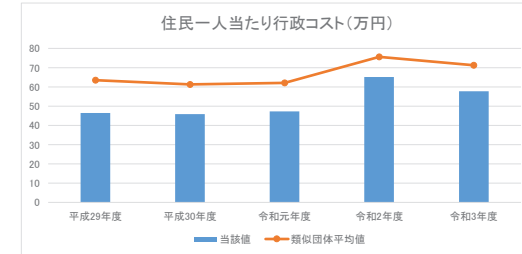
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	317,018	307,472	307,765	410,248	354,686
人口	6,836	6,698	6,507	6,302	6,151
当該値	46.4	45.9	47.3	65.1	57.7
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

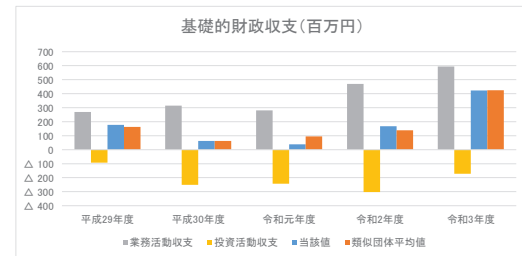
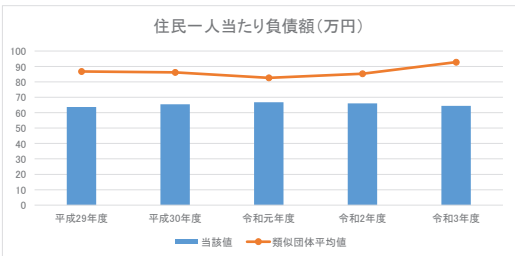
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	435,225	437,987	433,962	416,020	396,133
人口	6,836	6,698	6,507	6,302	6,151
当該値	63.7	65.4	66.7	66.0	64.4
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	270	314	281	470	595
投資活動収支 ※2	△ 93	△ 251	△ 243	△ 302	△ 172
当該値	177	63	38	168	423
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

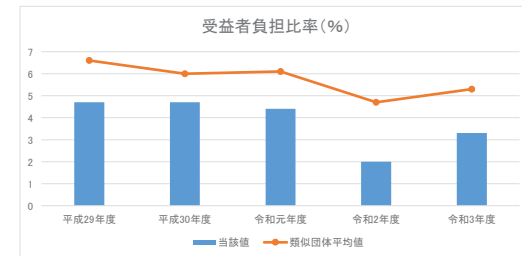
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	157	151	140	85	121
経常費用	3,327	3,225	3,218	4,182	3,668
当該値	4.7	4.7	4.4	2.0	3.3
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は、類似団体より低いのが前年度と比較すると変化は少ない。資産自体に大きな変動はないが、減価償却による資産額の減少(前年度比-0.7%)に対して人口の減少(前年度比-2.4%)が上回ったため住民一人当たりの資産額は、3.8万円増加したと考えられる。
 歳入額対資産比率について前年度と数値が大きく変動している理由として、国県等補助金収入が前年度より640万円減少したことにより分母である歳入総額に影響がでたことが要因と考えられる。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体と同程度であるが、今後予定されている大型事業に係る地方債の新規発行額の増加が見込まれる。将来負担比率については、類似団体より低く推移している。既存の公共施設については全体的に老朽化が進んでいることから、既存施設の統廃合・長寿命化などを含めた施設の適正配置・管理が求められている。少子化における将来世代の一人当たりの負担が大きくなりないう慎重に施策を実施していく必要がある。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは、類似団体と比較しても低くなってはいるが、今後は人口減少に加え高齢化率の上昇(令和3年度末49.5%)が、経常経費に占める社会保障給付費の割合や、後期高齢者医療会計、介護保険会計への繰入金等を増加させていくことが予測される。
 県内で最も人口が少ない町ではあるが、行政コスト(人件費・物件費等)削減・町税等自主財源の確保に努めながら、行政サービスの質を維持した行政運営をしていく。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は、類似団体より低くなっている。負債額の増加率(前年度比-4.8%)に対して人口の減少率(前年度比-2.4%)が下回ったため住民一人当たりの負債額が1.6万円減少したと考えられる。自主財源比率が低い中で、公共施設の再整備を進めるには財源を地方債に頼らざるを得ない状況であり、その償還金(公債費の増)による負債額の増加が見込まれている。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体と比較して低くなっている。また本年度受益者負担率が前年度比1.3%となっている。類似団体平均値を下回る状況が続いているため、適切な受益者負担を求める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県西伊豆町
 団体コード 223069

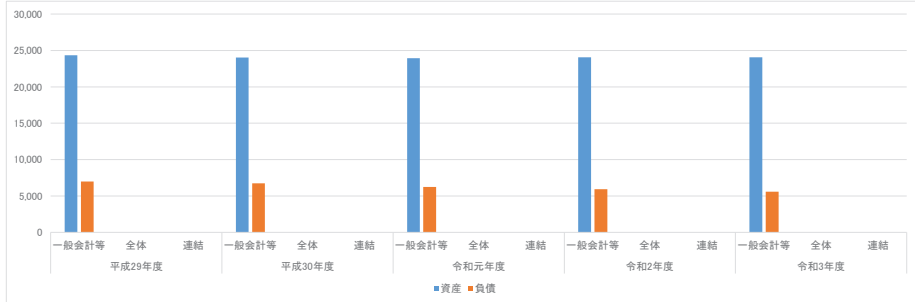
人口	7,290 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	110 人
面積	105.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,631,295 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	24,342	24,017	23,933	24,071	24,073
	負債	7,001	6,750	6,253	5,942	5,586
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

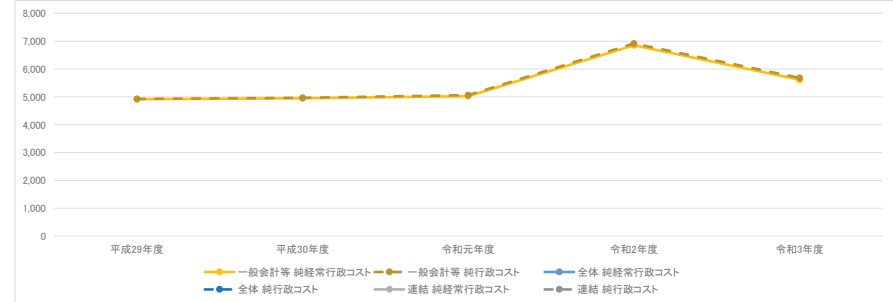


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2百万円の増加でほぼ横ばい(微増)の結果となった。この内、固定資産の基金が割合が前年度末から374百万円の増加(+8.1%)となっており、これが資産増加の主原因である。一方、負債総額が前年度末から356百万円の減少(△6.0%)となった。これは、昨年度に引き続き、起債償還のピークを過ぎた事を示している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,914	4,953	5,020	6,853	5,617
	純行政コスト	4,928	4,963	5,061	6,919	5,679
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

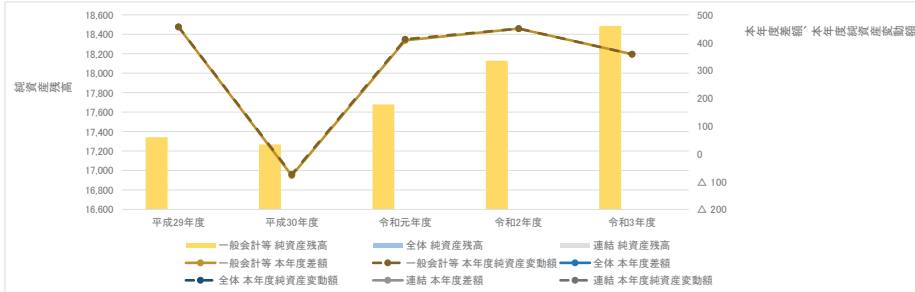


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は5,849百万円となり、前年度比1,127百万円の減少(△16.2%)となった。主な減少の要因は、物件費(1,908百万円、前年度比△154百万円)、維持補修費(102百万円、前年度比△81百万円)、補助金等(884百万円、前年度比△994百万円)であり、これらの合計は、純行政コストの51.5%を占めている。又、本年度の補助金等の減少は、定額給付金の減少による影響が大きい。今後も施設の高齢化の進行といった傾向が続くことが見込まれるため、引き続き、事業の見直し等の経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	456	△78	408	450	358
	本年度純資産変動額	457	△74	412	450	358
	純資産残高	17,341	17,267	17,679	18,129	18,487
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

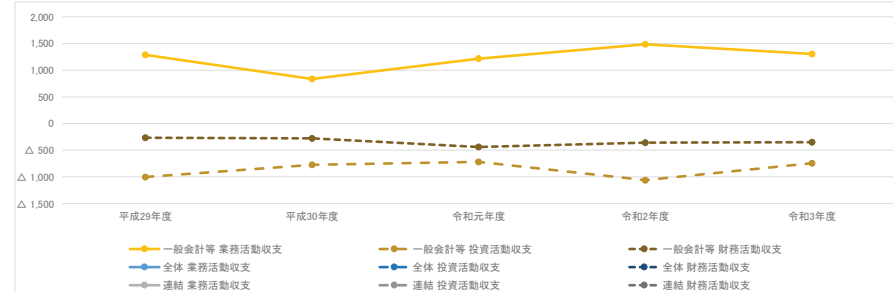


分析:
 ・一般会計等においては、純行政コストが減少しているが、国県等補助金も減少した為、純資産本年度差額は358百万円(前年度比△92百万円)となった。本年度純資産変動額も358百万円(前年度比△92百万円)だった為、本年度末純資産残高は18,487百万円(前年度比+358百万円)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,285	835	1,217	1,485	1,303
	投資活動収支	△1,005	△773	△719	△1,081	△746
	財務活動収支	△267	△277	△440	△358	△350
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



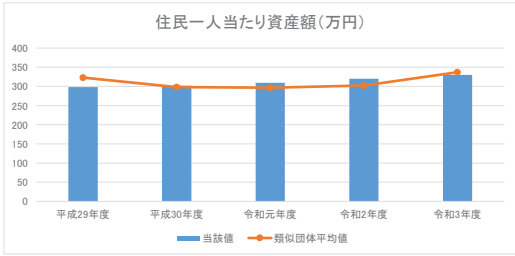
分析:
 ・一般会計等の業務活動収支については、人件費支出やその他の支出が増加、税収等及び国県等補助金の各収入も減少している一方で、物件費等支出、補助金等支出は減少しており、業務活動収支は1,303百万円(前年度比△182百万円)であった。一方、投資活動収支は、国県等補助金収入が前年度より減少しているものの、基金取崩収入の増額により、投資活動収入は前年度比+26百万円となったことに加え、支出は、公共施設等整備基金支出及び基金積立金支出共に減少しており、最終的に△746百万円(前年度比+315百万円)となった。又、財務活動収支は、地方債償還額支出と地方債発行収入が共に減少。この結果、△350百万円(前年度比+8百万円)となった。最終的に本年度末資金残高は前年度から207百万円増加し、604百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

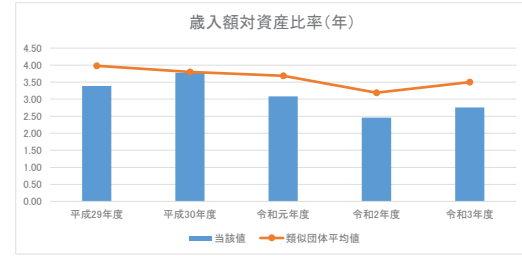
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,434,221	2,401,655	2,393,261	2,407,128	2,407,287
人口	8,160	7,954	7,741	7,519	7,290
当該値	298.3	301.9	309.2	320.1	330.2
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0



②歳入額対資産比率(年)

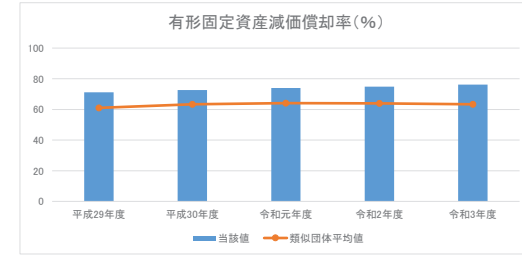
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	24,342	24,017	23,933	24,071	24,073
歳入総額	7,183	6,370	7,782	9,766	8,707
当該値	3.39	3.77	3.08	2.46	2.76
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	35,092	36,020	36,950	37,865	38,776
有形固定資産 ※1	49,302	49,569	49,995	50,647	50,897
当該値	71.2	72.7	73.9	74.8	76.2
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

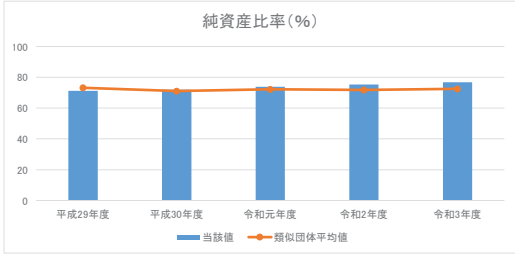
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

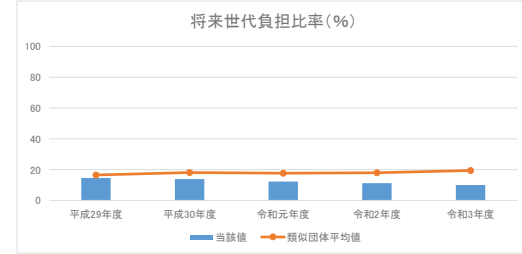
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	17,341	17,267	17,679	18,129	18,487
資産合計	24,342	24,017	23,933	24,071	24,073
当該値	71.2	71.9	73.9	75.3	76.8
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,570	2,382	2,075	1,860	1,630
有形・無形固定資産合計	17,609	17,155	16,965	16,668	16,329
当該値	14.6	13.9	12.2	11.2	10.0
類似団体平均値	16.3	18.1	17.7	18.0	19.4

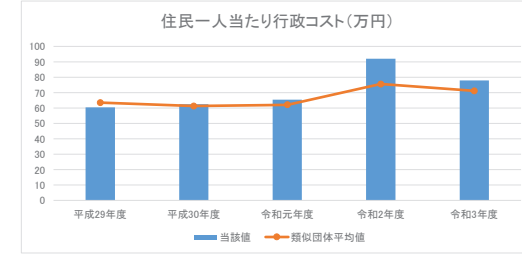
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

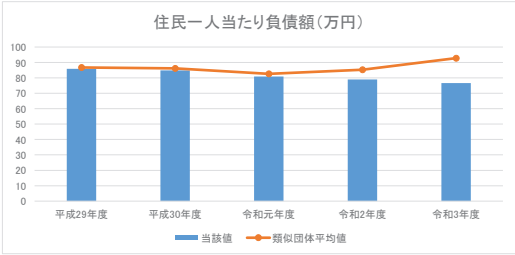
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	492,762	496,325	506,067	691,882	567,913
人口	8,160	7,954	7,741	7,519	7,290
当該値	60.4	62.4	65.4	92.0	77.9
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

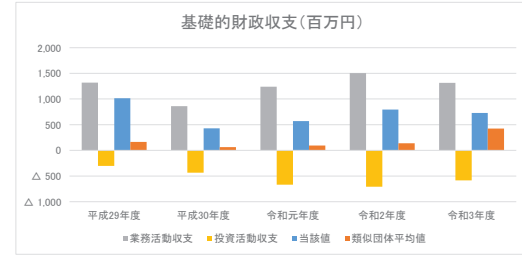
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	700,099	674,956	625,336	594,198	558,555
人口	8,160	7,954	7,741	7,519	7,290
当該値	85.8	84.9	80.8	79.0	76.6
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,319	863	1,240	1,503	1,316
投資活動収支 ※2	△ 302	△ 435	△ 668	△ 708	△ 585
当該値	1,017	428	572	795	731
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

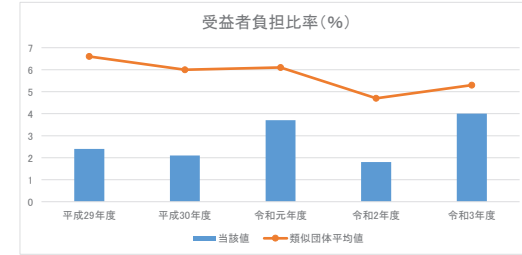
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	123	107	192	123	232
経常費用	5,037	5,060	5,211	6,976	5,849
当該値	2.4	2.1	3.7	1.8	4.0
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を若干下回る結果となった。昨年と比べ資産は若干増加したが、人口減少の影響が大きいと考えられる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担軽減への取組み今後も継続し、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に努める。
- ・歳入額対資産比率は、資産は微増だった一方で、歳入が昨年度より約1割減少した為、若干の改善はみられるものの、本年度も類似団体平均値を下回る結果となった。
- ・有形固定資産減価償却率は、昭和時代に整備された資産も多く、更新時期を迎えているなどから、前年度同様、類似団体より高い水準にあり、また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.4%上昇しており、年々増加傾向にある。公共施設等総合管理計画に基づき、昭和時代に整備された資産も、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、毎年、類似団体平均と同程度であるが、昨年度同様、純資産比率の上昇が見られる。資産全体が微増であることと比較して純資産の増加が大きいため、当該値も年々増加傾向にある。
- ・又、昨年と比較しても純資産の内、固定資産等形成分が減少している一方で、余剰分が増加している為、純資産全体も増加している。今後行政コストの削減に努める。
- ・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均が年々増加の傾向にある一方で、当町は逆に減少傾向にあり、その差は拡大傾向にあるが、これは地方債償還がピークを過ぎたことによる影響と考えられる。今後、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回ってはいるものの、昨年度に比べ減少しており、その差は縮まっている。これは、年々人口が減少傾向にあるものの、同時に純行政コストが減少しており、この要因は、行政コストの状況で述べた通り、物件費、維持補修費、補助金等の減少によることが大きい。一方で年々人口が減少傾向にあり、潜在的なコスト上昇要因も内包している。このため、今後も行政改革への取組を通じて純行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均の約8割の水準であり、前年度と比較しても2.4万円も減少している。人口が毎年減少傾向にあるものの、負債の減少幅が相対的に上回っており、前年度同様、起債償還のピークを過ぎた事が全体として負債額が減少した原因と考えられる。
- ・基礎的財政収支は、類似団体平均との差が縮まったとは言え、約7割程上回っている。これは、前年度より減少しているとはいえず、相対的に業務活動収支が高かった事と投資的経費も減少したことが要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体平均を下回ってはいるものの、当該値の対前年度比は2倍強と大幅に改善している。これは経常収益が昨年度から109百万円増加していることに加え経常費用が1,127百万円減少しているのだが、この要因は、行政コストの状況で述べた通り、物件費、維持補修費、補助金等の減少によることが大きい。今後も公共施設等の運営の見直し等の行政改革により、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県南町
団体コード 223255

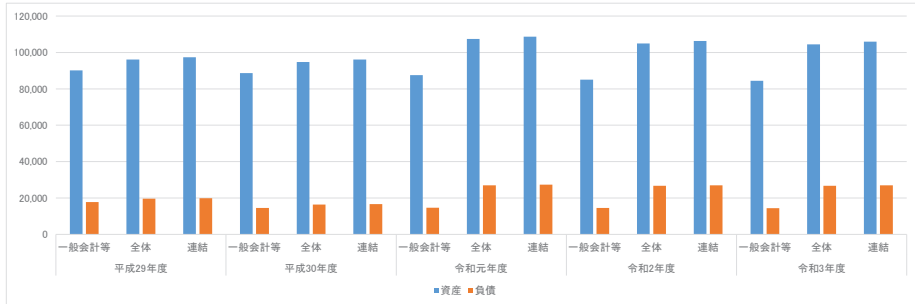
人口	37,280 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	242 人
面積	65.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,483,243 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	6.0 %
		将来負担比率	19.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	90,132	88,673	87,539	85,075	84,433
	負債	17,748	14,481	14,693	14,526	14,436
全体	資産	96,116	94,731	107,388	104,882	104,494
	負債	19,683	16,350	27,031	26,668	26,686
連結	資産	97,357	96,068	108,711	106,318	105,873
	負債	19,920	16,668	27,369	27,006	27,029

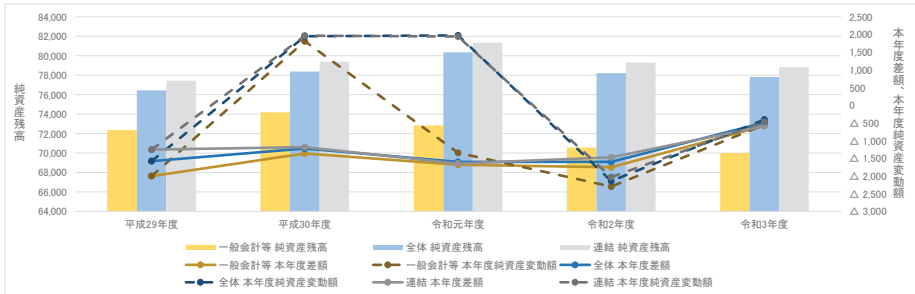


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から642百万円の減少(△0.8%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産及び基金であり、事業用資産においては消防団詰所の建て替え、留守家庭児童保育所の増設等による資産の取得があったものの、減価償却による資産の減少がそれを上回ったこと等により534百万円減少、インフラ資産も同様に、道路改良や橋梁補修による資産の増加があったものの、減価償却による資産の減少がそれを上回ったこと等により1,409百万円減少した。基金においては、令和元年東日本台風に伴う災害復旧の財源として財政調整基金を大きく取り崩して以降、基金高の回復に努めたこと、また、将来的な施設更新等に備えた廃棄物処理場増設基金や町立学校建設基金などの特定目的基金への政策的な積立てにより、1,084百万円増加した。資産総額のうち有形固定資産の割合が95.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど適正管理に努める。
国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から388百万円減少(△0.4%)、負債総額は前年度末から18百万円増加(+0.1%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて20,061百万円多くなるが、負債総額も下水道管の更新等に地方債を充当したこと等から、12,250百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,003	△ 1,362	△ 1,684	△ 1,754	△ 577
	本年度純資産変動額	△ 1,999	1,808	△ 1,346	△ 2,297	△ 552
	純資産残高	72,384	74,192	72,847	70,549	69,997
全体	本年度差額	△ 1,581	△ 1,222	△ 1,802	△ 1,599	△ 489
	本年度純資産変動額	△ 1,577	1,948	1,975	△ 2,142	△ 406
	純資産残高	76,433	78,381	80,356	78,214	77,808
連結	本年度差額	△ 1,256	△ 1,183	△ 1,647	△ 1,473	△ 586
	本年度純資産変動額	△ 1,256	1,966	1,942	△ 2,030	△ 469
	純資産残高	77,434	79,400	81,342	79,313	78,844

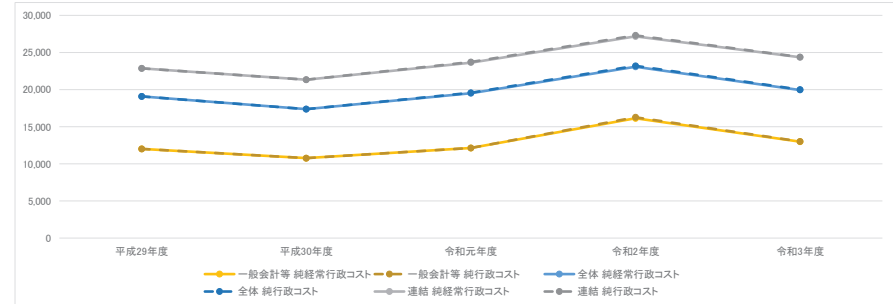


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(12,445百万円)が純行政コスト(13,022百万円)を下回っており、本年度差額は△577百万円となり、純資産残高は552百万円の減少となった。地方税の徴収業務において、会計年度任用職員の活用や民間事業者委託による徴収体制の強化、差し押さえ件数の増加による滞納処分の強化、スマホ決済などの導入による利便性の向上などの施策を実施し、税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,125百万円多くなっているものの、純行政コストも一般会計等より8,977百万円多くなっていることから、本年度差額は△489百万円となり、純資産残高は406百万円の減少となった。
駿東伊豆消防組合や静岡県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,365百万円多くなっているものの、純行政コストも一般会計等より11,373百万円多くなっていることから、本年度差額は△586百万円となり、純資産残高は469百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,012	10,775	12,132	16,140	12,997
	純行政コスト	12,011	10,773	12,145	16,268	13,022
全体	純経常行政コスト	19,097	17,369	19,524	23,079	19,952
	純行政コスト	19,097	17,368	19,565	23,205	19,999
連結	純経常行政コスト	22,869	21,333	23,640	27,175	24,348
	純行政コスト	22,868	21,332	23,703	27,301	24,395

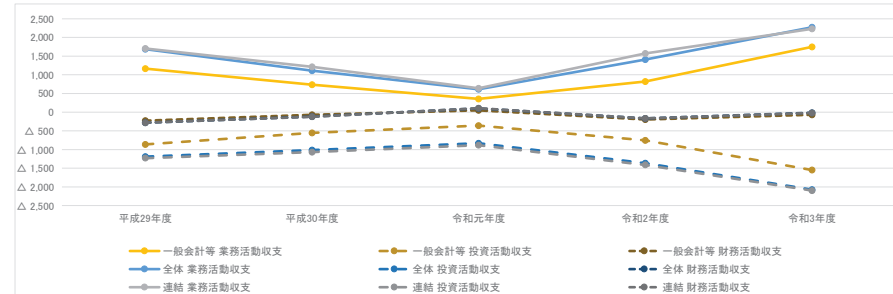


分析:
一般会計等においては、経常費用は13,339百万円となり、前年度比3,206百万円の減少(△19.4%)となった。令和2年度においては、特別定額給付金(移転費用・補助金等)の影響により業務費用と移転費用がほぼ同水準となったが、令和3年度はその分が削減したことで、業務費用が移転費用を大きく上回ることとなった。業務費用のうち、金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,707百万円、前年度比△234百万円)であり、純行政コストの43.8%を占めている。今後、老朽化等の理由により利用されていない施設や、利用者の少ない施設等、統合を検討し、適正管理に努めるとともに、施設のLED化等を計画的に進め、経常費用の縮減に努める。また、義務的経費とされる人件費(2,272百万円、前年度比+50百万円)についても、業務量の増加等の理由による時間外勤務手当を中心に、年々増加傾向にある。業務内容や組織体制の見直し、業務委託の推進による行政の適正化・効率化を進め、経常費用全体の削減を図っていく。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,024百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,485百万円多くなり、純行政コストは6,977百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,164	737	356	822	1,749
	投資活動収支	△ 861	△ 557	△ 359	△ 754	△ 1,549
	財務活動収支	△ 227	△ 68	49	△ 198	△ 70
全体	業務活動収支	1,689	1,113	613	1,408	2,273
	投資活動収支	△ 1,191	△ 1,014	△ 831	△ 1,389	△ 2,074
	財務活動収支	△ 283	△ 120	101	△ 166	△ 16
連結	業務活動収支	1,708	1,212	640	1,571	2,231
	投資活動収支	△ 1,230	△ 1,069	△ 884	△ 1,412	△ 2,098
	財務活動収支	△ 281	△ 121	106	△ 166	△ 24



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,749百万円であったが、投資活動収支については、同報無線デジタル化整備工事や消防団詰所建替工事などの施設整備事業を行った他、基金高回復のために財政調整基金への積立を積極的に行ったことによる基金積立金支出の大幅増により、△1,549百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったこと等から、△70百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から131百万円増加し、672百万円となった。今後も、地方債の発行額を償還額の範囲内に収めるなど、抑制に努め、適正な財政運営を図る。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より524百万円多い2,273百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業、下水道事業等において管路の老朽化対策などを実施したため、△2,074百万円となっている。これらの理由から、本年度末資金残高は前年度から183百万円増加し、1,664百万円となった。
連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より482百万円多い2,231百万円となっている。投資活動収支では、駿東伊豆消防組合において公共施設等整備費支出があったことなどにより、全体より若干減少した△2,098百万円となっている。これらの理由から、本年度末資金残高は前年度から110百万円増加し、1,846百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,013,213	8,867,275	8,753,900	8,507,530	8,443,308
人口	38,042	37,758	37,739	37,540	37,280
当該値	236.9	234.8	232.0	226.6	226.5
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7

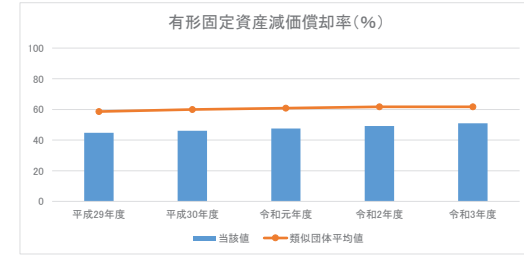
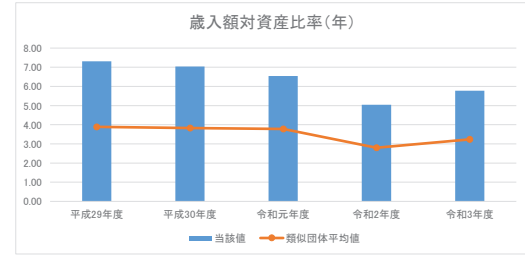
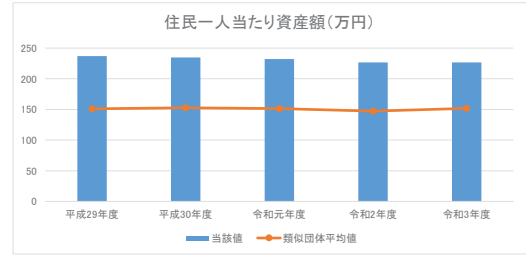
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	90,132	88,673	87,539	85,075	84,433
歳入総額	12,328	12,588	13,380	16,892	14,622
当該値	7.31	7.04	6.54	5.04	5.77
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	51,666	53,930	56,242	58,528	60,938
有形固定資産 ※1	115,338	116,888	118,452	118,933	119,388
当該値	44.8	46.1	47.5	49.2	51.0
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

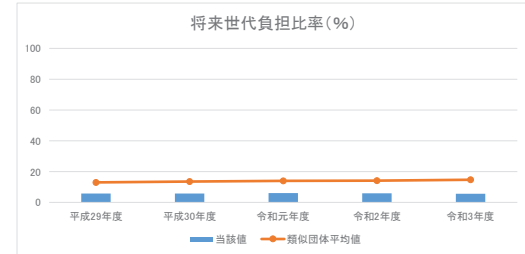
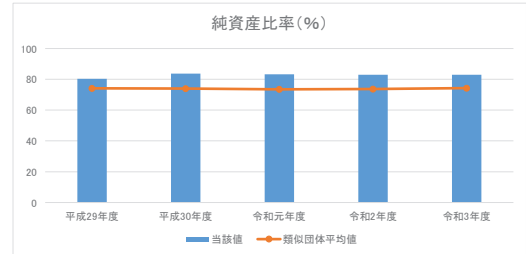
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	72,384	74,192	72,847	70,549	69,997
資産合計	90,132	88,673	87,539	85,075	84,433
当該値	80.3	83.7	83.2	82.9	82.9
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,913	4,964	5,065	4,836	4,492
有形・無形固定資産合計	86,321	85,598	84,956	82,389	80,515
当該値	5.7	5.8	6.0	5.9	5.6
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

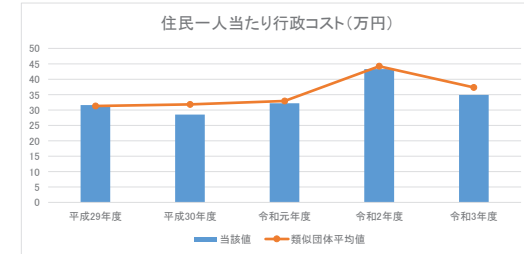
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,201,122	1,077,347	1,214,500	1,626,763	1,302,151
人口	38,042	37,758	37,739	37,540	37,280
当該値	31.6	28.5	32.2	43.3	34.9
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

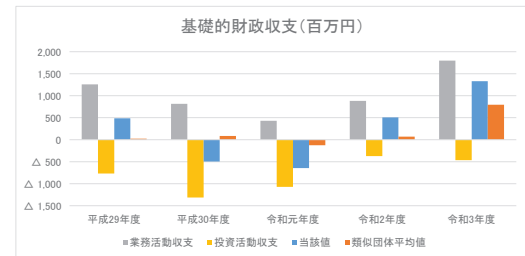
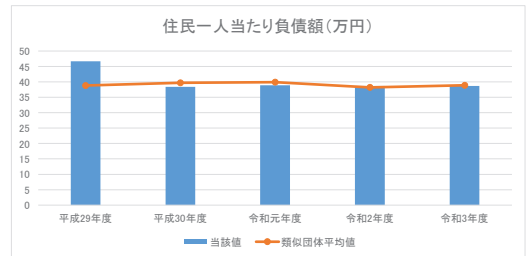
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,774,785	1,448,064	1,469,300	1,452,610	1,443,603
人口	38,042	37,758	37,739	37,540	37,280
当該値	46.7	38.4	38.9	38.7	38.7
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,255	817	428	880	1,795
投資活動収支 ※2	△ 767	△ 1,315	△ 1,072	△ 375	△ 465
当該値	488	△ 498	△ 644	505	1,330
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

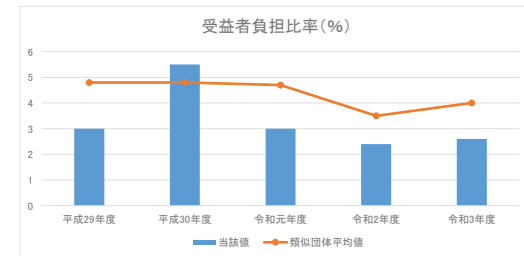
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	373	624	380	405	343
経常費用	12,385	11,399	12,513	16,545	13,339
当該値	3.0	5.5	3.0	2.4	2.6
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、平成14年度に取得したJR東海線大竹トンネルの資産額が非常に大きい(資産合計8,443,308万円のうち2,569,584万円)ためであり、これを除いた資産額(5,873,724万円)により算定した場合、当該値は157.6万円となり、類似団体平均を少し上回る程度となる。同様の理由により、類似団体平均と比較して歳入額対資産比率は上回り、有形固定資産減価償却比率は下回っているが、決して新しい施設が多いわけではなく、老朽化が進んでいる施設も多いことから、長寿命化を計画的に進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。なお、歳入額対資産比率は、減価償却による資産合計の減少はあるものの、令和2年度に実施した特別定額給付金に係る歳入額の皆減に伴い歳入総額が大きく減額したことから、前年度比0.73年増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と同水準となり、類似団体平均を上回っている。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であるため、それら特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会资本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率についても、類似団体平均を大きく下回っている。ただし、「上記1. 資産の状況」でも述べたとおり、1件の資産額が非常に大きいインフラ資産を有しているため、仮にそれを除いた資産合計額による指標を算定した場合、純資産比率は5.49%で類似団体平均を少し上回っている程度まで低下し、将来世代負担比率は8.2%で類似団体平均を下回るものの数値は上昇する。人件費、物件費等をはじめとする行政コストの削減と、地方債の無償発行の抑制等を図り、将来世代の負担が増加しないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和2年度に実施した特別定額給付金に係る行政コストの皆減等により、前年度比8.4万円の減少となり、類似団体平均も4年度連続で下回る結果となった。しかし、人件費や社会保障給付に係る行政コストの増大や、人口の減少等の要因により、令和元年度以前の水準と比較しても高い数値となっている。また、当町は山間地等も有り、類似団体と比較しても面積が大きいことからインフラ資産の比重が大きく、住民一人当たりの減価償却費が高くなる傾向が見られる。このような町としての特性を踏まえ、業務内容や組織体制の見直し、業務委託の推進による財政の適正化・効率化を図り、削減が見込める行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を838百万円発行したものの、その他の地方債と合わせた発行額を償還額が上回ったことから負債合計は減少したが、同時に人口も減少していることにより、住民一人当たり負債額は前年度と同額となり、類似団体平均と比較してもほぼ同額となった。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成19年度以降発行し続けており、残高が6,640百万円(地方債残高の59.5%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、前年度より360百万円減少している。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、1,330百万円となっている。経常的な支出を収支等で補っている状況であり、公共施設の整備等に投資が行えたことで、投資活動収支が赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、令和2年度は特別定額給付金の影響により経常費用が増大したことで当該値も低くなっていたため、前年度比で0.2%増加したものの、経常収益は、コロナ禍による施設使用料等の落ち込みにより62百万円減少している。公共施設等の利用者数の回復や使用料の見直し、減免制度の在り方の検討など、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合、4,669百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合、185百万円経常収益を増加させる必要がある。使用料の見直しと併せて経費削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県清水町
団体コード 223417

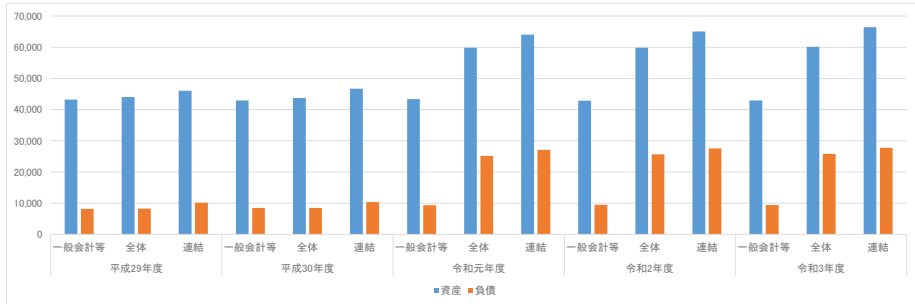
人口	31,930 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	193 人
面積	8.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,022,767 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	32.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	43,206	42,959	43,334	42,869	42,914
	負債	8,153	8,464	9,322	9,467	9,397
全体	資産	44,015	43,711	59,864	59,840	60,144
	負債	8,219	8,502	25,124	25,644	25,810
連結	資産	46,028	46,726	64,051	65,073	66,434
	負債	10,113	10,335	27,135	27,545	27,753

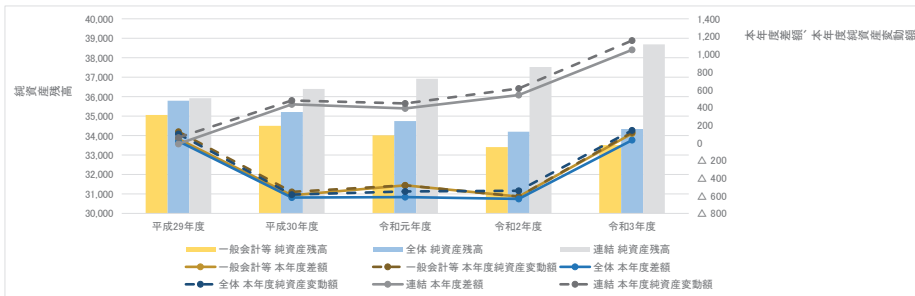


分析:
一般会計等については、資産合計が前年度末から45百万円(0.1%)増とわずかに増加し、負債合計は、例年、増加傾向にあったが、前年度末から70百万円の減少(△0.7%)となり、減少に転じた。金額の変動の主なものでは地方債であり、償還額が新規発行額を上回ったため、前年度末から38百万円(0.5%)減少した。
全体については、前年度に比べて資産合計が304百万円(0.5%)増加、負債合計が166百万円(0.6%)増加したが、これは下水道事業によるもの为主要因となっている。
連結については、前年度に比べて資産合計が1,361百万円(2.1%)の増加、負債合計が208百万円(0.8%)の増加となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	42	△595	△483	△610	103
	本年度純資産変動額	124	△557	△483	△609	115
	純資産残高	35,053	34,495	34,012	33,403	33,517
全体	本年度差額	16	△621	△618	△636	28
	本年度純資産変動額	98	△587	△551	△544	139
	純資産残高	35,795	35,208	34,740	34,196	34,334
連結	本年度差額	△14	434	386	538	1,049
	本年度純資産変動額	58	476	443	611	1,154
	純資産残高	35,916	36,391	36,916	37,527	38,681

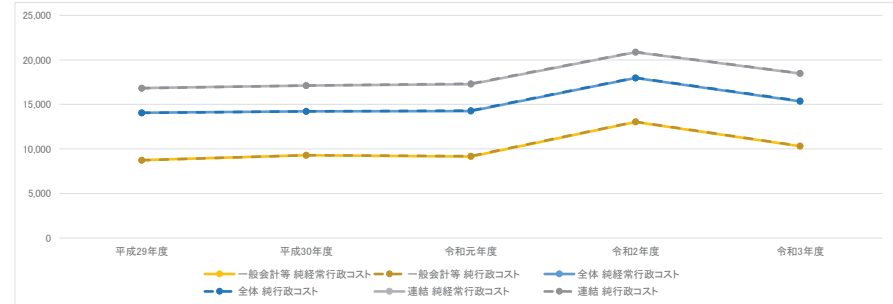


分析:
一般会計等については、財源(10,441百万円)が純行政コスト(10,338百万円)を上回っている。前年度に比べて税収等の財源が1,998百万(16.1%)減少したものの純行政コストが2,712百万円(20.8%)減少したため、本年度差額は前年度比713百万円増の103百万円、純資産残高は114百万円増の33,517百万円となった。
全体については、財源(15,409百万円)が純行政コスト(15,381百万円)を上回っており、本年度差額は前年度比664百万円増の28百万円、純資産残高は前年度比138百万円増の34,334百万円となった。
連結については、財源(19,544百万円)が純行政コスト(18,495百万円)を上回っており、本年度差額は前年度比511百万円増の1,049百万円、純資産残高は前年度比1,154百万円増の38,681百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,745	9,294	9,151	13,021	10,298
	純行政コスト	8,730	9,302	9,183	13,050	10,338
全体	純経常行政コスト	14,064	14,212	14,259	17,969	15,348
	純行政コスト	14,048	14,218	14,290	17,995	15,381
連結	純経常行政コスト	16,838	17,117	17,274	20,858	18,462
	純行政コスト	16,821	17,123	17,326	20,884	18,495

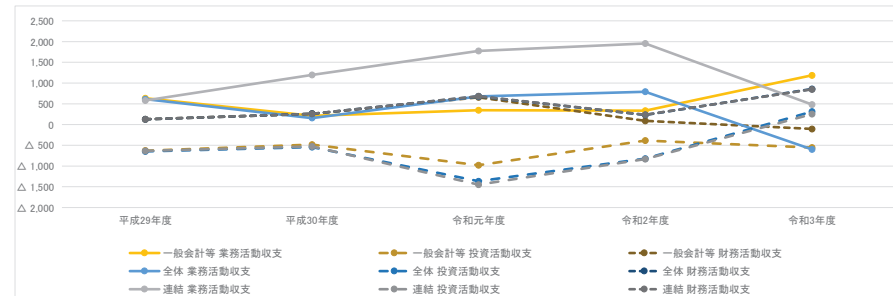


分析:
一般会計等については、純経常行政コスト、純行政コストともに前年度比20%強の減となった。これは、新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策関連の補助金等の減より、経常費用が前年比20%減と大幅に減少したことによる。
一般会計等における経常費用のうち人件費等の業務費用は5,534百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は5,129百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い状態にある。業務費用のうち割合が最も大きいのは物件費等(3,683百万円)、次いで人件費(1,774百万円)である。移転費用のうち社会保障給付については1,983百万円で経常費用の18.6%を占めているが、高齢化の進展により増額が見込まれるため、事業の見直し等による経費の抑制に努める。
全体については、前年度に比べて純経常行政コストが2,621百万円(14.6%)減少し、純行政コストが2,614百万円(14.5%)減少し、連結については、前年度に比べて純経常行政コストが2,396百万円(11.5%)減少し、純行政コストが2,389百万円(11.4%)減少したが、一般会計等と同様に新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策関連の補助金等の減によること为主要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	634	211	347	334	1,187
	投資活動収支	△628	△484	△980	△386	△556
	財務活動収支	126	261	656	89	△105
全体	業務活動収支	614	157	678	790	△598
	投資活動収支	△648	△544	△1,365	△821	311
	財務活動収支	126	261	678	233	857
連結	業務活動収支	581	1,198	1,775	1,954	483
	投資活動収支	△638	△529	△1,448	△831	251
	財務活動収支	126	260	683	234	848



分析:
一般会計等については、業務活動収支が1,187百万円、投資活動収支が△556百万円、財務活動収支が△105百万円となっており、本年度末資金残高は前年度比526百万円増の848百万円となった。
経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えており地方債の償還も進んでいるが、投資活動収支は支出超過が継続している。今後増加が予想される施設改修工事に備えた財政運営が必要である。財務活動収支は、地方債償還支出が、地方債発行収入を上回ったため支出超過に転じた。
全体については、業務収入及び臨時収入が16,028百万円、業務支出及び臨時支出が16,626百万円となり、業務活動収支は△598百万円となった。前年度に比べて業務活動収支は△1,398百万円減少、投資的活動収支は1,132百万円増加、財務活動収支は624百万円増加した。
連結については、業務収入及び臨時収入(20,142百万円)が業務支出及び臨時支出(19,659百万円)を上回っており、業務活動収支は483百万円となった。また、投資活動収支は前年度比1,082百万円増の251百万円、財務活動収支は前年度比614百万円増の848百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,320,590	4,295,918	4,333,356	4,286,912	4,291,424
人口	32,607	32,596	32,287	32,107	31,930
当該値	132.5	131.8	134.2	133.5	134.4
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7

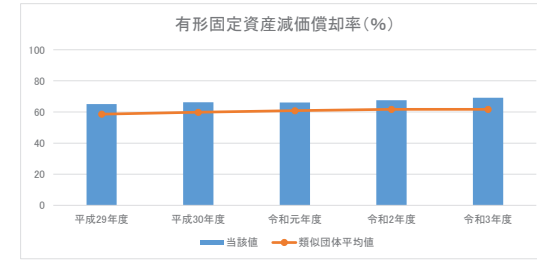
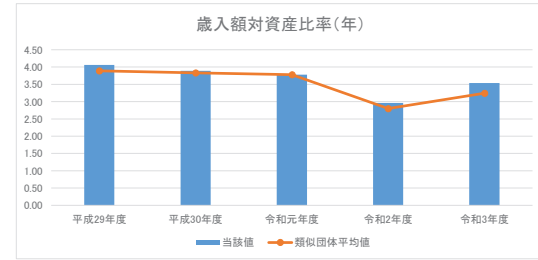
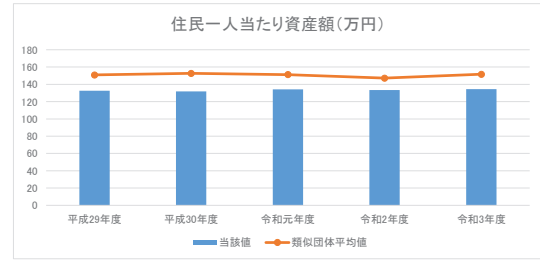
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	43,206	42,959	43,334	42,869	42,914
歳入総額	10,654	11,031	11,453	14,487	12,123
当該値	4.06	3.89	3.78	2.96	3.54
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	26,780	27,584	28,434	29,418	30,345
有形固定資産 ※1	41,110	41,585	43,009	43,506	43,831
当該値	65.1	66.3	66.1	67.6	69.2
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

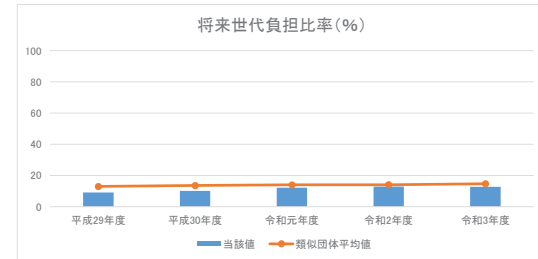
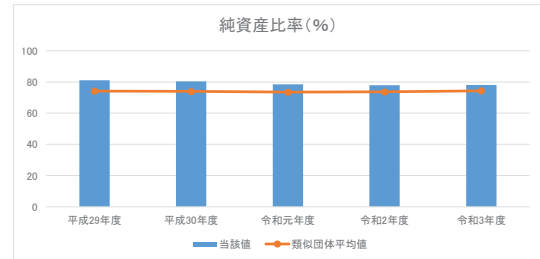
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	35,053	34,495	34,012	33,403	33,517
資産合計	43,206	42,959	43,334	42,869	42,914
当該値	81.1	80.3	78.5	77.9	78.1
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,668	4,130	5,032	5,314	5,111
有形・無形固定資産合計	40,372	40,650	41,443	41,104	40,318
当該値	9.1	10.2	12.1	12.9	12.7
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

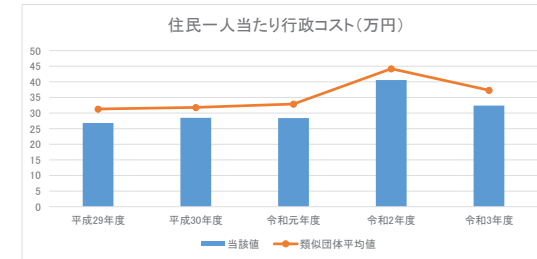
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	872,997	930,211	918,328	1,304,970	1,033,787
人口	32,607	32,596	32,287	32,107	31,930
当該値	26.8	28.5	28.4	40.6	32.4
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

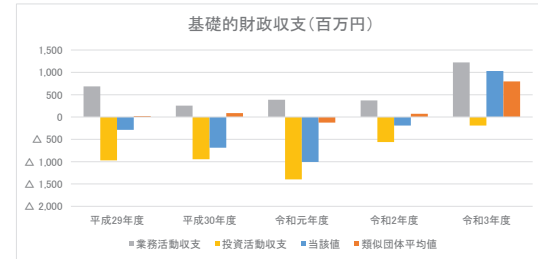
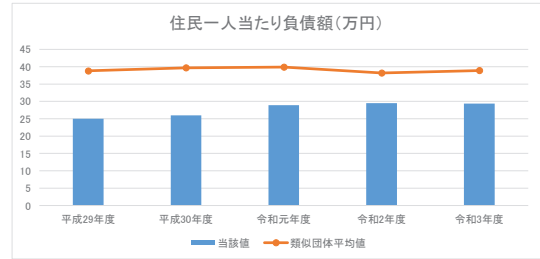
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	815,320	846,392	932,153	946,652	939,698
人口	32,607	32,596	32,287	32,107	31,930
当該値	25.0	26.0	28.9	29.5	29.4
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	685	255	389	372	1,221
投資活動収支 ※2	△ 971	△ 944	△ 1,398	△ 562	△ 192
当該値	△ 286	△ 689	△ 1,009	△ 190	1,029
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

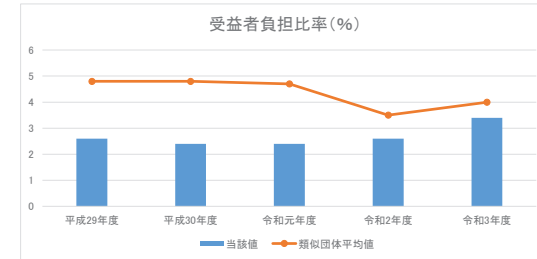
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	229	232	229	354	364
経常費用	8,974	9,526	9,380	13,375	10,662
当該値	2.6	2.4	2.4	2.6	3.4
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく下回っているが、これはごみ処理業務等を近隣市町に委託しており、所有していない施設があることに起因する。前年度に比べ0.7%の増となっているが、これは人口の減少によるところが大きい。歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っており、歳入予算規模に対し保有資産が大きい傾向にあることが伺える。なお、前年比20%増の要因は歳入総額の減による。有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて1.6%増加、類似団体平均値を7.5%上回っている。平成29年度と比較すると4.1%増加、類似団体は3.1%の増加であることから、類似団体に比較して有形固定資産の老朽化がより顕著である。今後は公共施設総合管理計画に基づき、施設の統廃合や長寿命化等を計画的に実施し、公共施設の適正管理、更新に努めるとともに予算規模に見合った施設の保有に努めなければならない。

2. 資産と負債の比率

地方債残高の減少により、純資産が前年比増となった。また、純資産比率は類似団体平均値を上回っているが、その差は年々縮小している。将来世代負担比率は、固定資産の減価償却が進んだことにより資産残高が減少し、地方債残高も前年比4%減少したため、前年比減となった。本年は地方債残高が減少したため各数値とも向上したが、今後も老朽化施設の更新・改修に伴う財政負担の増大が見込まれるため、借入と償還のバランスに留意しつつ計画的に改修等事業を実施し、将来世代の負担軽減に努めなければならない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、例年、類似団体平均値を下回っている。本年は、新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策関連の補助金等の減により純行政コストが前年比20%減と大幅に減少したが、経常費用の19%を占める社会保障給付は毎年増しており、今後も更なる増額が見込まれるため、健康事業の充実などにより抑制に努めなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回り、前年度比については、例年、増加傾向にあったが、本年については若干減少している。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が大幅に増加、投資活動収支も赤字が縮減されたため、大幅に好転し、類似団体平均値に近接した。投資活動収支においては、令和2年度以降、公共施設等整備費支出を抑制しているが、今後必要となる施設の老朽化対策については、収支両面に配慮しながら計画的に進めていかなければならない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっているが、その差は縮小している。本年は、新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策関連の補助金等の減より経常費用が大幅減となった。行政コストに対する受益者負担の適正化を図るため、使用料等の水準や対象を見直すとともに、利用状況や住民ニーズに応じた施設運用方法の見直しや施設の統廃合、長寿命化の推進などにより経常費用の削減が必要である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県長泉町
団体コード 223425

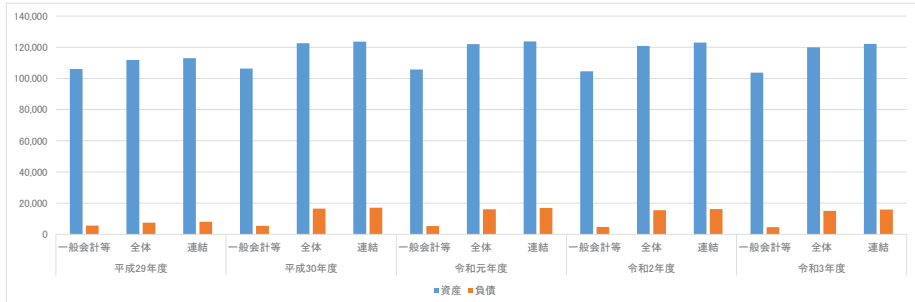
人口	43,463 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	224 人
面積	26.63 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,793,106 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	3.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	106,032	106,337	105,752	104,616	103,702
	負債	5,602	5,516	5,283	4,716	4,543
全体	資産	111,873	122,501	121,937	120,875	119,928
	負債	7,516	16,485	16,112	15,448	15,084
連結	資産	112,942	123,588	123,688	123,000	122,126
	負債	8,089	17,108	16,943	16,247	15,924

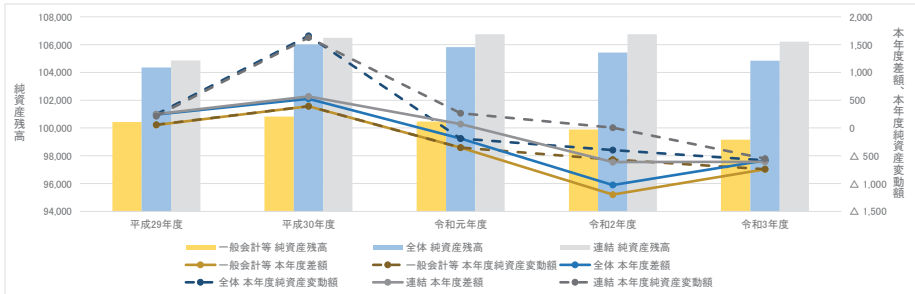


分析:
子育て支援の一環として平成28年度にこども交流センターを整備、平成30年度には防災センターを整備、令和2年度から駐園公園整備工事が開始するなど、新たな施設の整備が進んでいることから、建物資産は増えている一方で、有形固定資産の減価償却が進んでいること、新火葬施設の整備に充てるための特定目的基金や財政調整基金の取崩しによる残高の減少等により、前年度末に比べ、一般会計等の資産総額は914百万円減少した。
負債については、起債額を公債費の元金以下に抑えることにより、地方債残高の減少に努めていることから、前年度末に比べ、一般会計等の負債総額は173百万円減少しており、健全な財政状況にあると考える。
令和4年度にはパークゴルフ場整備完了、令和6年度には駐園公園整備完了が予定されており、今後も見込まれる資産の増加は維持管理費等に係る経費の増加を伴うものであることから、維持管理費のコスト削減や公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正管理に努めていなければならない。
一般会計及び連結会計については、平成30年度から下水道事業会計が公営企業会計(法適用)へ移行したことに伴い連結されたことから、平成29年度末に比べ、各種数値に大きな変動が生じている。一般会計においては、下水道管等の整備によりインフラ資産は増えている一方で、既存施設の減価償却も進んでいることから、前年度末に比べ、資産総額は947百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	56	391	△ 352	△ 1,197	△ 742
	本年度純資産変動額	59	391	△ 351	△ 569	△ 741
全体	本年度差額	243	525	△ 191	△ 1,026	△ 583
	本年度純資産変動額	245	1,659	△ 190	△ 398	△ 582
連結	本年度差額	249	567	72	△ 612	△ 609
	本年度純資産変動額	214	1,626	266	7	△ 551
	純資産残高	104,854	106,480	106,745	106,753	106,202

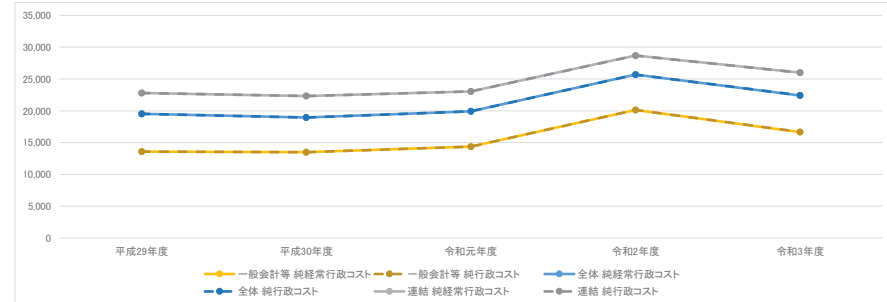


分析:
一般会計等においては、前年度に比べ純行政コストは減少しているものの、税収等の財源(15,946百万円)が純行政コスト(16,689百万円)を下回ったことから、本年度差額は△742百万円となり、純資産残高は99,159百万円となった。令和3年度については、民間需要の低迷等による法人町民税の減に伴い税収等が減少した一方で、新型コロナウイルス感染症対策としての定額給付金など、国庫支出金・県支出金・県支出金の増加等により、前年度末に比べ、財源としては2,978百万円減少した。
企業誘致・留置への支援の継続的実施や良好な交通基盤の整備などから、町税等の税収が安定して高く、自主財源で賄える財政運営が可能であり、純資産も高い傾向にあるため、引き続き安定的な自主財源の確保に努めていく。
一般会計及び連結会計については、平成30年度から下水道事業会計が公営企業会計(法適用)へ移行したことに伴い連結されたことから、平成29年度末に比べ、各種数値に大きな変動が生じている。一般会計においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて税収等が2,590百万円多くっており、また、減価償却費を含む物件費等の増に伴う業務費用の増加等により純行政コストが増加していることから、本年度差額は△583百万円となり、純資産残高は104,845百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,589	13,500	14,359	20,132	16,643
	純行政コスト	13,586	13,488	14,352	20,121	16,689
全体	純経常行政コスト	19,532	18,947	19,930	25,693	22,417
	純行政コスト	19,528	18,936	19,922	25,682	22,450
連結	純経常行政コスト	22,783	22,323	23,036	28,689	25,980
	純行政コスト	22,779	22,313	23,028	28,678	26,008

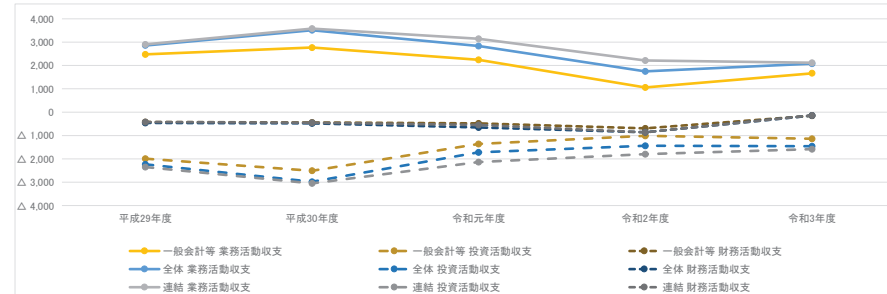


分析:
町の人口増加や新たな施設の整備などにより、物産費、社会保障給付は増加傾向にあるが、令和3年度については、前年度実施した新型コロナウイルス感染症対策に係る費用の減等により移転費用が減少していることから、前年度末に比べ、一般会計等の純行政コスト総額は3,432百万円減少しているものの、引き続き自主財源の確保や起債額の抑制などに努めるとともに、今後見込まれる公共施設の適正管理・長寿命化に対応するため、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設設計の策定や計画的な基金積立など適切な財政計画を検討していく。
一般会計及び連結会計については、平成30年度から下水道事業会計が公営企業会計(法適用)へ移行したことに伴い連結されたことから、平成29年度末に比べ、各種数値に大きな変動が生じている。一般会計においては、水道料金や下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が250百万円多くっており、減価償却費を含む物件費等の増により業務費用の増加や、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上していることによる増加は見られるが、前年度実施した新型コロナウイルス対策に係る補助金等が減少したことにより、移転費用が3,837百万円少なくなっていることから、前年度末に比べ、純行政コストは3,232百万円減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,476	2,771	2,243	1,059	1,667
	投資活動収支	△ 1,989	△ 2,511	△ 1,359	△ 1,012	△ 1,140
	財務活動収支	△ 421	△ 442	△ 478	△ 693	△ 153
全体	業務活動収支	2,860	3,511	2,833	1,749	2,078
	投資活動収支	△ 2,234	△ 2,980	△ 1,720	△ 1,438	△ 1,456
	財務活動収支	△ 463	△ 476	△ 655	△ 880	△ 145
連結	業務活動収支	2,906	3,580	3,149	2,216	2,119
	投資活動収支	△ 2,353	△ 3,052	△ 2,140	△ 1,795	△ 1,584
	財務活動収支	△ 419	△ 452	△ 544	△ 862	△ 137



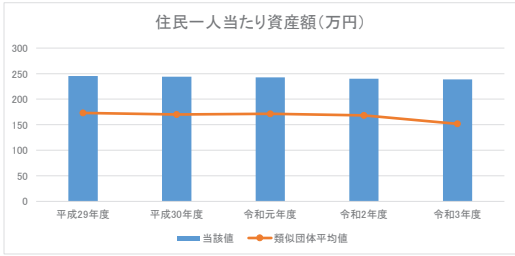
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、物件費等支出や社会保障給付支出の増となったが、新型コロナウイルス対策に係る補助金等の支出の減により業務支出が3,474百万円減少したものの、税収等収入が324百万円の増となったことなどから、前年度に比べ608百万円増の1,667百万円となっている。投資活動収支については、新たな施設の整備、今後見込まれる公共施設の長寿命化に充てるための基金積立の増の一方で、新火葬施設の整備に充てるための基金の取崩し等により、△129百万円となっている。
財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入(起債額)を上回っていることから、△153百万円となっているが、地方債の償還は順調に進んでおり、また比較的潤沢な自主財源の確保により、地方債等依存財源に頼らない財政運営が可能な状況である。
一般会計及び連結会計については、平成30年度から下水道事業会計が公営企業会計(法適用)へ移行したことに伴い連結されたことから、平成29年度末に比べ、各種数値に大きな変動が生じている。一般会計においては、業務活動収支は、移転費用が増となったものの、税収等収入など業務収入が増となったことにより、2,078百万円となり、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の減による投資活動支出の減により、△1,456百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

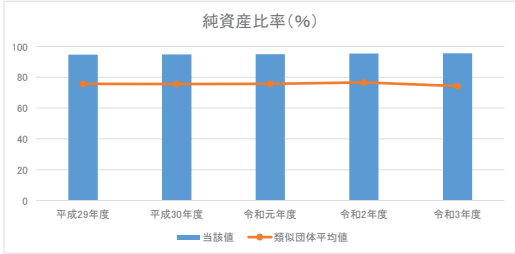
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,603,170	10,633,664	10,575,240	10,461,633	10,370,158
人口	43,236	43,558	43,601	43,601	43,463
当該値	245.2	244.1	242.5	239.9	238.6
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	168.4	151.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

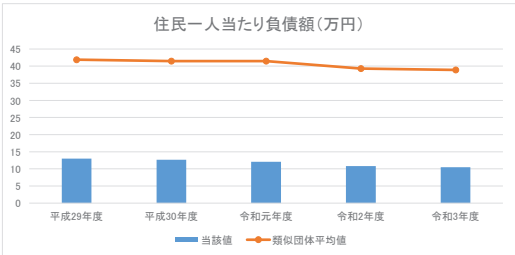
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	100,429	100,820	100,469	99,900	99,159
資産合計	106,032	106,337	105,752	104,616	103,702
当該値	94.7	94.8	95.0	95.5	95.6
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	76.7	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

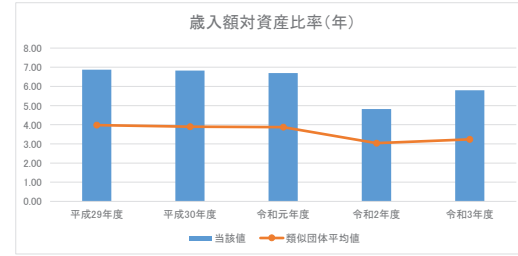
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	560,225	551,638	528,332	471,644	454,290
人口	43,236	43,558	43,601	43,601	43,463
当該値	13.0	12.7	12.1	10.8	10.5
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	39.3	38.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

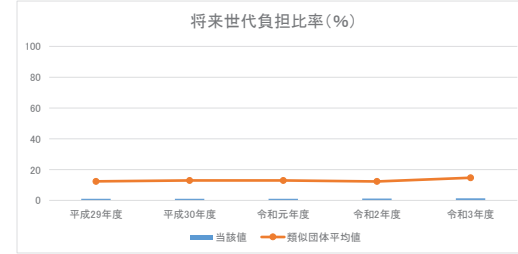
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	106,032	106,337	105,752	104,616	103,702
歳入総額	15,438	15,575	15,780	21,713	17,888
当該値	6.87	6.83	6.70	4.82	5.80
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.04	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	913	979	1,044	1,104	1,341
有形・無形固定資産合計	94,784	94,858	94,103	94,421	93,652
当該値	1.0	1.0	1.1	1.2	1.4
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	12.3	14.7

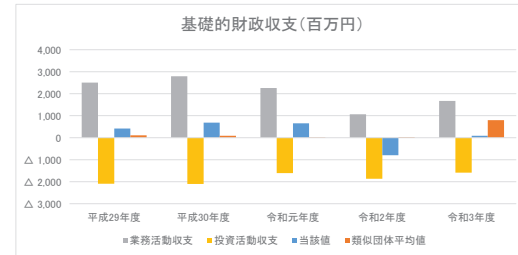
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,503	2,791	2,257	1,068	1,673
投資活動収支 ※2	△ 2,088	△ 2,106	△ 1,608	△ 1,863	△ 1,586
当該値	415	685	649	△ 795	87
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	27.1	794.9

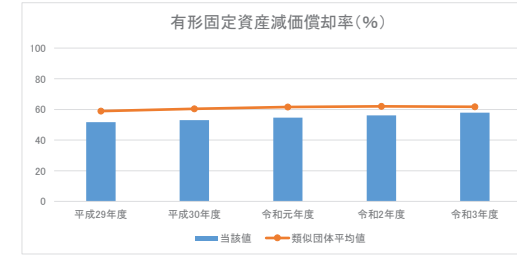
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	57,945	60,405	62,972	66,255	68,962
有形固定資産 ※1	112,019	114,064	115,219	118,160	119,081
当該値	51.7	53.0	54.7	56.1	57.9
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	62.0	61.7

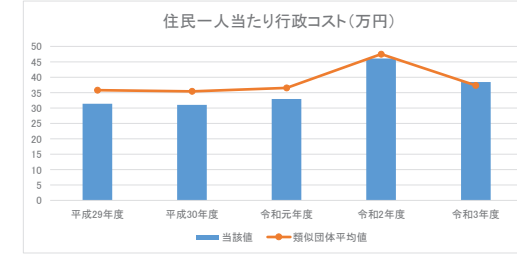
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

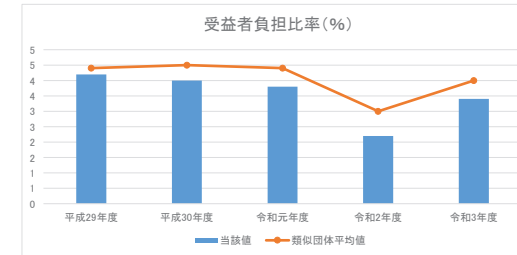
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,358,560	1,348,812	1,435,189	2,012,082	1,668,855
人口	43,236	43,558	43,601	43,601	43,463
当該値	31.4	31.0	32.9	46.1	38.4
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	47.5	37.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	596	566	569	480	586
経常費用	14,186	14,066	14,928	20,592	17,229
当該値	4.2	4.0	3.8	2.2	3.4
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

町人口は、令和3年度は減少したものの、一定数を維持しており、平成28年度にこども交流センター整備、平成30年度に防災センター整備、令和2年度に桃沢野外活動センターの大規模改修が完了するなど、近年新たな施設の整備が進んでいることから、類似団体平均値に比べ、住民一人当たりの資産額は依然として高い傾向にある。

既存施設の老朽化に伴い有形固定資産減価償却率は1.8%増加しているが、新たな施設の整備や公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化のための修繕等も進んでいることなどから、類似団体平均値に比べ、有形固定資産減価償却率は低い傾向にある。

今後も引き続き見込まれる公共施設の適正管理・長寿命化に対応するため、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を令和2年度に策定した。

2. 資産と負債の比率

税金等の財源が純行政コストを下回っているものの、純資産は依然として高い水準を保っていることから、純資産比率も前年度から0.1%増加しており、類似団体平均値に比べ、高い数値を示している。

地方債については、平成14年度以降は起債額を公債費の元金以下に抑えることで、地方債残高の減少に努めているため、引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、安定的な自主財源を確保することで依存財源に頼らない財政運営に努め、将来世代負担比率の低さを保っていく。

3. 行政コストの状況

令和3年度は、令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策による定額給付金事業等の終了により移転費用が減少していることから、前年度から7.7%減少している。しかしながら、町の人口増加や新たな施設の整備などにより、物件費、社会保障給付は増加傾向にあることなどから、住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回った。

今後も見込まれる新たな施設の適正な維持管理や、指定管理者制度等の活用による人件費の削減や経常経費に係るコスト削減など、行政運営の効率化に努めていくことにより、住民一人当たり行政コストの増加抑制を図る。

4. 負債の状況

町税等の自主財源が比較的潤沢の中、起債額を公債費の元金以下に抑えるなど、地方債残高の減少に努めているため、負債合計額が減少しており、住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値に比べ、低い傾向にある。

町の強みとして、企業誘致・留置への支援の継続的実施や良好な交通基盤の整備などから、町税等の収支が安定して高く、自主財源で賄える財政運営が可能であるため、引き続き負債額の低さと安定的な自主財源の確保に努めていく。

5. 受益者負担の状況

平成25年度に健康づくりセンターの運営を開始して以降、平成29年度から平成30年度にかけて、こども交流センター、放課後児童会など新たな施設の運営を開始している。令和3年度は、令和2年度の新型コロナウイルス感染症対策の終了による移転費用の減少及び利用者が前年度に比べ増加していることから、受益者負担比率は3.4%と前年度に比べ増加しているものの、類似団体平均値を下回っている。

今後も新たな公共施設の整備により経常費用の増加が見込まれることから、維持管理費のコスト削減や公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正管理に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県小山町
団体コード 223441

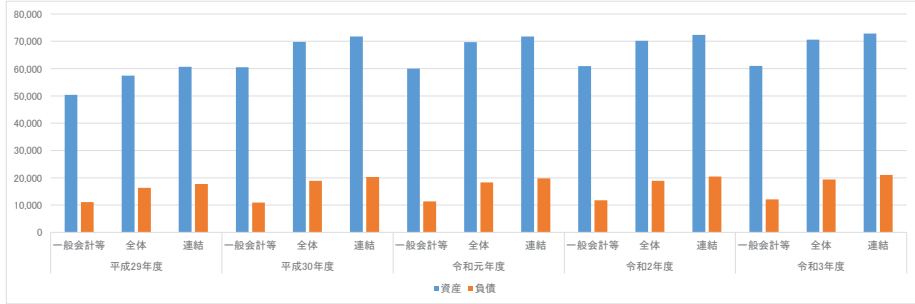
人口	17,836 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	212 人
面積	135.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,034,623 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	7.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	50,429	60,476	59,997	60,899	61,014
	負債	11,053	10,913	11,301	11,734	12,058
全体	資産	57,407	69,824	69,743	70,173	70,648
	負債	16,312	18,894	18,283	18,893	19,415
連結	資産	60,693	71,778	71,754	72,340	72,874
	負債	17,755	20,262	19,757	20,422	21,051

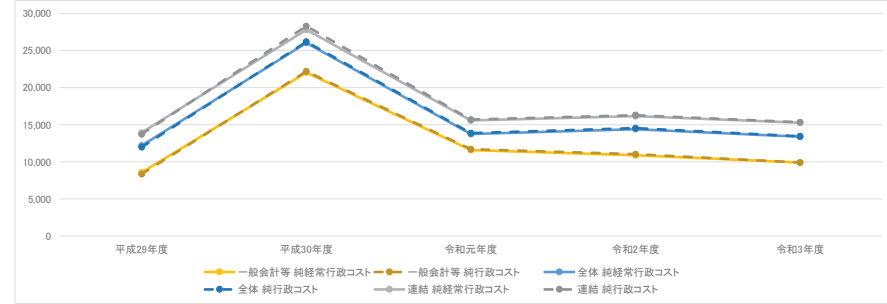


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から115百万円の増加(+0.2%)となった。金額の変動が大きいのものは事業用資産であり、こども園の完成による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から631百万円増加した。負債総額は前年度末から324百万円(2.8%)の増加となった。これは交付税の再算定に伴う臨時財政対策債の増により地方債が増加したことが主な要因となっている。資産総額のうち有形固定資産の割合が86.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,567	22,030	11,588	10,879	9,888
	純行政コスト	8,355	22,185	11,714	11,026	9,910
全体	純経常行政コスト	12,179	26,019	13,743	14,399	13,385
	純行政コスト	11,967	26,171	13,870	14,546	13,438
連結	純経常行政コスト	13,927	27,799	15,569	16,142	15,265
	純行政コスト	13,716	28,285	15,696	16,289	15,318

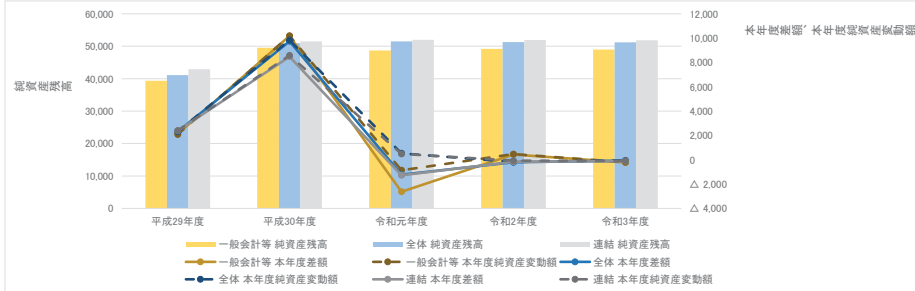


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度末から991百万円の減少(-9.1%)となった。金額の変動が大きいのものは経常費用であり、物件費等が東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業費の増等により、299百万円増加した一方で、移転費用が補助金等において特別定額給付金給付事業の減等により、684百万円減となっており、一般会計等連結会計の行政コストの減少にもつながっている。全体会計や連結会計においては、依然として工業団地や観光施設の整備費用により行政コストが大きく押し上げられている状況である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	2,117	10,179	△ 2,630	438	△ 229
	本年度純資産変動額	2,081	10,187	△ 866	468	△ 208
	純資産残高	39,376	49,562	48,696	49,164	48,956
全体	本年度差額	2,303	9,741	△ 1,225	△ 210	△ 69
	本年度純資産変動額	2,299	9,835	530	△ 180	△ 48
	純資産残高	41,095	50,930	51,460	51,280	51,232
連結	本年度差額	2,385	8,472	△ 1,275	△ 163	△ 111
	本年度純資産変動額	2,396	8,578	480	△ 79	△ 94
	純資産残高	42,938	51,516	51,996	51,918	51,823

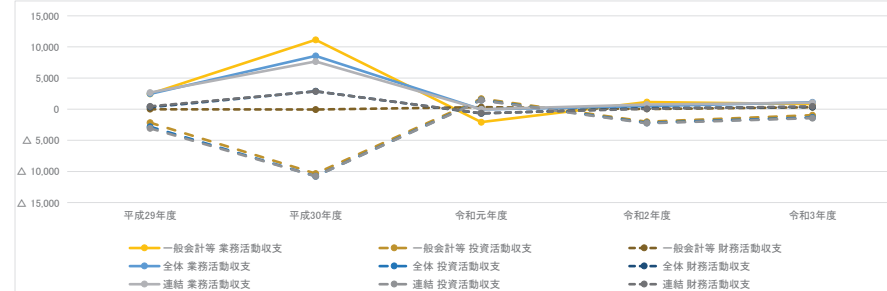


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(9,681百万円)が純行政コスト(9,910百万円)を下回ったことから、本年度差額は△229百万円(前年度比△667百万円)となり、純資産残高は208百万円の減少となった。本年度は、税収等の財源が減少したことに加え、純行政コストが東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業等により増加したことにより、純資産が減少していることが主な要因となる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,457	11,147	△ 2,077	1,158	816
	投資活動収支	△ 2,171	△ 10,347	1,689	△ 2,023	△ 963
	財務活動収支	△ 1	△ 53	331	34	305
全体	業務活動収支	2,471	8,560	△ 36	502	1,113
	投資活動収支	△ 2,807	△ 10,767	1,483	△ 2,205	△ 1,339
	財務活動収支	324	2,874	△ 685	164	336
連結	業務活動収支	2,658	7,667	△ 30	733	1,046
	投資活動収支	△ 3,085	△ 10,780	1,417	△ 2,256	△ 1,428
	財務活動収支	456	2,864	△ 649	48	458



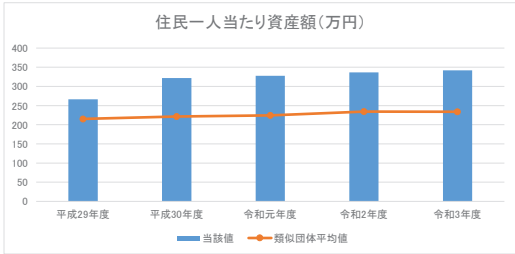
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業費の増等により前年度比342百万円減の816百万円であったが、投資活動収支については、令和元年度災害復旧費の繰越分の減や道路整備事業の進捗に伴い、前年度比1,060百万円の増の△963百万円となっている。財務活動収支については、普通交付税の再算定による臨時財政対策債の増に伴い地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、305百万円となった。本年度末資金残高は前年度から158百万円増加し、958百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しによって確保している状況であり、今後は長期財政運営計画に基づき、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

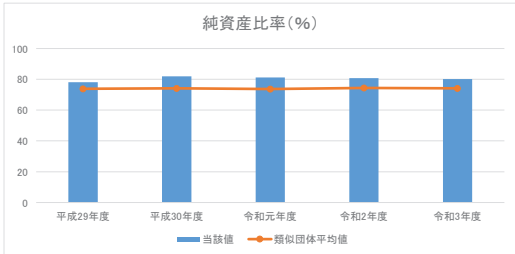
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,042,870	6,047,559	5,999,748	6,089,865	6,101,416
人口	18,922	18,781	18,306	18,083	17,836
当該値	266.5	322.0	327.7	336.8	342.1
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	234.3	233.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

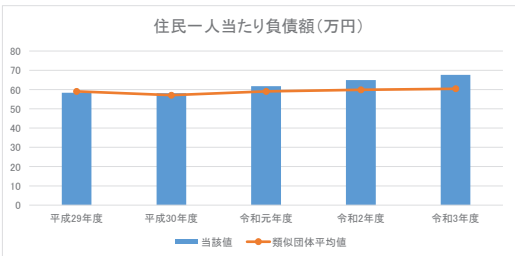
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	39,376	49,562	48,696	49,164	48,956
資産合計	50,429	60,476	59,997	60,899	61,014
当該値	78.1	82.0	81.2	80.7	80.2
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	74.4	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

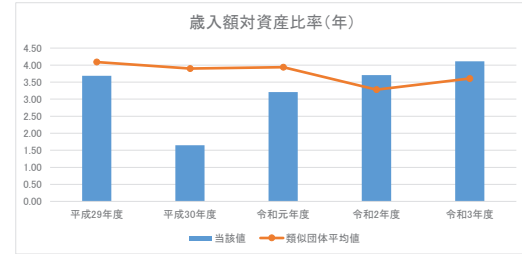
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,105,285	1,091,311	1,130,114	1,173,442	1,205,814
人口	18,922	18,781	18,306	18,083	17,836
当該値	58.4	58.1	61.7	64.9	67.6
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	59.9	60.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

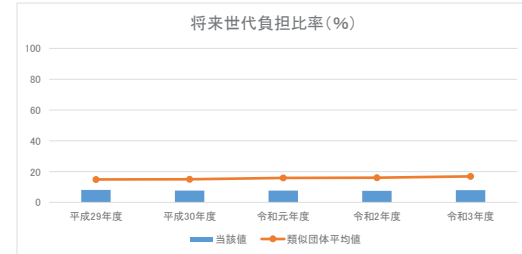
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	50,429	60,476	59,997	60,899	61,014
歳入総額	13,662	36,705	18,677	16,404	14,838
当該値	3.69	1.65	3.21	3.71	4.11
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.28	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,705	3,595	3,915	3,983	4,160
有形・無形固定資産合計	45,549	46,484	50,837	52,824	52,955
当該値	8.1	7.7	7.7	7.5	7.9
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	16.0	16.9

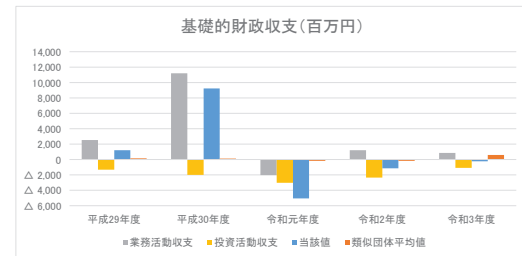
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,522	11,204	△ 2,028	1,197	851
投資活動収支 ※2	△ 1,311	△ 1,985	△ 3,029	△ 2,341	△ 1,085
当該値	1,211	9,219	△ 5,057	△ 1,144	△ 234
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 164.0	593.5

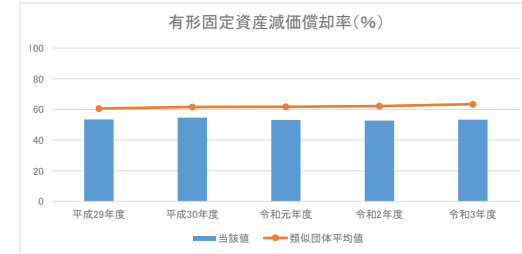
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	34,910	36,320	37,664	39,171	40,890
有形固定資産 ※1	65,286	66,341	70,980	74,314	76,753
当該値	53.5	54.7	53.1	52.7	53.3
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.1	63.4

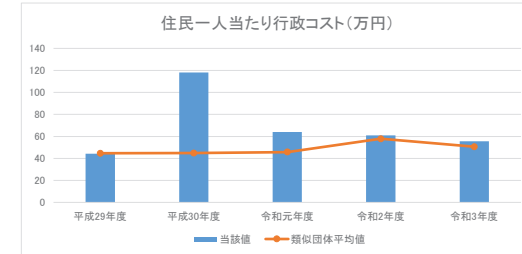
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

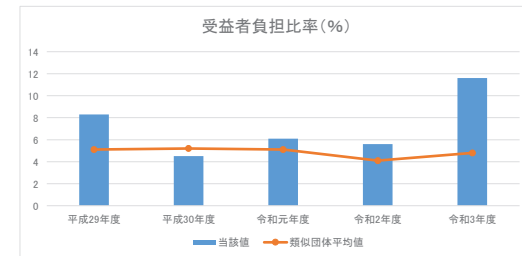
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	835,532	2,218,489	1,171,392	1,102,557	990,970
人口	18,922	18,781	18,306	18,083	17,836
当該値	44.2	118.1	64.0	61.0	55.6
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	57.9	50.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	771	1,042	758	651	1,293
経常費用	9,338	23,072	12,346	11,530	11,181
当該値	8.3	4.5	6.1	5.6	11.6
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.1	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、本町の特性として、町域が広く、公共施設が多いため、類似団体平均値を上回る傾向にある。平成30年度に類似団体平均値を大きく上回ることとなった主な要因はふるさと寄附金を原資とした基金であるが、その後積み立て額の減少及び各事業への充当により基金は減少しているが、基金を充当した各種事業の公共施設が完成し、資産の増加があったことにより、大きな増減はなかった。歳入額対資産比率については、資産の増加はあったものの、ふるさと寄附金を原資とした事業が縮小し、歳入の減少につながったことが要因となる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度から大きな増減はなく、類似団体の平均を上回っている。また、将来世代負担率については、前年度に比べ微増となっており、類似団体平均を下回っているが、道路整備や過年度災害復旧事業、緊急自然災害防止事業により、地方債残高が増加している。今後新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、前年度に比べ5.4万円の減(-8.9%)となった。減少した主な要因はふるさと寄附金を原資とした各種事業が縮小となったこと、特別定額給付金給付事業の減による影響であるが、依然として類似団体平均を上回っている状況である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度に比べ2.7万円の増(+4.2%)となっており、類似団体平均を上回っている。増加した主な要因は交付税の再算定に伴う臨時財政対策債の増による地方債残高の増加である。基礎的財政収支については、前年度から910百万円の増となった。主な要因としてはふるさと寄附金を原資とした各種事業が縮小となり、業務支出や投資活動支出が抑えられたことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は前年度から6.0%増加している。主な要因としては町道整備事業協力が増となり、経常収益が増加したことであるが、これは民間の事業開発に伴う道路整備のための民間事業者からの協力金のため、経常収益の一時的な増加要因といえる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県吉田町
団体コード 224243

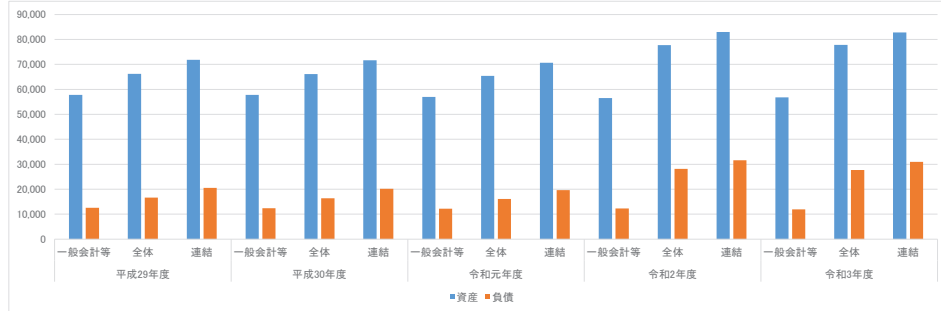
人口	29,230人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	208人
面積	20.73km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,265.005千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	10.6%
		将来負担比率	43.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	57,846	57,781	56,975	56,559	56,789
	負債	12,571	12,417	12,249	12,266	11,948
全体	資産	66,237	66,184	65,423	77,704	77,853
	負債	16,635	16,377	16,119	28,180	27,705
連結	資産	71,883	71,690	70,722	82,983	82,825
	負債	20,594	20,199	19,636	31,580	30,963

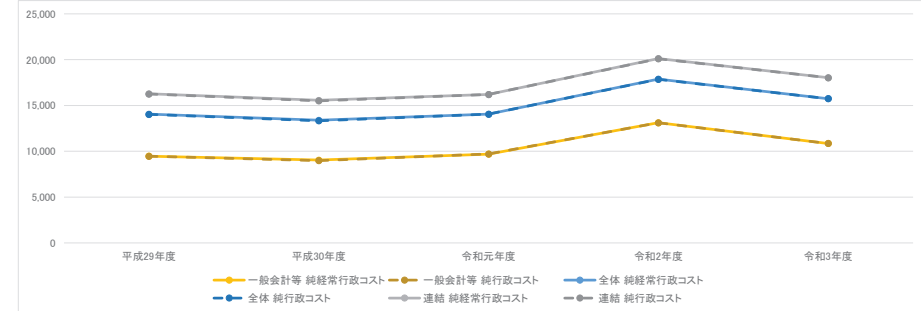


分析:
(一般会計等、全体)
資産については、前年度と比較し、法人税の増(+157.3百万円)や普通交付税の増(+350.0百万円)、ふるさと納税寄付金の増(+238.1百万円)により流動資産(現金預金)が増加したことが主な要因となり全体額が増加した。
負債については、一般会計等において、地方債管理原則に基づく地方債発行の抑制に取り組みしたことにより地方債残高が減少(△216.7百万円)し、この影響により負債が減少した。
(連結)
資産については、主に椋原総合病院(総合病院事業分)及び吉田町広域施設組合における減価償却に伴う固定資産の減少が主な要因となり減少した。
負債については、地方債残高の減少により減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,476	9,048	9,694	13,122	10,859
	純行政コスト	9,459	8,979	9,702	13,114	10,856
全体	純経常行政コスト	14,056	13,394	14,049	17,878	15,748
	純行政コスト	14,039	13,325	14,058	17,856	15,746
連結	純経常行政コスト	16,271	15,571	16,202	20,120	18,037
	純行政コスト	16,254	15,502	16,212	20,097	18,034

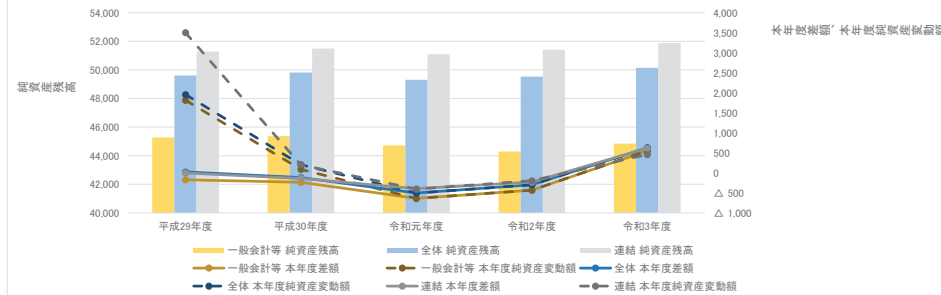


分析:
(一般会計等、全体、連結)
純経常行政コストについては、令和2年度の特別定額給付金給付事業による移転費用の補助金等の増(令和元年度比較 +29.6億円)がなくなり、例年ごとの補助金額に戻ったことにより減額となった。
また、純行政コストは、純経常行政コストに準じて減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 172	△ 236	△ 637	△ 433	548
	本年度純資産変動額	1,814	89	△ 638	△ 433	549
	純資産残高	45,275	45,364	44,726	44,293	44,842
全体	本年度差額	23	△ 119	△ 503	△ 296	624
	本年度純資産変動額	1,956	205	△ 504	△ 296	624
	純資産残高	49,602	49,807	49,304	49,524	50,148
連結	本年度差額	△ 3	△ 139	△ 394	△ 232	617
	本年度純資産変動額	3,499	202	△ 405	△ 198	457
	純資産残高	51,289	51,491	51,086	51,404	51,861

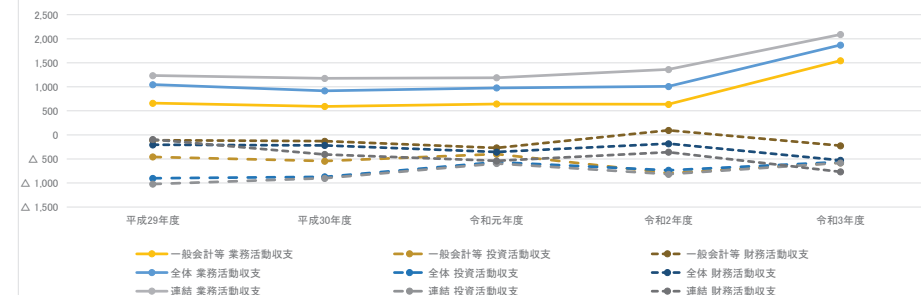


分析:
(一般会計等、全体、連結)
一般会計等において、純行政コストが令和2年度の特別定額給付金給付事業の終了により移転費用の補助金等の減少により減少し、税金等が前年度より増加したことにより、本年度差額、本年度純資産変動額及び純資産残高が増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	660	592	644	638	1,545
	投資活動収支	△ 458	△ 543	△ 398	△ 793	△ 577
	財務活動収支	△ 111	△ 130	△ 270	96	△ 223
全体	業務活動収支	1,047	917	979	1,008	1,870
	投資活動収支	△ 901	△ 871	△ 566	△ 735	△ 563
	財務活動収支	△ 206	△ 217	△ 355	△ 181	△ 528
連結	業務活動収支	1,235	1,177	1,190	1,362	2,088
	投資活動収支	△ 1,022	△ 902	△ 593	△ 817	△ 581
	財務活動収支	△ 94	△ 405	△ 539	△ 358	△ 767

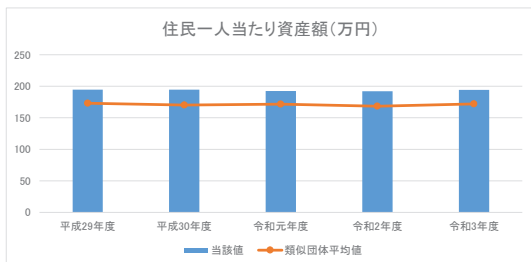


分析:
(一般会計等)
業務収入は、令和2年度の特別定額給付金給付事業の終了に伴い前年度と比較して減少した。業務支出においては、人件費支出は増加しているが、他会計への繰出支出の減少等により減少した。共に減少しているが、業務収入の減少幅が業務支出の減少幅より小さく、結果として業務活動収支が増加した。
投資活動収支については、公共施設等整備費支出の減や、財政調整基金の基金積立金支出額などの投資活動支出が令和2年度に比べて減少し、結果、投資活動収支は増加した。
財務活動収支については、地方債発行支出の増により財務活動支出が増加(+0.5億円)し、また地方債発行収入の減により財務活動収入は減少(△2.7億円)したことにより減少した。
(全体、連結)
連結団体等において特段の影響を与える特徴がなかったため、一般会計等に準じた推移となっている。

1. 資産の状況

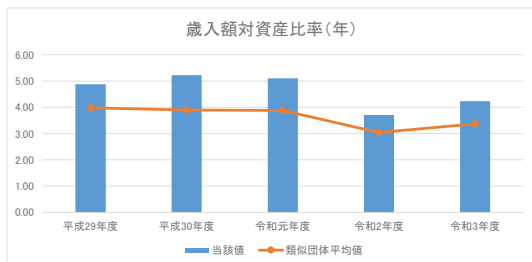
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,784,570	5,778,078	5,697,494	5,655,872	5,678,922
人口	29,689	29,684	29,604	29,421	29,230
当該値	194.8	194.7	192.5	192.2	194.3
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	168.4	172.0



②歳入額対資産比率(年)

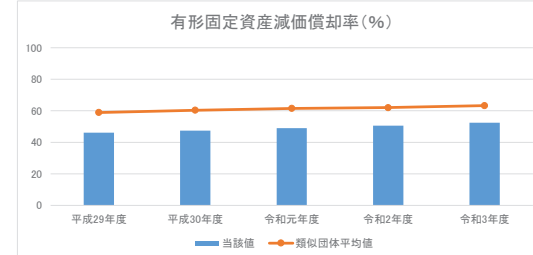
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	57,846	57,781	56,975	56,559	56,789
歳入総額	11,844	11,066	11,175	15,254	13,438
当該値	4.88	5.22	5.10	3.71	4.23
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.04	3.37



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	25,939	27,172	28,389	29,647	30,939
有形固定資産 ※1	56,280	57,313	57,938	58,567	58,941
当該値	46.1	47.4	49.0	50.6	52.5
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	62.0	63.3

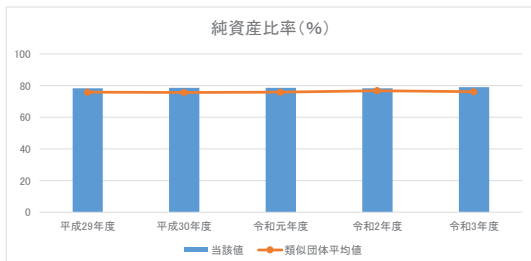
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

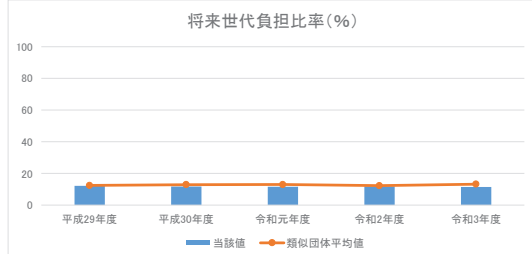
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	45,275	45,364	44,726	44,293	44,842
資産合計	57,846	57,781	56,975	56,559	56,789
当該値	78.3	78.5	78.5	78.3	79.0
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	76.7	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,538	6,357	6,173	6,249	5,937
有形・無形固定資産合計	53,694	53,775	53,089	52,611	51,906
当該値	12.2	11.8	11.6	11.9	11.4
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	12.3	13.2

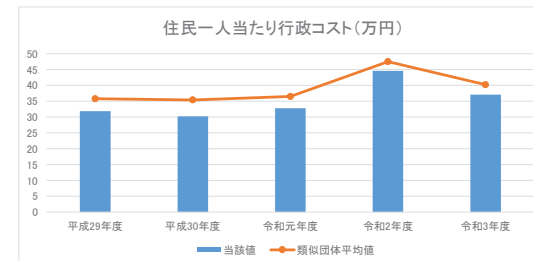
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

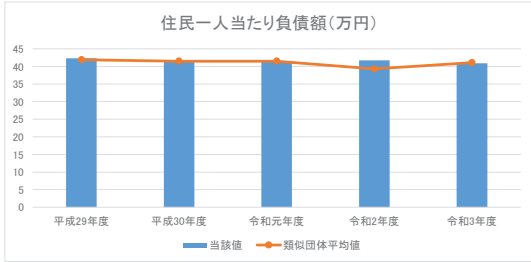
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	945,885	897,878	970,249	1,311,356	1,085,601
人口	29,689	29,684	29,604	29,421	29,230
当該値	31.9	30.2	32.8	44.6	37.1
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	47.5	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

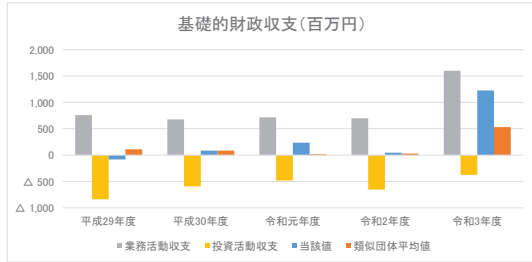
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,257,060	1,241,684	1,224,911	1,226,588	1,194,769
人口	29,689	29,684	29,604	29,421	29,230
当該値	42.3	41.8	41.4	41.7	40.9
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	39.3	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	759	678	717	700	1,601
投資活動収支 ※2	△ 840	△ 595	△ 483	△ 655	△ 376
当該値	△ 81	83	234	45	1,225
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	27.1	531.2

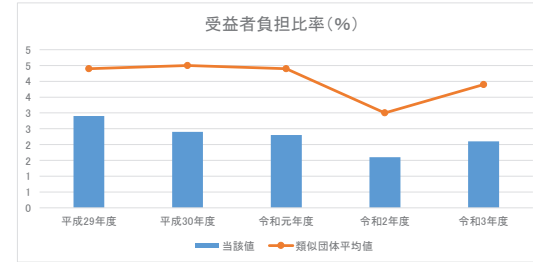
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	280	224	233	209	231
経常費用	9,756	9,272	9,926	13,331	11,090
当該値	2.9	2.4	2.3	1.6	2.1
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況
 令和3年度は、法人税の増(+157.3百万円)や普通交付税の増(+350.0百万円)等により資産が増加し、人口が減少しているため、住民一人当たり資産額が増加(+2.1万円)した。
 歳入額対資産比率については、令和2年度に特別定額給付金事業に伴う歳入の大幅な増加があったため、令和3年度は前年度と比較し歳入総額は減少し、資産合計の増加もあり、歳入額対資産比率は増加(+0.52年)した。
 有形固定資産減価償却率は、耐用年数に応じ、例年どおりゆるやかに増加している。
 類似団体平均値と比較し①と②は上回り、③は下回っているが、これは「津波防災まちづくり」により実施した津波避難タワーの整備(総額57.5億円)や近年実施している大型事業(防潮堤整備事業)による影響が主な要因と考えられる。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均値を上回っているが、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。「津波防災まちづくり」に伴い防災インフラをはじめとした積極的な投資活動を行っている中、財政規律の観点から起債残高の減少を図るよう努めている結果によるものと考えられる。

3. 行政コストの状況
 令和2年度は、特別定額給付金事業により移転費用の補助金等の額が大幅に増加したが、この事業の終了が影響し、前年度と比較して令和3年度は純行政コストが減少(△22.6億円)、住民一人当たり行政コストは前年度より減少した。
 また、住民一人当たりコストは類似団体平均値を下回っているが、この要因として、類似団体よりも人件費及び扶助費が下回っているためと推察される。

4. 負債の状況
 令和3年度は減収補填債の発行もなく、前年度と比較し地方債が減少したことにより負債合計が減少(△3.2億円)し、人口減少も併し、住民一人当たり負債額が減少(△0.8万円)した。
 基礎的財政収支においては、前年度と比較し業務収入の減少幅が業務支出の減少幅より小さく、業務活動収支が増加(+9.0億円)したことにより、基礎的財政収支は増加(+11.8億円)した。

5. 受益者負担の状況
 令和2年度の特別定額給付金給付事業の終了等により、令和3年度は経常費用が前年度と比較し減少し、受益者負担比率は減少(△0.5%)した。
 また、受益者負担率は類似団体平均値を大きく下回っている。この状況は受益者の負担を抑えながら行政サービスが提供できていると評価できる反面、適切な受益者負担について検討の余地があると考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県川根本町
団体コード 224294

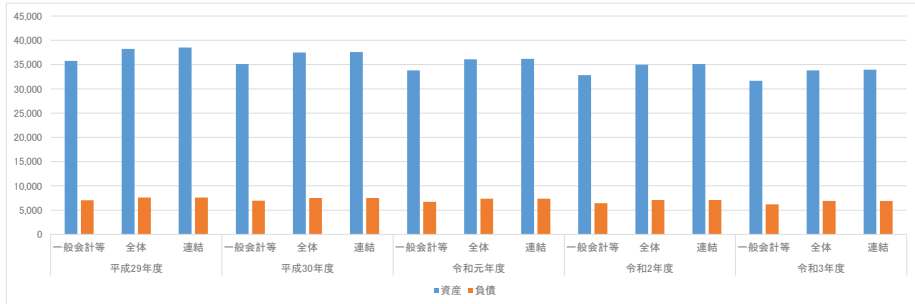
人口	6,258 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	139 人
面積	496.88 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,173.391 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	0.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	35,774	35,100	33,810	32,832	31,657
	負債	7,016	6,946	6,714	6,439	6,205
全体	資産	38,251	37,464	36,074	34,958	33,808
	負債	7,577	7,480	7,336	7,077	6,882
連結	資産	38,500	37,585	36,178	35,099	33,927
	負債	7,590	7,495	7,348	7,090	6,895

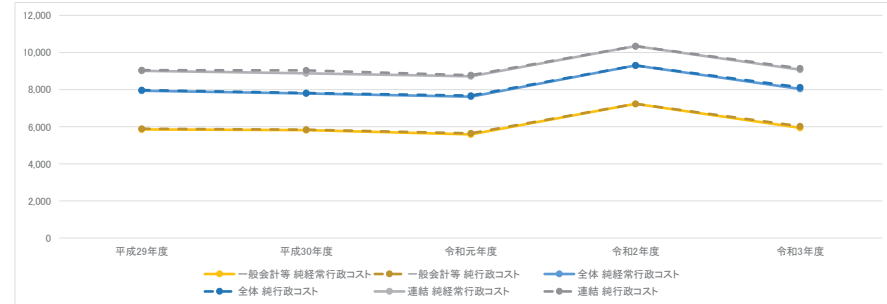


分析:
資産総額は、一般会計等で前年度比1,175百万円の減となった。主な要因としては、建物や工作物の減価償却が進んでいるため、事業用資産が827百万円、インフラ資産が876百万円減少している。一方で、基金については地方債による有利な運用を進めているため、投資その他の資産は91百万円の増、また、流動資産の現金貯金が397百万円の増となっている。全体会計及び連結会計においても同じ傾向であり、過去3箇年は同様の傾向が続いている。
負債総額は一般会計等で234百万円、全体会計で195百万円、連結会計で194百万円の減となっており、昨年に引き続き、地方債償還が着実に進んでいることを示している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,854	5,817	5,584	7,232	5,941
	純行政コスト	5,888	5,839	5,642	7,232	6,020
全体	純経常行政コスト	7,941	7,790	7,616	9,300	8,036
	純行政コスト	7,974	7,813	7,674	9,302	8,115
連結	純経常行政コスト	9,007	8,880	8,715	10,342	9,071
	純行政コスト	9,041	9,034	8,774	10,344	9,150

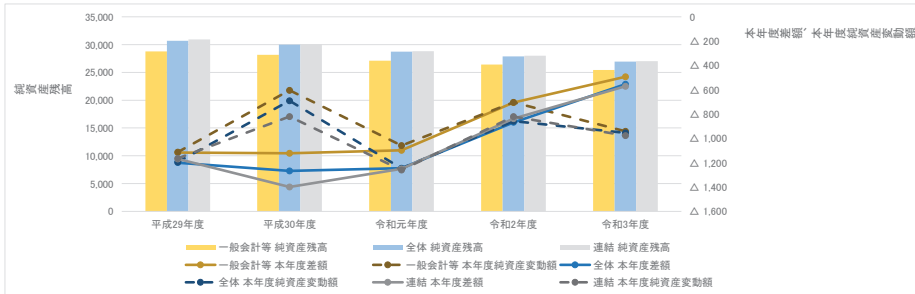


分析:
純経常行政コストは、一般会計等において前年度比1,291百万円の大幅減となった。これは令和2年度の特別定額給付金事業の影響であり、移転費が1,305百万円の減となっている。
経常収益は45百万円の減となっているが、費用の増加の影響が大きいため、受益者負担割合は4.5%と低い結果となっており、今後は施設使用料収入を増やすためにも、利用者ニーズに即した事業展開を図る必要がある。
また、災害復旧事業費が臨時損失として111百万円計上されていることにより、純行政コストは6,020百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,117	△ 1,122	△ 1,098	△ 706	△ 493
	本年度純資産変動額	△ 1,113	△ 604	△ 1,058	△ 703	△ 941
	純資産残高	28,758	28,154	27,098	26,393	25,452
全体	本年度差額	△ 1,199	△ 1,267	△ 1,244	△ 868	△ 554
	本年度純資産変動額	△ 1,195	△ 690	△ 1,248	△ 857	△ 955
	純資産残高	30,674	29,984	28,738	27,881	26,925
連結	本年度差額	△ 1,168	△ 1,399	△ 1,251	△ 838	△ 571
	本年度純資産変動額	△ 1,164	△ 820	△ 1,260	△ 821	△ 977
	純資産残高	30,910	30,090	28,830	28,009	27,032

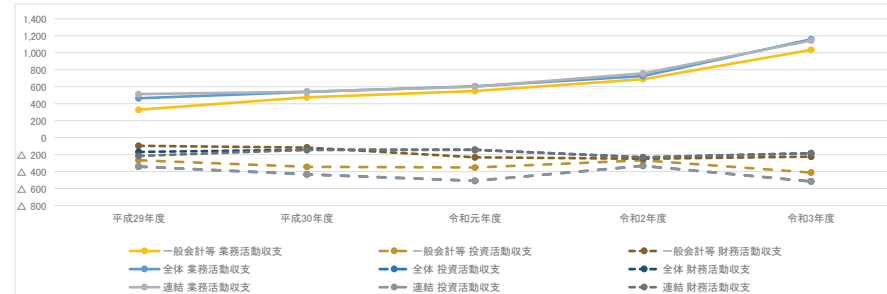


分析:
一般会計等においては、昨年度が定額給付金事業の影響により大幅に増額になったことにより、令和3年度においては純行政コストが1,212百万円の減、その財源も998百万円の減となっている。財源の内訳をみると、国県等補助金が1,250百万円の減となっている。
純資産残高は26,452百万円であり、前年度比で941百万円の減となっている。これは減価償却の進捗の表れである。ただし、今後は義務教育学校への再編に向けた学校校舎の改修や老朽化が著しい斎場の建替えといった大規模事業が実施されるため、純資産残高の減少は鈍化していくことが見込まれる。
全体会計及び連結会計においても同様の傾向である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	329	475	549	689	1,034
	投資活動収支	△ 267	△ 343	△ 351	△ 287	△ 412
	財務活動収支	△ 96	△ 116	△ 231	△ 249	△ 225
全体	業務活動収支	464	540	604	725	1,159
	投資活動収支	△ 341	△ 432	△ 509	△ 332	△ 516
	財務活動収支	△ 169	△ 144	△ 143	△ 232	△ 185
連結	業務活動収支	513	541	599	756	1,144
	投資活動収支	△ 341	△ 434	△ 508	△ 333	△ 517
	財務活動収支	△ 216	△ 144	△ 143	△ 232	△ 185



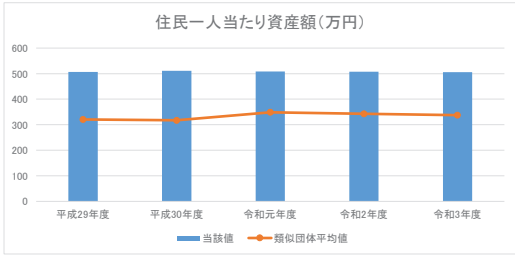
分析:
業務活動収支は、一般会計等においては、前年度比で345百万円の増となっている。これは定額給付金事業が普減されたことにより業務支出が1,220百万円の減となったこと、業務支出の国県等補助金が新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金の影響により763百万円の減にとどまったこと、臨時的支出として災害復旧事業費支出が111百万円の増となったことが主な要因である。
投資活動収支は、投資活動収入のうち、国県等補助金収入が新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金の影響により278百万円の減となったため、145百万円の減となった。しかし基金取崩収入は11百万円の減に留めることができ、前年度並みの水準を維持することができた。
財務活動収支は、前年度比で24百万円の減となり、着実に償還が進み、地方債残高の減少が示されている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

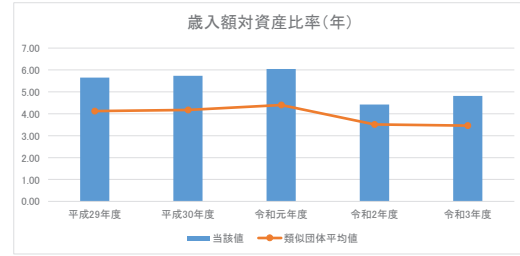
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,577,359	3,510,022	3,381,026	3,283,196	3,165,696
人口	7,062	6,863	6,649	6,469	6,258
当該値	506.6	511.4	508.5	507.5	505.9
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1



②歳入額対資産比率(年)

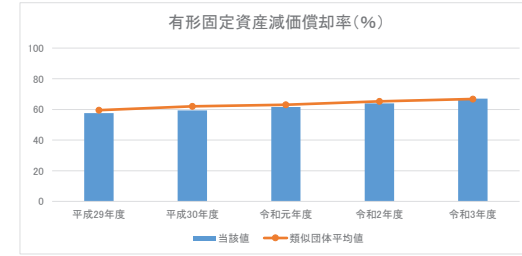
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	35,774	35,100	33,810	32,832	31,657
歳入総額	6,329	6,114	5,590	7,425	6,565
当該値	5.65	5.74	6.05	4.42	4.82
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	33,130	35,031	36,670	38,291	40,247
有形固定資産 ※1	57,475	59,023	59,505	59,955	60,112
当該値	57.6	59.4	61.6	63.9	67.0
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

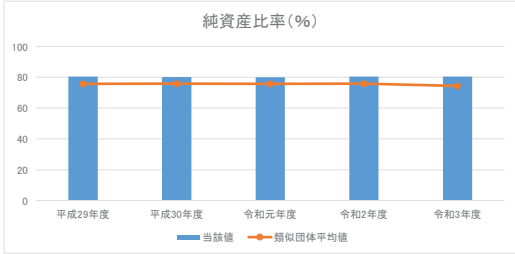
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

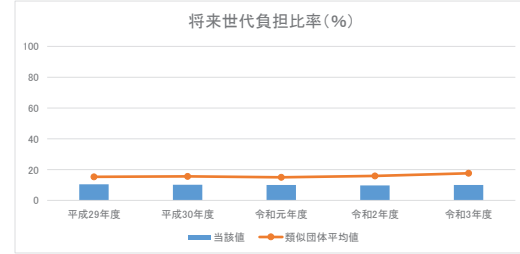
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	28,758	28,154	27,096	28,393	25,452
資産合計	35,774	35,100	33,810	32,832	31,657
当該値	80.4	80.2	80.1	80.4	80.4
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,340	3,243	3,057	2,868	2,752
有形・無形固定資産合計	32,105	31,680	30,526	29,313	27,588
当該値	10.4	10.2	10.0	9.8	10.0
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

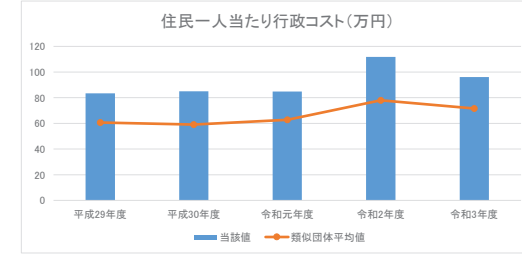
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

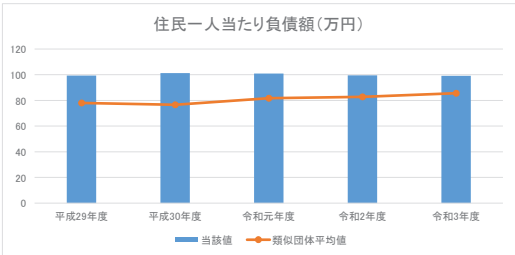
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	588,762	583,893	564,238	723,223	602,044
人口	7,062	6,863	6,649	6,469	6,258
当該値	83.4	85.1	84.9	111.8	96.2
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

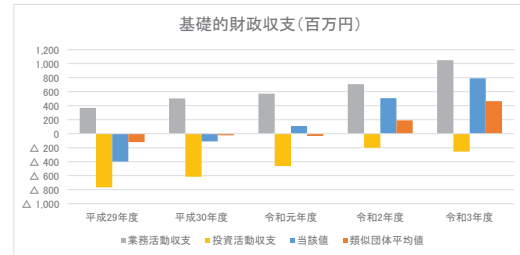
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	701,564	694,601	671,436	643,866	620,476
人口	7,062	6,863	6,649	6,469	6,258
当該値	99.3	101.2	101.0	99.5	99.1
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	368	505	573	706	1,049
投資活動収支 ※2	△ 765	△ 615	△ 462	△ 200	△ 257
当該値	△ 397	△ 110	111	506	792
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	465.4

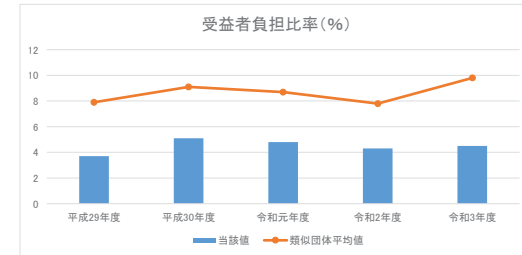
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	224	310	279	325	280
経常費用	6,078	6,127	5,863	7,557	6,222
当該値	3.7	5.1	4.8	4.3	4.5
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況

本町は中山間地域に位置する過疎地域で、人口減少・少子高齢化が進んでいる。(令和4年3月末日現在の高齢化率50.7%) 広大な町域のうえ、小規模集落が点在する地理的条件から行政効率が悪く、役場は本町と総合支所の2箇所、公立学校は令和年度においては小中あわせて6校ある。また、観光業が主要産業の一つであり、町有の観光施設も多数保有している。人口が少ない上に、保有する施設が多いことから、住民一人当たり総資産額は505.9百万円と、類似団体平均を大きく上回っている。一方で、多くの保有施設で老朽化が進んでいるが、財政的な理由から計画的な予防修繕や改修が進んでおらず、有形固定資産減価償却率は年々高くなっている。今後は、義務教育学校に向けた学校の再編や畜場などの重複保有施設の再編に向けた取組みを強化していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は80.4%で類似団体平均値74.4%をやや上回り、前年度と同比率を示しているが、純資産は着実に減少しており、将来世代が利用可能な資源を現代で消費している傾向となっている。一方で、合併後の大規模事業であった高度情報基盤整備事業が平成26・27年度に終了し、その財源として借り入れた合併特別事業債の償還が着実に進んでいることから、将来世代負担比率は10.0%で類似団体平均値17.6%を下回る結果となっている。しかし、今後は学校施設や畜場の再編など大規模な支出が想定され、起債償還額の増加による将来負担率の増加が見込まれる一方で、年々減少した資産減少が鈍化していく見通しである。

3. 行政コストの状況

地理的条件による行政効率の悪さに加え、高齢者福祉事業(外出支援サービスや配食サービス等)や地域唯一の県立高等学校の魅力化促進支援など、多くの独自事業に積極的に取り組んでいることから、人件費や物件費といった経常費用が多額となっている。新型コロナウイルスの影響により住民一人当たり行政コストは96.2万円と前年度から15.6万円減少したが、類似団体平均値71.6万円は依然として大きく上回っている。人口減少は避けられない状況の中、同様のサービスを続けて行けば、住民一人当たり行政コストは今後も上昇していく見通しであり、コスト中のロスがないかを検証し、削減していくことが求められる。

4. 負債の状況

近年では、借入額が償還額を下回る状況が続いており、住民一人当たりの負債額は99.1万円となり、前年度の99.5万円から若干減少した。しかし、依然として類似団体平均値85.6万円を上回っている。これは、平成26・27年度に実施した高度情報基盤整備事業により借り入れた合併特別事業債、財源不足により毎年借り入れしている臨時財政対策債の残高が大きく影響している。基礎的財政収支は、792百万円で令和2年度に続きプラスとなっている。これは、基金の取崩しに頼る財政構造から脱却を図るため、身の丈に応じた予算編成を進めた結果が表れたとも言えるが、コロナ禍で様々な事業が中止や縮小となったことも影響している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は4.5%で、類似団体平均値9.8を大幅に下回っている。経常収益は、前年度対比45百万円の減となっており、昨年度から引き続き、コロナ禍での外出控えが大きく影響したものと推測される。また、経常費用は、前年度対比1,335百万円の減となっており、これは、前年度のコロナ対策経費の支出や特別定額給付金事業といった特別な要因によるものである。経常費用そのものは例年並みの水準に戻りつつあり、ウイズコロナとしてこれまで縮減していた事業の回復が見られる。